

令和2年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名 神奈川県

市区町村名 ページ

横浜市	2	大磯町	42			
川崎市	4	二宮町	44			
相模原市	6	中井町	46			
横須賀市	8	大井町	48			
平塚市	10	松田町	50			
鎌倉市	12	山北町	52			
藤沢市	14	開成町	54			
小田原市	16	箱根町	56			
茅ヶ崎市	18	真鶴町	58			
三浦市	20	湯河原町	60			
秦野市	22	愛川町	62			
厚木市	24	清川村	64			
大和市	26					
伊勢原市	28					
海老名市	30					
座間市	32					
南足柄市	34					
綾瀬市	36					
葉山町	38					
寒川町	40					

令和2年度 財務書類に関する情報①

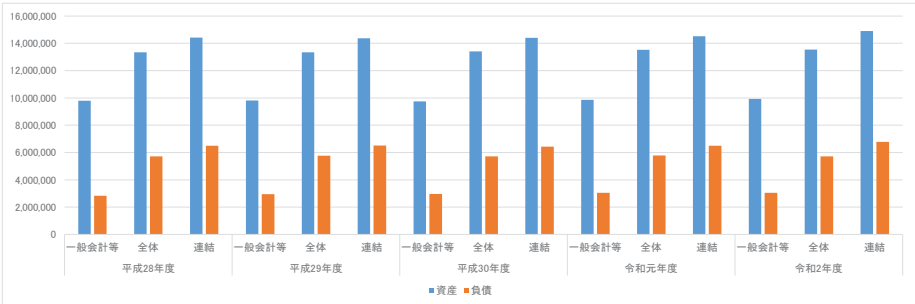
団体名 神奈川県横浜市
団体コード 141003

人口	3,759,939 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37,063 人
面積	437.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	957,786,462 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	137.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

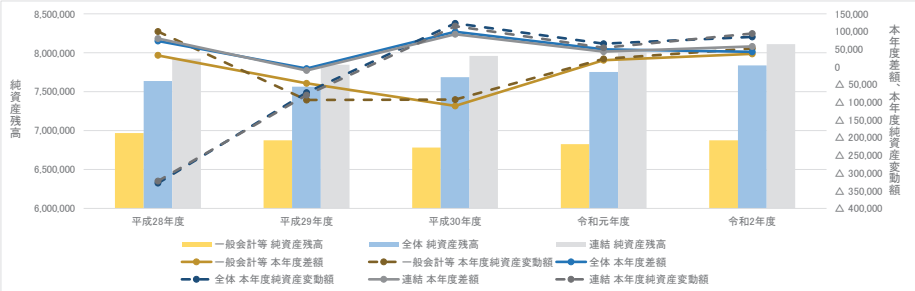
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	9,798,631	9,821,721	9,755,358	9,869,059	9,925,356
	負債	2,829,748	2,946,305	2,972,493	3,044,486	3,048,893
全体	資産	13,347,575	13,337,028	13,412,659	13,529,325	13,547,580
	負債	5,711,623	5,773,912	5,726,291	5,777,251	5,710,526
連結	資産	14,424,000	14,364,845	14,397,903	14,518,859	14,895,855
	負債	6,499,258	6,519,633	6,437,622	6,504,364	6,786,802



分析:
・一般会計等では、資産総額が前年度末から563億円増加(+0.6%)した。主な要因は固定資産の増加(+766億円)であり、そのうち事業用資産(+189億円)では横浜武蔵館(サブアリーナ)の整備(+105億円)、インフラ資産(+384億円)では金沢シーサイドライン延伸等街路整備(+165億円)、観覧花月園公園等公園緑地の整備(+124億円)、金沢(福浦・幸浦)水際線護岸災害復旧(+84億円)などにより増加した。負債総額は前年度末から44億円増加(+0.1%)した。地方債償還・発行計画による残高の増(70億円)が主な要因である。
・全体では、負債総額が前年度末から667億円減少(▲1.2%)した。上記のとおり一般会計等では増加(+44億円)したが、地方債償還・発行計画による残高の減少(▲324億円)、下水道事業会計等の長期前受金が減少(▲129億円)したことなどによる。
・連結では、資産総額が前年度末から3,770億円増加(+2.6%)した。横浜市信用保証協会の保証債償見返が増加(+3,144億円)したことなどによる。
・成長・発展に向けた社会資本整備や公共施設の保全・更新等に着実に取り組むため、引き続き中長期的な視点を持って市債を活用していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

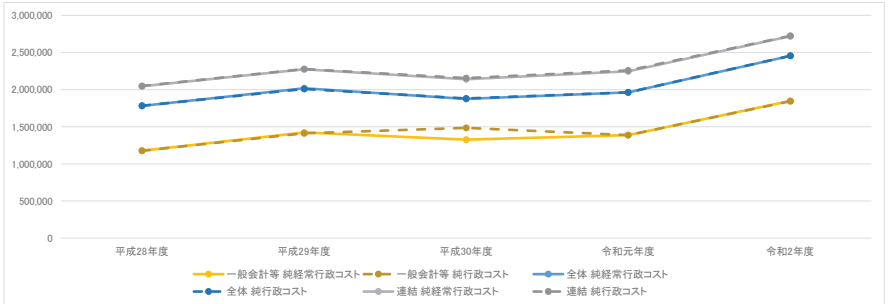
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	32,609	△ 46,576	△ 110,219	19,042	36,839
	本年度純資産変動額	99,963	△ 93,467	△ 92,551	22,738	51,890
	純資産残高	6,968,884	6,875,416	6,782,865	6,824,573	6,876,463
全体	本年度差額	72,979	△ 4,655	99,279	49,864	42,274
	本年度純資産変動額	△ 328,889	△ 72,837	123,252	65,706	84,980
	純資産残高	7,635,953	7,563,116	7,686,368	7,752,074	7,837,054
連結	本年度差額	80,190	△ 10,257	92,225	43,273	57,969
	本年度純資産変動額	△ 322,789	△ 79,660	115,070	54,213	94,558
	純資産残高	7,924,742	7,845,212	7,960,281	8,014,495	8,109,053



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(1兆8,810億円)が純行政コスト(1兆8,441億円)を上回ったことから、本年度差額は368億円となり、純資産残高は519億円増加した。
・本年度差額は前年度から178億円増加した。純行政コストが4,558億円増加した一方、特別定額給付金事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など国県等補助金の増加(+4,680億円)により財源が4,736億円増加したことが主な要因である。
・全体においては、一般会計等と同様、税収等の財源(2兆4,979億円)が純行政コスト(2兆4,557億円)を上回ったことから、本年度差額は422億円となり、純資産残高は849億円増加した。
・全体の本年度差額は前年度から76億円減少した。上記の一般会計等での増加(+4,680億円)のほか、介護保険事業会計における国からの介護給付費負担金や県負担金など国県等補助金が4,835億円増加したものの、純行政コストが4,911億円増加したことが主な要因である。
・本市では中長期的な視点で財政運営に取り組んでおり、今後も引き続きフルコストの視点も考慮した財政運営をすすめていく必要がある。

2. 行政コストの状況

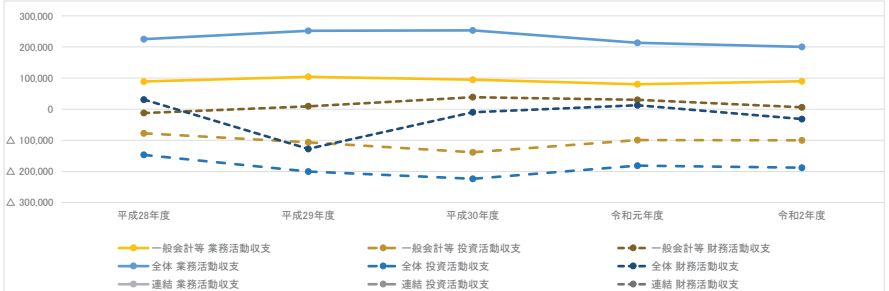
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,177,102	1,423,245	1,326,363	1,385,908	1,848,003
	純行政コスト	1,176,580	1,411,971	1,485,792	1,388,322	1,844,139
全体	純経常行政コスト	1,780,918	2,019,384	1,874,138	1,962,751	2,454,880
	純行政コスト	1,782,512	2,009,515	1,881,523	1,964,549	2,455,614
連結	純経常行政コスト	2,045,272	2,273,094	2,139,803	2,245,543	2,719,994
	純行政コスト	2,049,472	2,277,206	2,156,607	2,260,349	2,723,999



分析:
・一般会計等では、経常費用は1兆9,250億円となり、前年度に比べて4,620億円増加(+31.6%)した。この主な要因は、特別定額給付金事業費の増(3,750億円)、市立学校におけるICT環境の整備による増加(165億円)である。
・全体では、経常費用は2兆7,369億円となり、前年度から4,683億円増加(+20.6%)した。上記の一般会計等での増加(+4,620億円)のほか、埋立事業会計における土地売却収入の減(▲151億円)などによる経常収益の減少(▲239億円)により、純行政コストは前年度に比べて4,911億円増加した。
・特別定額給付金は2年度で終了するが、今後も社会保障給付等の増により純行政コストは増加が見込まれる。市民ニーズに的確かつ柔軟に対応できるよう、コスト意識を持ち、経費削減に取り組む。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	89,327	104,091	94,880	80,048	89,544
	投資活動収支	△ 77,395	△ 106,557	△ 138,395	△ 99,577	△ 100,098
	財務活動収支	△ 12,422	9,410	38,524	30,212	6,205
全体	業務活動収支	224,801	251,702	253,312	213,355	200,276
	投資活動収支	△ 146,897	△ 200,397	△ 223,629	△ 181,584	△ 188,236
	財務活動収支	31,155	△ 127,324	△ 9,819	12,709	△ 31,626
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

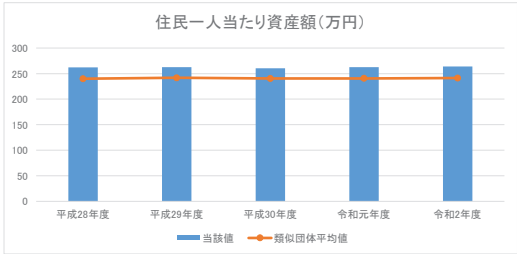


分析:
・一般会計等では、業務活動収支は前年度から95億円増加し、895億円となっている。特別定額給付金事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国県等補助金の増加などにより業務活動収入が4,630億円増加した一方、補助金等支出(+3,948億円)、物件費等支出(+345億円)など業務活動支出が4,535億円増加したことが要因である。財務活動収支は、前年度から240億円減少し、62億円となっている。財務活動支出が348億円減少した以上に、市街地事業費会計における地方債発行収入が減少したことなどにより、財務活動収入が568億円減少したことが主な要因である。
・全体では、業務活動収支は2,003億円、前年度から131億円悪化した。埋立事業会計等における使用料及び手数料収入が減少したことなどにより、一般会計等から全体で業務活動収入が291億円減少したことが主な要因である。
・市税収入の安定的な確保、保有資産の売却・貸付などの有効活用、市債の計画的な発行などによる財源確保や、多様な公民連携手法、民間資金活用を積極的に検討・導入しながら、必要な施策・事業を効果的・効率的にすすめていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

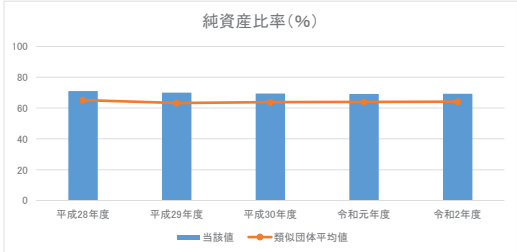
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	979,863,119	982,172,105	975,535,831	986,905,917	992,535,604
人口	3,735,843	3,737,845	3,745,796	3,754,772	3,759,939
当該値	262.3	262.8	260.4	262.8	264.0
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

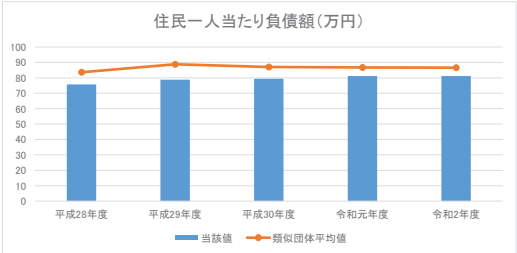
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,968,884	6,875,416	6,782,865	6,824,573	6,876,463
資産合計	9,798,631	9,821,721	9,755,358	9,869,059	9,925,356
当該値	71.1	70.0	69.5	69.2	69.3
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

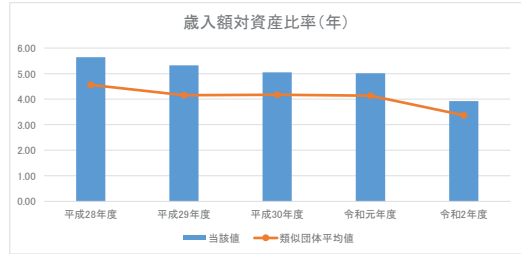
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	282,974,752	294,630,458	297,249,314	304,448,568	304,889,279
人口	3,735,843	3,737,845	3,745,796	3,754,772	3,759,939
当該値	75.7	78.8	79.4	81.1	81.1
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

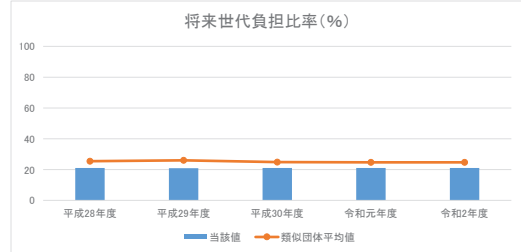
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,798,631	9,821,721	9,755,358	9,869,059	9,925,356
歳入総額	1,737,582	1,846,283	1,932,704	1,971,620	2,533,594
当該値	5.64	5.32	5.05	5.01	3.92
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	3.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,826,082	1,816,689	1,844,121	1,877,383	1,885,762
有形・無形固定資産合計	8,642,655	8,708,084	8,778,884	8,880,786	8,940,083
当該値	21.1	20.9	21.0	21.1	21.1
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

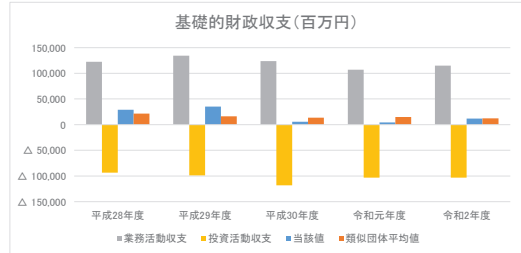
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	122,397	134,268	123,668	107,243	115,023
投資活動収支 ※2	△ 93,344	△ 98,891	△ 118,088	△ 103,056	△ 103,337
当該値	29,053	35,377	5,580	4,187	11,686
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9

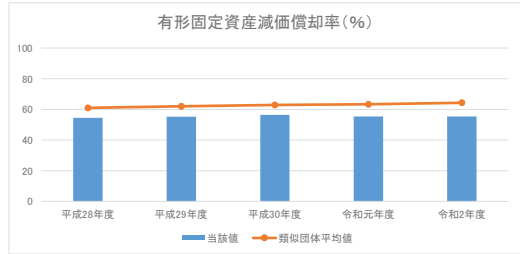
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	2,173,782	2,243,382	2,321,523	2,400,677	2,487,902
有形固定資産 ※1	3,988,549	4,062,064	4,114,804	4,333,901	4,501,548
当該値	54.5	55.2	56.4	55.4	55.3
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

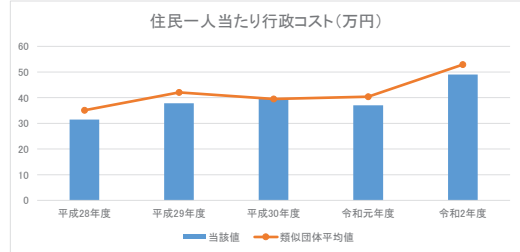
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

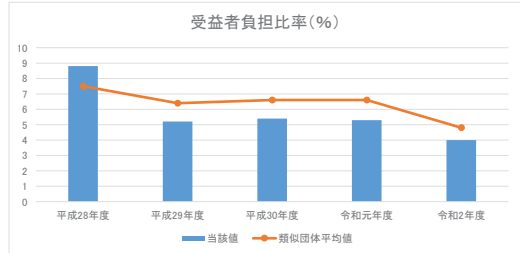
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	117,657,961	141,197,063	148,579,178	138,832,228	184,413,905
人口	3,735,843	3,737,845	3,745,796	3,754,772	3,759,939
当該値	31.5	37.8	39.7	37.0	49.0
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	113,849	78,354	75,868	77,084	77,031
経常費用	1,290,951	1,501,599	1,402,231	1,462,992	1,925,033
当該値	8.8	5.2	5.4	5.3	4.0
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。本市は類似団体と比較してインフラ用の土地の資産額が多いことが要因と考えられる。また、前年度と比較して、1.1万円増加した。これは、金沢シーサイドライン延伸等街路整備や、横浜武蔵館(サブアリーナ)整備による増が主な要因である。

・②歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。本市は分母である歳入額も大きいのが、分子である資産額がより大きいことが要因である。また、前年度と比較して、1.09年減少した。これは、分子である資産合計が増加したことに上、特別定額給付金事業費補助金など国県等補助金収入の増などにより、分母である歳入額が増加したことが要因である。

・④純資産比率は、前年度と比較して、0.1ポイント増加した。これは金沢シーサイドライン延伸等街路整備や、横浜武蔵館(サブアリーナ)整備などを進めたことで、分母である資産額が増加した一方で、分子である純資産額が519億円増加したことが主な要因である。

・⑤将来世代負担比率は、前年度と比較して、0.05ポイント減少した。これは鶴見花月園公園等公園緑地の整備や、金沢(福浦・幸浦)水際線護岸災害復旧など公共投資の推進により、分子である地方債残高が増加したことに上、分母である有形・無形固定資産合計額が増加したことが主な要因である。

2. 資産と負債の比率

・④純資産比率は、類似団体平均を上回り、⑤将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これはいずれも、本市がこれまで、横浜方式のプライマリーバランスにより計画的な市債活用を行うことなどで、一般会計が対応する借入金残高の管理に取り組んできたことが要因と考えられる。

・④純資産比率は、前年度と比較して、0.1ポイント増加した。これは金沢シーサイドライン延伸等街路整備や、横浜武蔵館(サブアリーナ)整備などを進めたことで、分母である資産額が増加した一方で、分子である純資産額が519億円増加したことが主な要因である。

・⑤将来世代負担比率は、前年度と比較して、0.05ポイント減少した。これは鶴見花月園公園等公園緑地の整備や、金沢(福浦・幸浦)水際線護岸災害復旧など公共投資の推進により、分子である地方債残高が増加したことに上、分母である有形・無形固定資産合計額が増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

・⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を3.9ポイント下回っており、前年度と比較して12万円増加した。これは特別定額給付金などにより補助金等のコストが増加したことが主な要因である。

・今後も社会保障給付等の増加により、純行政コストの増加が見込まれる。市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していくため、事務事業の見直しなど、職員一人ひとりがコスト意識を持ち経費縮減に取り組んでいく。

4. 負債の状況

・⑦住民一人当たり負債額は、前年度と同額であり、類似団体平均を下回っている。本市では計画的な市債活用により借入金残高の管理に取り組んできた。引き続き、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、計画的な市債活用により借入金残高の管理を行う。

・⑧基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して75億円増加した。これは、県税交付金の増などにより業務活動収支の黒字額が78億円増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。本市は類似団体と比較して、公営住宅の戸数が少なく、使用料収入が低いことなどが主な要因と考えられる。また、前年度と比較して、1.3ポイント減少した。これは、特別定額給付金などによる補助金等の増などにより、分母である経常費用が増加したことが主な要因である。

本市では、「市民利用施設等の利用者負担の考え方」(平成24年4月策定)に沿って、コスト縮減の成果など、施設の運営状況を点検・検証しながら、使用料等の改定について引き続き検討を行っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

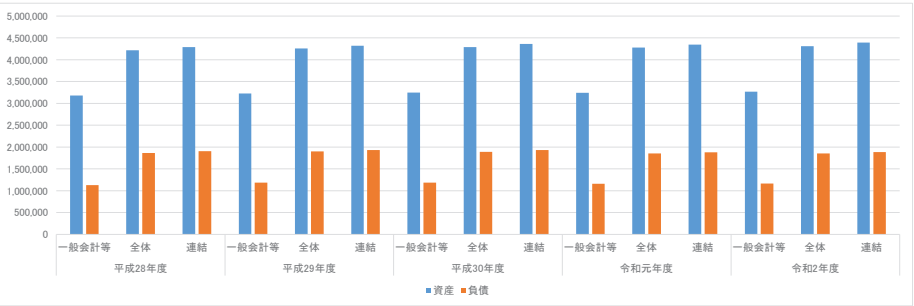
団体名 神奈川県川崎市
団体コード 141305

人口	1,521,562 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,942 人
面積	143.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	384,273,580 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	122.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

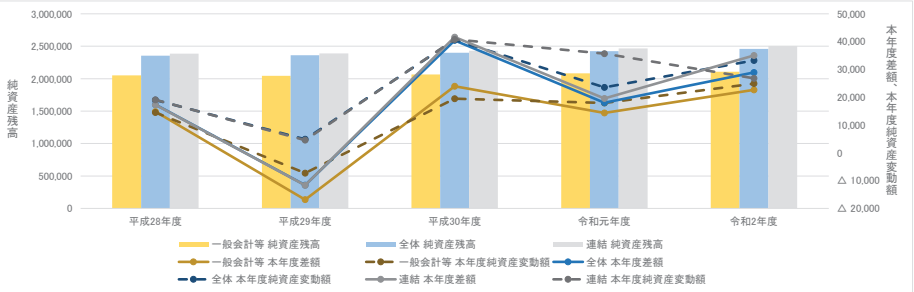
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	3,180,722	3,228,887	3,249,070	3,244,316	3,270,342
	負債	1,128,459	1,183,908	1,184,592	1,161,880	1,163,022
全体	資産	4,219,515	4,260,794	4,291,971	4,277,557	4,312,321
	負債	1,864,169	1,900,574	1,891,126	1,853,202	1,854,739
連結	資産	4,290,355	4,323,156	4,361,626	4,344,089	4,391,130
	負債	1,905,739	1,933,986	1,931,655	1,878,474	1,886,943



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度と比較して260億円の増となっている。これは、有形固定資産が、学校用地取得、野球場の改築、道路築造・改良等により239億円増加、投資その他の資産が、地方債の償還に伴う減価基金の取崩し等による減の一方、下水道事業会計への出資金の増等により14億円増加、流動資産が、財政調整基金の積立てや形式収支の増等により14億円増加したこと等によるものである。一方、負債総額は、前年度と比較して11億円の増となっている。これは、固定負債・流動負債併せて、地方債が35億円増加したこと等によるものである。
全体の資産総額が、一般会計等に比して1兆113億円大きくっている主たる要因は、下水道事業(6,329億円)及び水道事業(1,553億円)が多額の有形固定資産を有しているためである。また、負債総額が、一般会計等に比して6,917億円大きくっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(2,950億円)を有していることなどによるものである。
川崎市土地開発公社や川崎市まちづくり公社等を加えた連結では、全体に比して資産総額は788億円の増、負債総額は322億円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

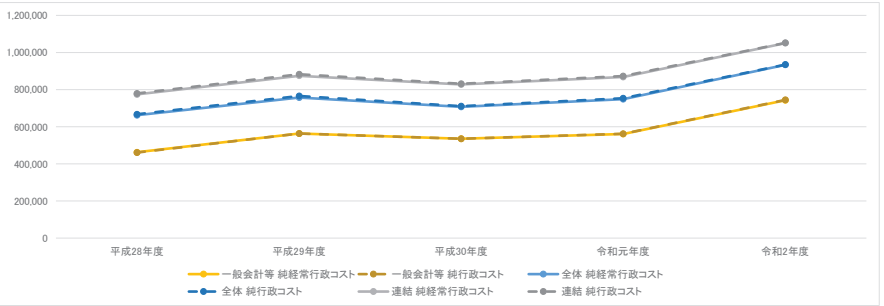
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	14,817	△ 16,850	23,945	14,361	22,663
	本年度純資産変動額	14,833	△ 7,284	19,498	17,958	24,885
全体	純資産残高	2,052,263	2,044,979	2,064,477	2,082,435	2,107,320
	本年度差額	17,357	△ 11,609	40,434	17,991	28,911
連結	純資産残高	2,355,346	2,360,219	2,400,845	2,424,355	2,457,582
	本年度差額	17,293	△ 11,663	41,640	19,524	35,018
連結	本年度純資産変動額	19,094	4,554	40,801	35,645	26,787
	純資産残高	2,384,616	2,389,169	2,429,971	2,465,615	2,504,187



分析:
一般会計等においては、純行政コスト7,446億円に対し、財源が7,672億円となっているため、本年度差額は227億円となっている。また、無償借換等が21億円の増で、この結果、本年度純資産変動額が249億円となり、純資産残高は2兆1,073億円となっている。
全体では、財源が一般会計等より1,965億円大きくになっているが、これは、税收等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(414億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(610億円)が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(758億円)が計上されていること等によるものである。
連結では、財源が全体より1,231億円大きくになっているが、これは、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,221億円計上されていること等によるものである。

2. 行政コストの状況

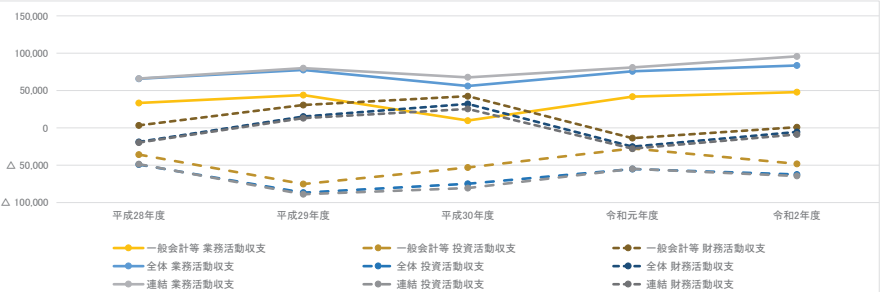
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	462,750	562,980	535,261	561,217	742,788
	純行政コスト	460,922	563,669	535,177	562,669	744,584
全体	純経常行政コスト	662,361	757,493	707,601	748,650	933,464
	純行政コスト	667,364	765,695	710,853	753,363	934,767
連結	純経常行政コスト	774,550	874,921	828,007	868,776	1,050,487
	純行政コスト	779,548	882,618	831,335	873,512	1,051,776



分析:
一般会計等の経常費用は、前年度と比較して1793億円の増となっている。これは、業務費用が、GIGAスクール構想端末整備及び特別定額給付金給付事業(事業実施分)により89億円増加したこと、移転費用が、特別定額給付金給付事業により1,705億円増加したことによるものである。一方、経常収益合計は前年度と比較して23億円の減となっている。これは、使用料及び手数料が、保育料の減等により35億円減少、その他が、建設発生土受入収入の増等により13億円増加したことによるものである。
全体の経常費用は、一般会計等に比して3,163億円大きくっている主たる要因は、移転費用における補助金等において、国民健康保険事業特別会計(1,122億円)及び介護保険事業特別会計(916億円)が計上されているためである。
連結の経常費用は、全体に比して1,591億円大きくっているが、この主たる要因は、補助金等において、神奈川県後期高齢者医療広域連合が1,196億円の支出を計上していることによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	33,260	44,031	9,816	41,835	47,855
	投資活動収支	△ 35,707	△ 75,234	△ 53,052	△ 27,566	△ 48,279
全体	財務活動収支	3,278	30,511	42,443	△ 13,787	914
	業務活動収支	65,832	77,628	56,072	75,687	83,539
連結	投資活動収支	△ 49,149	△ 86,744	△ 74,942	△ 55,079	△ 62,437
	財務活動収支	△ 18,707	15,182	32,075	△ 25,133	△ 5,495
連結	業務活動収支	66,049	79,848	67,723	80,843	95,777
	投資活動収支	△ 48,577	△ 88,873	△ 80,716	△ 54,810	△ 64,377
連結	財務活動収支	△ 19,575	12,924	25,323	△ 27,807	△ 8,696

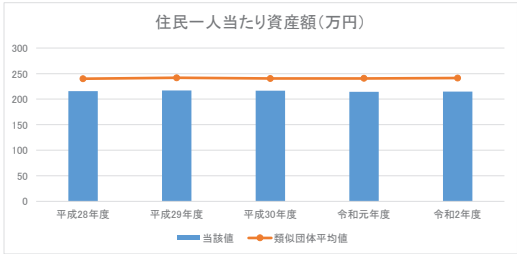


分析:
一般会計等においては、業務活動収支で生じた479億円の収入超過と財務活動収支で生じた9億円の収入超過を、投資活動収支の483億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は5億円増加し、40億円となっている。
全体では、業務活動収支で生じた835億円の収入超過と財務活動収支で生じた55億円の収入不足を、投資活動収支の624億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は150億円増加し、724億円となっている。
連結では、業務活動収支で生じた958億円の収入超過と財務活動収支で生じた87億円の収入不足を、投資活動収支の644億円の支出超過に充てたことにより、本年度資金収支は227億円増加し、比例連結割合変更に伴う差額を反映すると、結果として、本年度末資金残高は968億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

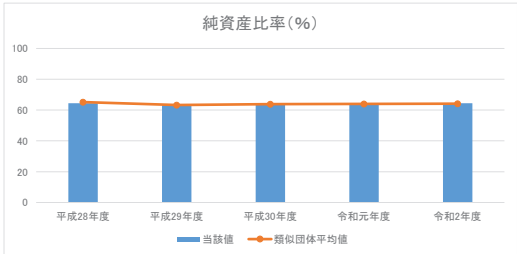
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	318,072,157	322,888,654	324,906,955	324,431,563	327,034,246
人口	1,474,167	1,488,031	1,500,460	1,514,299	1,521,562
当該値	215.8	217.0	216.5	214.2	214.9
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

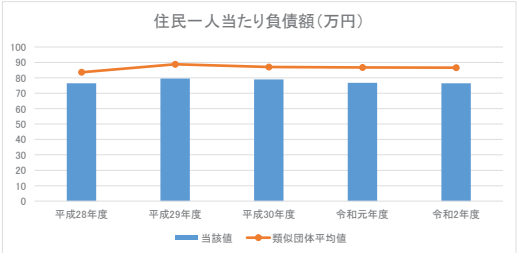
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	2,052,263	2,044,979	2,064,477	2,082,435	2,107,320
資産合計	3,180,722	3,228,887	3,249,070	3,244,316	3,270,342
当該値	64.5	63.3	63.5	64.2	64.4
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

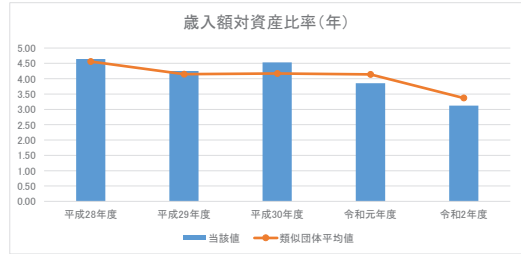
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	112,845,897	118,390,762	118,459,230	116,188,049	116,302,249
人口	1,474,167	1,488,031	1,500,460	1,514,299	1,521,562
当該値	76.5	79.6	78.9	76.7	76.4
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

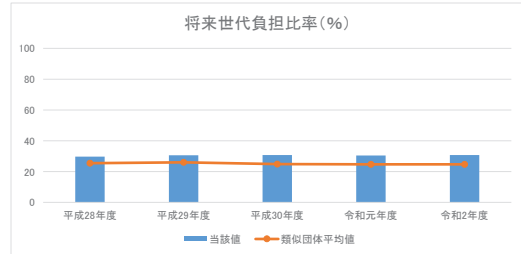
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,180,722	3,228,887	3,249,070	3,244,316	3,270,342
歳入総額	686,068	759,057	716,824	842,947	1,048,760
当該値	4.64	4.25	4.53	3.85	3.12
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	3.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	826,243	859,727	870,437	863,541	878,211
有形・無形固定資産合計	2,778,234	2,811,911	2,831,078	2,839,280	2,862,517
当該値	29.7	30.6	30.7	30.4	30.7
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

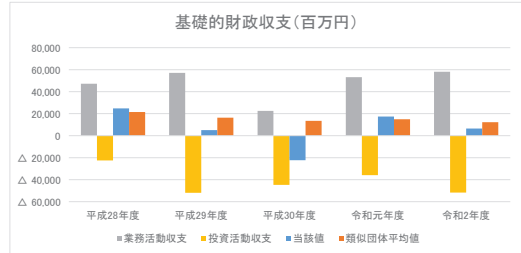
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	47,190	57,156	22,430	53,179	58,212
投資活動収支 ※2	△ 22,454	△ 52,018	△ 44,803	△ 35,795	△ 51,667
当該値	24,736	5,138	△ 22,373	17,384	6,545
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9

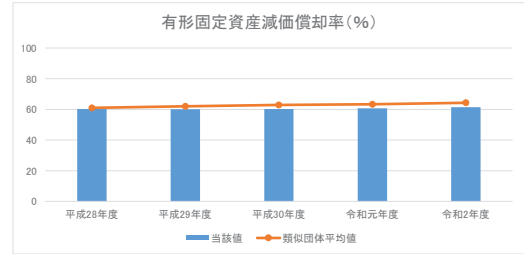
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,042,409	1,078,978	1,120,836	1,144,649	1,187,208
有形固定資産 ※1	1,730,329	1,795,749	1,858,709	1,885,154	1,933,305
当該値	60.2	60.1	60.3	60.7	61.4
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

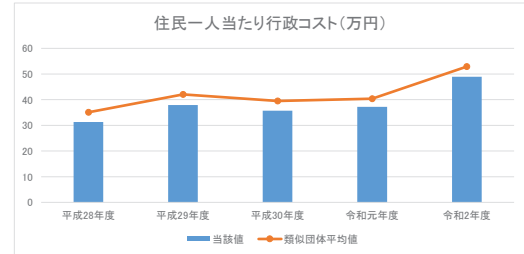
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

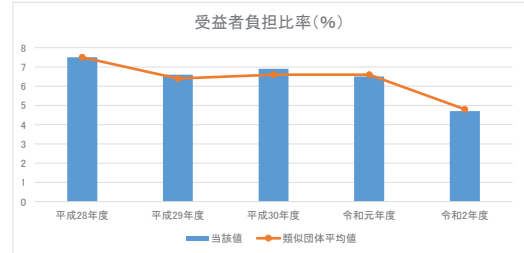
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	46,092,184	56,366,864	53,517,660	56,266,906	74,458,384
人口	1,474,167	1,488,031	1,500,460	1,514,299	1,521,562
当該値	31.3	37.9	35.7	37.2	48.9
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	37,662	39,888	39,599	38,895	36,639
経常費用	500,412	602,868	574,860	600,112	779,427
当該値	7.5	6.6	6.9	6.5	4.7
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率とも、類似団体平均とほぼ同水準となっている。本市の公共建築物は10年後に約7割が築30年以上になることが想定され、「老朽化への対応」や将来的な人口減少等による収収減少の懸念から「施設存続の可否の判断」「少子高齢社会の進展により住民が「公共施設に求めることの変化への対応」が求められる。そのような中、施設の効率的かつ効果的な維持管理や最適な施設整備を進めるため資産マネジメントの取組が不可欠であり、公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ」を策定し、施設の長寿化に取り組んでいる。今後も事業費のバランスや財政負担の平準化、継続的な長寿化の取組が可能となるよう調整する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、分母である資産合計が260億円の増となり、分子である純資産合計が249億円の増となっているおり、前年度(64.2%)及び類似団体平均と比較してもほぼ同水準となっている。一方、将来世代負担比率は類似団体平均を上回った水準となっているため、長寿化の取組等により将来負担すべき負債を抑える取組を引き続き推進する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、主に移転費用が、特別定額給付金の実施等に伴う補助金等の増等により1,705億円増加したことなどから、前年度(37.2万円)との比較においては増となっているが、類似団体平均との比較では下回った水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、分子である負債総額が前年度と比較して11億円の増となっている一方、分母である人口が7,263人増加しているため、前年度(76.7万円)と比較して減となっている。類似団体平均との比較では、これを下回った水準となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が下回ったことにより65億円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から1,793億円増加しているが、これは主に移転費用が、特別定額給付金の実施等に伴う補助金等の増等により1,705億円増加したことなどものである。なお、受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を再整理し、「使用料・手数料の設定基準」(令和元11月策定)により明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

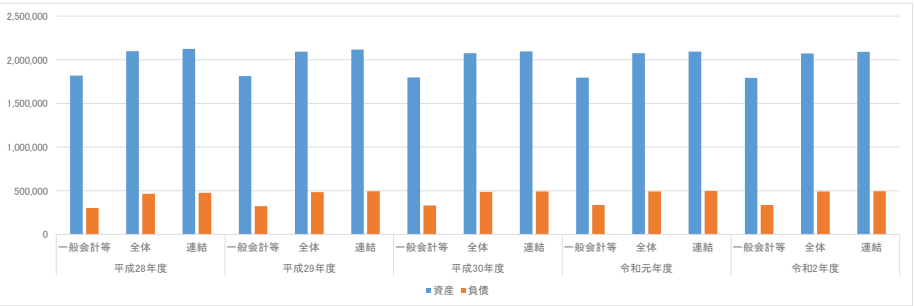
団体名 神奈川県相模原市
団体コード 141500

人口	718,601 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,543 人
面積	328.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	175,892.022 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	2.6 %
		将来負担比率	23.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

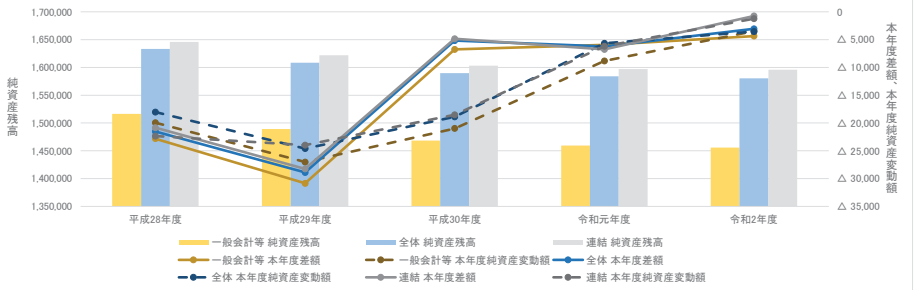
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	1,818,435	1,813,978	1,798,477	1,795,597	1,791,774
	負債	302,113	324,661	330,139	336,088	335,744
全体	資産	2,098,243	2,092,712	2,076,082	2,075,962	2,071,281
	負債	465,070	484,137	486,379	491,903	490,768
連結	資産	2,123,177	2,115,280	2,095,840	2,093,209	2,091,145
	負債	477,457	493,533	492,611	496,185	494,563



分析:
一般会計等においては、資産総額が1,791,774百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が96.7%となっており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

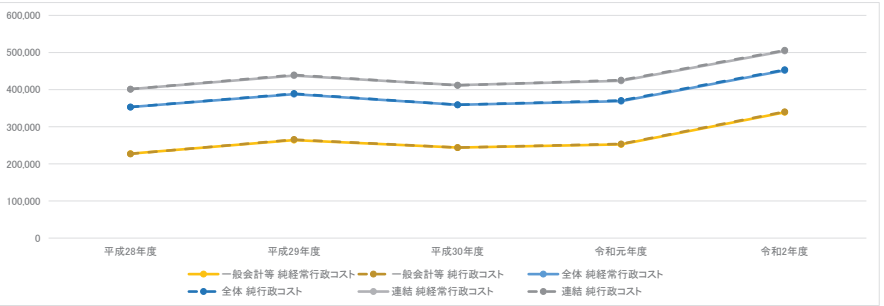
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 22,811	△ 30,834	△ 6,755	△ 5,947	△ 4,369
	本年度純資産変動額	△ 19,931	△ 27,006	△ 20,979	△ 8,829	△ 3,480
	純資産残高	1,516,323	1,489,317	1,468,338	1,459,509	1,456,029
全体	本年度差額	△ 21,538	△ 28,880	△ 5,184	△ 6,238	△ 3,054
	本年度純資産変動額	△ 18,022	△ 24,598	△ 18,872	△ 5,643	△ 3,546
	純資産残高	1,633,173	1,608,575	1,589,703	1,584,059	1,580,514
連結	本年度差額	△ 20,837	△ 28,252	△ 4,856	△ 6,757	△ 754
	本年度純資産変動額	△ 22,326	△ 23,973	△ 18,518	△ 6,206	△ 1,237
	純資産残高	1,645,720	1,621,748	1,603,229	1,597,023	1,595,786



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(336,127百万円)が純行政コスト(340,495百万円)を下回っており、本年度差額は△4,369百万円となり、純資産残高は3,480百万円の減少となった。市税の収納率の向上等により税収等の財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

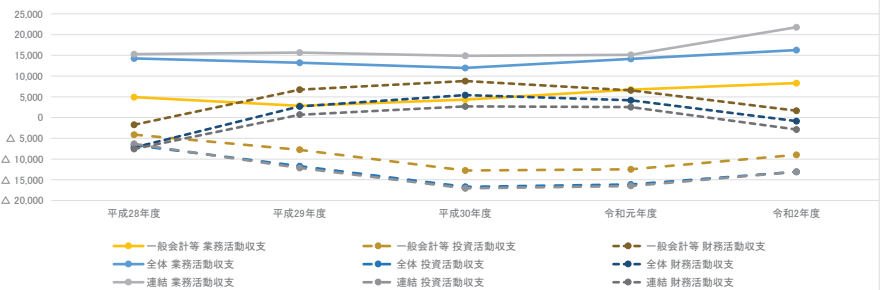
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	227,455	264,126	244,093	252,307	338,775
	純行政コスト	226,984	265,538	244,029	253,736	340,495
全体	純経常行政コスト	353,048	387,857	358,969	369,010	451,652
	純行政コスト	353,062	389,285	358,864	370,439	453,332
連結	純経常行政コスト	401,322	437,904	412,311	423,965	504,008
	純行政コスト	401,335	439,395	411,653	425,386	505,736



分析:
一般会計等においては、経常費用は347,979百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は160,852百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は187,127百万円である。純行政コストは、対前年度比86.759百万円増となり、主な要因は特別定額給付金が計上されたことによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,910	2,831	4,303	6,705	8,318
	投資活動収支	△ 4,110	△ 7,754	△ 12,757	△ 12,449	△ 8,970
	財務活動収支	△ 1,742	6,710	8,809	6,578	1,645
	業務活動収支	14,232	13,231	11,965	14,158	16,268
全体	投資活動収支	△ 6,649	△ 11,701	△ 16,695	△ 16,103	△ 13,049
	財務活動収支	△ 7,224	2,668	5,425	4,148	△ 857
	業務活動収支	15,270	15,687	14,880	15,109	21,771
	投資活動収支	△ 6,336	△ 12,164	△ 17,056	△ 16,475	△ 13,076
連結	財務活動収支	△ 7,571	700	2,698	2,527	△ 2,891

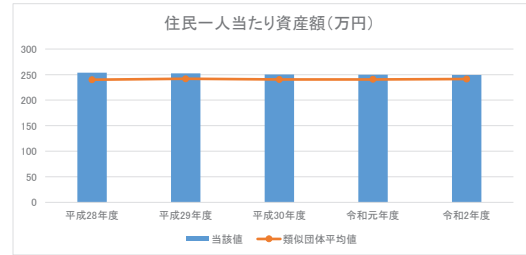


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、特別定額給付金事業により国庫支出金及び地方消費税交付金が増加したことなどにより、対前年度比1,613百万円増の8,318百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少等により、対前年度比3,479百万円増の△8,970百万円となった。財務活動収支は、対前年度比4,933百万円減の1,645百万円となり、本年度末資金残高は対前年度比992百万円増の11,260百万円となった。業務活動収支がプラスであることは望ましいが、財務活動収支もプラスであることから、今後の地方債等の償還財源の確保等について留意していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

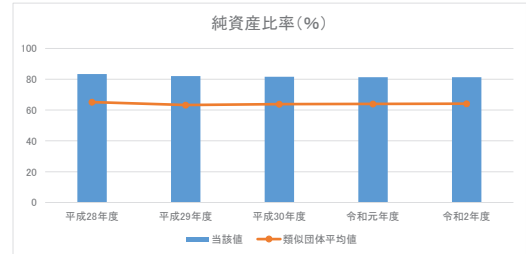
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	181,843,532	181,397,787	179,847,718	179,559,659	179,177,350
人口	716,981	718,192	718,367	718,300	718,601
当該値	253.6	252.6	250.4	250.0	249.3
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

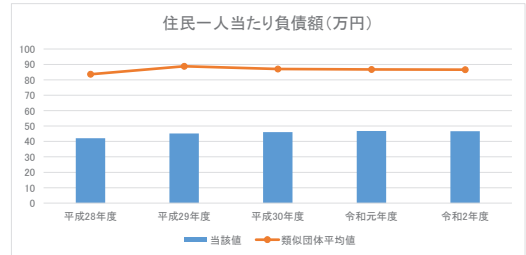
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,516,323	1,489,317	1,468,338	1,459,509	1,456,029
資産合計	1,818,435	1,813,978	1,798,477	1,795,597	1,791,774
当該値	83.4	82.1	81.6	81.3	81.3
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

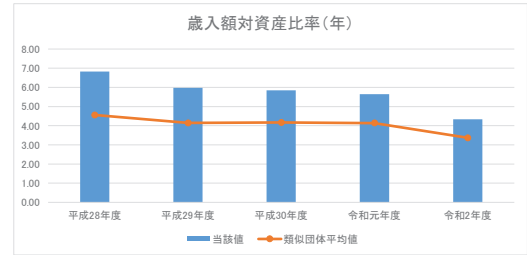
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	30,211,267	32,466,111	33,013,895	33,608,752	33,574,400
人口	716,981	718,192	718,367	718,300	718,601
当該値	42.1	45.2	46.0	46.8	46.7
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

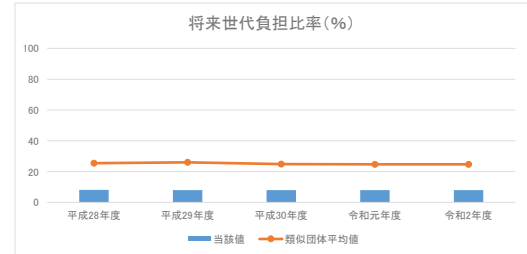
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,818,435	1,813,978	1,798,477	1,795,597	1,791,774
歳入総額	266,365	303,125	307,388	318,590	413,900
当該値	6.83	5.98	5.85	5.64	4.33
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	3.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	144,717	140,402	139,305	139,548	136,359
有形・無形固定資産合計	1,778,776	1,769,706	1,748,439	1,741,447	1,733,458
当該値	8.1	7.9	8.0	8.0	7.9
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

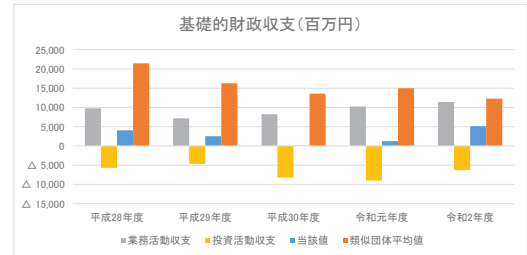
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	9,732	7,170	8,227	10,212	11,412
投資活動収支 ※2	△ 5,689	△ 4,660	△ 8,201	△ 8,968	△ 6,292
当該値	4,043	2,510	26	1,244	5,120
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9

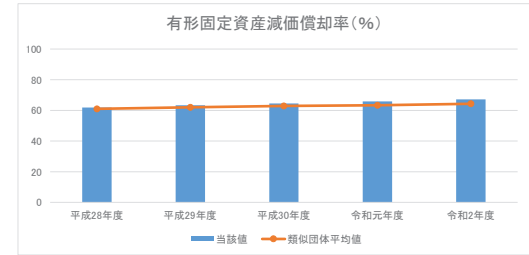
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	445,686	460,873	475,021	489,379	504,230
有形固定資産 ※1	721,070	728,154	736,573	743,848	750,350
当該値	61.8	63.3	64.5	65.8	67.2
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

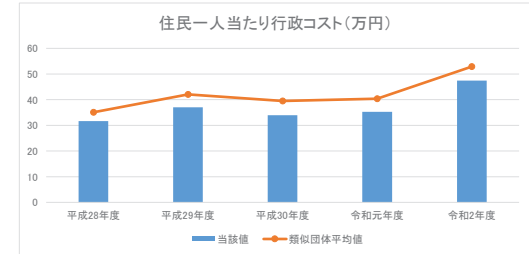
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

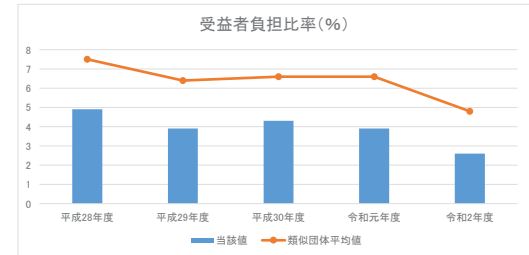
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	22,698,418	26,553,791	24,402,894	25,373,636	34,049,500
人口	716,981	718,192	718,367	718,300	718,601
当該値	31.7	37.0	34.0	35.3	47.4
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	11,775	10,852	10,944	10,130	9,204
経常費用	239,230	274,978	255,037	262,437	347,979
当該値	4.9	3.9	4.3	3.9	2.6
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。
今後、公共施設等の維持補修経費が増加することは明らかな状況であることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。
純資産比率、将来世代負担比率共に類似団体平均と差が見られるため、資産形成における将来世代と現世代の負担のバランスが適切に保たれているのなどに留意しつつ、財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

持続可能な都市経営を推進するため、効率的な行政運営を行ったことから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

地方債発行に関する目標値を設定し、地方債の発行抑制を図ってきたことから、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
「受益者負担の在り方の基本方針」に則り、施設使用料・手数料等の受益と負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県横須賀市

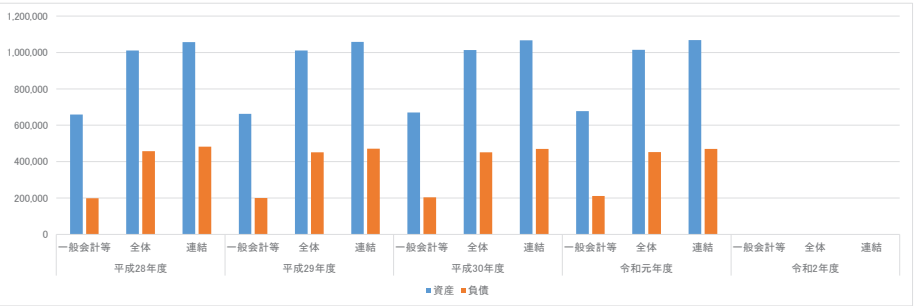
団体コード 142018

人口	396,992 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,905 人
面積	100.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	84,535,230 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	31.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	658,701	662,126	669,771	677,216	
	負債	198,733	199,848	203,236	211,040	
全体	資産	1,010,210	1,010,785	1,012,781	1,015,169	
	負債	458,045	451,560	450,710	452,369	
連結	資産	1,057,034	1,058,262	1,067,052	1,067,822	
	負債	481,820	471,510	469,423	469,657	



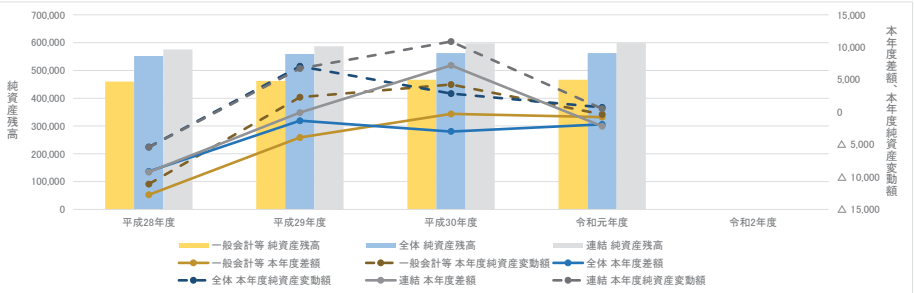
分析:

・一般会計等においては、令和元年度の資産総額は前年度末から7,445百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から7,804百万円増加(+3.8%)した。資産総額で金額の変動が大きいものは有形固定資産の事業用資産であり、ごみ処理施設建設工事や追浜公園総合練習場整備工事が竣工したことなどから建物が19,775百万円増加した。負債総額は地方債(1年以内償還予定含む)が7,372百万円増加した。

・横須賀市土地開発公社、神奈川県内広域水道企業団等を加えた連結では令和元年度の資産総額は前年度末から770百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度から234百万円増加(0.0%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産のほか、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等があることから一般会計等と比べて390,606百万円多く、負債総額も下水道管更新に係る地方債や土地開発公社の借入金等があることから258,617百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 12,746	△ 3,903	△ 270	△ 761	
	本年度純資産変動額	△ 11,093	2,309	4,257	△ 358	
全体	純資産残高	459,968	462,278	466,534	466,176	
	本年度差額	△ 9,144	△ 1,316	△ 2,981	△ 1,898	
連結	純資産残高	552,164	559,225	562,071	562,800	
	本年度差額	△ 9,238	△ 58	7,205	△ 2,173	
連結	本年度純資産変動額	△ 5,415	6,736	10,878	536	
	純資産残高	575,215	586,752	597,629	598,165	



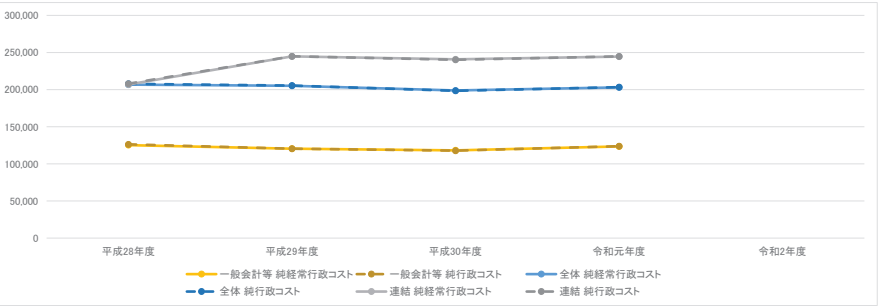
分析:

・一般会計等において、令和元年度は収収等の財源(123,061百万円)が純行政コスト(123,822百万円)を下回ったため本年度差額は△761百万円となり、無償借換等で403百万円増加したが、前年度末から純資産残高は358百万円の減少となった。

・連結では、令和元年度は国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の補助金等や社会保障給付の増により、一般会計等と比べて財源が119,659百万円、純行政コストが121,076百万円多くなっており、純資産残高は前年度末から536百万円増加し、598,165百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	125,215	120,314	118,166	123,417	
	純行政コスト	126,330	120,459	117,812	123,822	
全体	純経常行政コスト	206,766	205,221	198,882	202,924	
	純行政コスト	207,831	205,356	198,398	203,312	
連結	純経常行政コスト	206,888	244,802	240,781	244,497	
	純行政コスト	207,983	244,927	240,288	244,898	



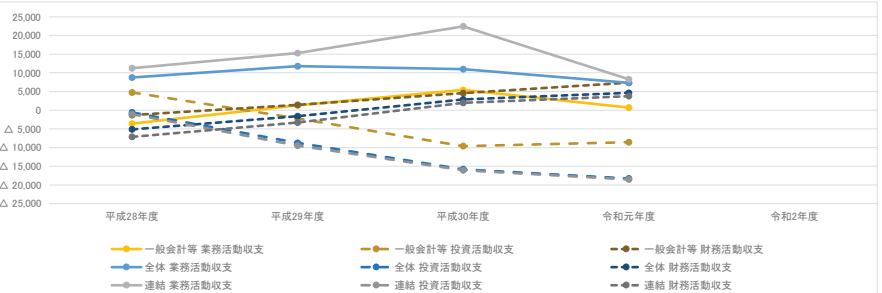
分析:

・一般会計等においては、令和元年度の経常費用は134,158百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は71,191百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は62,967百万円である。業務費用のうち、最も金額が大きいのは消耗品や指定管理料、委託料等の物件費(26,403百万円)であり、経常費用の19.7%を占めている。また、移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(37,703百万円)であり、経常費用の28.1%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加傾向が続くと見込まれるため、行財政改革の推進や新たな財源の確保等により収支の改善に努める。

・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が19,245百万円多くなっている一方、経常費用が140,326百万円多くなり、令和元年度の純行政コストは121,076百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 3,591	1,316	5,443	695	
	投資活動収支	4,766	△ 2,207	△ 9,630	△ 8,559	
全体	財務活動収支	△ 1,303	1,429	4,585	7,372	
	業務活動収支	8,763	11,802	10,991	7,326	
連結	投資活動収支	△ 587	△ 8,772	△ 15,814	△ 18,294	
	財務活動収支	△ 5,150	△ 1,602	2,882	4,653	
連結	業務活動収支	11,226	15,310	22,437	8,283	
	投資活動収支	△ 1,060	△ 9,469	△ 16,106	△ 18,544	
連結	財務活動収支	△ 7,147	△ 3,286	1,945	3,755	



分析:

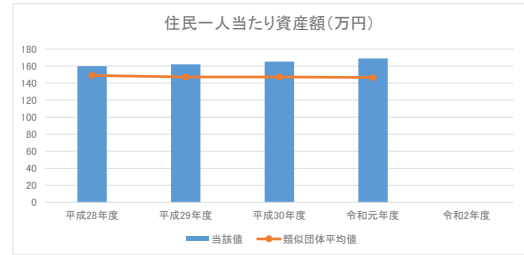
・一般会計等において、令和元年度の業務活動収支は社会保障給付支出が増加(前年度比+1,969百万円)したことなどから695百万円(前年度比△4,748百万円)となり、投資活動収支は公共施設等整備に投資(+5,338百万円)や資産売却収入が減少(△1,020百万円)したことなどから△8,559百万円(前年度比+1,071百万円)、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから7,372百万円(前年度比+2,787百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から482百万円減少し、4,211百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩し等によって確保している状況であり、行財政改革の推進及び新たな財源の確保に努める必要がある。

・連結では、水道企業会計、下水道企業会計といった公営企業会計及び各外郭団体等が独立採算で事業を行っていることなどから、令和元年度の業務活動収支は一般会計等より7,588百万円多い8,283百万円となっており、本年度末資金残高は38,672百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

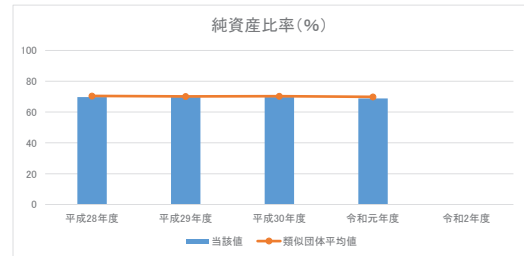
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	65,870,142	66,212,564	66,977,055	67,721,625	
人口	412,026	408,739	405,244	401,050	
当該値	159.9	162.0	165.3	168.9	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

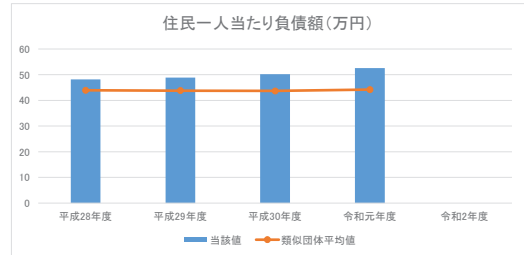
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	459,968	462,278	466,534	466,176	
資産合計	658,701	662,126	669,771	677,216	
当該値	69.8	69.8	69.7	68.8	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

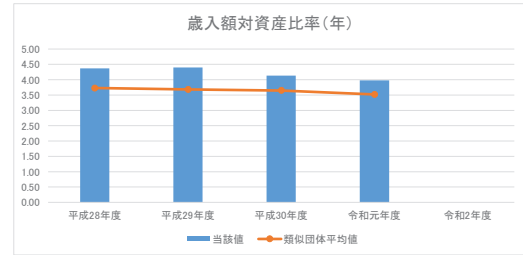
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	19,873,294	19,984,776	20,323,617	21,104,018	
人口	412,026	408,739	405,244	401,050	
当該値	48.2	48.9	50.2	52.6	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

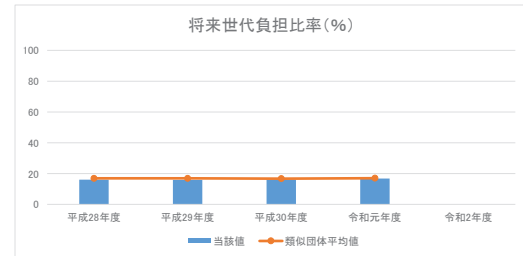
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	658,701	662,126	669,771	677,216	
歳入総額	150,848	150,534	162,317	170,284	
当該値	4.37	4.40	4.13	3.98	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	97,865	97,378	99,077	105,403	
有形・無形固定資産合計	609,491	611,896	618,833	627,966	
当該値	16.1	15.9	16.0	16.8	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

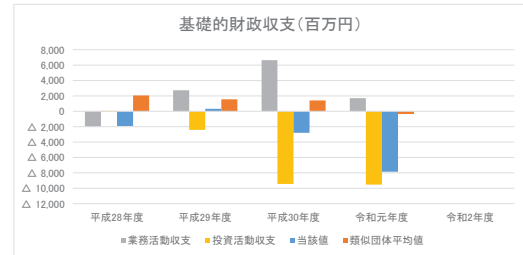
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 1,953	2,723	6,634	1,692	
投資活動収支 ※2	44	△ 2,399	△ 9,439	△ 9,533	
当該値	△ 1,909	324	△ 2,805	△ 7,841	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	

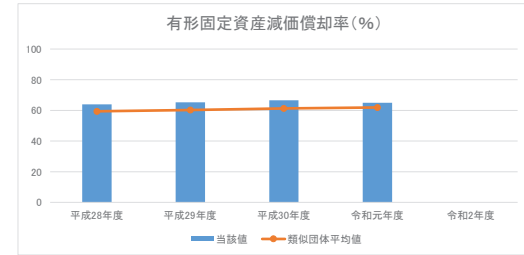
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	313,692	320,213	328,146	335,004	
有形固定資産 ※1	491,074	490,656	492,831	515,590	
当該値	63.9	65.3	66.6	65.0	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

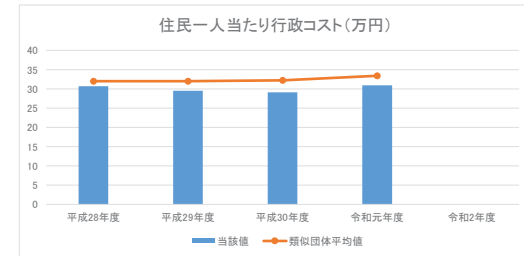
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

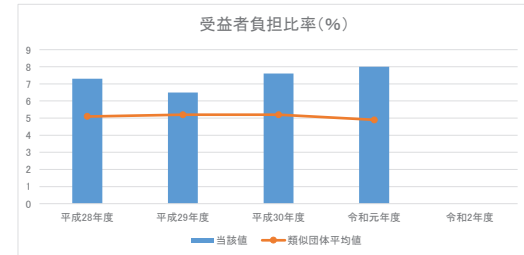
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	12,632,953	12,045,878	11,781,233	12,382,188	
人口	412,026	408,739	405,244	401,050	
当該値	30.7	29.5	29.1	30.9	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	9,788	8,298	9,780	10,742	
経常費用	135,003	128,612	127,946	134,158	
当該値	7.3	6.5	7.6	8.0	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を少し上回っている。しかし、建築後30年以上が経過した施設が多く、今後それらの施設を更新するには多額の費用が必要になると予想している。令和元年度に策定した「FM戦略プラン」に基づき、施設の複合化や長寿命化対策を進め、今後予想される更新費用の低減に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、建築後30年以上が経過した施設が多いなどの理由から、類似団体より高い水準にある。令和元年度に策定した「FM戦略プラン」に基づき、施設の複合化や長寿命化対策を進め、市民ニーズに応じた公共施設マネジメントを計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、公共施設等整備に地方債を充てたことから資産と負債とも増加となり、前年度末と同程度で推移している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「行政改革プラン」に基づき、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。来年度以降も「財政基本計画」に基づき、今後の財政収支を見通して借り入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付などの増加傾向が続くと見込まれるため、行政改革の推進や新たな財源の確保等により収支の改善に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、公共施設等整備に地方債を充てたことにより、令和元年度の地方債残高(特例地方債除く)は前年度から6,326百万円増加している。来年度以降も引き続き「財政基本計画」に基づき、今後の財政収支を見通して借り入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

・基礎的財政収支は、社会保障給付支出が増加したこと等により業務活動収支の黒字が縮小し、公共施設等整備費支出の増による投資活動収支の赤字が拡大したため、7,841百万円の赤字となっている。引き続き、行政改革の推進及び新たな財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率が類似団体平均を上回っている状況にあるが、今後、公共施設の長寿命化対策を進めることで、経常経費が増加し、受益者負担比率は下がっていくと考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

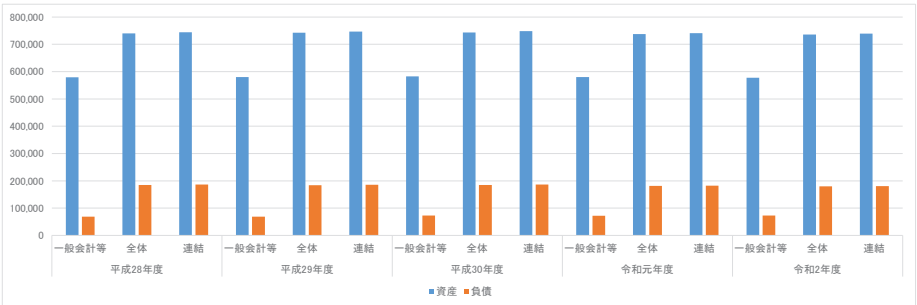
団体名 神奈川県平塚市
団体コード 142034

人口	256,652 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,714 人
面積	67.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	50,050.592 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	20.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

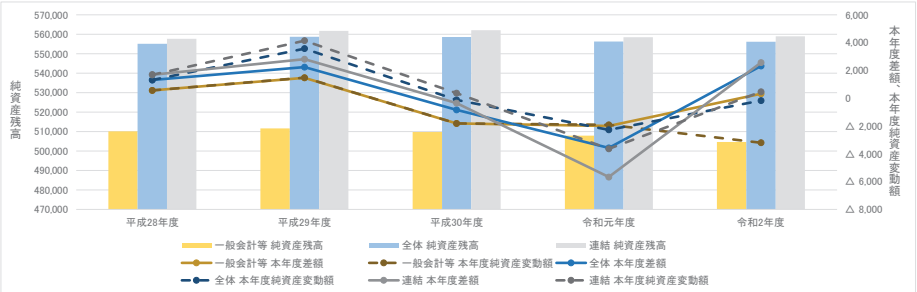
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	579,176	580,246	582,345	580,189	577,885
	負債	69,027	68,617	72,534	72,297	73,197
全体	資産	740,101	743,035	743,749	737,709	736,011
	負債	184,981	184,350	185,183	181,419	179,895
連結	資産	743,988	747,228	748,370	740,927	739,452
	負債	186,350	185,458	186,233	182,431	180,490



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から2,304百万円減少し、負債総額は前年度末から900百万円増加した。将来世代の負担(=負債)は13%(73,197百万円)、過去・現代世の負担は87%となり、本市の資産は、過去・現代世で形成された資産が多い状況に変化はない。
資産の中では、道路などのインフラ資産(376,564百万円)が一番多く、総資産の65%を占めている。市の負債の多くを占める地方債の残高は49,352百万円。資産形成の一方で、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題があり、今後の施設等更新の際には、このような将来に亘る経費も十分に考慮することにあわせて、統合・売却による資産のスリム化を検討することも考えられる。
全体会計においては、資産総額は1,698百万円減少し、負債総額は1,542百万円減少した。連結会計においては、資産総額は1,475百万円減少し、負債総額は1,941百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

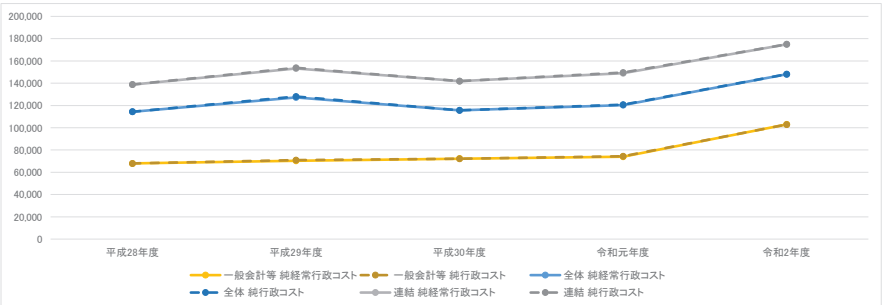
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	569	1,466	△ 1,818	△ 1,995	312
	本年度純資産変動額	569	1,480	△ 1,818	△ 1,919	△ 3,204
	純資産残高	510,149	511,629	509,811	507,892	504,689
全体	本年度差額	1,307	2,239	△ 836	△ 3,574	2,316
	本年度純資産変動額	1,307	3,565	△ 120	△ 2,277	△ 173
	純資産残高	555,121	558,685	558,566	556,289	556,116
連結	本年度差額	1,692	2,810	△ 349	△ 5,665	2,566
	本年度純資産変動額	1,693	4,137	367	△ 3,641	467
	純資産残高	557,638	561,775	562,137	558,496	558,962



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(103,229百万円)が純行政コスト(102,917百万円)を上回ったことから、本年度差額は312百万円となったが、無償所管換等の減のため純資産残高は3,204百万円の減少となった。固定資産等形成分の減少及び財源である収収等が純行政コストを上回ったものの、今後も地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が47,157百万円多くっており、本年度差額は2,316百万円となったが、無償所管換等の減のため純資産残高は173百万円の減少となった。
連結会計においては、固定資産等形成分の内部変動等により、純資産残高は467百万円増加した。

2. 行政コストの状況

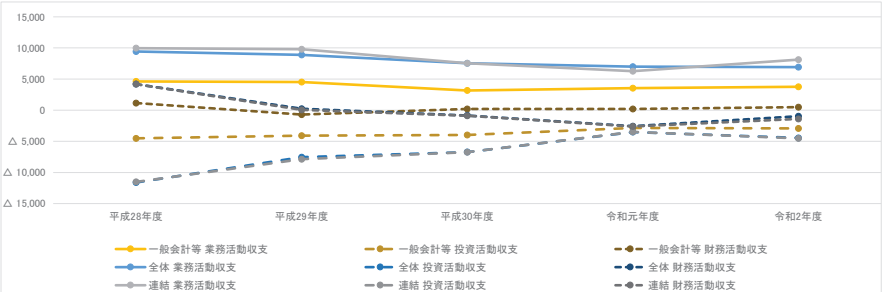
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	67,984	70,340	72,256	73,911	102,964
	純行政コスト	67,980	71,024	72,252	74,424	102,917
全体	純経常行政コスト	114,319	127,261	115,581	120,241	148,035
	純行政コスト	114,346	127,975	115,707	120,724	148,070
連結	純経常行政コスト	138,715	153,190	141,822	149,054	174,885
	純行政コスト	138,801	153,904	141,947	149,543	174,927



分析:
一般会計等においては、経常費用は105,652百万円で、使用料などの経常収益は2,688百万円となり、純経常行政コストの102,964百万円については、収収、国県補助金などで賄うことになる。行政コストの中で最も多いものは、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等移転支出(67,605百万円)で経常費用の64%、次は人件費(17,044百万円)で経常費用の16%を占めている。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められる。
経常費用は、全体会計においては、187,635百万円、連結会計においては、216,061百万円で、連結会計では純経常行政コストが174,885百万円で普通会計の約1.7倍となった。これは、国民健康保険、後期高齢者医療の特別会計において、支出の大半を占める医療費や広域連合負担金等が、経常費用として行政コスト計算書に計上されるのに対し、収入の大半を占める保険税、国県補助金等が、行政コスト計算書の経常業務収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,620	4,514	3,166	3,554	3,769
	投資活動収支	△ 4,518	△ 4,106	△ 3,977	△ 2,852	△ 2,916
	財務活動収支	1,154	△ 700	203	194	501
全体	業務活動収支	9,432	8,896	7,548	7,007	6,922
	投資活動収支	△ 11,617	△ 7,545	△ 6,728	△ 3,520	△ 4,440
	財務活動収支	4,186	231	△ 837	△ 2,563	△ 965
連結	業務活動収支	9,965	9,784	7,545	6,271	8,122
	投資活動収支	△ 11,524	△ 7,869	△ 6,741	△ 3,488	△ 4,517
	財務活動収支	4,182	40	△ 896	△ 2,621	△ 1,415

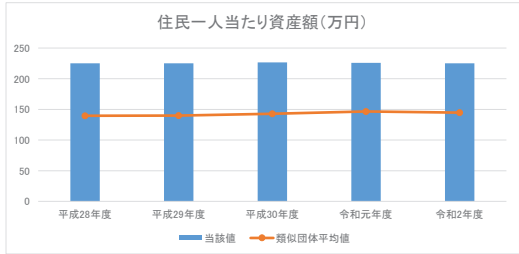


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,769百万円であったが、投資活動収支については、△2,916百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことにより、501百万円となった。今後も真に必要な投資を精査し、地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める必要がある。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,153百万円多い6,922百万円となっている。
連結会計においては、下水道事業において、既に発行した地方債に係る償還金額が新たに発行した地方債の額を大きく上回っており、将来の負担が減少したことを示している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

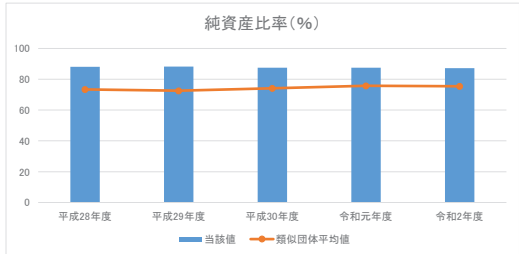
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	57,917,589	58,024,619	58,234,544	58,018,872	57,788,547
人口	257,373	257,615	257,113	256,947	256,652
当該値	225.0	225.2	226.5	225.8	225.2
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

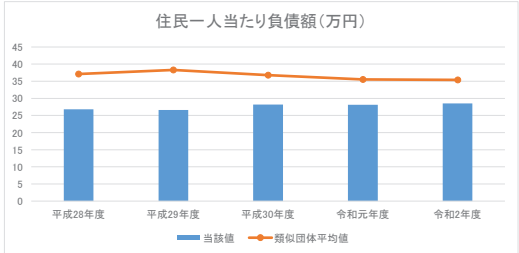
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	510,149	511,629	509,811	507,892	504,689
資産合計	579,176	580,246	582,345	580,189	577,885
当該値	88.1	88.2	87.5	87.5	87.3
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

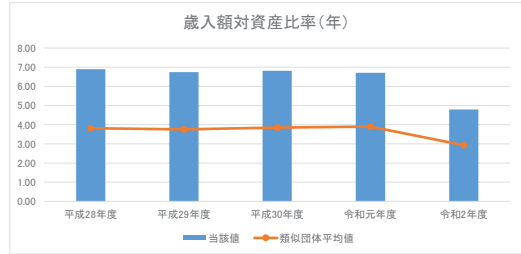
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,902,667	6,861,741	7,253,419	7,229,700	7,319,665
人口	257,373	257,615	257,113	256,947	256,652
当該値	26.8	26.6	28.2	28.1	28.5
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



②歳入額対資産比率(年)

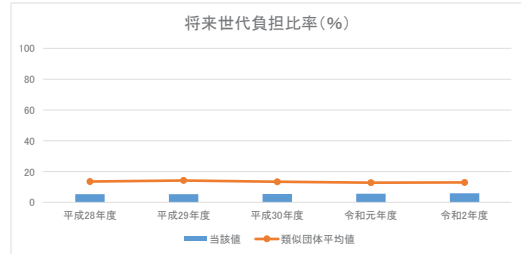
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	579,176	580,246	582,345	580,189	577,885
歳入総額	83,963	86,084	85,393	86,402	120,280
当該値	6.90	6.74	6.82	6.71	4.80
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	29,606	29,578	30,625	31,176	32,385
有形・無形固定資産合計	555,097	554,198	556,555	554,298	551,398
当該値	5.3	5.3	5.5	5.6	5.9
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

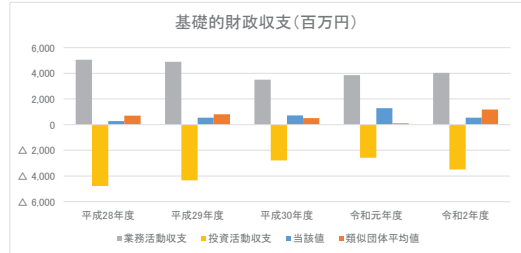
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,061	4,897	3,506	3,863	4,030
投資活動収支 ※2	△ 4,776	△ 4,345	△ 2,790	△ 2,577	△ 3,491
当該値	285	552	716	1,286	539
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

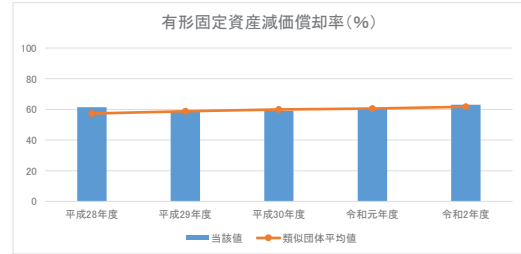
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	128,980	128,980	134,071	136,976	139,883
有形固定資産 ※1	210,110	221,248	226,690	225,743	221,532
当該値	61.4	58.3	59.1	60.7	63.1
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

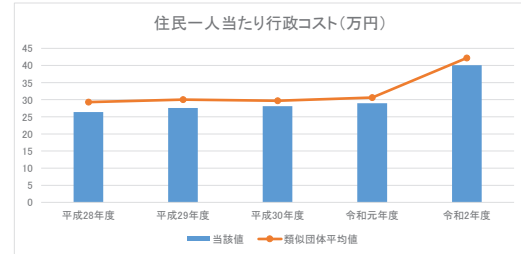
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

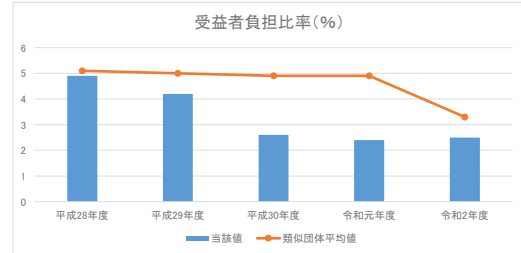
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,797,963	7,102,421	7,225,205	7,442,367	10,291,717
人口	257,373	257,615	257,113	256,947	256,652
当該値	26.4	27.6	28.1	29.0	40.1
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,498	3,068	1,916	1,799	2,688
経常費用	71,482	73,408	74,172	75,710	105,652
当該値	4.9	4.2	2.6	2.4	2.5
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

資産が前年度末から2,304百万円の減少となった。
類似団体との比較では、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回る状況である。類似団体と比較して、社会資本の整備が出来ていると考える一方で、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回り、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題は引き続き検討が必要である。
今後についても、将来の人口ビジョンも踏まえた公共施設の再配置を行うとともに、財政負担を意識した上での老朽化対策を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は87.3%、将来世代負担比率は5.9%で、前年と比較して大きな変化は見られないが、ともに類似団体平均値より良い状況を示しており、財政状況が良好であることを示している。
令和元年度に引き続き令和2年度においても地方債残高が増加し、将来の負担が増加したことを示している。今後についても、新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担増加の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比べて11.1万円増加しているが、類似団体42.2万円と比較して、2.1万円低い。これは、行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率的に提供したことを示している。
しかし、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等、移転支出で経常費用の64%、人件費で経常費用の16%を占めており、今後も扶助費の増加が見込まれる。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められる。
必要な行政サービスを継続して提供できるよう、民間活力の導入等を推進し、効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は28.5万円となり、前年度と比較して0.4万円増加したものの、類似団体平均を6.9万円下回っている。
収支を勘案し、地方債発行額を極力抑えることで軽減を図る必要がある。今後も将来の負担が増加していくことが予想されるため、真に必要な投資を精査し、地方税の徴収業務の強化等により、収支等の増加に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.5%となり、前年度と比較して0.1%高くなった。類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。
公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

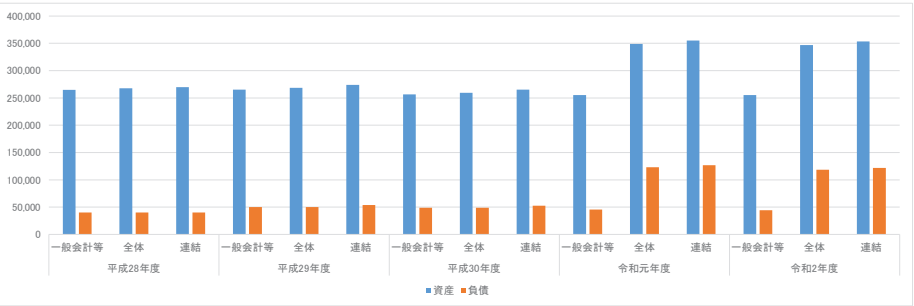
団体名 神奈川県鎌倉市
団体コード 142042

人口	177,053 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,257 人
面積	39.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,621,530 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

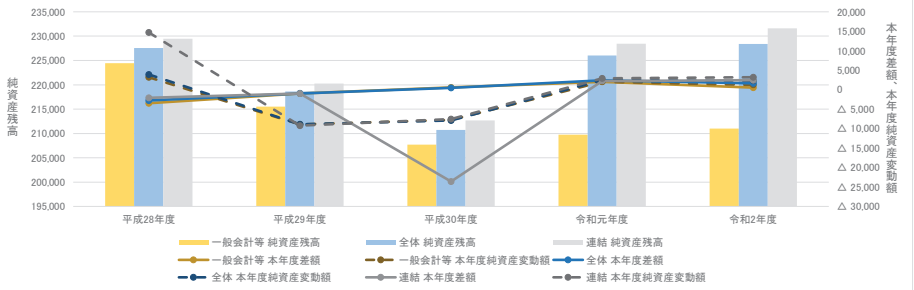
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	264,702	265,396	256,539	255,142	255,138
	負債	40,282	49,903	48,854	45,395	44,142
全体	資産	267,833	268,543	259,586	349,083	346,754
	負債	40,282	49,903	48,854	123,047	118,373
連結	資産	269,815	273,976	265,344	355,142	353,504
	負債	40,341	53,740	52,673	126,722	121,909



分析:
一般会計等においては、福祉施設や学校施設などの事業用資産や、道路等のインフラ資産などの有形固定資産が239,334百万円あり、出資金などの投資資産を含めた固定資産合計は245,992百万円となる。そこに資金や財政調整基金等の流動資産9,146百万円を加えた255,138百万円が鎌倉市の総資産となっている。これに対し、地方債などの将来負担が必要となる負債が44,142百万円となっている。
流動資産の内、前年度繰越金による現金預金及び財政調整基金残高の増などによって1,288百万円の増があったが、有形固定資産の内、公共施設の設備投資よりも減価償却費が上回ったことにより固定資産が1,293百万円の減となったことから、一般会計等における資産総額は前年度末から4百万円の減額(▲0.0%)、ほぼ横ばいとなった。
全会計及び連結会計においては、下水道事業が公営企業法適用会計となり、全部連結の対象となったため、令和元年度以降資産及び負債が大きく増額している。

3. 純資産変動の状況

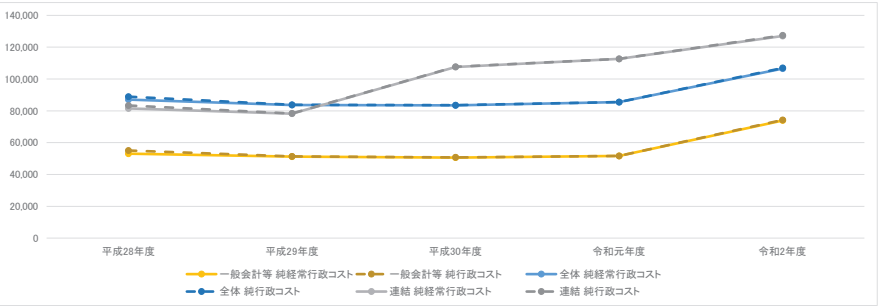
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,487	△ 980	568	2,008	516
	本年度純資産変動額	3,191	△ 8,927	△ 7,808	2,062	1,249
	純資産残高	224,420	215,493	207,685	209,747	210,996
全体	本年度差額	△ 2,769	△ 964	467	2,399	1,613
	本年度純資産変動額	3,909	△ 8,911	△ 7,908	2,454	2,346
	純資産残高	227,551	218,640	210,732	226,035	228,381
連結	本年度差額	△ 2,079	△ 979	△ 23,597	2,237	2,445
	本年度純資産変動額	14,691	△ 9,238	△ 7,566	2,899	3,175
	純資産残高	229,474	220,236	212,670	228,419	231,595



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(74,781百万円)が純行政コスト(74,266百万円)を上回っており、本年度差額は516百万円となり、純資産残高は210,996百万円となった。財源については、主に新型コロナウイルス感染症対策事業への国県等補助金の増により前年度比21,176百万円の増となっており、安定した収収等の確保に努める。

2. 行政コストの状況

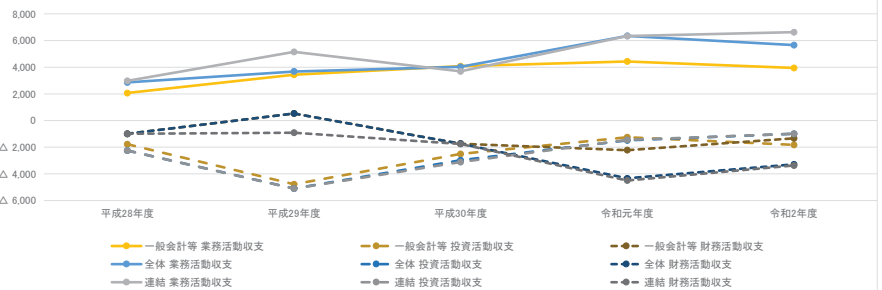
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,082	51,217	50,593	51,586	73,908
	純行政コスト	55,007	51,331	50,721	51,598	74,266
全体	純経常行政コスト	87,018	83,663	83,446	85,516	106,549
	純行政コスト	88,943	83,777	83,575	85,549	106,907
連結	純経常行政コスト	81,503	78,211	107,515	112,623	127,048
	純行政コスト	83,429	78,323	107,642	112,656	127,407



分析:
一般会計等においては、経常収益において863百万円の減となったものの、新型コロナウイルス感染症対策として補助金等(特別定額給付金17,640百万円、鎌倉応援買い物・飲食電子商品券事業830百万円など)が大幅な増となったことから経常費用が前年度から大きく増加し、純経常行政コストは前年度比22,322百万円の増となった。経常費用の内、人件費は13,044百万円、社会保障給付は13,236百万円となり、補助金等によって純経常行政コストが大幅な増となったことにより例年は人件費と社会保障給付で約50%を占めているが、令和2年度は約35%となっている。
今後も職員の適正化計画による人件費の抑制や事業の見直しなどにより経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,067	3,434	4,085	4,428	3,938
	投資活動収支	△ 1,767	△ 4,776	△ 2,506	△ 1,252	△ 1,820
	財務活動収支	△ 996	527	△ 1,732	△ 2,224	△ 1,326
全体	業務活動収支	2,861	3,680	4,035	6,343	5,658
	投資活動収支	△ 2,258	△ 5,098	△ 2,983	△ 1,486	△ 992
	財務活動収支	△ 996	527	△ 1,732	△ 4,330	△ 3,283
連結	業務活動収支	2,974	5,149	3,694	6,332	6,628
	投資活動収支	△ 2,255	△ 5,106	△ 3,113	△ 1,446	△ 992
	財務活動収支	△ 996	△ 914	△ 1,754	△ 4,498	△ 3,372

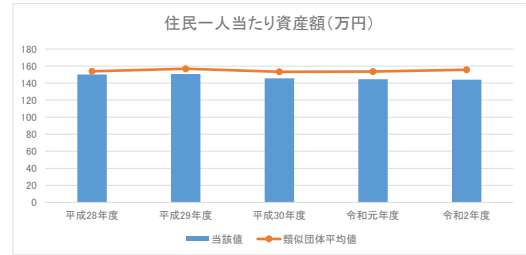


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,938百万円であったが、投資活動収支については、鎌倉駅東口駅前広場整備事業を実施したことなどから▲1,820百万円、地方債の借入額よりも償還額が大きかったことにより財務活動収支については▲1,326百万円となり、本年度末資金残高は前年度から793百万円増加し、3,657百万円となった。地方債の償還は進んでおり、引き続き適正な資金の運用に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

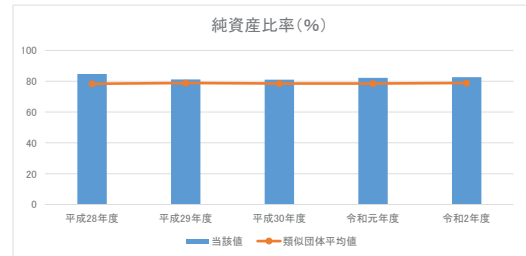
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,470,209	26,539,611	25,653,948	25,514,240	25,513,801
人口	176,393	176,242	176,369	176,408	177,053
当該値	150.1	150.6	145.5	144.6	144.1
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

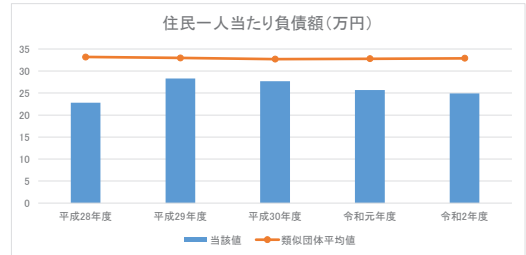
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	224,420	215,493	207,685	209,747	210,996
資産合計	264,702	265,396	256,539	255,142	255,138
当該値	84.8	81.2	81.0	82.2	82.7
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

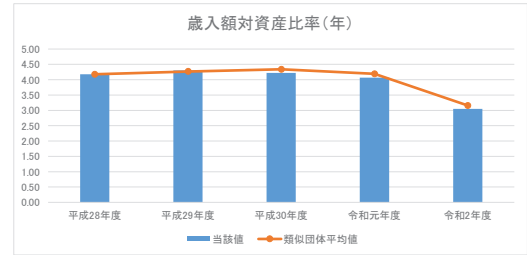
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,028,200	4,990,334	4,885,432	4,539,506	4,414,158
人口	176,393	176,242	176,369	176,408	177,053
当該値	22.8	28.3	27.7	25.7	24.9
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

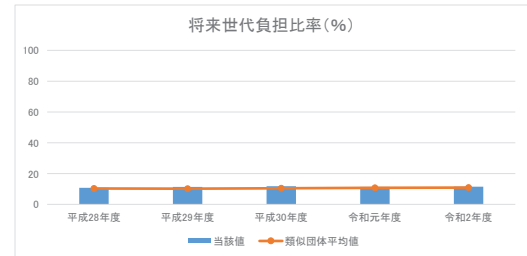
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	264,702	265,396	256,539	255,142	255,138
歳入総額	63,348	61,742	60,759	62,744	83,525
当該値	4.18	4.30	4.22	4.07	3.05
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	26,827	28,747	28,404	27,513	27,511
有形・無形固定資産合計	250,996	251,413	241,682	240,839	239,467
当該値	10.7	11.4	11.8	11.4	11.5
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

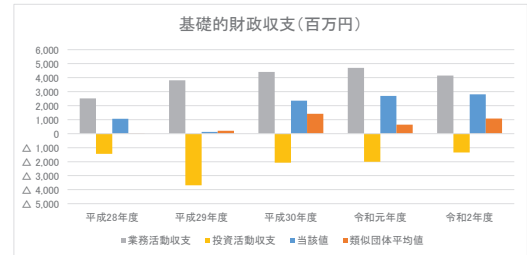
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,512	3,816	4,414	4,701	4,156
投資活動収支 ※2	△ 1,446	△ 3,686	△ 2,063	△ 2,009	△ 1,341
当該値	1,066	130	2,351	2,692	2,815
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

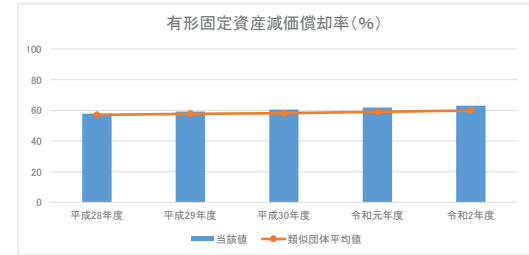
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	93,952	97,447	99,460	102,936	106,457
有形固定資産 ※1	162,389	164,573	164,423	166,314	169,014
当該値	57.9	59.2	60.5	61.9	63.0
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

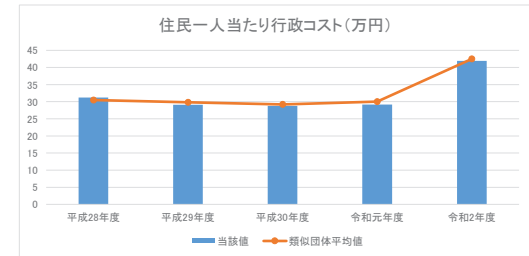
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

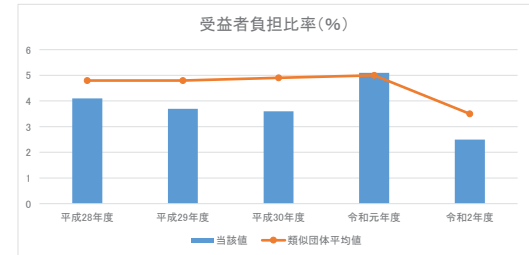
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,500,653	5,133,077	5,072,134	5,159,759	7,426,588
人口	176,393	176,242	176,369	176,408	177,053
当該値	31.2	29.1	28.8	29.2	41.9
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,248	1,986	1,894	2,764	1,901
経常費用	55,329	53,203	52,487	54,350	75,809
当該値	4.1	3.7	3.6	5.1	2.5
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は前年度と比べると▲0.5万円となった。これは、資産がほぼ横ばいの中、人口が645人増加したことによるものである。
・歳入額対資産比率は3.05となり、新型コロナウイルス感染症対策事業への国庫等補助金の増などにより歳入総額が20,781百万円増加したことにより前年度の値の4.07から1.02減少した。施設の老朽化に伴う維持管理コストが増加している傾向の中で、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設再編計画に基づき、令和35年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、今後も施設保有量の適正化に取り組んでいく。
・有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は、63.0%となり、前年度の値の61.9%から1.1%増加した。施設の老朽化が進んでおり、今後も施設の適正な維持管理を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、82.7%となり、前年度の値の82.2%から0.5%増加した。類似団体平均を上回り前年度に引き続き高い割合となっており、これまでの世代が将来世代への資産を蓄積してきた形と捉えている。
・将来世代負担比率は、11.5%となり、前年度の値の11.4%から0.1%増加した。類似団体平均を上回るものの将来世代の負担は低いレベルであると評価しており、引き続き持続可能な財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの純行政コストは、前年度と比べると新型コロナウイルス感染症対策としての補助金等(特別定額給付金)などにより12.7万円増となっているが、類似団体と比べても下回っている。引き続き費用の節減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は前年度と比べると▲0.8万円となった。これは、地方債の償還額が起債額を上回ったことによる地方債残高の減によって負債が減少したものである。
・基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、2,815百万円となり、前年度から123百万円増加した。この値については、類似団体平均を上回っており、引き続き持続可能な財政バランスを保つために投資的な支出が過大にならないように注視していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症対策としての補助金等(特別定額給付金)などにより経常費用が大幅な増となったことにより、2.5%となり、前年度の値の5.1%から2.6%減少した。引き続き施設の使用料などの適正性を注視していく。

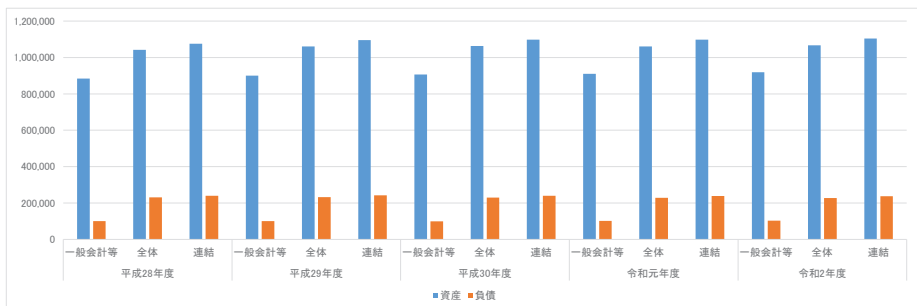
団体名	神奈川県藤沢市
団体コード	142051

人口	439,416 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,665 人
面積	69.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	87,347,528 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	41.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

(単位:百万円)

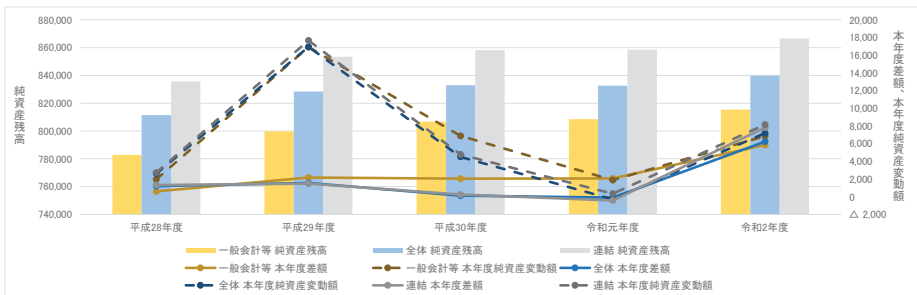
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	883,563	900,533	906,635	910,601	918,457
	負債	100,668	100,710	99,940	102,022	103,025
全体	資産	1,042,219	1,060,676	1,062,731	1,061,055	1,066,656
	負債	230,716	232,234	228,396	228,396	226,807
連結	資産	1,075,096	1,095,402	1,098,041	1,097,775	1,103,480
	負債	239,339	241,980	239,837	239,227	236,777



分析:
一般会計等においては、市民センター等の公共施設整備などによる有形固定資産の増加、また財政調整基金の増加などにより資産は約79億円増加(+0.9%)した。また、PFI事業により藤が岡保育園を整備したことにより、負債は約10億円増加(+1.0%)した。
下水道事業、市民病院事業等を含む全体会計においては、建物や工作物等の減価償却が進んだものの、一般会計等の増加に伴い資産が約65億円増加(0.5%)している。負債については、市債の償還等により約16億円減少(-0.7%)した。
施設関係を含む連結会計においては、全体会計における増加に伴い資産が増加した一方で、負債は全体会計と同様に減少している。
出資の比率化や連帯保証については、純資産比率や将来世代負担比率を考慮しながら、「藤沢市公共施設再整備プラン」に基づき、計画的に行っていく。

(單位:百萬元)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額 604	2,180	2,046	2,077	5,588
	本年度純資産変動額	1,975	16,929	6,871	1,884
	純資産残高	782,895	799,824	806,695	808,579
	本年度差額	1,191	1,561	130	△ 99
全体	本年度純資産変動額	2,618	16,939	4,509	△ 292
	純資産残高	811,502	828,442	832,951	832,659
	本年度差額	1,315	1,474	257	△ 427
連結	本年度純資産変動額	2,737	17,665	4,782	344
	純資産残高	835,757	853,422	858,204	858,548
					866,703



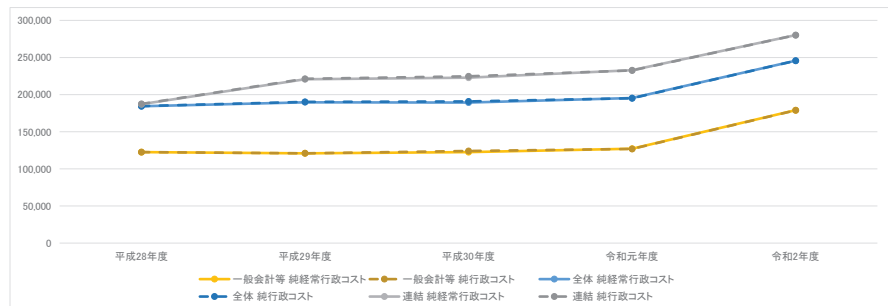
分析: 一般会計においては、純行政コストが増加しているものの、その要因となった新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金の財源となる国庫等補助金等によってとらえた財源も増加したこと、本年度差額は前期と比較して約38億円増となった。本年度純資産変動額はこれに加え、無償所得換等の増加などにより増大し、純資産変動額が69億円増加した。

全体会計においては、本年度差額がプラスに転じているが、一般会計の本年度差額が増加したことに加え、6会計のうち4会計で純行政コストを財源が上回ったことなどによるもので、同様の理由で本年度純資産変動額についてもプラスに転じ、純資産変動額が約72億円増加した。

連結会計については、一般会計及び全体会計の増に加えて、純行政コストを財源が上回った団体が多くあったことなどにより、本年度差額、本年度純資産変動額、純資産変動ともに増加した。

(単位:百万円)

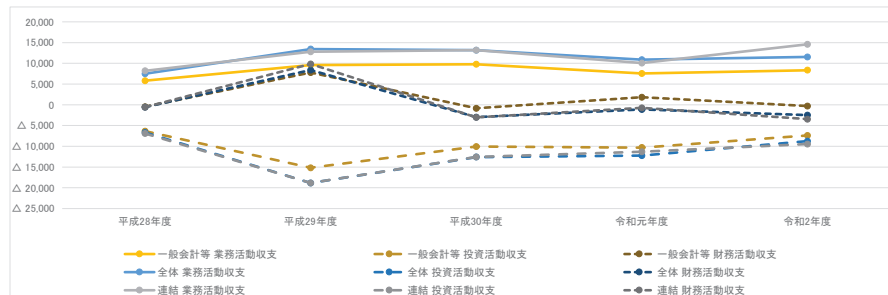
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	122,664	120,901	122,457	127,135	179,060
	純行政コスト	122,512	120,927	123,990	126,965	178,871
全体	純経常行政コスト	184,347	189,770	189,187	195,314	245,712
	純行政コスト	184,643	190,271	190,957	195,060	245,611
連結	純経常行政コスト	187,137	220,751	222,787	232,757	280,192
	純行政コスト	187,422	221,245	224,562	232,506	280,093



分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金など移転費用の増加により、純経常行政コストは約519億円増加(+40.0.8%)し、純行政コストも約519億円増加(+40.9%)した。
全体会計及び連結会計においても一般会計等の増加に伴い、純経常行政コストはそれぞれ約504億円(+25.8%)及び約474億円(+20.4%)の増加、純行政コストは約506億円(+25.9%)及び476億円(+20.5%)増加した。
本年度については特殊要因により純行政コストが大幅増となったが、少子高齢化が進む中、社会保障関係費の増加は純経常行政コスト及び行政コストにも大きく影響すると考えられるため、コスト削減と事業の直直と適切な行財政運営を行っていく必要がある。

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,817	9,582	9,774	7,553	8,348
	投資活動収支	△ 4,340	△ 15,160	△ 10,060	△ 10,302	△ 7,359
	財務活動収支	8,661	7,786	△ 826	1,813	△ 304
全体	業務活動収支	7,494	13,432	13,165	10,880	11,538
	投資活動収支	△ 6,660	△ 18,835	△ 12,568	△ 12,225	△ 8,725
	財務活動収支	△ 550	8,388	△ 2,967	△ 1,127	△ 2,467
連結	業務活動収支	8,187	12,815	13,159	10,077	14,586
	投資活動収支	△ 6,910	△ 18,825	△ 12,576	△ 11,303	△ 9,433
	財務活動収支	△ 550	9,846	△ 3,043	△ 745	△ 3,434



分析: 一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金に係る国庫等補助金収入及び補助金等支出が増えたことなどにより、業務収入が約52億円増加となったが、それを財源とした物件費等支出及び補助金等支出も増加したことなどにより支出が約514億円増加したため、業務活動収入は約46億円の減となった。投資活動収入については、公共施設等整備支出が前年度より約44億円の減となったことなどで差引約29億円増加した。また、財務活動収入は、地方債発行収入が減ったことなどにより約21億円の減となり、またたきマナズに転じた。

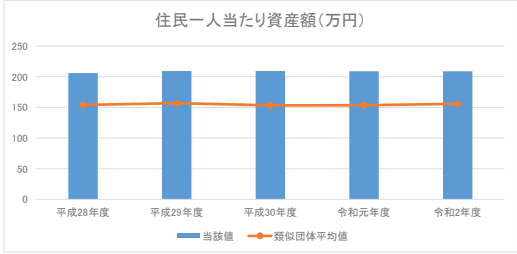
全体会計においては、業務活動収入は一般会計等の増に伴い、約7億円の増加した。投資活動収入については、支出が一般会計等に伴って減になったことで、差し引き35億円の増となった。財務活動収入については、一般会計等に伴って、約13億円の減となった。連結会計においても、全体会計と同様の傾向により変動している。

今後も、新型コロナウイルス感染症に関連する支出や社会保険関係費など業務費費支出の増加が想定されるため、人件費の抑制や単独事業の見直しによる歳入の節減、また、保有する公共施設整備や都市基盤整備への費用に伴う増しの有効活用などの増加に備え、資金収支に留意しながら効率的行政運営を進めたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

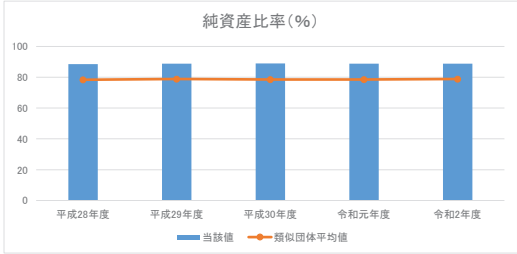
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	88,356,300	90,053,300	90,663,500	91,060,092	91,845,707
人口	428,612	430,685	433,526	436,206	439,416
当該値	206.1	209.1	209.1	208.8	209.0
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

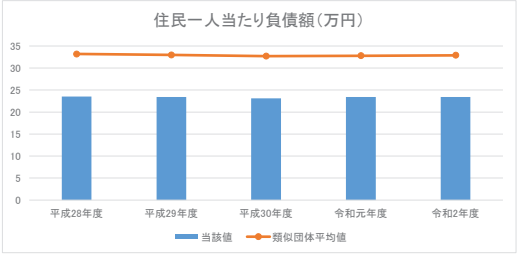
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	782,895	799,824	806,695	808,579	815,432
資産合計	883,563	900,533	906,635	910,601	918,457
当該値	88.6	88.8	89.0	88.8	88.8
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

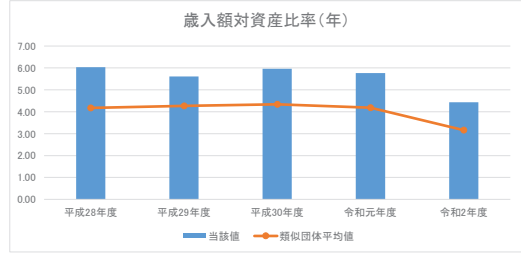
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	10,066,800	10,071,000	9,994,000	10,202,199	10,302,527
人口	428,612	430,685	433,526	436,206	439,416
当該値	23.5	23.4	23.1	23.4	23.4
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

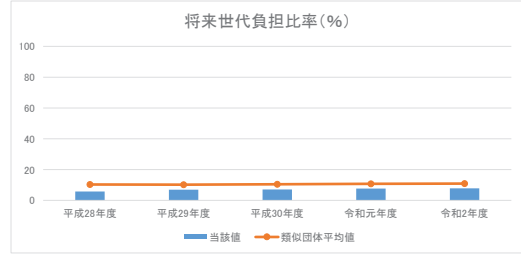
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	883,563	900,533	906,635	910,601	918,457
歳入総額	146,408	160,665	152,029	157,726	207,167
当該値	6.03	5.61	5.96	5.77	4.43
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	46,807	57,537	59,312	63,623	65,005
有形・無形固定資産合計	809,661	828,694	832,531	836,721	838,387
当該値	5.8	6.9	7.1	7.6	7.8
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

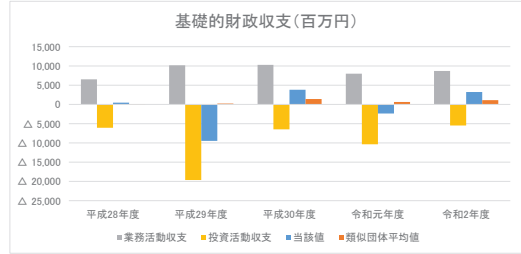
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,521	10,167	10,290	7,989	8,704
投資活動収支 ※2	△ 6,072	△ 19,647	△ 6,474	△ 10,346	△ 5,503
当該値	449	△ 9,480	3,816	△ 2,357	3,201
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

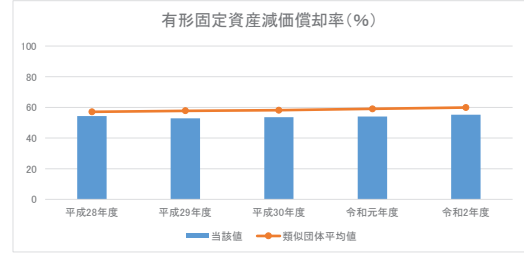
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	190,744	197,623	201,538	209,247	216,926
有形固定資産 ※1	350,807	373,915	375,964	386,585	393,100
当該値	54.4	52.9	53.6	54.1	55.2
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

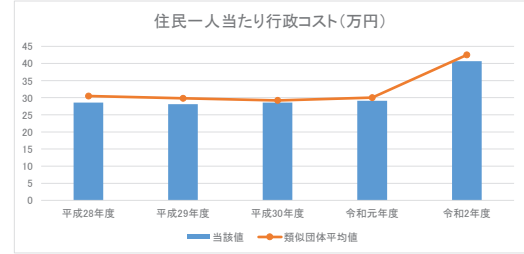
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

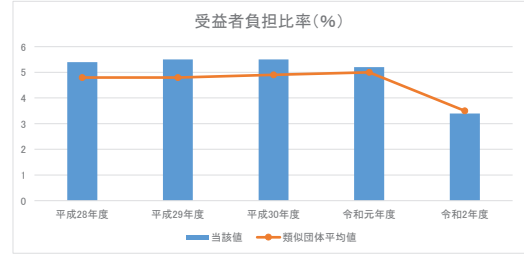
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	12,251,200	12,092,700	12,399,000	12,696,487	17,887,099
人口	428,612	430,685	433,526	436,206	439,416
当該値	28.6	28.1	28.6	29.1	40.7
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	7,058	7,024	7,123	6,976	6,367
経常費用	129,722	127,924	129,579	134,111	185,427
当該値	5.4	5.5	5.5	5.2	3.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、平成29年度以降ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均値と比較して高い状況にある。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均値より高い状況にあるが、資産合計が微増なのにに対し、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金などにより国庫支出金が大幅に増加したことなどにより歳入総額が増加したため、前年度と比較して1.34年減少した。

・有形固定資産減価償却率については、平成29年度以降増加し続けているが、類似団体と比較して低い状況にある。しかし、学校施設など老朽化が進んでいる施設を多く保有している現状のため、引き続き世代間公平性を考慮しつつ、公共施設の再整備や老朽化対策等の計画的な対策を図ることが必要である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体と比較して引き続き高い状況にある。また、本年度も純行政コストより収収等の財源が上回ったことにより純資産残高が増加したものの、市民センター等の公共施設整備事業により資産も増加したため、純資産比率は昨年度とほぼ同率となり、平成28年度からほぼ横ばいで推移している。

・将来世代負担比率については、地方債残高、有形・無形固定資産合計ともに増加しており、地方債残高の増加率のほうが高かったことで、前年度と比較し微増となっている。類似団体と比較すると依然として若干低い状況にある。

・今後、施設の老朽化対策等の再整備の際には、純資産比率や将来世代負担比率を考慮し、地方債や基金などを適切に活用することで、将来世代の負担とのバランスを取りながら適切に事業を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては昨年度より11.6万円増加し、類似団体より若干低くなっている。これは新型コロナウイルス感染症緊急経済対策などにより約519億円の純行政コストの増などによるものである。

本年度については特殊要因により純行政コストが大幅増となっているものの、今後も社会保障関係費などの増により、純行政コストの増加が見込まれるため、職員一人一人がコスト意識をもち、より一層の歳入確保と歳出抑制等を推進していくことが必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、負債額、人口ともに増加したため前年度と比較してほぼ同率となっており、類似団体と比較して依然低い状況を保っている。

・基礎的財政収支についてはプラスに転じ、類似団体と比較して高くなっているが、これは、前年度と比較し、公共施設等整備支出の減などにより投資活動収支の赤字が大きく縮小したことによるものである。

・今後も公共施設の整備に伴う地方債発行により、投資活動収支の赤字が増加する可能性もあることから、引き続き財源の確保に留意し適切な財政運営を図ることが必要である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、前年度と比較して1.8ポイント下がっており、類似団体平均値を下回ることになってしまったが、これは新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため一部施設の貸出を行わなかったことなどにより経常収益が減ったこと、また同感染症緊急経済対策に伴い経常費用が前年度と比較して約510億円の増となったことが要因として考えられる。

・経常収益のうち使用料及び手数料については、引き続き行政サービス提供に係る受益と負担の公平性及びコストの適正化に努めていくことが必要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

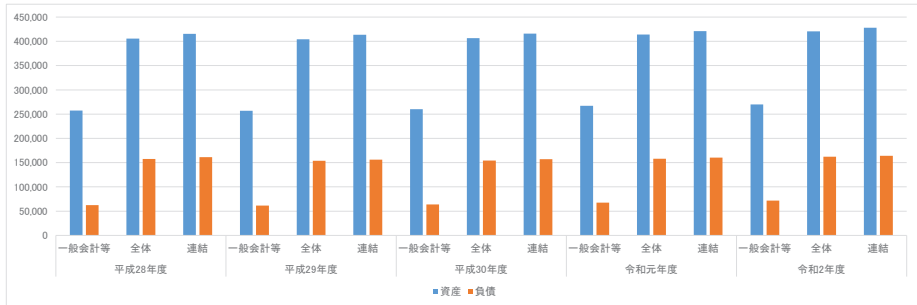
団体名 神奈川小田原市
団体コード 142069

人口	189,425 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,446 人
面積	113.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,782.679 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	22.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

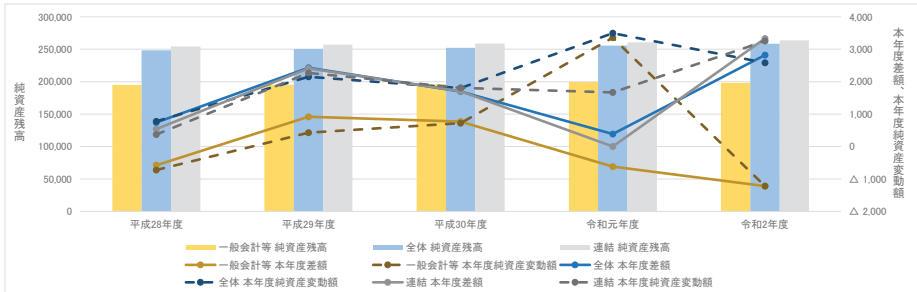
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	257,457	256,837	259,976	267,183	269,747
	負債	62,574	61,522	63,940	67,791	71,574
全体	資産	405,622	404,206	406,792	413,995	420,570
	負債	157,376	153,699	154,485	158,193	162,184
連結	資産	415,521	413,416	415,830	421,058	428,046
	負債	161,361	156,297	156,900	160,458	164,196



分析:
令和元年度と令和2年度と比較した。
○一般会計等 <資産総額>2,564百万円の増(+1.0%)、<有形固定資産割合>94.1%
<負債総額>3,783百万円の増(+5.6%)、<地方債の増加率>7.1%
○全体 <資産総額>6,575百万円の増(+1.6%)、<有形固定資産割合>90.0%
<負債総額>3,991百万円の増(+2.5%)、<地方債の増加率>2.6%
○連結 <資産総額>6,988百万円の増(+1.7%)、<有形固定資産割合>88.9%
<負債総額>3,738百万円の増(+2.3%)、<地方債の増加率>2.3%
資産総額のうち有形固定資産が占める割合が高い。将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、適正管理に努める。
一般会計等、全体、連結のそれぞれで償還額を地方債発行額が上回っており、地方債残高は増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 573	919	771	△ 616	△ 1,219
	本年度純資産変動額	△ 725	430	720	3,356	△ 1,219
全体	本年度差額	194,878	195,316	196,038	199,392	198,173
	本年度純資産変動額	741	2,430	1,695	386	2,821
連結	本年度差額	248,246	250,507	252,307	255,802	258,386
	本年度純資産変動額	542	2,409	1,706	3	3,332
連結	本年度差額	372	2,271	1,811	1,670	3,250
	本年度純資産変動額	254,160	257,119	258,930	260,600	263,850

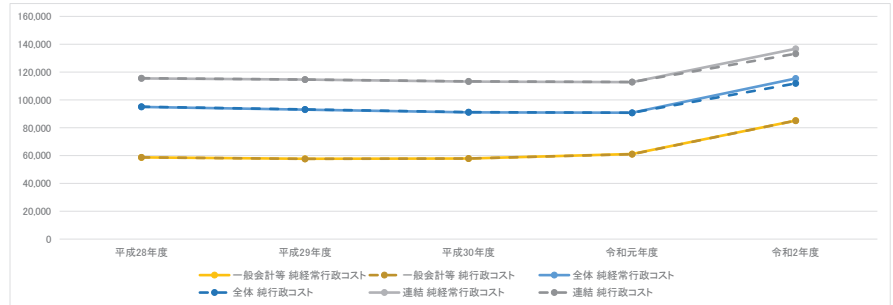


分析:
令和2年度の純行政コスト、収収等の財源を比較した。(括弧書きは令和元年度との比較。)
○一般会計等 純行政コスト 85,109百万円(24,116百万円の増、+39.5%) 収収等の財源 83,890百万円(23,513百万円の増、+38.9%)
○全体 純行政コスト111,823百万円(21,052百万円の増、+23.2%) 収収等の財源114,644百万円(23,487百万円の増、+25.8%)
○連結 純行政コスト133,181百万円(20,314百万円の増、+18.0%) 収収等の財源136,513百万円(23,643百万円の増、+20.9%)

コロナ対策予算の影響により令和元年度比で、純行政コスト・収収等の財源のいずれも大幅な増となった。
一般会計等においては、純行政コストが収収等財源を上回っているが、全体・連結においては、収収等の財源が純行政コストを上回っており、純資産残高は増加している。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,756	57,712	57,864	61,073	85,126
	純行政コスト	58,768	57,638	57,892	60,993	85,109
全体	純経常行政コスト	94,926	93,036	91,095	90,803	115,367
	純行政コスト	95,133	93,138	91,264	90,771	111,823
連結	純経常行政コスト	115,392	114,554	113,348	112,762	136,725
	純行政コスト	115,601	114,656	113,348	112,867	133,181

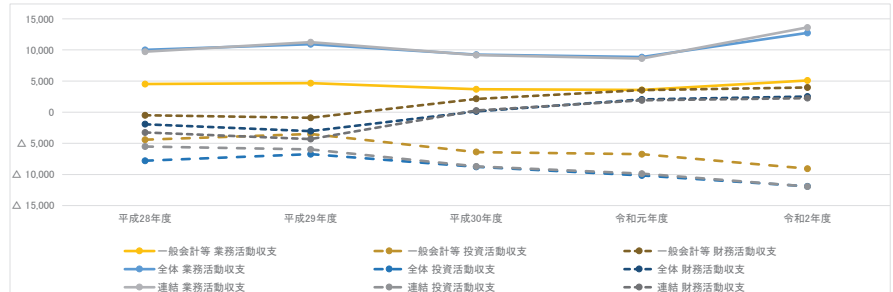


分析:
令和元年度と令和2年度と比較した。
○一般会計等 人件費330百万円の減(▲2.3%) 移転費用20,202百万円の増(+61.6%) 経常収益 2,268百万円(▲36.1%)
○全体 人件費455百万円の減(▲1.9%) 移転費用20,389百万円の増(+31.8%) 経常収益37,397百万円(▲5.4%)
○連結 人件費425百万円の減(▲1.8%) 移転費用19,776百万円の増(+23.1%) 経常収益38,009百万円(▲5.5%)

令和2年度は特別定額給付金の給付によって移転費用が大幅増となり、全体・連結においても大きく影響した。本市の財政構造においては、社会保障給付費が大きな割合を占めている状況は前年度までと変わらず、移転費用が高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,538	4,680	3,676	3,578	5,097
	投資活動収支	△ 4,419	△ 3,497	△ 6,400	△ 6,738	△ 9,064
全体	財務活動収支	△ 485	△ 897	2,144	3,536	3,973
	業務活動収支	10,010	10,909	9,236	8,865	12,744
連結	投資活動収支	△ 7,812	△ 6,736	△ 8,796	△ 10,154	△ 11,911
	財務活動収支	△ 1,928	△ 3,043	134	2,060	2,513
連結	業務活動収支	9,721	11,239	9,187	8,623	13,625
	投資活動収支	△ 5,516	△ 5,992	△ 8,719	△ 9,883	△ 11,932
連結	財務活動収支	△ 3,262	△ 4,318	286	1,906	2,254



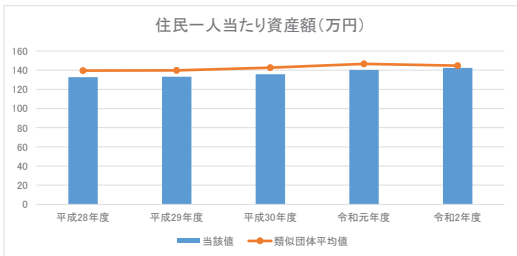
分析:
令和元年度と令和2年度で本年度末残高を比較するとともに、令和2年度の基金積立金支出と基金取崩収入を比較した。
○一般会計等 本年度末資金残高 5百万円の増(+0.1%) 基金積立支出3,236百万円 基金取崩収入4,974百万円
○全体 本年度末資金残高3,345百万円の増(+25.9%) 基金積立支出3,237百万円 基金取崩収入5,055百万円
○連結 本年度末資金残高3,945百万円の増(+28.9%) 基金積立支出3,417百万円 基金取崩収入5,226百万円

一般会計等の本年度末資金残高は、ほぼ同額であった。全体・連結では、業務活動収支の増が投資活動収支の減を上回り、年度末資金残高が増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

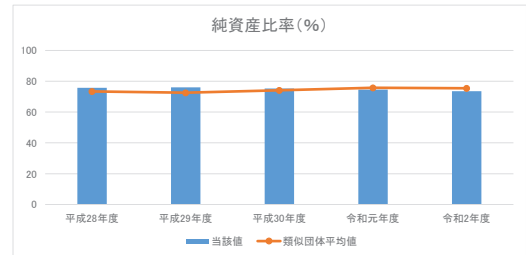
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,745,727	25,683,737	25,997,576	26,718,315	26,974,695
人口	193,803	192,674	191,557	190,580	189,425
当該値	132.8	133.3	135.7	140.2	142.4
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

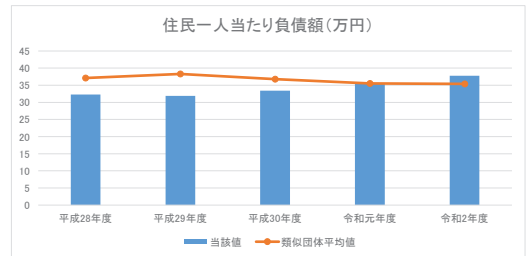
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	194,878	195,316	196,036	199,392	198,173
資産合計	257,457	256,837	259,976	267,183	269,747
当該値	75.7	76.0	75.4	74.6	73.5
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

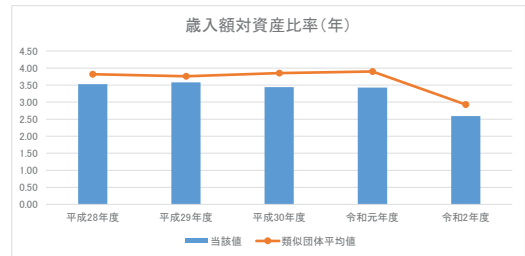
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,257,424	6,152,167	6,393,980	6,779,112	7,157,425
人口	193,803	192,674	191,557	190,580	189,425
当該値	32.3	31.9	33.4	35.6	37.8
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

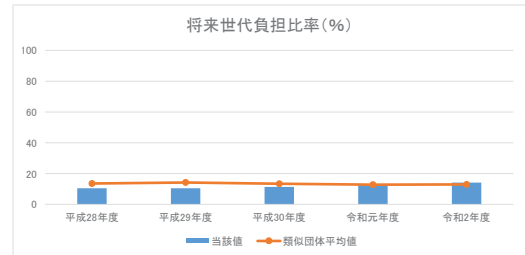
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	257,457	256,837	259,976	267,183	269,747
歳入総額	72,834	71,804	75,672	77,877	104,089
当該値	3.53	3.58	3.44	3.43	2.59
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	25,146	24,820	27,438	31,301	35,838
有形・無形固定資産合計	240,524	239,367	243,406	250,630	255,071
当該値	10.5	10.4	11.3	12.5	14.1
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

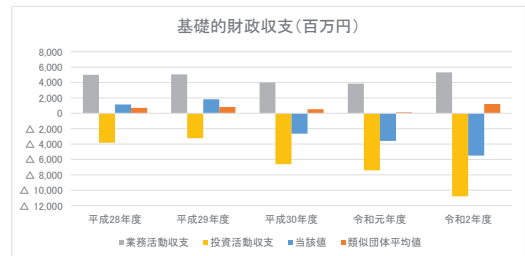
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,981	5,048	3,981	3,835	5,316
投資活動収支 ※2	△ 3,832	△ 3,240	△ 6,621	△ 7,411	△ 10,802
当該値	1,149	1,808	△ 2,640	△ 3,576	△ 5,486
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

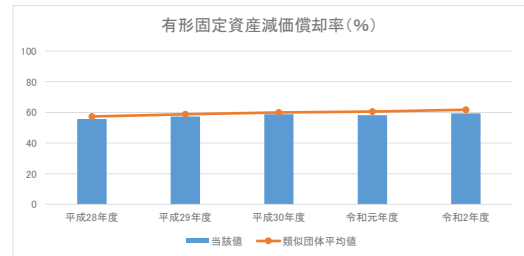
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	137,879	143,004	148,255	159,583	165,788
有形固定資産 ※1	248,038	249,649	251,968	274,290	279,423
当該値	55.6	57.3	58.8	58.2	59.3
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

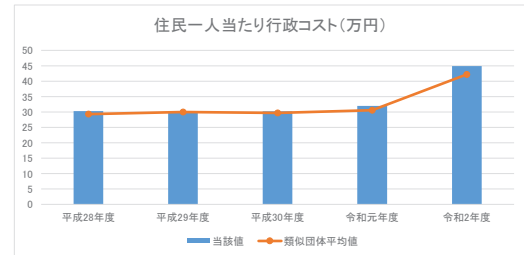
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

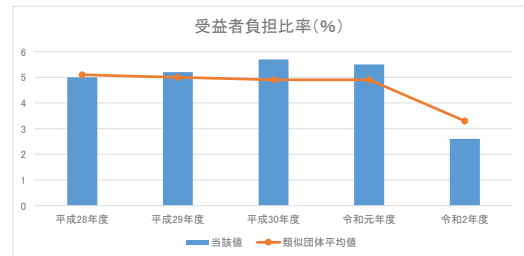
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,876,811	5,763,795	5,789,189	6,099,319	8,510,889
人口	193,803	192,674	191,557	190,580	189,425
当該値	30.3	29.9	30.2	32.0	44.9
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,107	3,178	3,516	3,551	2,268
経常費用	61,863	60,890	61,380	64,624	87,395
当該値	5.0	5.2	5.7	5.5	2.6
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

3指標とも類似団体平均を少し下回っているが、今後、市民ホール整備や市立病院の再整備といった大型事業により資産取得が予定されているほか、有形固定資産の大半が完成から数十年が経過しており、耐用年数を超過しているものも多く存在している。

これらのことから、公共施設等総合管理計画と付随する個別計画に基づき、統廃合・転用・複合化等による公共施設の適正配置と長寿命化等による大規模改修を並行して行うことにより、適正な資産管理を押し進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

市民ホール整備事業の進捗により、地方債発行額の増加があり、将来世代負担比率が前年度比+1.6ポイントとなり、類似団体平均値よりも高い結果となった。新病院建設も控えていることから、可能な限りコスト縮減により地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

コロナ関連予算の影響で前年比大幅な増となったが、類似団体でも同様の傾向が見て取れる。高齢化率が高い本市の人口構造から行政コストに占める社会保障給付費等の高さが依然としてあり、今後も高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

市民ホール整備事業の進捗に伴う地方債発行額の増加が影響し、住民一人あたりの負債額が上昇し、類似団体平均を上回る結果となった。今後も、新病院建設など大型事業が控えていることから、可能な限り地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

令和元年度までと異なり、受益者負担比率は類似団体平均を下回る結果となった。経常収益が前年度に比べ1,283百万円(+36.1%)減少し、経常費用が22,771百万円(+35.2%)増加している。経常費用が増加し、経常収益も減少したため大幅な減となった。類似団体平均でも同様の変化が見られるものの、本市の変動幅の方が大きい。令和2年度は行政コストにおいて、コロナ禍のイレギュラーな状況もあったことから、今後の指標変動も注視しながら改善方策の検討にあたる。

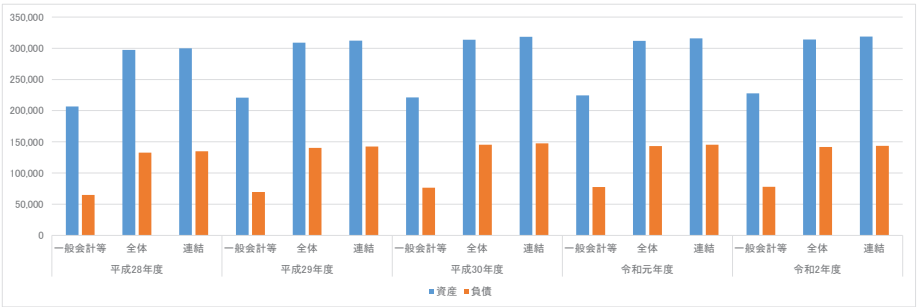
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	神奈川県茅ヶ崎市	人口	244,475 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,549 人
		面積	35.70 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	43,048.383 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	142077	類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	1.2 %
				将来負担比率	48.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

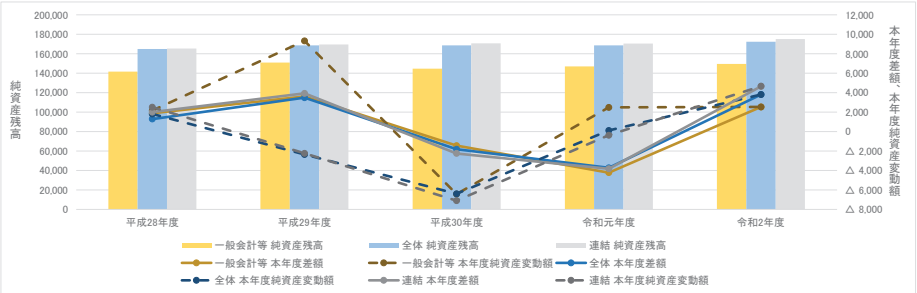
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	206,622	220,719	221,200	224,507	227,635
	負債	64,987	69,759	76,663	77,480	78,075
全体	資産	297,434	309,030	313,824	311,964	314,046
	負債	132,574	140,500	145,341	143,357	141,632
連結	資産	300,077	312,063	318,227	315,853	318,733
	負債	134,728	142,619	147,447	145,440	143,656



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は3,128百万円(1.4%)の増加、負債は595百万円(0.8%)の増加となった。全体会計では資産は2,082百万円(0.7%)の増加、負債は1,725百万円(1.2%)の減少、連結会計では資産は2,880百万円(0.9%)の増加、負債は1,784百万円(1.2%)の減少となった。
一般会計等において、現金預金残高が増加したことが資産増加の主な要因と考えられる。負債増加の主な要因は、地方債残高が増加したことと考えられる。
資産総額のうち有形固定資産の割合が91.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

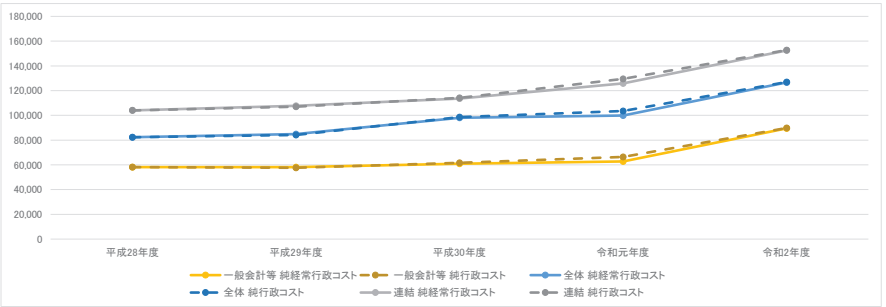
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,892	3,607	△ 1,434	△ 4,222	2,530
	本年度純資産変動額	2,172	9,324	△ 6,423	2,490	2,534
	純資産残高	141,635	150,959	144,537	147,026	149,560
全体	本年度差額	1,290	3,488	△ 1,817	△ 3,721	3,802
	本年度純資産変動額	1,814	△ 2,348	△ 6,390	125	3,808
	純資産残高	164,860	168,530	168,483	168,608	172,414
連結	本年度差額	2,005	3,920	△ 2,244	△ 3,821	4,647
	本年度純資産変動額	2,516	△ 2,235	△ 7,099	△ 367	4,664
	純資産残高	165,349	169,444	170,780	170,413	175,077



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(92,327百万円)が純行政コスト(89,797百万円)を上回っており、本年度差額は2,530百万円となり、純資産残高149,560百万円となった。
全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源は130,736百万円で一般会計と比較して38,409百万円多くなっている。本年度差額は3,802百万円となり、純資産残高は172,414百万円となった。
連結においては、収収等の財源は157,410百万円で、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれるなど、一般会計等と比べて65,083百万円多くなっている。本年度差額は4,647百万円となり、純資産残高は175,077百万円となった。

2. 行政コストの状況

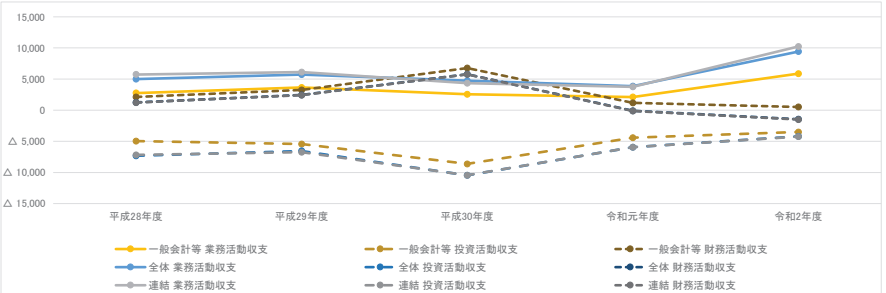
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,235	58,162	60,963	62,698	89,482
	純行政コスト	58,204	57,641	61,722	66,470	89,797
全体	純経常行政コスト	82,351	84,900	97,998	99,857	126,615
	純行政コスト	82,316	84,132	98,536	103,476	126,934
連結	純経常行政コスト	104,019	107,723	113,658	125,889	152,447
	純行政コスト	103,984	106,955	114,197	129,506	152,764



分析:
一般会計等においては、経常費用は91,711百万円であった。内訳としては、人件費等の業務費用は37,015百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は54,697百万円であった。業務費用では金額が大きいものとして減価償却費(4,127百万円)がある。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。移転費用のうち最も金額が大きいものは補助金等(35,747百万円)、次いで社会保障給付(14,218百万円)である。コロナ禍に伴う影響、高齢化の進展による影響などを踏まえ、適切な行政運営に努める。
全体は一般会計等と比べて、下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は14,519百万円であった。一方、経常費用は141,134百万円であり、純行政コストは126,934百万円と一般会計等と比較し、37,137百万円多くなっている。
連結は一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が15,595百万円であった。一方、経常費用は168,042百万円であり、純行政コストは152,764百万円と全体と比較し、25,830百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,763	3,657	2,546	2,110	5,878
	投資活動収支	△ 4,950	△ 5,422	△ 8,620	△ 4,415	△ 3,495
	財務活動収支	2,122	3,258	6,769	1,176	516
全体	業務活動収支	4,988	5,719	4,740	3,860	9,422
	投資活動収支	△ 7,334	△ 6,546	△ 10,468	△ 5,949	△ 4,197
	財務活動収支	1,266	2,441	5,781	△ 83	△ 1,450
連結	業務活動収支	5,741	6,139	4,347	3,752	10,240
	投資活動収支	△ 7,168	△ 6,743	△ 10,449	△ 5,935	△ 4,244
	財務活動収支	1,226	2,404	5,757	△ 113	△ 1,497

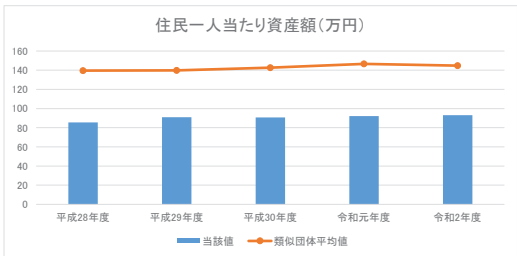


分析:
一般会計等の業務活動収支は5,878百万円であったが、投資活動収支は▲3,495百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、516百万円となっており、年度末資金残高は6,743百万円となった。地方債の適正な管理を継続する。
全体は、国民健康保険料や介護保険料等は収収等収入、下水道料金は使用料及び手数料収入であることから、業務活動収支は9,422百万円で一般会計等より3,544百万円多くなっている。投資活動収支は▲4,197百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額を地方債発行収入が下回ったことから▲1,450百万円となり、本年度末資金残高は、12,296百万円となった。
連結の業務活動収支は一般会計等より4,362百万円多い10,240百万円となった。投資活動収支は、▲4,244百万円となった。財務活動収支は、▲1,497百万円となり、本年度末資金残高は前年度から+4,506百万円の13,903百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

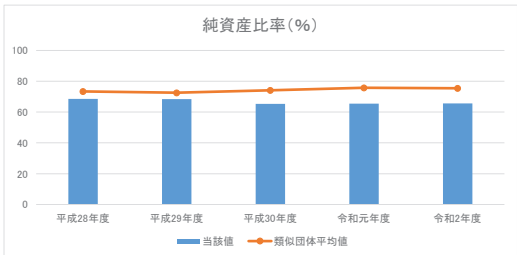
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,662,223	22,071,851	22,119,959	22,450,668	22,763,505
人口	241,979	242,792	243,931	243,884	244,475
当該値	85.4	90.9	90.7	92.1	93.1
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

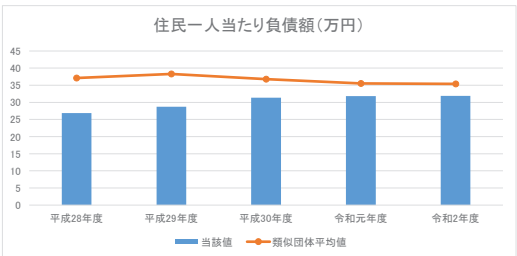
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	141,635	150,959	144,537	147,026	149,560
資産合計	206,622	220,719	221,200	224,507	227,635
当該値	68.5	68.4	65.3	65.5	65.7
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

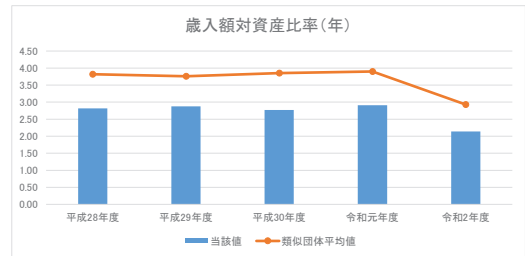
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,498,664	6,975,917	7,666,295	7,748,023	7,807,492
人口	241,979	242,792	243,931	243,884	244,475
当該値	26.9	28.7	31.4	31.8	31.9
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

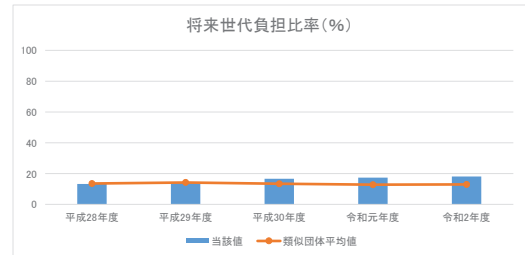
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	206,622	220,719	221,200	224,507	227,635
歳入総額	73,387	76,704	79,920	77,184	106,324
当該値	2.82	2.88	2.77	2.91	2.14
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	25,246	28,021	34,553	36,269	37,643
有形・無形固定資産合計	190,849	202,806	208,398	208,609	208,025
当該値	13.2	13.8	16.6	17.4	18.1
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

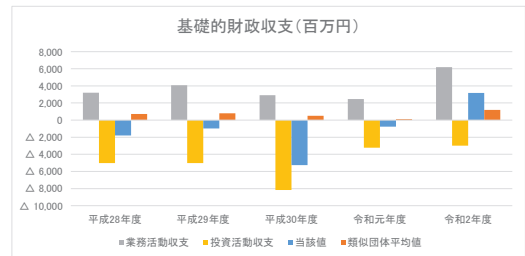
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,213	4,063	2,920	2,459	6,183
投資活動収支 ※2	△ 5,014	△ 5,031	△ 8,178	△ 3,233	△ 2,996
当該値	△ 1,801	△ 968	△ 5,258	△ 774	3,187
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

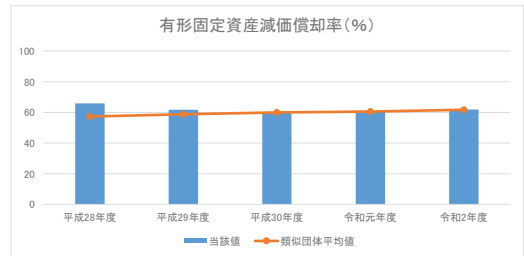
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	108,151	110,440	112,747	116,108	119,283
有形固定資産 ※1	164,156	179,034	187,984	190,447	192,730
当該値	65.9	61.7	60.0	61.0	61.9
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

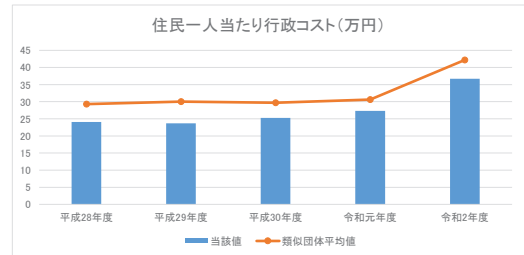
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

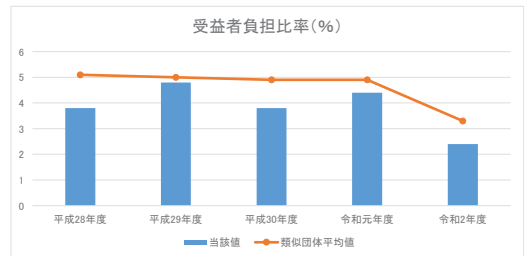
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,820,354	5,764,083	6,172,230	6,647,003	8,979,673
人口	241,979	242,792	243,931	243,884	244,475
当該値	24.1	23.7	25.3	27.3	36.7
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,269	2,925	2,389	2,915	2,230
経常費用	60,504	61,087	63,353	65,614	91,711
当該値	3.8	4.8	3.8	4.4	2.4
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同水準となっている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、適切な維持管理に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加したが、前年度に引き続き類似団体平均値を下回る状況である。
将来世代負担比率は地方債残高増加等の理由により前年度比で0.7ポイント悪化し、前年度に引き続き類似団体平均値を上回る結果となった。
地方債について適正な発行を進めることで将来世代に過度な負担を残さないよう地方債による財源調達を適切に行っていく。

3. 行政コストの状況

本年度は、補助金等支出が大幅に増加したため、住民一人当たり行政コストは9.4ポイント悪化。類似団体平均値も悪化したものの、前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている。
社会情勢の変化を見据えた中で、本市の自治体運営を将来にわたって持続可能なものとし、新たな行政需要に対して的確に対応していけるよう、民間活力の活用など様々な手法を検討し、適正な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、住民一人当たり資産額も低い状況となっている。資産の形成と負債額については、将来世代への負担が過大とならないように市債による財源調達を適切に行う。
基礎的財政収支は、補助金等の業務支出が大幅に増えたため、3,187百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
受益と負担の公平性の観点から、行政が負担すべき範囲と受益者負担のあり方について、他の地方公共団体や民間の類似サービスを参考にしながら適正化を図っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県三浦市
団体コード 142107

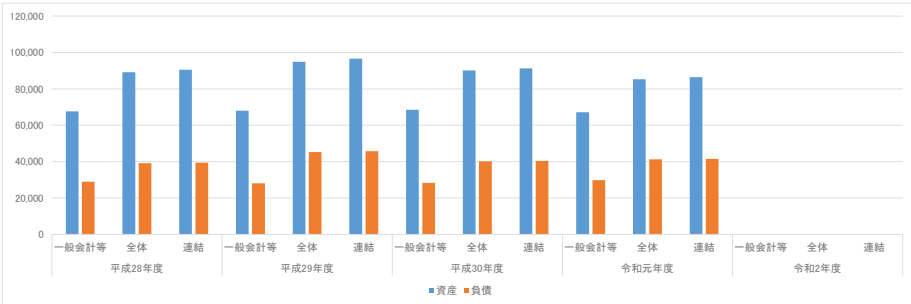
人口	42,444 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	284 人
面積	32.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,187.107 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	118.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	67,585	67,991	68,507	67,189	
	負債	28,961	28,038	28,314	29,861	
全体	資産	89,097	94,909	90,085	85,251	
	負債	39,096	45,200	40,119	41,220	
連結	資産	90,543	96,585	91,280	86,426	
	負債	39,368	45,693	40,383	41,474	

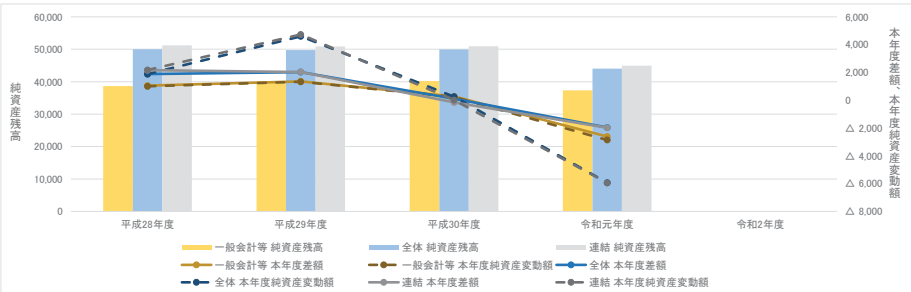


分析:
一般会計等においては、総資産額が前年度末から1,318百万円の減少(△1.9%)となった。主な要因は、ごみ広域処理施設建設による増加及び下水道事業の法適用に伴う減少である。負債総額についても、前年度末から1,547百万円の増加(+5.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、主な要因は、ごみ処理における広域施設整備事業債が777百万円増加したためである。
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、総資産額が前年度末から4,834百万円の減少(△5.4%)となり、神奈川県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、総資産額が前年度末から4,854百万円の減少(△5.3%)となった。
(令和2年度に平成29年度の全体資産を90,020、全体負債を40,311、連結資産を91,495、連結負債を40,603へ修正しています。)

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,045	1,352	262	△2,614	
	本年度純資産変動額	1,004	1,329	240	△2,865	
全体	純資産残高	38,624	39,953	40,193	37,328	
	本年度差額	1,876	2,021	101	△1,961	
連結	純資産残高	50,001	49,709	49,966	44,031	
	本年度差額	2,163	2,034	△150	△1,952	
連結	本年度純資産変動額	2,171	4,731	6	△5,946	
	純資産残高	51,174	50,892	50,897	44,952	

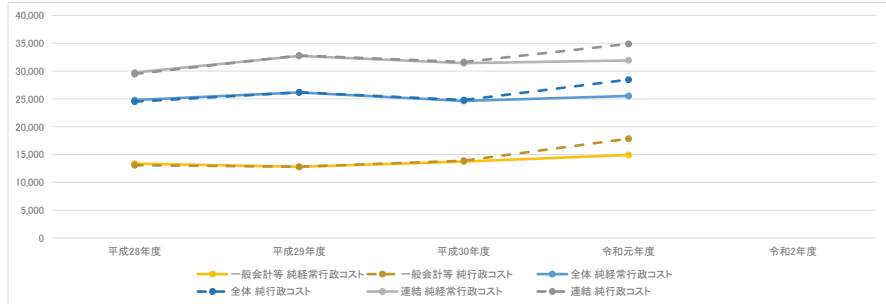


分析:
一般会計等においては、財源(15,237百万円)が純行政コスト(17,851百万円)を下回ったことなどから、本年度差額は△2,614百万円(前年度比△2,876百万円)となり、純資産残高は37,328百万円となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,470百万円多くなっており、本年度差額は△1,961百万円(前年度比△2,062百万円)となり、純資産残高は44,031百万円となった。
連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,665百万円多くなっており、本年度差額は△1,952百万円(前年度比△1,832百万円)となり、純資産残高は44,952百万円となった。
(令和2年度に平成29年度の全体本年度差額を2,024、全体本年度純資産変動額を△292、連結本年度純資産変動額を△282へ修正しています。)

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,384	12,810	13,744	14,929	
	純行政コスト	13,091	12,822	13,886	17,851	
全体	純経常行政コスト	24,794	26,163	24,638	25,526	
	純行政コスト	24,508	26,185	24,780	28,459	
連結	純経常行政コスト	29,733	32,720	31,434	31,927	
	純行政コスト	29,479	32,801	31,606	34,884	

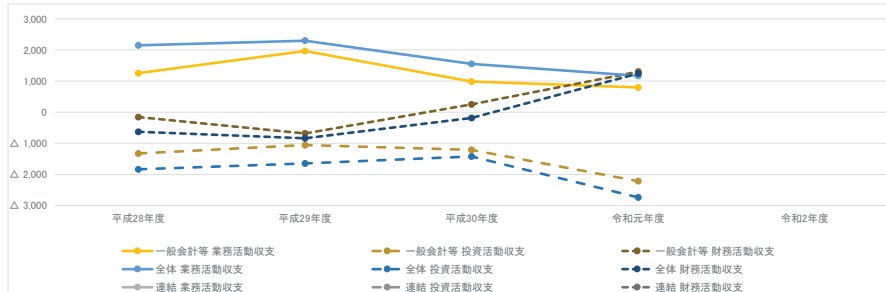


分析:
一般会計等においては、経常費用は16,394百万円となり、前年度比1,787百万円(+12.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,433百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,961百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。
また、移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(3,508百万円、前年度比+118百万円)、次いで補助金等(3,376百万円、前年度比+1,024百万円)であり、純行政コストの38.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,774百万円多くなり、純行政コストは10,608百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,211百万円多くなっている一方、人件費が1,866百万円多くなり、純行政コストは17,033百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,257	1,967	988	797	
	投資活動収支	△1,329	△1,055	△1,208	△2,217	
全体	財務活動収支	△155	△684	251	1,302	
	業務活動収支	2,148	2,297	1,551	1,169	
連結	投資活動収支	△1,838	△1,644	△1,422	△2,739	
	財務活動収支	△826	△838	△184	1,243	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	財務活動収支					

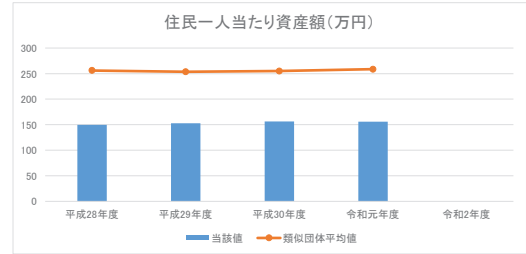


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が797百万円(前年度比△191百万円)であり、主な要因は、広域施設整備事業費の増加に伴うものである。
また、財務活動収支が1,302百万円(前年度比+1,051百万円)であり、主な要因は、広域施設整備事業費の増加に伴い、地方債等発行収入が前年度末と比較して963百万円増加したためである。
全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より372百万円多い1,169百万円(前年度比△382百万円)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

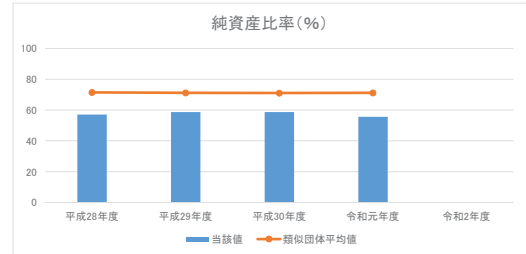
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,758,479	6,799,070	6,850,654	6,718,868	
人口	45,174	44,451	43,770	43,036	
当該値	149.6	153.0	156.5	156.1	
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

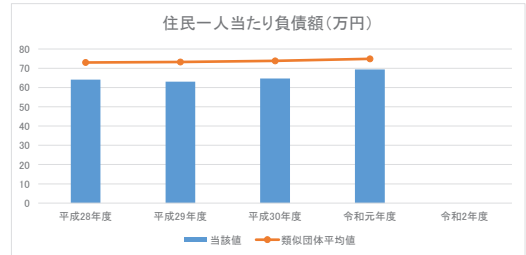
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	38,624	39,953	40,193	37,328	
資産合計	67,585	67,991	68,507	67,189	
当該値	57.1	58.8	58.7	55.6	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	



4. 負債の状況

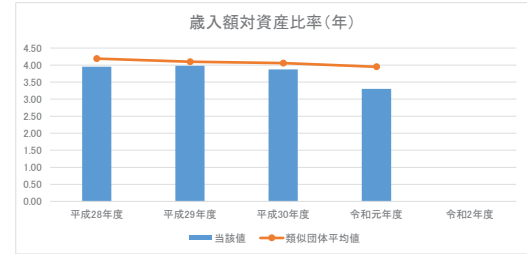
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,896,123	2,803,817	2,831,396	2,986,066	
人口	45,174	44,451	43,770	43,036	
当該値	64.1	63.1	64.7	69.4	
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	



②歳入額対資産比率(年)

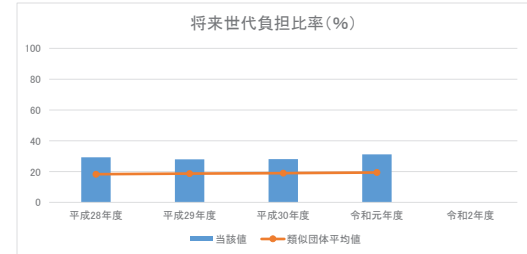
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	67,585	67,991	68,507	67,189	
歳入総額	17,125	17,098	17,686	20,362	
当該値	3.95	3.98	3.87	3.30	
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,768	15,967	16,121	17,517	
有形・無形固定資産合計	57,217	57,288	57,463	56,057	
当該値	29.3	27.9	28.1	31.2	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	

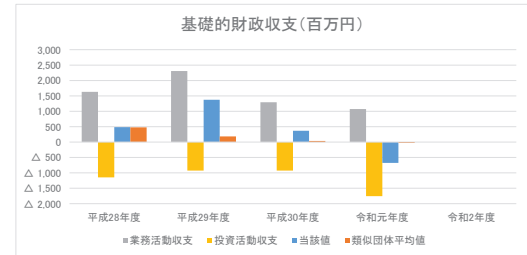
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,629	2,303	1,292	1,076	
投資活動収支 ※2	△ 1,147	△ 929	△ 923	△ 1,754	
当該値	482	1,374	369	△ 678	
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	

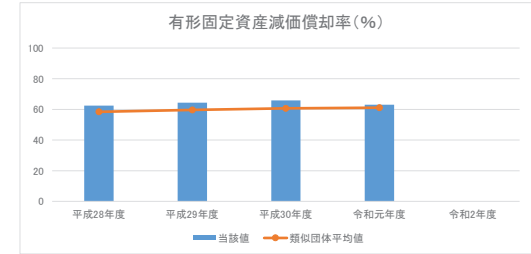
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,988	33,996	35,003	35,842	
有形固定資産 ※1	52,744	52,897	53,206	56,878	
当該値	62.5	64.3	65.8	63.0	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	

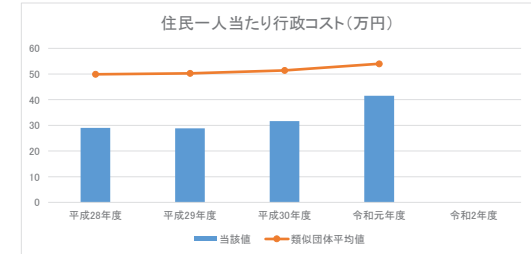
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

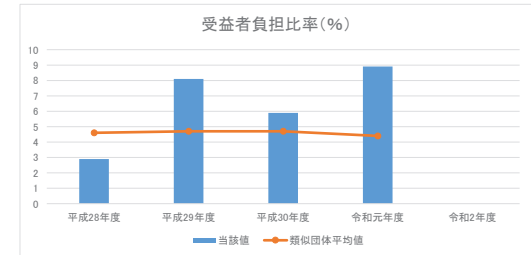
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,309,051	1,282,242	1,388,637	1,785,054	
人口	45,174	44,451	43,770	43,036	
当該値	29.0	28.8	31.7	41.5	
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	401	1,128	863	1,465	
経常費用	13,785	13,938	14,607	16,394	
当該値	2.9	8.1	5.9	8.9	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、ごみ処理の広域施設整備による増加と下水道事業の法適用化に伴う減少により、前年度末と比較して0.4万円の減少であった。

また、老朽化した施設も多いことから類似団体平均を下回っている。

こうした公共施設等の現状と将来の見通しを踏まえ、公共施設マネジメントに取り組むこととして、平成29年3月に「三浦市公共施設等総合管理計画」を策定している。今後の取組として、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化など行い、総合的なマネジメントを進めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、ごみ処理の広域施設整備事業等により、前年度末と比較して3.1%増加し、類似団体平均と比較しても上回っている。

近年、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努めてきたところである。

今後も継続して将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、広域ごみ処理施設建設に関する負担金の増加や下水道事業の法適用化に伴う影響により前年度から9.8万円増加しているが、類似団体平均と比較して下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から4.7万円増加しているが、類似団体平均と比較して下回っている。

増加した主な要因は、広域施設整備事業債の増加により地方債が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から3.0%増加しており、その主な要因は、広域ごみ処理施設建設受託収入により、経常収益が増加したためである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県秦野市

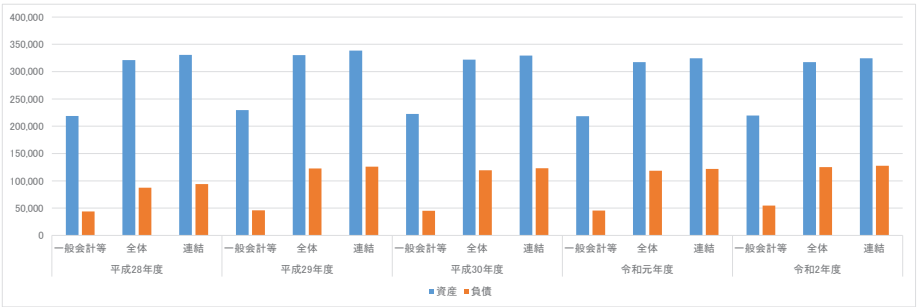
団体コード 142115

人口	160,415 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	990 人
面積	103.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,554.958 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	1.1 %
		将来負担比率	17.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	218,706	229,430	222,430	218,247	219,487
	負債	43,769	45,920	45,318	45,737	54,563
全体	資産	321,250	330,363	321,915	317,431	317,409
	負債	87,519	122,496	119,454	118,568	125,045
連結	資産	330,656	338,545	329,649	324,314	324,419
	負債	94,155	126,033	122,969	121,933	127,754



分析:

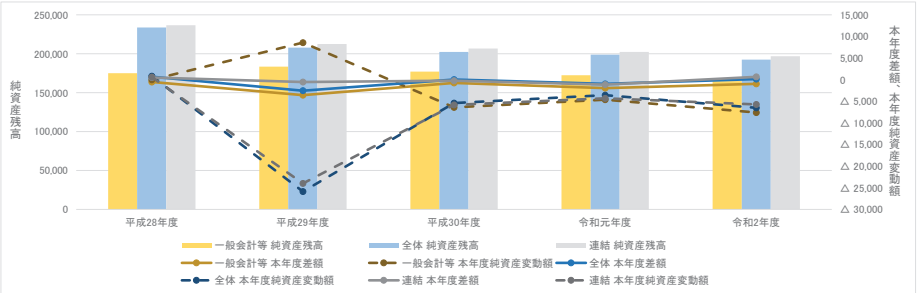
一般会計等においては、学校給食センターの着工に伴い建物仮勘定(事業用資産)が1,972百万円増加したことなどにより、事業用資産が増加した結果、資産は前年度末から1,240百万円の増加となった。また、学校給食センターの施設整備及び運営事業の契約締結などに伴い長期未払金が5,971百万円増加したことにより、負債は前年度末から8,826百万円の増加となった。なお、有形固定資産が資産総額の96.3%を占めており、今後、施設の老朽化に伴う多額の維持管理費用等の発生が懸念されることから、引き続き公共施設の適正管理に努める。

特別会計及び公営企業会計を加えた全体会計では、資産は前年度末から22百万円減少し、負債は6,477百万円増加した。一般会計等と比べて、水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、資産は97,922百万円多くなっているが、そのインフラ資産の耐震化などに地方債を活用していることなどにより、負債も70,482百万円多くなっている。

秦野市伊勢原市環境衛生組合などの関連団体を加えた連結会計では、資産は前年度末から105百万円増加し、負債も5,821百万円増加した。一般会計等と比べて、水道管等のインフラ資産に加え、ごみ処理施設や斎場といった資産を計上していることなどにより、資産は104,932百万円多くなっているが、その資産の耐震化や更新などに地方債を活用していることなどにより、負債も73,191百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 524	△ 3,573	△ 752	△ 1,957	△ 940
	本年度純資産変動額	△ 41	8,753	△ 6,397	△ 4,602	△ 7,586
全体	純資産残高	174,937	183,510	177,112	172,510	164,924
	本年度差額	694	△ 2,547	16	△ 956	145
連結	本年度純資産変動額	806	△ 25,864	△ 5,406	△ 3,598	△ 6,498
	純資産残高	233,731	207,867	202,461	198,862	192,364
連結	本年度差額	492	△ 523	△ 242	△ 1,144	657
	本年度純資産変動額	605	△ 23,989	△ 5,831	△ 4,300	△ 5,716
連結	純資産残高	236,501	212,511	206,681	202,381	196,665



分析:

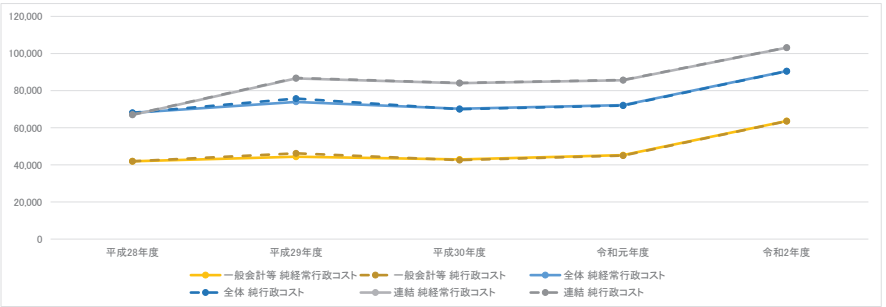
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△940百万円となった。加えて、学校給食センターの運営事業の契約締結などの影響により、純資産残高は164,924百万円(前年度比△7,586百万円)となった。収収等の財源により純行政コストを賄っていない状況であることから、今後も未収金対策の強化やネーミングライツの拡大など、自主財源の確保に努める。

全体会計では、国民健康保険税や介護保険料などが収収等に、国庫からの交付金や負担金が国庫等補助金に含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,002百万円多く、本年度差額は145百万円となり、純資産残高は164,924百万円(前年度比△7,586百万円)となった。

連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が41,265百万円多く、本年度差額は657百万円となり、純資産残高は196,665百万円(前年度比△5,716百万円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,923	44,443	42,905	45,272	63,613
	純行政コスト	41,932	46,259	42,608	45,016	63,520
全体	純経常行政コスト	68,048	73,958	70,272	72,171	90,533
	純行政コスト	68,078	75,776	69,968	71,913	90,435
連結	純経常行政コスト	66,909	86,545	84,030	85,615	103,129
	純行政コスト	67,010	86,779	84,147	85,696	103,187



分析:

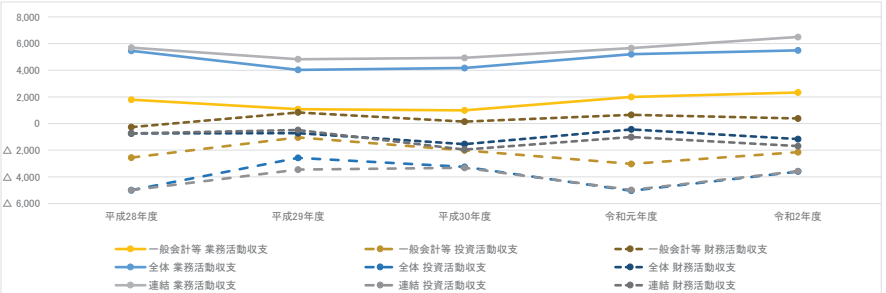
一般会計等においては、経常費用は64,753百万円であり、前年度に比べて18,094百万円の増加となった。これは、新型コロナウイルス対策として特別定額給付金給付事業を実施したことなどにより、移転費用が16,692百万円増加したことによる。最近5年間の傾向としては、高齢化の進行により、社会保障費や他会計への繰出金が増加しており、今後もこの傾向が続くと見込まれる。

全体会計では、経常費用は96,382百万円であり、内訳は業務費用が31,209百万円、移転費用が65,173百万円となっている。一般会計等と比べて、水道料金や下水道使用料を使用料及び手数料に計上している一方で、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の各保険給付を補助金等に計上しているため、移転費用が23,797百万円多くなり、純行政コストは26,915百万円多くなっている。

連結会計では、経常費用は109,396百万円であり、内訳は業務費用が32,897百万円、移転費用が76,499百万円となっている。一般会計等と比べて、関連団体の使用料及び手数料等計上している一方で、後期高齢者医療広域連合による保険給付を補助金等に計上しているため、移転費用が35,123百万円多くなり、純行政コストは39,667百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,784	1,080	988	1,994	2,327
	投資活動収支	△ 2,548	△ 1,040	△ 2,008	△ 3,023	△ 2,152
全体	財務活動収支	△ 270	829	150	653	382
	業務活動収支	5,453	4,022	4,164	5,203	5,486
連結	投資活動収支	△ 4,994	△ 2,576	△ 3,255	△ 5,040	△ 3,599
	財務活動収支	△ 739	△ 721	△ 1,545	△ 442	△ 1,168
連結	業務活動収支	5,683	4,820	4,921	5,656	6,493
	投資活動収支	△ 4,994	△ 3,459	△ 3,317	△ 4,980	△ 3,578
連結	財務活動収支	△ 739	△ 487	△ 1,953	△ 1,010	△ 1,688



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,327百万円であり、経常的な活動に係る経費は、収収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支は、西中学校体育館整備等の大型事業により公共施設等整備費が増加したことから、△2,152百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、382百万円となっている。この結果、本年度末資金残高は2,115百万円(前年度比+556百万円)となった。

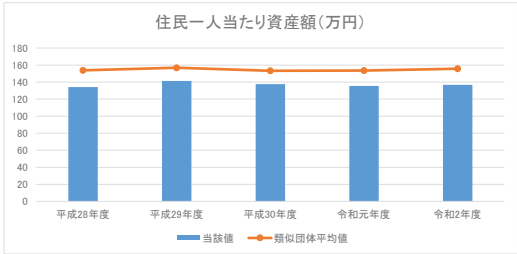
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料などが収収等に、国庫からの交付金や負担金が国庫等補助金に含まれることから、業務活動収支は5,486百万円となっている。投資活動収支は、インフラ資産の耐震化により公共施設等整備費が増加したことから、△3,599百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が行額を上回ったことから△1,168百万円となっている。この結果、本年度末資金残高は5,812百万円(前年度比+719百万円)となった。

連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金などが業務収入に含まれることから、業務活動収支は6,493百万円となっている。投資活動収支は全体会計と同様に公共施設等整備費が増加したことから、△3,578百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額をさらに上回ったことから△1,688百万円となっている。この結果、本年度末資金残高は6,636百万円(前年度比+1,221百万円)となった。

1. 資産の状況

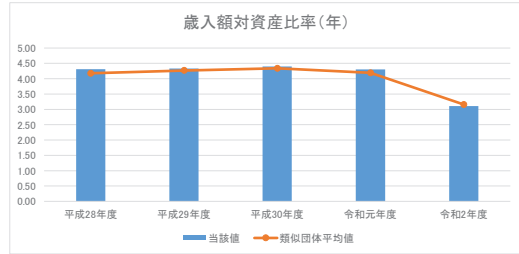
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,870,562	22,942,976	22,243,043	21,824,732	21,948,741
人口	162,809	162,296	161,628	161,193	160,415
当該値	134.3	141.4	137.6	135.4	136.8
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



②歳入額対資産比率(年)

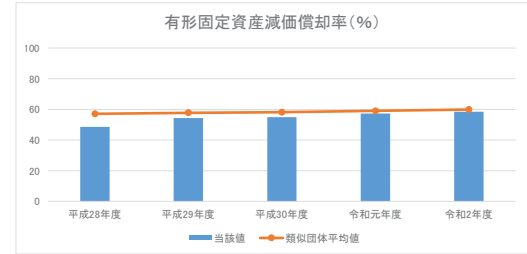
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	218,706	229,430	222,430	218,247	219,487
歳入総額	50,738	52,972	50,527	50,720	70,547
当該値	4.31	4.33	4.40	4.30	3.11
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	90,632	126,976	125,851	132,950	136,999
有形固定資産 ※1	186,413	233,896	229,213	231,848	234,586
当該値	48.6	54.3	54.9	57.3	58.4
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

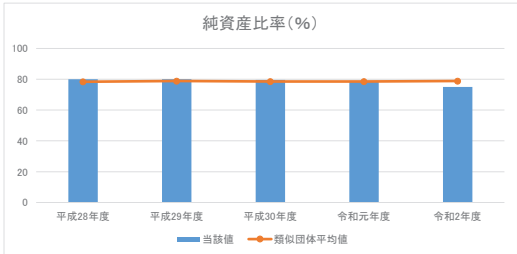
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

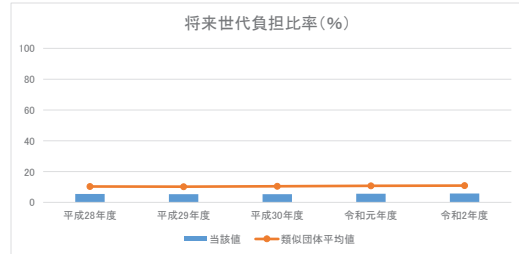
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	174,937	183,510	177,112	172,510	164,924
資産合計	218,706	229,430	222,430	218,247	219,487
当該値	80.0	80.0	79.6	79.0	75.1
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,301	11,646	11,296	11,719	12,072
有形・無形固定資産合計	209,849	221,368	214,778	210,332	211,416
当該値	5.4	5.3	5.3	5.6	5.7
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

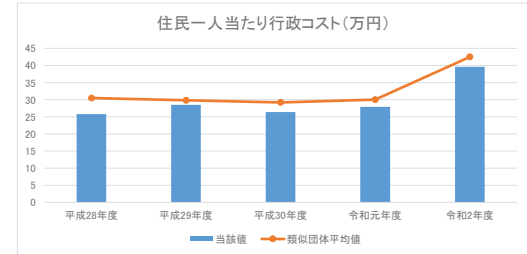
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

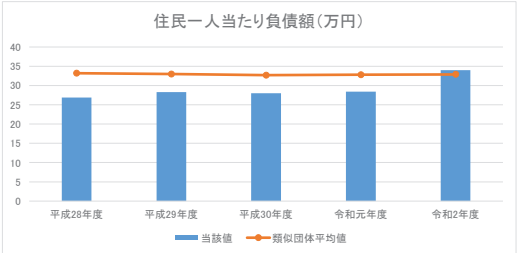
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,193,243	4,625,893	4,260,768	4,501,559	6,351,958
人口	162,809	162,296	161,628	161,193	160,415
当該値	25.8	28.5	26.4	27.9	39.6
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

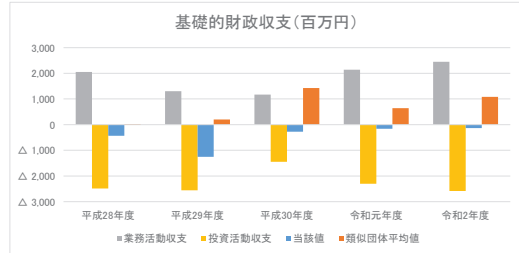
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,376,900	4,592,022	4,531,803	4,573,718	5,456,314
人口	162,809	162,296	161,628	161,193	160,415
当該値	26.9	28.3	28.0	28.4	34.0
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,055	1,301	1,172	2,143	2,447
投資活動収支 ※2	△ 2,490	△ 2,556	△ 1,450	△ 2,299	△ 2,582
当該値	△ 435	△ 1,255	△ 278	△ 156	△ 135
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

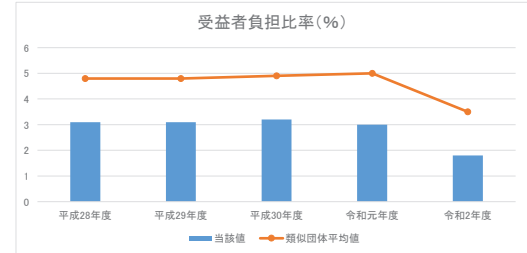
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,320	1,435	1,413	1,387	1,140
経常費用	43,244	45,879	44,318	46,659	64,753
当該値	3.1	3.1	3.2	3.0	1.8
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較では、住民一人当たり資産額が136.8万円と平均値を19.0万円下回る一方、歳入額対資産比率は3.11年で平均値とほぼ同数、有形固定資産減価償却率は58.4%と平均値より1.5ポイント低い状況である。

これは、類似団体と比較して、住民一人当たりの資産形成度は低いものの、歳入との関係では、ほぼ適切な規模の公共施設を保有しており、それらの施設は、相対的には老朽化が進んでいないことを示している。

今後については、施設の老朽化の進行により、多額の維持管理費用等の発生が懸念されることから、公共施設再配置計画を踏まえ、長期的な視点により、公共施設の適正な配置と効率的な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、75.1%と類似団体平均値を3.8ポイント下回る一方、将来世代負担比率は、5.7%と類似団体平均値を5.2ポイント下回っている。

これは、保有している有形固定資産等が過去及び現世代の負担により形成されており、類似団体よりも将来世代への負担が少ないことを示している。本市がこれまで本市独自のプライマリーバランス(地方債償還額－地方債発行額)の黒字を意識した地方債の借入れを行ってきた結果であり、適正な規模の借入れに努めていることを示している。

新東名高速道路栗野区間の開通等により、本市を取り巻く環境が大きく変化する中で、世代間の負担の公平性を考慮しながら、本市が飛躍・発展するための機会を逃さないように必要な投資を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス対策として特定額給付金給付事業を実施したことなどにより、前年度から11.7万円増加したものの、類似団体平均値を2.9万円下回っている。

これは、適切な定員管理や事務コストの軽減などにより行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率よく提供したことを示している。

引き続き、直営で運営している施設に指定管理者制度を導入するなど、行財政改革を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、学校給食センターの施設整備及び運営事業の契約締結により、前年度から5.6万円増加し、類似団体平均値を1.1万円上回っている。

また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△135百万円となっているうえ、類似団体との比較では、平均値を大きく下回り、政策的経費率等で賄えないことを示している。

引き続き、住民一人当たり負債額並びに基礎的財政収支に注視しつつも、本市が飛躍・発展するために必要な投資を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス対策として特定額給付金給付事業を実施したことなどにより、前年度から1.2ポイント減少した1.8%となった。類似団体と比較すると、平均値を1.7ポイント下回っており、受益者の負担割合が相対的に低いことを示している。

本市では、受益者負担の適正化を図るため、平成29年10月に公共施設使用料の改定を実施したが、施設の稼働率の低下などにより、目標としていた収益が確保できていない状況にある。

今後は、新型コロナウイルスの影響を注視しつつ、公共施設再配置計画を踏まえ、長期的な視点により、公共施設の適正な配置と効率的な運営に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

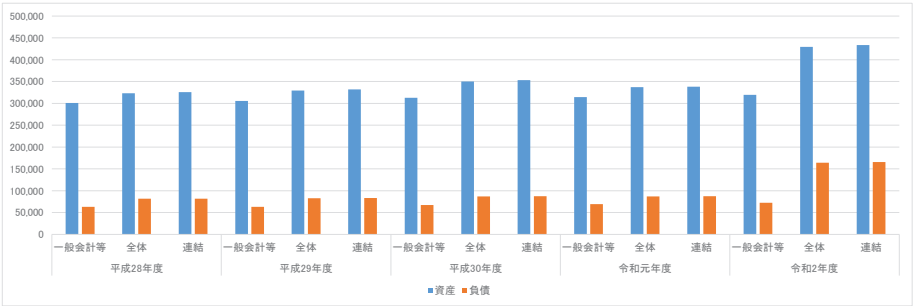
団体名 神奈川県厚木市
団体コード 142123

人口	223,710 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,452 人
面積	93.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	52,981,726 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	39.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

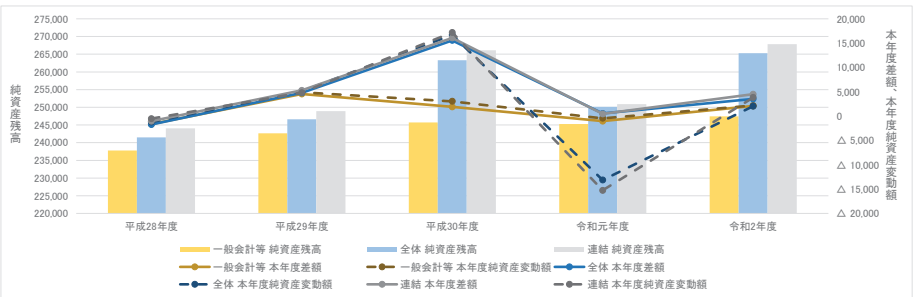
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	300,775	305,745	313,083	314,543	319,682
	負債	63,023	63,091	67,386	69,291	72,237
全体	資産	323,051	329,400	350,345	337,227	429,482
	負債	81,565	82,780	87,052	87,073	164,178
連結	資産	326,001	332,074	353,542	338,333	433,522
	負債	81,924	83,165	87,438	87,474	165,713



分析:
一般会計等の資産総額について、令和2年度と令和元年度を比較すると、堅調な収収を背景に、財政調整基金などの流動資産が約25億4千万円(195億5千3百万円から220億9千3百万円)増加したことなどから、前年比約51億3千9百万円(3,145億4千3百万円から3,196億8千2百万円)の増加となった。負債総額は地方債残高が道路新設改良事業債、酒井土地区画整理推進事業債、中学校整備事業債等の増加となったことから、前年比約29億4千6百万円(692億9千1百万円から722億3千7百万円)の増加となった。現在、厚木市は市街地再開発や企業誘致に向けた土地区画整理事業、計画的な公共施設の長寿命化事業など、未来への投資を積極的に進めているが、これらにより、将来的な収収増や資産老朽化比率の低下は見込めるものの、そのために借り入れた地方債の償還が将来世代への負担へつながらることから、この双方のバランスを勘案しつつ、今後の財政需要に備えるための財源確保や、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

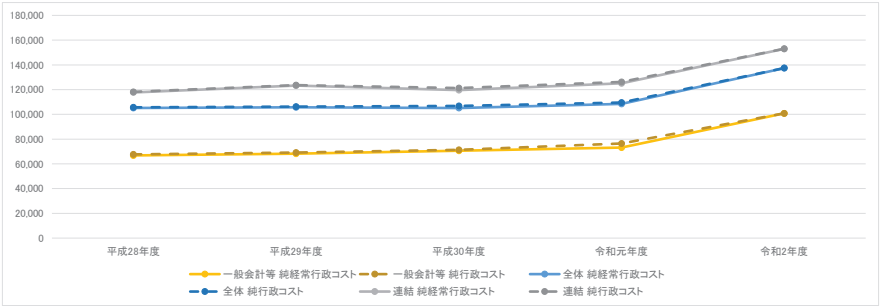
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,634	4,551	1,924	△ 1,024	2,081
	本年度純資産変動額	△ 1,123	4,902	3,044	△ 445	2,192
全体	純資産残高	237,752	242,654	245,698	245,252	247,445
	本年度差額	△ 1,717	4,783	15,552	544	3,549
連結	純資産残高	241,486	246,620	263,293	250,154	265,304
	本年度差額	△ 1,028	5,306	16,073	448	4,524
連結	本年度純資産変動額	△ 517	4,834	17,195	△ 15,245	3,837
	純資産残高	244,076	248,910	266,105	250,859	267,809



分析:
一般会計等においては、令和2年度と令和元年度を比較すると、純資産(財源)は、堅調に収収(約577億4千7百万円)が推移し、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等に伴う国庫補助金の増により、前年比約274億3千3百万円の増となった。収収等の財源(約1,030億円)が純行政コスト(約1,009億円)を上回っている結果、純資産の上積み分(純資産変動額)は約21億円となっている。
全体では、特別会計の保険料等が収収等に含まれることから、財源が約381億円多くになっている。また、本年度純資産変動額は約20億円の増となり、純資産残高は約2,653億円となった。
連結では、神奈川県後期広域高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、全体会計に比べて財源が約166億円多くになっている。また、純資産変動額は約38億円の増となり、純資産残高は約2,678億円となった。

2. 行政コストの状況

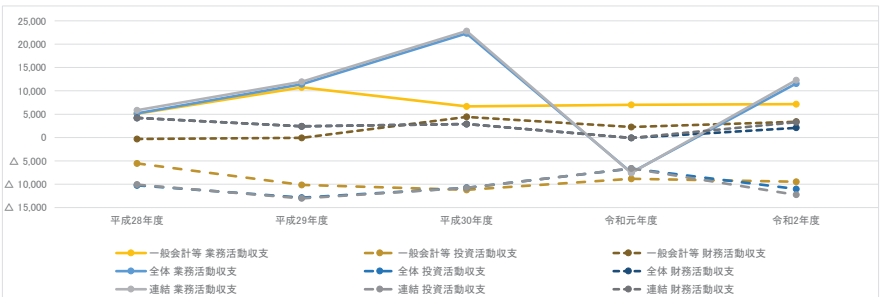
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	66,827	68,197	70,567	73,164	100,859
	純行政コスト	67,668	69,065	71,311	76,544	100,872
全体	純経常行政コスト	105,191	105,805	105,124	108,413	137,375
	純行政コスト	105,705	106,205	106,828	109,498	137,464
連結	純経常行政コスト	117,705	123,287	119,648	125,055	152,972
	純行政コスト	118,219	123,687	121,351	126,141	153,061



分析:
一般会計等について、令和2年度と令和元年度を比較すると、経常費用は物件費や特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの補助金等の増により、前年比約278億7千9百万円(768億1千6百万円から1,046億9千5百万円)の増加(+36.3%)となった。
受益者負担等に伴う経常収益は約1億8千4百万円(36億5千2百万円から38億3千6百万円)の増加となった。
収収等と相殺される純経常行政コスト(収益－費用の差額)は、約1,008億5千9百万円で前年比約276億9千5百万円の増加(+37.9%)となった。(※この数値に臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは約1,008億7千2百万円)今後、更なる増大が確実に見込まれる社会保障経費や施設の維持補修に係る物件費等の財源をいかに確保していくかが課題となっている。
全体では、国民健康保険特別会計事業などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が約305億円多くなり、経常費用も一般会計と比べて約478億円の増となっている。経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等と比べて、約365億円の増となっている(純行政コストは約366億円の増)。連結では、連結対象の6団体の事業収支を計上した結果、全体会計と比べ経常収益は、約4億8千万円の増であるのに対し、経常費用は約161億円の増となっている。その結果、全体会計と比べ、純経常行政コスト・純行政コストともに約156億円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,095	10,751	6,689	6,996	7,137
	投資活動収支	△ 5,539	△ 10,154	△ 11,202	△ 8,851	△ 9,491
全体	財務活動収支	△ 309	△ 68	4,414	2,260	3,401
	業務活動収支	5,171	11,416	22,309	△ 7,501	11,567
連結	投資活動収支	△ 10,234	△ 12,869	△ 10,755	△ 6,653	△ 11,014
	財務活動収支	4,209	2,388	2,874	△ 81	2,090
連結	業務活動収支	5,855	11,956	22,819	△ 7,601	12,287
	投資活動収支	△ 10,078	△ 13,035	△ 10,762	△ 6,622	△ 12,258
連結	財務活動収支	4,209	2,388	2,874	△ 85	3,269

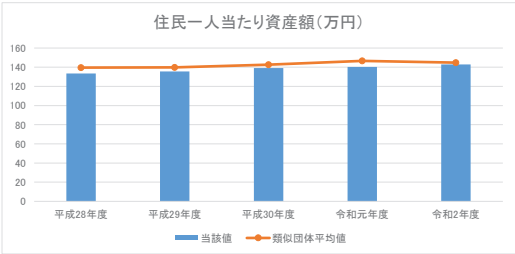


分析:
一般会計等においては、令和2年度と令和元年度を比較すると、業務活動収支については、堅調な収収等を背景に約1億円増加(+2.0%)し、約71億円の黒字となった。
投資活動収支は約95億円の赤字となり、前年比約6億4千万円の増加となが、これは厚木市南口地区市街地再開発事業などの定住促進や、酒井土地区画整理事業、厚木環状3号線(第2工区)街路整備事業費など、本市が将来にわたって持続可能な財政運営のために必要な社会資本整備を行ったことや、収収の上振れ分を財政調整基金や庁舎整備基金などに積み立て、将来の市民サービスに備えたことによる。
財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を34億円上回ったことにより、前年比約11億4千1百万円の増加となったが、これは市街地整備等に係る負担の世代間のバランスも考慮し、地方債を有効活用したためである。今後も、将来負担も考慮しながら、事業を進める必要がある。
全体では、業務活動収支が約116億円の黒字となったほか、連結では、対象6団体の業務活動収支は約7億円の黒字、投資活動収支は約1億2千万円の赤字となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

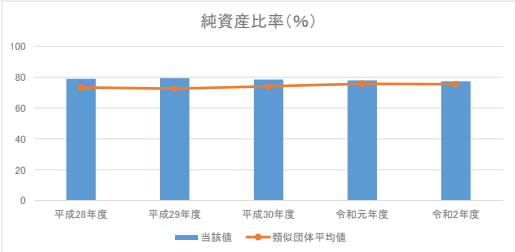
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,077,459	30,574,475	31,308,344	31,454,290	31,968,155
人口	225,366	225,654	225,089	224,378	223,710
当該値	133.5	135.5	139.1	140.2	142.9
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

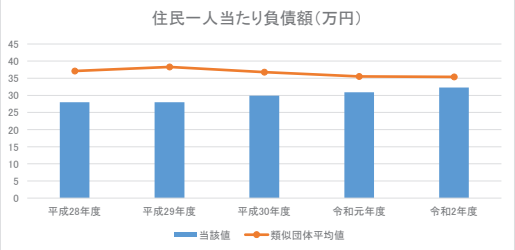
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	237,752	242,654	245,698	245,252	247,445
資産合計	300,775	305,745	313,083	314,543	319,682
当該値	79.0	79.4	78.5	78.0	77.4
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

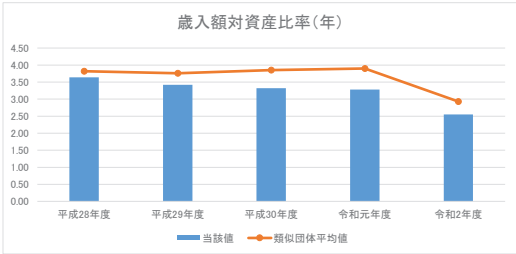
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,302,295	6,309,104	6,738,580	6,929,071	7,223,699
人口	225,366	225,654	225,089	224,378	223,710
当該値	28.0	28.0	29.9	30.9	32.3
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

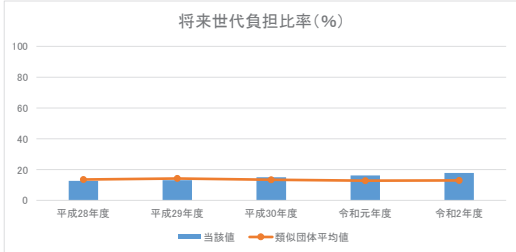
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	300,775	305,745	313,083	314,543	319,682
歳入総額	82,703	89,488	94,204	95,757	125,356
当該値	3.64	3.42	3.32	3.28	2.55
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	35,666	36,993	42,711	46,247	50,929
有形・無形固定資産合計	283,120	282,472	284,981	285,302	285,549
当該値	12.6	13.1	15.0	16.2	17.8
類似団体平均値	13.8	14.2	13.4	12.8	13.0

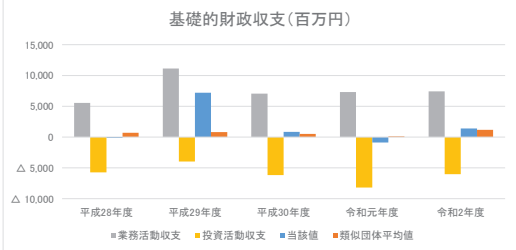
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,558	11,146	7,038	7,306	7,402
投資活動収支 ※2	△ 5,718	△ 3,964	△ 6,185	△ 8,195	△ 6,020
当該値	△ 160	7,182	853	△ 889	1,382
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

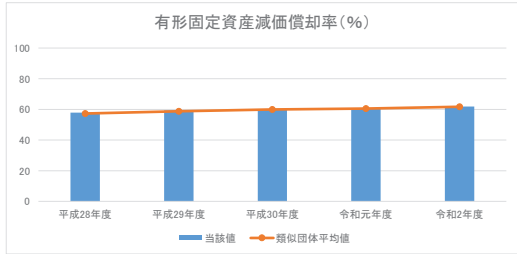
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	160,235	166,083	171,757	176,000	181,911
有形固定資産 ※1	276,726	280,217	287,144	288,831	294,317
当該値	57.9	59.3	59.8	60.9	61.8
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

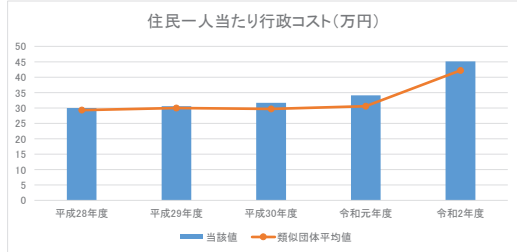
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

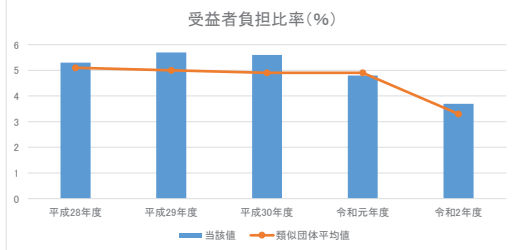
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,766,775	6,906,535	7,131,067	7,654,405	10,087,184
人口	225,366	225,654	225,089	224,378	223,710
当該値	30.0	30.6	31.7	34.1	45.1
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,723	4,085	4,155	3,652	3,836
経常費用	70,550	72,283	74,722	76,816	104,695
当該値	5.3	5.7	5.6	4.8	3.7
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和2年度において、142万9千円であり、前年に比べて2万7千円増加している。歳入額対資産比率は、2.55であり、前年に比べて0.73%減少し、類似団体平均を下回っている状況である。

有形固定資産原価償却率は、令和2年度で、61.8%であり、前年に比べて0.9%増加し、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。

厚木市では公共施設等のより効率的かつ効果的な維持管理・運営方法及び適正配置を行うことを目的に、平成28年度に「公共施設最適化基本計画」を策定しました。また、基本計画に定める施設については、「公共施設個別基本計画」に基づき、令和3年度から令和36年度までの34年間今の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和2年度において、77.4%であり、前年に比べて0.6%減少しているが、類似団体平均を上回っている状況である。税收等の財源が純行政コストを上回っていることから純資産が増加している。純資産の増加は、過去及び現役世代が負担することで、将来世代への負担を先送りすることなく、利用可能な資産を残すことになる。

将来世代負担比率は、令和2年度において、17.8%であり、前年に比べて、1.6%増加しており、類似団体平均を上回っている状況である。地方債残高が増加することにより、有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要となる負債が増加することから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えなどを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度において、45.1%であり、前年に比べて11%増加し、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち59%を占める移転費用が、増加しており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

今後は、公共施設の長寿命化事業に伴う将来負担と維持補修費による行政コストとのバランスに留意する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和2年度において、32.3%であり、前年に比べて1.4%増加しているが、類似団体平均を下回っている状況である。

地方債の発行額が償還額を上回ったためであり、固定負債の増額により、負債額が増加している。

基礎的財政収支は、令和2年度において、業務活動収支が7,402百万円で黒字であり、投資活動収支が6,020百万円の赤字となっている。

投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支で黒字分を地方債を発行することで、積極的に投資を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成2年度において、3.7%であり、前年に比べて1.1%減少しているが、類似団体を上回っている状況である。

その要因としては、類似団体と比較して多くの公共施設を有しており、総額として使用料及び手数料が多いことが挙げられ、施設の維持管理費とのバランスを考慮しつつ、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

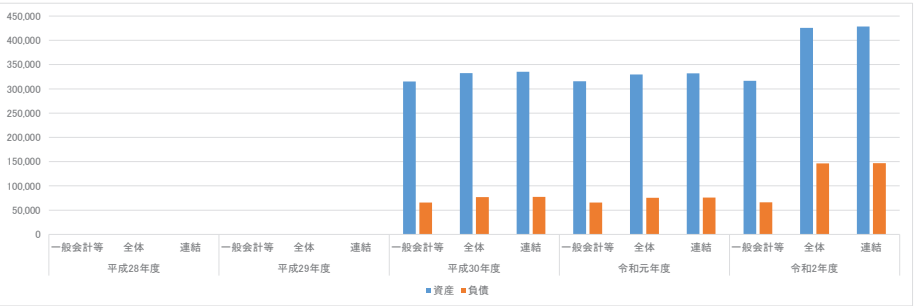
団体名 神奈川県大和市
団体コード 142131

人口	240,998 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,272 人
面積	27.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	43,021,259 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	39.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

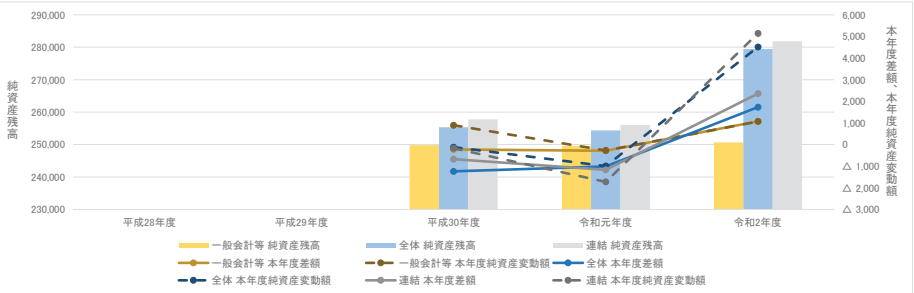
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			315,364	315,435	316,688
	負債			65,517	65,861	66,049
全体	資産			332,432	329,765	425,781
	負債			77,080	75,407	146,288
連結	資産			335,163	331,784	428,442
	負債			77,390	75,737	146,630



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度よりも1,253百万円の増となった。これは、主に個人市民税や固定資産などの税収増などにより流動資産が増加したことや、GIGAスクール端末の整備等により有形固定資産が増加したことによる。負債総額は、前年度よりも188百万円の増となった。これは、主に公私連携型子育て支援施設などの城の開設に伴うリース料等による。
なお、令和元年度には、下水道事業会計が公営企業会計に移行中であったことから金額を計上していない。

3. 純資産変動の状況

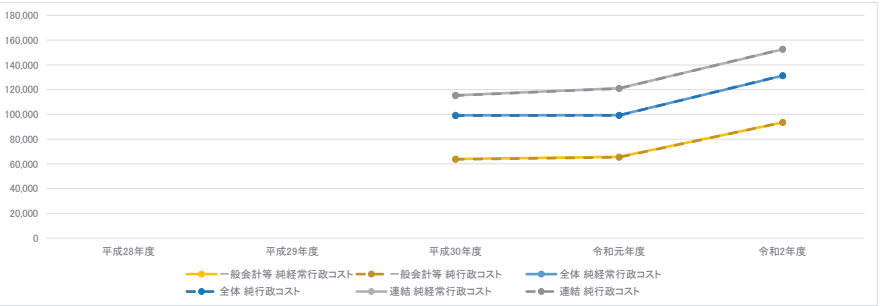
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			△ 228	△ 288	1,075
	本年度純資産変動額			890	△ 274	1,065
	純資産残高			249,848	249,574	250,639
全体	本年度差額			△ 1,239	△ 1,009	1,732
	本年度純資産変動額			△ 124	△ 995	4,514
	純資産残高			255,352	254,357	279,493
連結	本年度差額			△ 673	△ 1,168	2,357
	本年度純資産変動額			△ 173	△ 1,726	5,144
	純資産残高			257,773	256,047	281,812



分析:
一般会計等においては、特別定額給付金給付事業により前年度よりも国県等補助金が増となったほか、個人市民税や固定資産などの税収等の増により、財源が純行政コストを上回り、本年度差額がプラスとなった。これにより、本年度末純資産残高は、前年度より1,065百万円の増となった。
なお、令和元年度には、下水道事業会計が公営企業会計に移行中であったことから金額を計上していない。

2. 行政コストの状況

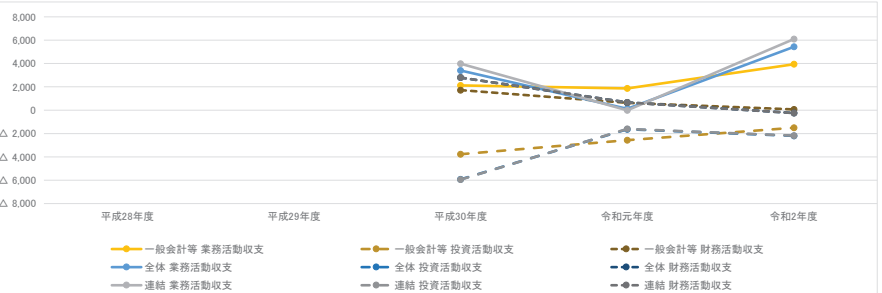
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			63,938	65,624	93,445
	純行政コスト			63,611	65,332	93,461
全体	純経常行政コスト			99,247	99,327	131,219
	純行政コスト			99,005	99,164	131,406
連結	純経常行政コスト			115,442	121,074	152,528
	純行政コスト			115,200	120,911	152,715



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度よりも27,821百万円と大幅に増加した。これは、主に特別定額給付金給付事業の補助金等の増により、経常費用が前年度よりも27,913百万円の増となったためである。これに伴い、純行政コストは、前年度より28,129百万円の増となった。特別定額給付金給付事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により単年で実施した事業であり、翌年度以降は純行政コストの減少が見込まれるが、保育所等施設型給付事業や自立支援給付事業などの社会保障給付は、前年度よりも1,084百万円の増となっており、今後も増加傾向が続くと予想される。
なお、令和元年度には、下水道事業会計が公営企業会計に移行中であったことから金額を計上していない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			2,125	1,865	3,937
	投資活動収支			△ 3,772	△ 2,570	△ 1,504
	財務活動収支			1,722	626	68
全体	業務活動収支			3,396	120	5,428
	投資活動収支			△ 5,927	△ 1,634	△ 2,200
	財務活動収支			2,793	673	△ 242
連結	業務活動収支			3,992	△ 10	6,096
	投資活動収支			△ 5,949	△ 1,607	△ 2,188
	財務活動収支			2,793	666	△ 246

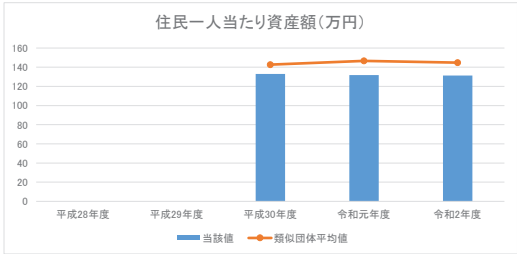


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、税収等収入の増及び他会計への繰出支出の減などにより3,937百万円となったが、GIGAスクール端末の整備等により投資活動収支は△1,504百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還支出を上回り68百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から2,501百万円の増となった。今後、一般廃棄物処理施設の延命化工事が本格化することなどを踏まえ、収支状況に引き続き注視していく。
なお、令和元年度には、下水道事業会計が公営企業会計に移行中であったことから金額を計上していない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

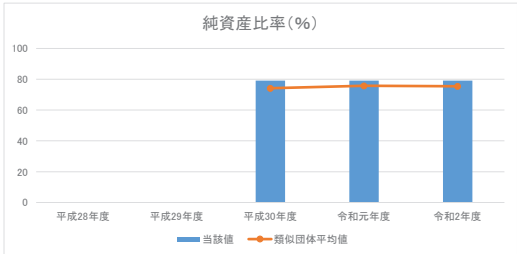
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			31,536,418	31,543,524	31,668,771
人口			237,112	239,192	240,998
当該値			133.0	131.9	131.4
類似団体平均値			142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

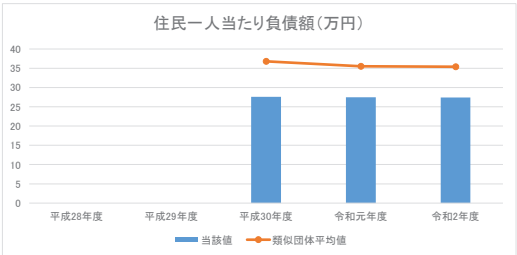
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			249,848	249,574	250,639
資産合計			315,364	315,435	316,688
当該値			79.2	79.1	79.1
類似団体平均値			74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

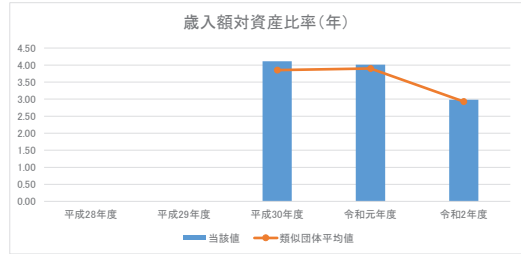
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			6,551,664	6,586,126	6,604,896
人口			237,112	239,192	240,998
当該値			27.6	27.5	27.4
類似団体平均値			36.8	35.5	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

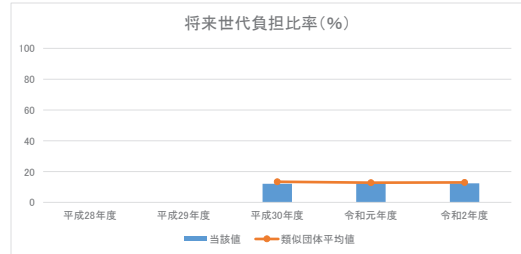
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			315,364	315,435	316,688
歳入総額			76,762	78,673	106,135
当該値			4.11	4.01	2.98
類似団体平均値			3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			36,159	36,809	36,983
有形・無形固定資産合計			298,215	298,770	299,387
当該値			12.1	12.3	12.4
類似団体平均値			13.4	12.8	13.0

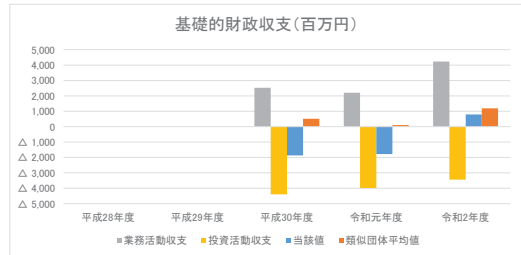
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			2,524	2,207	4,228
投資活動収支 ※2			△ 4,390	△ 3,987	△ 3,436
当該値			△ 1,866	△ 1,780	792
類似団体平均値			514.0	103.6	1,187.6

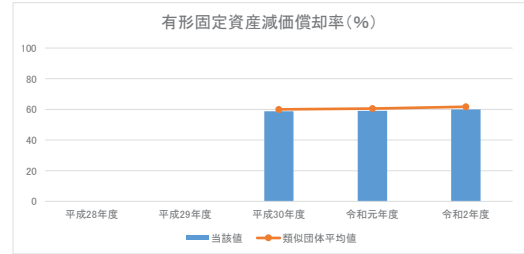
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			99,701	103,014	106,667
有形固定資産 ※1			169,831	174,732	177,760
当該値			58.7	59.0	60.0
類似団体平均値			60.0	60.5	61.7

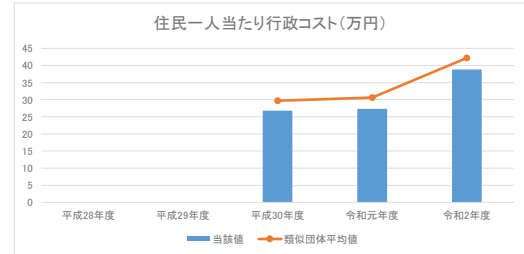
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

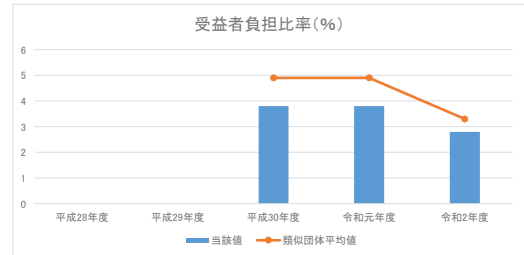
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			6,361,107	6,533,175	9,346,118
人口			237,112	239,192	240,998
当該値			26.8	27.3	38.8
類似団体平均値			29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			2,499	2,614	2,706
経常費用			66,437	68,238	96,151
当該値			3.8	3.8	2.8
類似団体平均値			4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

特別定額給付金給付事業等に係る国庫補助金の増などにより歳入総額が増となったことにより、歳入額対資産比率においては前年度よりも減となったが、住民一人当たり資産額や有形固定資産減価償却率とともに、類似団体平均と同水準となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率ともに、前年度からほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均と同水準となっている。今後も、施設の整備や老朽化対策等に係る地方債を適切に活用するなど、資産形成における現代世代と将来世代との負担のバランスに留意し、財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金給付事業等により前年度よりも住民一人当たりの行政コストは増加したが、類似団体平均よりも低い水準となった。これは、必要な行政サービスを効率的に提供していると言えるが、今後も、社会保障関連経費等の増加傾向が続くと見込まれるため、引き続き財源確保や経費削減に努め、適正な水準を保っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から横ばいで推移し、類似団体平均よりも低い水準となり、健全性が保たれた財政運営が行われていると言える。投資活動収支の改善傾向がみられるものの、老朽化した公共施設等の延命化などを行う必要があることから、引き続き健全性を確保した財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

特別定額給付金給付事業に係る補助金等により経常経費が増となり、受益者負担比率は前年度よりも減となったが、これを除いた当該値は、3.7%とほぼ前年度から同水準を維持している。また、類似団体平均値よりも低い水準であり、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的低下しているが、今後も「使用料・手数料に係る受益者負担の適正化方針」に則り、受益と負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県伊勢原市

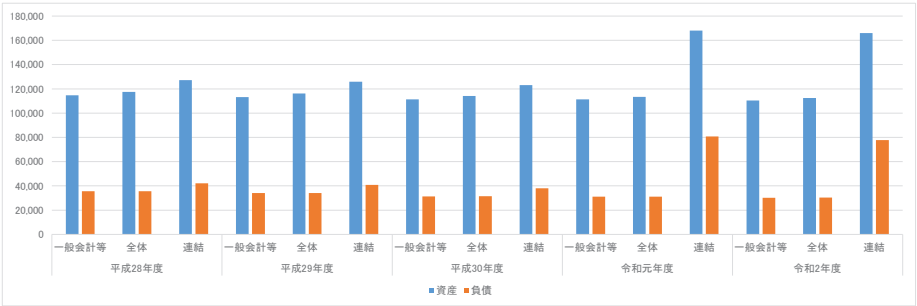
団体コード 142140

人口	100,213 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	605 人
面積	55.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,761,297 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	59.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

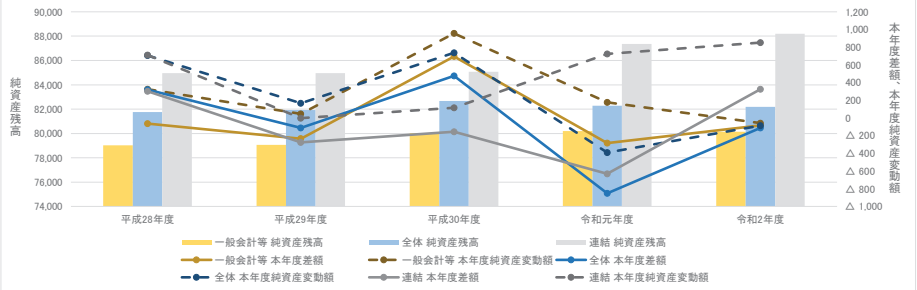
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	114,650	113,215	111,425	111,380	110,425
	負債	35,631	34,150	31,404	31,183	30,286
全体	資産	117,409	116,094	114,089	113,475	112,492
	負債	35,647	34,166	31,423	31,199	30,303
連結	資産	127,129	125,828	123,174	168,020	165,904
	負債	42,166	40,867	38,097	80,669	77,701



分析:
一般会計等においては、資産総額が昨年度から955百万円の減少となった。現金預金の増加等により流動資産が増となった一方で、有形固定資産は1,331百万円と減少したことが主な要因となっている。負債総額は地方債の償還が進んだことにより897百万円の減少となった。
全体では、資産総額は前年度から983百万円減少し、負債総額は896百万円減少した。資産総額は、国民健康保険事業、介護保険事業の基金を計上していること等により、一般会計等と比べて2,067百万円多くっており、負債総額は賞与引当金を計上していることから、17百万円多くとなっている。
伊勢原市土地開発公社、秦野市伊勢原市環境衛生組合等を加えた連結では、令和元年度から公営企業会計となった下水道事業会計を新たに連結対象に加えたことにより、平成30年度から令和元年度にかけて資産総額は44,846百万円、負債総額は42,572百万円増加した。令和元年度から令和2年度にかけては、資産総額で2,116百万円減少し、負債総額は2,968百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

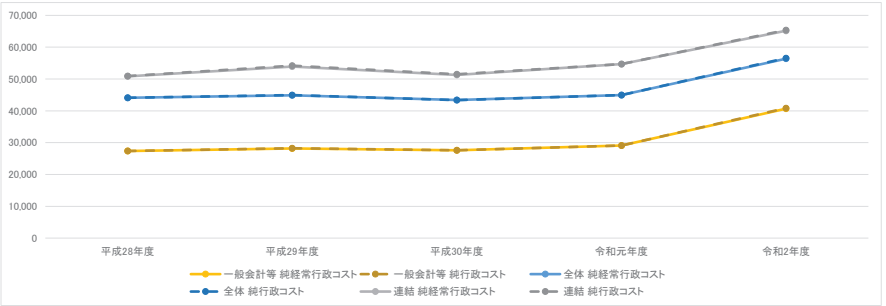
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 63	△ 234	695	△ 284	△ 85
	純資産変動額	325	46	956	177	△ 58
	純資産残高	79,019	79,065	80,021	80,196	80,139
全体	本年度差額	319	△ 113	476	△ 852	△ 112
	純資産変動額	707	166	737	△ 391	△ 86
	純資産残高	81,762	81,929	82,666	82,275	82,190
連結	本年度差額	302	△ 276	△ 155	△ 631	852
	純資産変動額	711	△ 2	116	723	852
	純資産残高	84,964	84,961	85,077	87,351	88,202



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(40,773百万円が純行政コスト(40,858百万円)を下回っており、本年度差額は▲85百万円となったこと等により、純資産残高は58百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の保険料(料)や国権補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,685百万円多くになっているものの、財源が純行政コストを112百万円下回っており、純資産残高は86百万円の減少となった。
連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合の構成団体からの負担金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源は24,944百万円多くっており、純資産残高は852百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

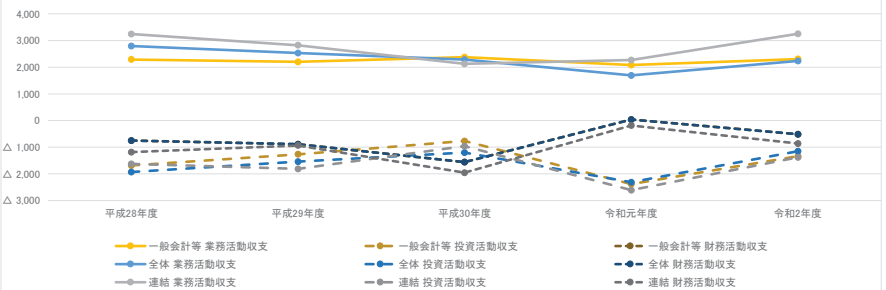
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,369	28,189	27,632	29,083	40,678
	純行政コスト	27,378	28,260	27,594	29,094	40,858
全体	純経常行政コスト	44,098	44,863	43,404	44,923	56,391
	純行政コスト	44,108	44,934	43,367	44,934	56,570
連結	純経常行政コスト	50,835	53,911	51,316	54,699	65,184
	純行政コスト	50,924	54,167	51,490	54,698	65,392



分析:
一般会計等においては、経常費用は41,379百万円となり、前年度と比べ1,514百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,569百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,810百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用のうち、最も金額が高いのは補助金等(14,186百万円、前年度比9,994百万円の増加となっている)。
全体では、国民健康保険や介護保険金の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,129百万円多くっており、一般会計等と比較して純行政コストは15,712百万円多くとなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,704百万円多くなっている一方で、補助金等が23,381百万円多くなっている等、移転費用が21,320百万円多くなり、純行政コストは24,534百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,290	2,199	2,376	2,082	2,306
	投資活動収支	△ 1,688	△ 1,265	△ 765	△ 2,382	△ 1,334
	財務活動収支	△ 753	△ 889	△ 1,559	38	△ 513
全体	業務活動収支	2,794	2,533	2,283	1,694	2,237
	投資活動収支	△ 1,931	△ 1,543	△ 1,201	△ 2,311	△ 1,150
	財務活動収支	△ 753	△ 889	△ 1,559	38	△ 513
連結	業務活動収支	3,243	2,824	2,127	2,272	3,252
	投資活動収支	△ 1,622	△ 1,810	△ 960	△ 2,608	△ 1,378
	財務活動収支	△ 1,186	△ 934	△ 1,953	△ 186	△ 862

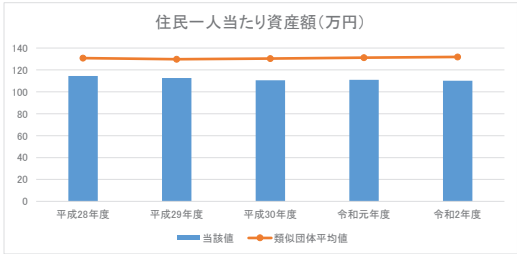


分析:
一般会計等では、業務活動収支は2,306百万円となったが、投資活動収支については投資活動収入が前年度と比べて142百万円の増加となったものの、公共施設等整備費支出が依然として多額の支出となっていることから▲1,334百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことにより▲513百万円となった。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、業務活動収支は一般会計等より69百万円少ない2,237百万円となっている。投資活動収支は、基金の取崩を行ったため、一般会計等より184百万円多い1,150百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に▲513百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から573百万円増加し1,579百万円となった。
連結では、公共下水道事業会計における使用料収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より946百万円多い3,252百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業会計の公共施設等整備費支出が増となったこと等から、一般会計等から44百万円少ない▲1,378百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことにより▲862百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

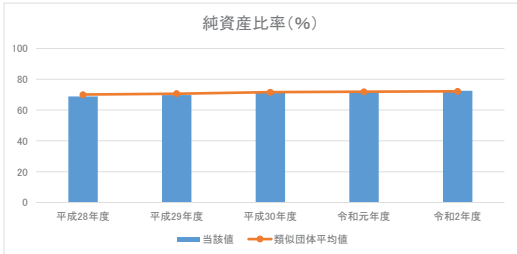
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,465,017	11,321,480	11,142,543	11,138,049	11,042,502
人口	100,187	100,518	100,777	100,427	100,213
当該値	114.4	112.6	110.6	110.9	110.2
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

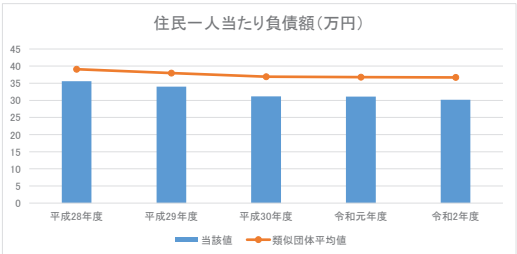
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	79,019	79,065	80,021	80,198	80,139
資産合計	114,650	113,215	111,425	111,380	110,425
当該値	68.9	69.8	71.8	72.0	72.6
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

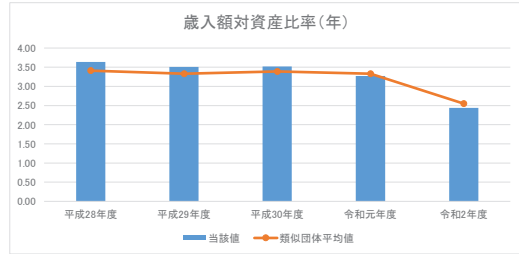
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,563,072	3,414,955	3,140,439	3,118,262	3,028,560
人口	100,187	100,518	100,777	100,427	100,213
当該値	35.6	34.0	31.2	31.1	30.2
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

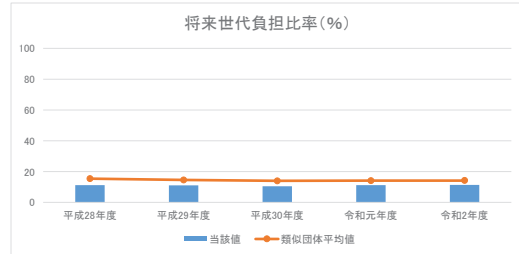
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	114,650	113,215	111,425	111,380	110,425
歳入総額	31,458	32,295	31,660	34,053	45,266
当該値	3.64	3.51	3.52	3.27	2.44
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,205	11,902	11,112	11,912	11,899
有形・無形固定資産合計	109,354	107,884	105,987	106,351	105,020
当該値	11.2	11.0	10.5	11.2	11.3
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

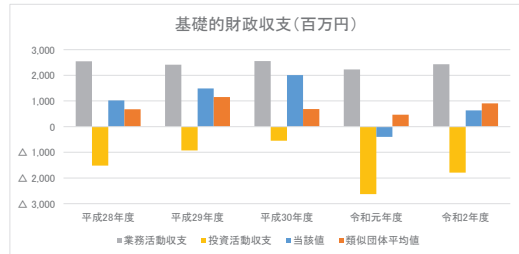
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,543	2,412	2,556	2,231	2,428
投資活動収支 ※2	△ 1,520	△ 927	△ 550	△ 2,625	△ 1,793
当該値	1,023	1,485	2,006	△ 394	635
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

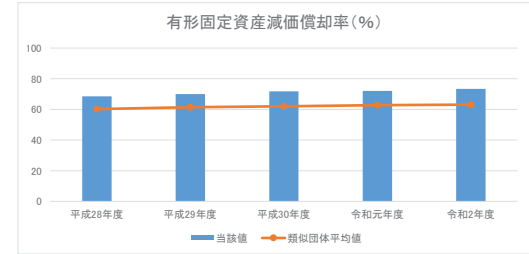
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	101,057	104,254	107,467	109,662	112,579
有形固定資産 ※1	147,479	148,876	149,925	152,336	153,682
当該値	68.5	70.0	71.7	72.0	73.3
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

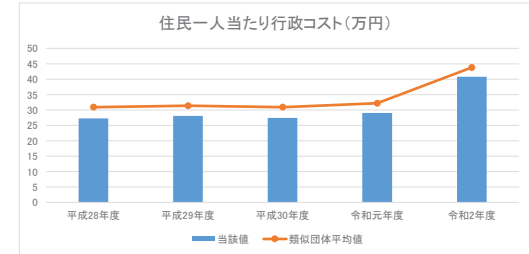
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

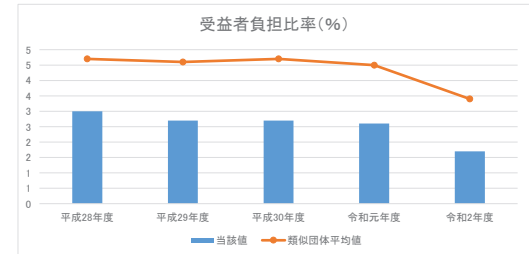
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,737,795	2,826,001	2,759,413	2,909,421	4,085,751
人口	100,187	100,518	100,777	100,427	100,213
当該値	27.3	28.1	27.4	29.0	40.8
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	852	781	771	782	701
経常費用	28,220	28,970	28,402	29,865	41,379
当該値	3.0	2.7	2.7	2.6	1.7
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体の平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なものは備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となったため、補助金等の活用等により歳入の確保に努める。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となった。令和3年度において老朽化状況調査を実施し、多くの施設で老朽化が進行している状況が確認された。令和4年度に公共施設等総合管理計画の改訂を予定しており、計画的に老朽化対策を進め、本比率の低下に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度ではあるが、施設整備による資産の増を、減価償却による資産の減が上回っているため、純資産は減となっている。当団体では公共施設の老朽化が課題となっているため、老朽化対策に努める。

将来世代負担比率については、平成30年度から令和元年度にかけて減少していたが、令和2年度は増となった。類似団体の平均を下回っており、引き続き地方債の新規発行の抑制等を行い、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均を下回っているものの、少子高齢化に伴い、今後は人口減少が予想されることから、今後も行政コストの増加は見込まれる。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、減少傾向が続いている。引き続き、地方債の新規発行の抑制に努め、償還を着実に進めていく。

基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、635百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは公共施設等の整備費支出が、国県等補助金収入等を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革により経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

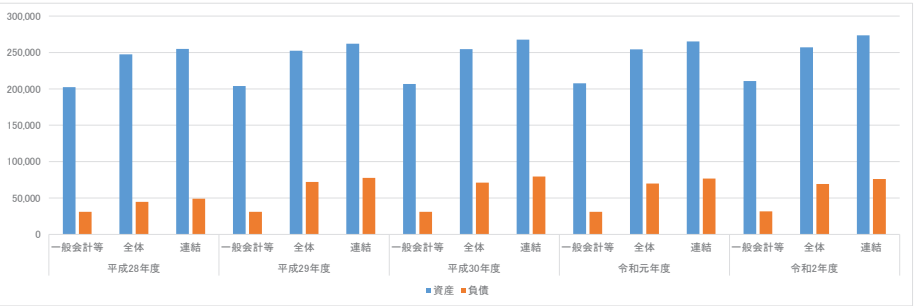
団体名 神奈川県海老崎市
団体コード 142158

人口	136,134 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	813 人
面積	26.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,913,867 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	32.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

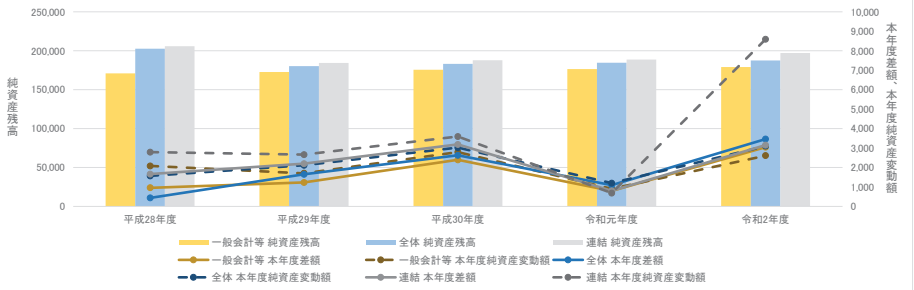
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	202,251	203,898	206,549	207,508	210,812
	負債	31,180	31,123	30,982	31,032	31,725
全体	資産	247,291	252,443	254,422	254,269	256,954
	負債	44,810	72,198	71,156	69,804	69,390
連結	資産	254,941	261,951	267,489	265,220	273,399
	負債	49,004	77,710	79,653	76,695	76,284



分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から3,304百万円の増額(+1.6%)となった。なお、資産合計に対する純資産の割合が、85.0%と高い値を示している。負債は、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されている。

3. 純資産変動の状況

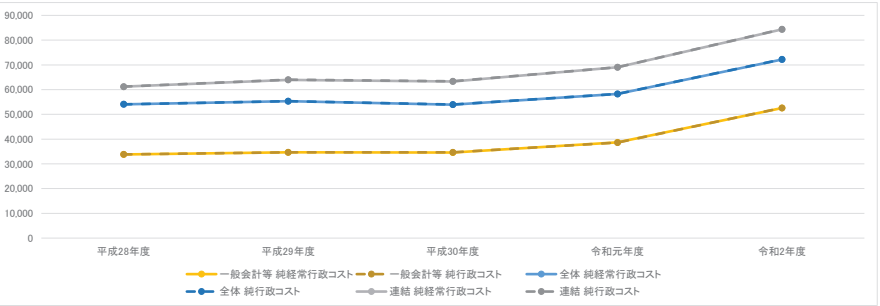
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	959	1,237	2,396	797	3,045
	本年度純資産変動額	2,086	1,704	2,792	908	2,611
	純資産残高	171,071	172,775	175,567	176,476	179,087
全体	本年度差額	438	1,654	2,625	1,089	3,461
	本年度純資産変動額	1,565	2,121	3,021	1,200	3,098
	純資産残高	202,481	180,245	183,266	184,466	187,564
連結	本年度差額	1,662	2,193	3,188	803	3,147
	本年度純資産変動額	2,789	2,660	3,596	689	8,590
	純資産残高	205,937	184,240	187,836	188,525	197,116



分析:
一般会計等においては、純資産比率は、85.0%と前年度同率となり、非常に高い数値を維持している。純資産比率は現在の総資産のうち純資産の占める割合であり、過去から現在までの積み上げによる結果となる。当市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行政財政改革を推進し、市債の発行抑制などをしてきたことから、高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっている。

2. 行政コストの状況

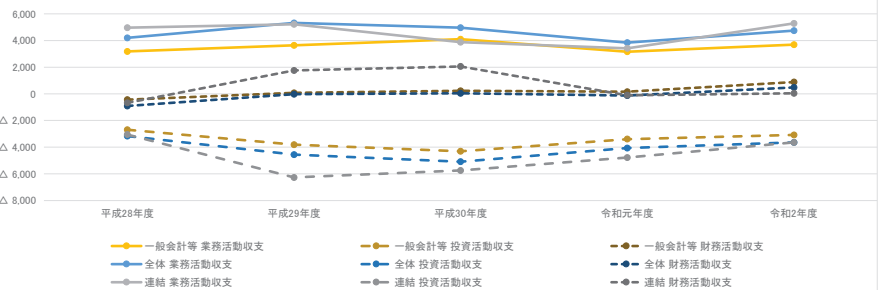
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,806	34,693	34,572	38,665	52,564
	純行政コスト	33,820	34,707	34,629	38,641	52,623
全体	純経常行政コスト	54,083	55,294	53,923	58,239	72,173
	純行政コスト	54,097	55,315	53,980	58,214	72,238
連結	純経常行政コスト	61,213	63,957	63,326	69,057	84,359
	純行政コスト	61,226	63,979	63,386	69,012	84,423



分析:
一般会計等においては、経常費用は56,886百万円となった。令和2年度は移転費用が業務費用よりも多く、これは、特別定額給付金給付事業を実施したことにより「補助費等」が例年になく増えたためである。なお、業務費用も引き続き伸びているため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める必要がある。また、行政コスト対収収率は、94.4%となり、前年度より3.6ポイント減少した。これは収収等の一般財源等が増加したことによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,180	3,641	4,101	3,158	3,688
	投資活動収支	△ 2,690	△ 3,806	△ 4,307	△ 3,393	△ 3,082
	財務活動収支	△ 438	73	224	167	884
全体	業務活動収支	4,205	5,321	4,958	3,841	4,747
	投資活動収支	△ 3,164	△ 4,560	△ 5,089	△ 4,062	△ 3,645
	財務活動収支	△ 908	△ 24	50	△ 131	482
連結	業務活動収支	4,960	5,216	3,878	3,412	5,285
	投資活動収支	△ 3,052	△ 6,264	△ 5,743	△ 4,770	△ 3,641
	財務活動収支	△ 673	1,756	2,053	△ 101	43

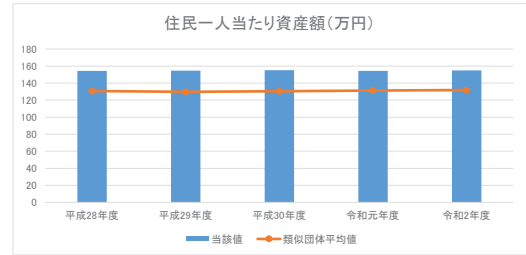


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,688百万円であったが、投資活動収支については、△3,082万円となった。また、財務活動収支については、884百万円となっており、本年度末資金残高は2,828百万円となった。
今後、市債活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政確実化を図ることのないうに留意した財政運営を行っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

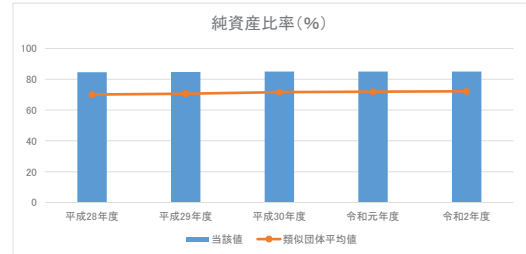
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,225,114	20,389,847	20,654,935	20,750,811	21,081,155
人口	131,061	131,789	133,199	134,442	136,134
当該値	154.3	154.7	155.1	154.3	154.9
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

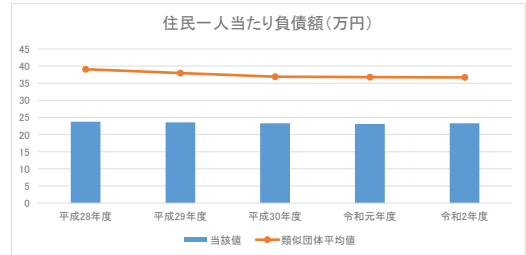
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	171,071	172,775	175,567	176,476	179,087
資産合計	202,251	203,898	206,549	207,508	210,812
当該値	84.6	84.7	85.0	85.0	85.0
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

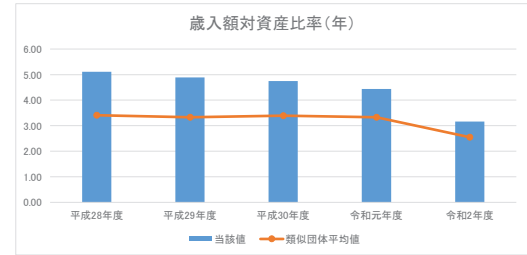
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,118,026	3,112,331	3,098,206	3,103,248	3,172,465
人口	131,061	131,789	133,199	134,442	136,134
当該値	23.8	23.6	23.3	23.1	23.3
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



②歳入額対資産比率(年)

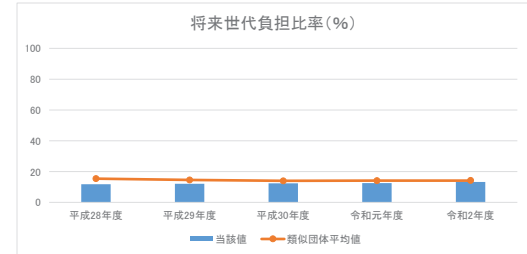
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	202,251	203,898	206,549	207,508	210,812
歳入総額	39,606	41,702	43,442	46,689	66,763
当該値	5.11	4.89	4.75	4.44	3.16
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	22,884	23,481	24,209	24,826	26,122
有形・無形固定資産合計	193,146	194,472	196,959	198,063	198,149
当該値	11.8	12.1	12.3	12.5	13.2
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

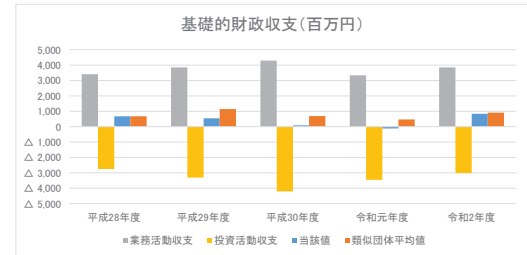
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,412	3,852	4,295	3,336	3,850
投資活動収支 ※2	△ 2,744	△ 3,309	△ 4,201	△ 3,451	△ 3,019
当該値	668	543	94	△ 115	831
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

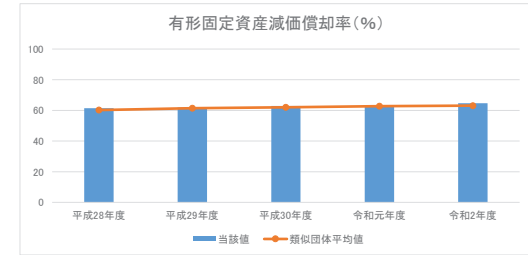
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	98,151	101,403	104,883	108,366	111,828
有形固定資産 ※1	159,743	164,159	166,711	170,827	172,770
当該値	61.4	61.8	62.9	63.4	64.7
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

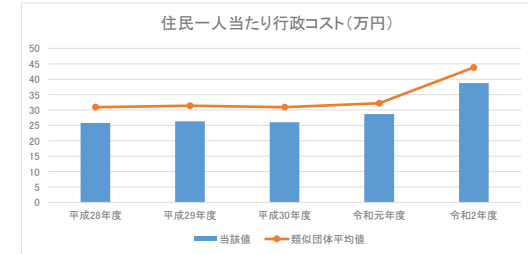
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

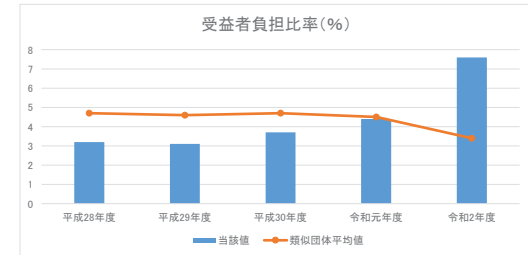
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,381,978	3,470,677	3,462,861	3,864,089	5,262,253
人口	131,061	131,789	133,199	134,442	136,134
当該値	25.8	26.3	26.0	28.7	38.7
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,102	1,112	1,324	1,770	4,322
経常費用	34,908	35,805	35,896	40,436	56,886
当該値	3.2	3.1	3.7	4.4	7.6
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、3.2%となり、前年度より1.2ポイント減少した。これは、歳入総額が増額したことによるものである。なお、有形固定資産減価償却比率は類似団体平均よりも高く、主な要因は道路などのインフラや学校施設などが考えられる。また、資産老朽化率は、64.9%となり、前年度より1.1ポイント増加しており、資産の老朽化が進んでいる。当市では、平成28年度に「公共施設再編(適正化)計画」を策定済みであり、適正かつ効果的な公共施設の整備管理を行っていく必要があると考えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、85.0%と前年度同率となり、非常に高い数値を維持している。純資産比率は、現在の総資産のうち純資産の占める割合である。当市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し市債の発行抑制などをしてきた。このことから、高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、窓口業務の民間委託や指定管理者制度を積極的に導入しているため、引き続き、行財政運営の効率化などにより、適正な水準を保っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めているため、今後は負債が増えていくことから、市債活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないように留意した財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、7.6%となり、前年度より3.2ポイント増加した。今後は、使用料などの見直しの際に、適正な金額改定を検討していく必要があると考える。

令和2年度 財務書類に関する情報①

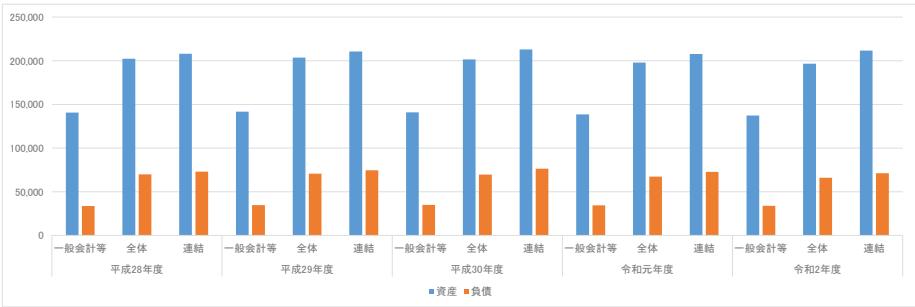
団体名 神奈川県座間市
団体コード 142166

人口	131,845 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	732 人
面積	17.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,488.939 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	24.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

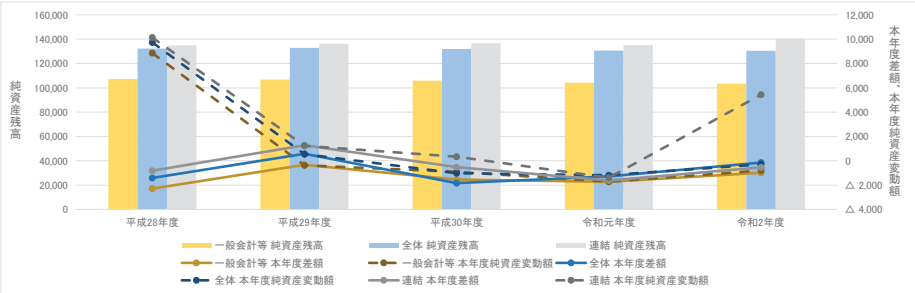
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	140,692	141,563	140,829	138,479	137,225
	負債	33,542	34,783	34,964	34,326	33,865
全体	資産	202,344	203,539	201,427	198,022	196,501
	負債	70,026	70,685	69,599	67,380	66,150
連結	資産	207,877	210,662	212,825	207,810	211,717
	負債	72,961	74,515	76,348	72,729	71,211



分析:
一般会計等の資産総額は前年より1,254百万円の減少、純資産は前年より792百万円の減少、負債は前年より461百万円の減少となっています。資産のうち、有形固定資産は前年比1,940百万円減の130,613百万円で、固定資産全体の約98%と大部分を占めており、市立小中学校、市営住宅などの事業用資産は前年比1,335百万円減の72,507百万円、道路・橋りょう・公園などの住民生活に身近なまちづくりの基盤となるインフラ資産が前年比891百万円減の57,450百万円となっています。負債のうち、地方債は前年比121百万円減の28,413百万円で負債全体の約84%と大部分を占めています。市債残高のうち、全体の約67%を占める臨時財政対策債は、近年一時的に減少していますが、基準財政需要額が増加傾向であることから、今後は増加が見込まれます。全体会計では、有形固定資産のうち、一般会計のほか、水道事業及び公共下水道事業が有している水道設備によるインフラ資産が多くあり、前年比1,334百万円減ですが、107,951百万円と資産全体の約55%を占めています。

3. 純資産変動の状況

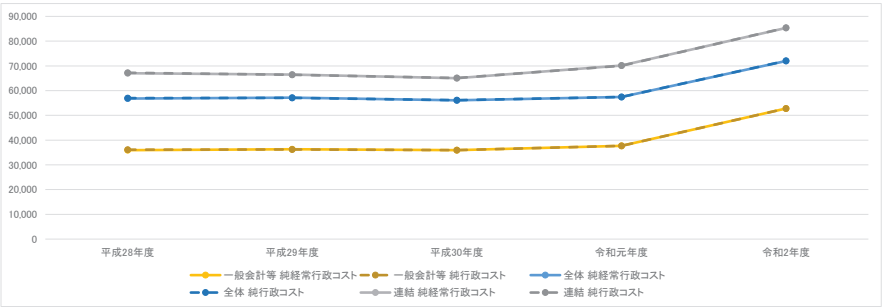
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,288	△ 331	△ 1,546	△ 1,734	△ 980
	本年度純資産変動額	8,857	△ 370	△ 915	△ 1,713	△ 793
全体	純資産残高	107,150	106,780	105,865	104,152	103,360
	本年度差額	△ 1,410	575	△ 1,836	△ 1,276	△ 156
連結	純資産残高	132,318	132,854	131,828	130,643	130,351
	本年度差額	△ 814	1,275	△ 524	△ 1,626	△ 541
連結	本年度純資産変動額	10,130	1,231	330	△ 1,395	5,424
	純資産残高	134,916	136,147	136,477	135,082	140,506



分析:
一般会計等は、行政コスト計算書により算出された純行政コストから、税収や国・県補助金の財源を差し引いた本年度差額が、前年より754百万円増ですが、980百万円の収支不足です。これは、当年度の行政活動に要した純行政コストが、当年度の市税・国・県補助金の財源で補いきれなかったことを表しており、差額分の負担を後年度に先送りしたことを意味しています。全体会計では、本年度差額が前年より1,120百万円増ですが、156百万円の資金不足で、当年度の行政活動に要した純行政コストを、当年度の市税・国・県補助金の財源で補いきれなかったことを表しており、差額分の負担を後年度に先送りしたことを意味しています。

2. 行政コストの状況

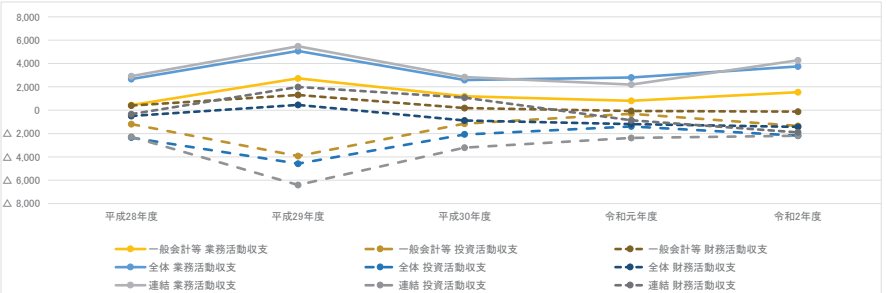
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,937	36,289	35,939	37,664	52,779
	純行政コスト	36,123	36,222	35,954	37,655	52,771
全体	純経常行政コスト	56,778	57,122	56,087	57,472	71,986
	純行政コスト	56,990	57,091	56,140	57,472	72,039
連結	純経常行政コスト	67,030	66,454	65,030	70,118	85,338
	純行政コスト	67,250	66,427	65,090	70,099	85,396



分析:
一般会計等の純経常行政コストは前年より15,115百万円の増加で、臨時損失、臨時利益を含めた純行政コストは前年より15,116百万円の増加となっており、使用料や手数料などの受益者負担だけで賄いきれない純行政コストは、市税などの財源により補っています。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、特別給付金給付事業等を実施したため、行政コストが大幅増となっています。一般会計等の経常費用は前年比15,031百万円増の53,676百万円で、うち人件費、公共施設の減価償却費など業務費用は前年比1,208百万円増の20,735百万円です。市民や他団体などへの補助金、生活保護費、障がい福祉費、保育などの子育て支援関連経費の移転費用は前年比13,823百万円増の32,941百万円です。経常収益は公共施設の使用料や住民票、印鑑証明の発行手数料など前年比83百万円減で898百万円となっています。全体会計の経常費用は前年比14,603百万円増の76,407百万円、うち業務費用は前年比1,008百万円増の25,521百万円、移転費用は前年比13,594百万円増の50,886百万円です。全体会計には国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療保険事業が含まれていることから、一般会計等より移転費用の割合が高くなるほか、令和2年度の一般会計等には先の特別給付金給付事業等が含まれているため、全体会計の移転費用は前年比大幅増となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	436	2,729	1,187	812	1,544
	投資活動収支	△ 1,186	△ 3,927	△ 1,157	△ 308	△ 1,344
全体	財務活動収支	402	1,305	185	△ 74	△ 121
	業務活動収支	2,671	5,078	2,587	2,807	3,746
連結	投資活動収支	△ 2,346	△ 4,579	△ 2,075	△ 1,394	△ 2,185
	財務活動収支	△ 487	453	△ 891	△ 1,198	△ 1,429
連結	業務活動収支	2,923	5,479	2,832	2,193	4,281
	投資活動収支	△ 2,286	△ 6,407	△ 3,210	△ 2,383	△ 2,190
連結	財務活動収支	△ 333	1,992	1,071	△ 867	△ 1,901

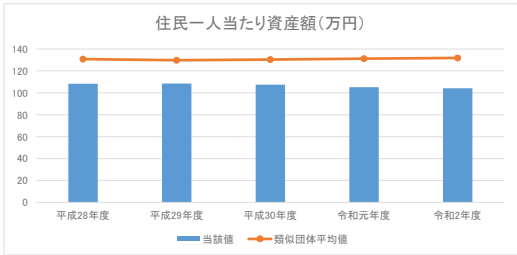


分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年より732百万円増加の1,544百万円です。人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出が前年比14,848百万円増で50,712百万円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税収等の収入が前年比15,581百万円増の52,257百万円となったことによりです。投資活動収支は、前年より1,036百万円の減です。公共施設の改修等による資産形成のための支出が前年度比1,436百万円増の4,187百万円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が前年比400百万円増の2,842百万円となったことによりです。財務活動収支は、前年比47百万円減です。地方債の償還支出が前年比130百万円増の2,349百万円に対して、地方債の借入れによる収入が前年比84百万円増の2,228百万円となったことによりです。これは地方債の残高が減少し、将来世代の負担が減少したことを示しています。資金収支額は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支を合算し、前年比351百万円減の79百万円です。全体会計の業務活動収支は前年比939百万円増、投資活動収支は前年比791百万円減です。財務活動収支は、前年比231百万円減であり、一般会計等と同様で、全体会計においても将来世代の負担が減少したことを示しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

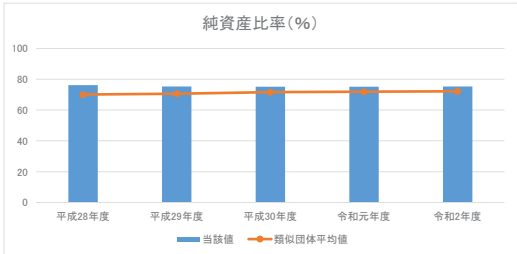
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,069,233	14,156,317	14,082,937	13,847,880	13,722,457
人口	130,088	130,519	130,963	131,698	131,845
当該値	108.2	108.5	107.5	105.1	104.1
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

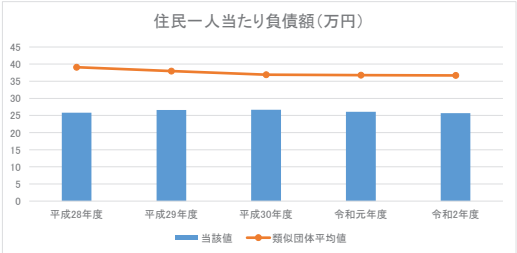
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	107,150	106,780	105,865	104,152	103,360
資産合計	140,692	141,563	140,829	138,479	137,225
当該値	76.2	75.4	75.2	75.2	75.3
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

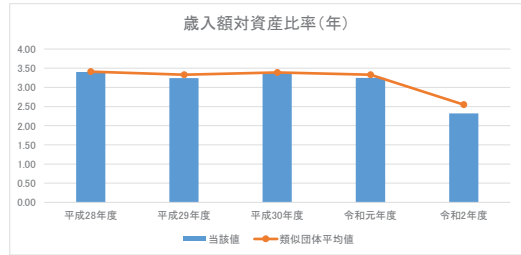
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,354,204	3,478,305	3,496,429	3,432,648	3,386,504
人口	130,088	130,519	130,963	131,698	131,845
当該値	25.8	26.6	26.7	26.1	25.7
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

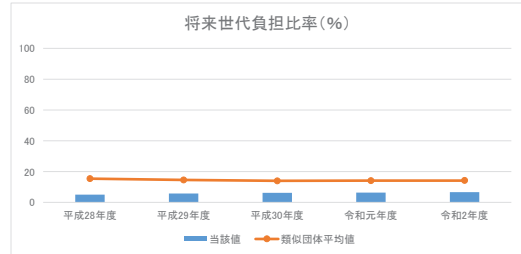
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	140,692	141,563	140,829	138,479	137,225
歳入総額	41,377	43,692	41,577	42,672	59,167
当該値	3.40	3.24	3.39	3.25	2.32
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,802	7,905	8,376	8,456	8,808
有形・無形固定資産合計	136,175	135,894	135,227	132,584	130,630
当該値	5.0	5.8	6.2	6.4	6.7
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

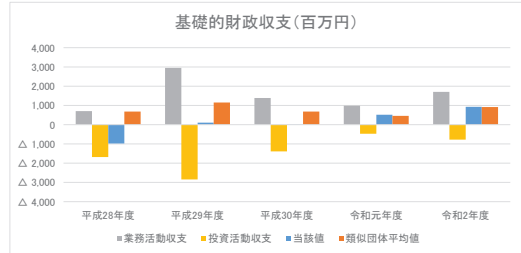
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	699	2,952	1,382	983	1,698
投資活動収支 ※2	△ 1,678	△ 2,847	△ 1,396	△ 467	△ 772
当該値	△ 979	105	△ 4	516	926
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

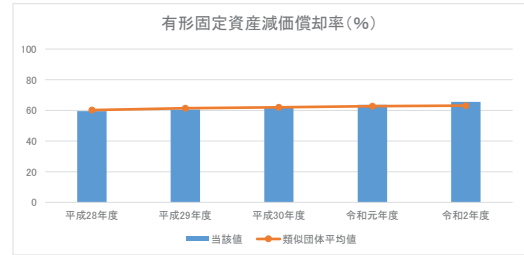
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	101,388	104,541	107,625	110,808	113,919
有形固定資産 ※1	170,348	172,779	174,011	174,038	174,021
当該値	59.5	60.5	61.8	63.7	65.5
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

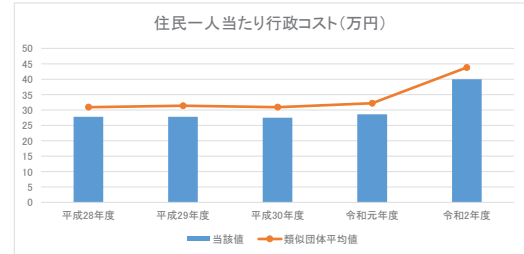
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

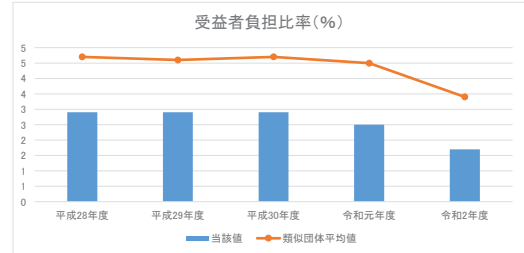
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,612,342	3,622,243	3,595,377	3,765,519	5,277,147
人口	130,088	130,519	130,963	131,698	131,845
当該値	27.8	27.8	27.5	28.6	40.0
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,085	1,077	1,055	981	898
経常費用	37,022	37,366	36,995	38,645	53,676
当該値	2.9	2.9	2.9	2.5	1.7
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年比1.0万円減の104.1万円、歳入額対資産比率は前年比0.93年減の2.32年で類似団体平均値より下回っています。有形固定資産減価償却率は前年比1.8ポイント増の65.5%で類似団体平均値より上回っています。今後は、「ごまじアセットマネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)」及び「座間市公共施設再整備計画(個別施設設計画)」等に基づき、公共施設の集約化・複合化や長寿命化対策を進め、良質な資産を次世代に継承するよう努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年比0.1%増の75.3%であり、類似団体平均値より高く、財政状況が健全であることを示しています。また将来世代負担比率も、6.7%と前年比0.3%増ですが、類似団体平均値より低く、将来世代に引き継がれる資産が、過去から現在までの世代の負担により蓄積されたことを意味し、後年度負担が軽減されていることを示しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年比11.4万円増の40.0万円、類似団体平均値より下回っており、行政サービスが効率的に提供されていることを示しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年比0.4万円減の25.7万円、類似団体平均値より下回っていますが、市債残高の約67%を占める臨時財政対策債は、今後増加する見込みです。基礎的財政収支は926百万円と前年より410百万円増加し、類似団体平均値を上回っています。業務活動収支の黒字額が、公共施設の改修等の投資活動収支の赤字額を上回ったことによるものです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年比0.8%減の1.7%で類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的低いことを示しています。

令和2年度 財務書類に関する情報①

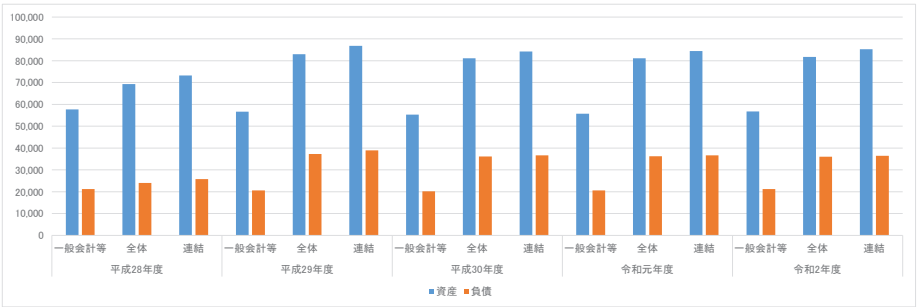
団体名 神奈川県南足柄市
団体コード 142174

人口	41,650 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	275 人
面積	77.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,034.155 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	16.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

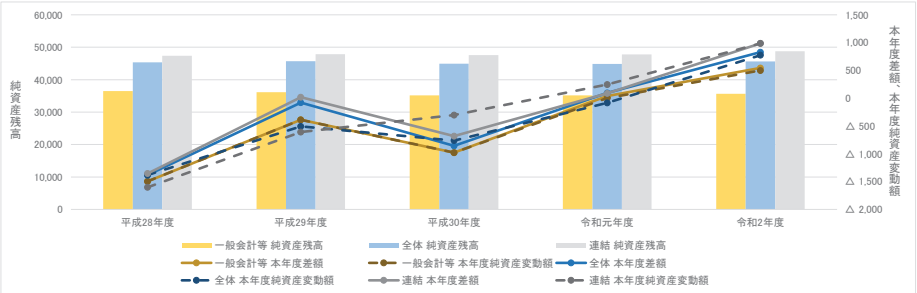
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	57,677	56,694	55,320	55,764	56,826
	負債	21,181	20,585	20,187	20,628	21,190
全体	資産	69,358	82,964	81,134	20,344	81,702
	負債	24,011	37,259	36,190	36,221	36,070
連結	資産	73,203	86,821	84,192	84,432	85,246
	負債	25,801	38,956	36,629	36,623	36,453



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,062百万円の増加(+1.9%)となった。主な増要因としては、ふるさと納税により、投資その他の資産の「その他基金」と流動資産の「財政調整基金」が増加した(+1,015百万円)こと等が考えられる。なお、資産合計のうち、固定資産は53,707百万円で、資産全体の94.5%を占めている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等における負債総額は、前年度末から562百万円の増加(+2.7%)となった。主な増要因は、文化会館設備のリース等による負債の増加であった。一般会計等に各特別会計及び事業会計を加えた全体では、資産総額が81,702百万円、負債総額が36,070百万円であった。
全体に一部事務組合等を加えた連結では、資産総額が85,246百万円、負債総額が36,453百万円であった。

3. 純資産変動の状況

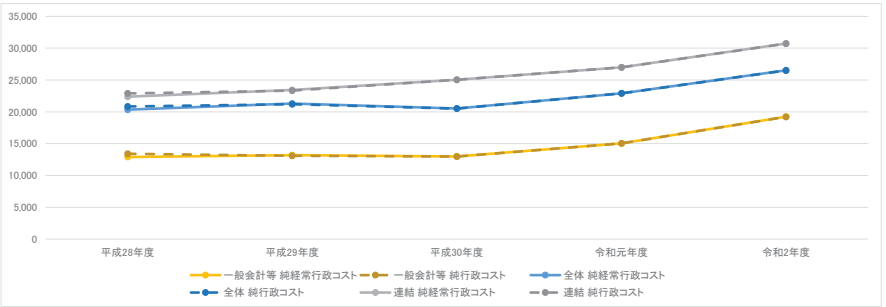
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,495	△ 387	△ 977	40	545
	本年度純資産変動額	△ 1,495	△ 387	△ 977	3	500
	純資産残高	36,496	36,110	35,133	35,136	35,636
全体	本年度差額	△ 1,381	△ 78	△ 859	96	829
	本年度純資産変動額	△ 1,381	△ 507	△ 761	△ 84	773
	純資産残高	45,347	45,704	44,943	44,859	45,632
連結	本年度差額	△ 1,355	20	△ 682	88	986
	本年度純資産変動額	△ 1,602	△ 607	△ 302	245	985
	純資産残高	47,402	47,865	47,563	47,808	48,794



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,762百万円)が純行政コスト(19,217百万円)を上回ったことから、本年度差額は545百万円(前年度比+505百万円)となり、純資産残高は500百万円の増加となった。これは、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを、ふるさと納税等の一般財源で賄ったことにより、将来世代も利用可能な資産の蓄積が行えたことを表している。しかしながら、財源としては不安定なものであるため、今後も収収の確保に努めるとともに、中長期的な視点をもって地に足のついた行政運営を行っている。

2. 行政コストの状況

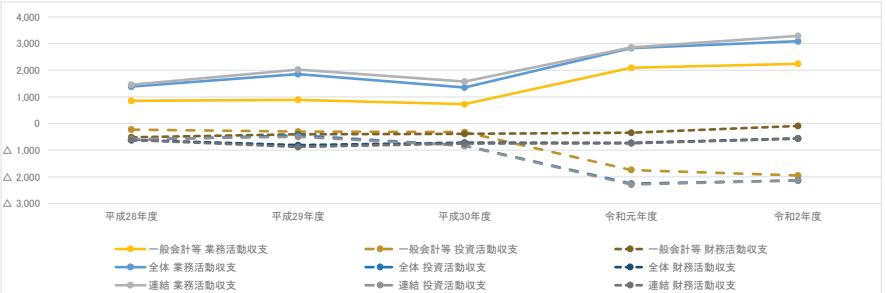
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,896	13,210	12,980	15,033	19,232
	純行政コスト	13,422	13,098	12,978	15,030	19,217
全体	純経常行政コスト	20,513	21,305	20,513	22,901	26,526
	純行政コスト	20,844	21,206	20,506	22,899	26,512
連結	純経常行政コスト	22,379	23,432	25,045	26,985	30,738
	純行政コスト	22,894	23,331	25,036	26,982	30,723



分析:
一般会計等においては、経常費用が19,877百万円となり、前年度比4,281百万円の増加(+27.4%)となった。維持補修費などの物件費等が5,822百万円で対前年度比+286百万円となったものの、人件費が2,837百万円で対前年度比△287百万円となり、業務費用は8,998百万円で対前年度比△60百万円となった。一方で、補助金やコロナ禍における社会保障給付費等の移転費用が10,879百万円で対前年度比+4,341百万円となり、経常費用増加の主な要因となっている。今後とも公共施設の老朽化に伴い、維持補修費等が増加していくことが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を進めつつ、計画的な維持補修を行うことにより、費用の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,320百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,825百万円多くなり、純行政コストは7,295百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,576百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が10,924百万円多くなっているなど、経常費用が13,083百万円多くなり、純行政コストは11,506百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	853	890	727	2,092	2,239
	投資活動収支	△ 228	△ 302	△ 318	△ 1,740	△ 1,947
	財務活動収支	△ 515	△ 400	△ 384	△ 344	△ 90
全体	業務活動収支	1,384	1,851	1,351	2,825	3,086
	投資活動収支	△ 618	△ 444	△ 824	△ 2,253	△ 2,137
	財務活動収支	△ 619	△ 808	△ 720	△ 728	△ 557
連結	業務活動収支	1,453	2,023	1,570	2,857	3,286
	投資活動収支	△ 580	△ 495	△ 837	△ 2,286	△ 2,133
	財務活動収支	△ 619	△ 877	△ 750	△ 739	△ 568

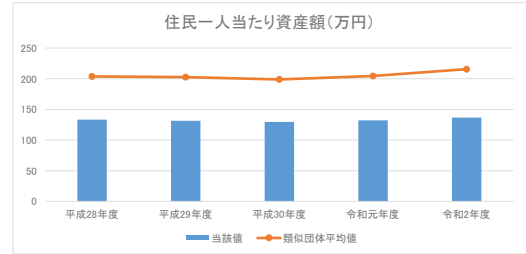


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,239百万円であり、投資活動収支については、各基金への積立額が増加したことから、△1,947百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△90百万円となっており、地方債残高が着実に減少していることがわかる。これらの収支を合わせると、本年度の資金残高は前年度から202百万円増加し、869百万円となった。本市の状況は、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況ではあるものの、ふるさと納税の収入増に因るところが大きいことから、引き続き経費の抑制と収収の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

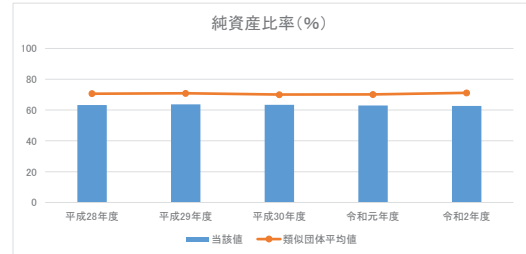
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,767,697	5,669,429	5,532,021	5,576,378	5,682,609
人口	43,348	43,125	42,687	42,195	41,650
当該値	133.1	131.5	129.6	132.2	136.4
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

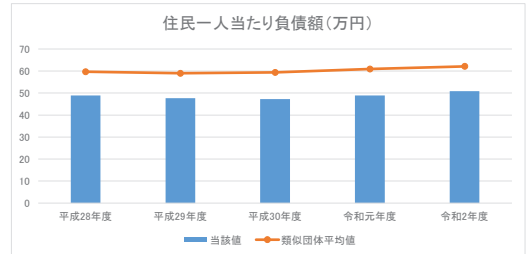
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	36,496	36,110	35,133	35,136	35,636
資産合計	57,677	56,694	55,320	55,764	56,826
当該値	63.3	63.7	63.5	63.0	62.7
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

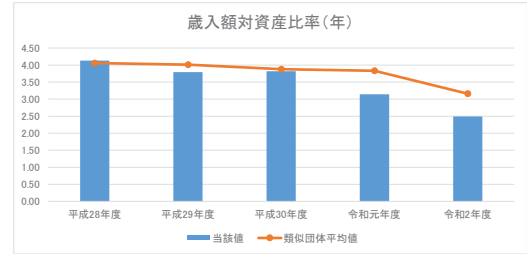
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,118,077	2,058,469	2,018,734	2,062,822	2,119,035
人口	43,348	43,125	42,687	42,195	41,650
当該値	48.9	47.7	47.3	48.9	50.9
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

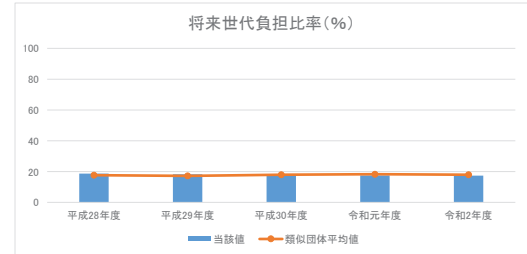
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	57,677	56,694	55,320	55,764	56,826
歳入総額	13,968	14,962	14,487	17,739	22,803
当該値	4.13	3.79	3.82	3.14	2.49
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,098	9,522	9,065	8,726	8,631
有形・無形固定資産合計	53,984	52,419	50,891	49,973	49,721
当該値	18.7	18.2	17.8	17.5	17.4
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

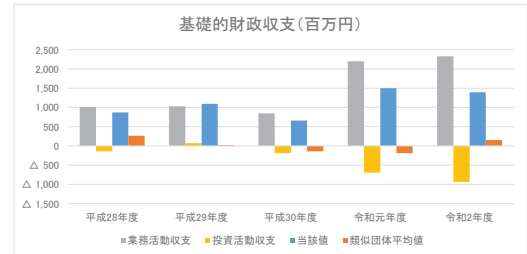
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,010	1,027	847	2,196	2,327
投資活動収支 ※2	△ 140	68	△ 187	△ 696	△ 932
当該値	870	1,095	660	1,500	1,395
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

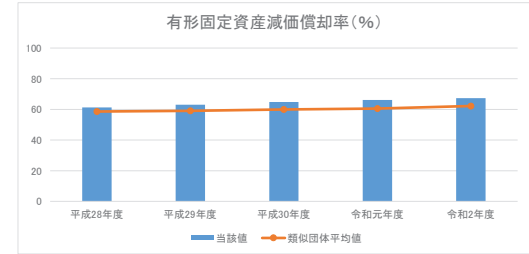
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	59,130	61,111	63,088	65,069	67,121
有形固定資産 ※1	96,635	97,002	97,393	98,261	99,749
当該値	61.2	63.0	64.8	66.2	67.3
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

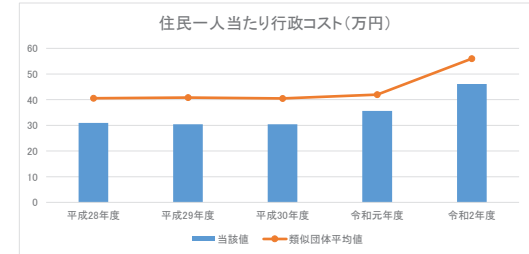
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

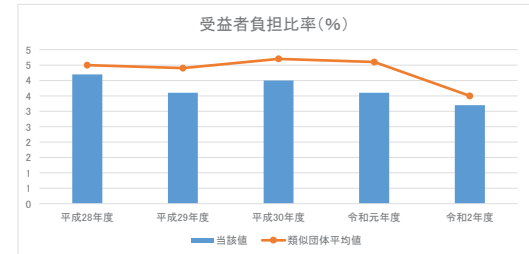
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,342,159	1,309,804	1,297,838	1,503,036	1,921,700
人口	43,348	43,125	42,687	42,195	41,650
当該値	31.0	30.4	30.4	35.6	46.1
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	562	496	540	563	645
経常費用	13,458	13,706	13,520	15,596	19,877
当該値	4.2	3.6	4.0	3.6	3.2
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率が減少したのは、ふるさと納税等により歳入総額が増加したものの、インフラ資産等の有形固定資産が減少したためである。
有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較するとやや高い水準になっている。投資事業は、優先度を見極め、慎重かつ計画的に進めているので、今後も数値の増加傾向が続くと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等により効率的な施設運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より低い水準であり、横ばいで推移している。今後、中長期的な視点をもって行政運営に取り組み、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度で推移している。地方債の新規借入額が、償還額を超えないように借入額を抑制することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均を下回っているものの、コロナ禍における特別な需要により、社会給付費等の移転費用が増加し、純行政コストが大幅に増加した。
来年度の移転費用は減少すると見込まれるが、今後も効果的な行政運営に取り組み、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比べると低い水準で推移している。これは、地方債の借入額をその年度の元金償還額以内にすることで、地方債の残高の減少に努めていることによる。地方債の残高については、着実に全体の残高を減らしてはいるものの、臨時財政対策債の残高は増加しているため、今後も効率的な行政運営に取り組んでいく。
基礎的財政収支については、ふるさと寄附の収入増や投資的な経費を抑制していることにより、黒字となっており、類似団体平均よりも高い水準にある。ただ、ふるさと寄附のような不安定な財源に頼ることのない行政運営に取り組まなければならないため、引き続き収収の確保に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く保っている。今後も受益者負担の妥当性を検証し、必要に応じて公共施設の使用料等の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

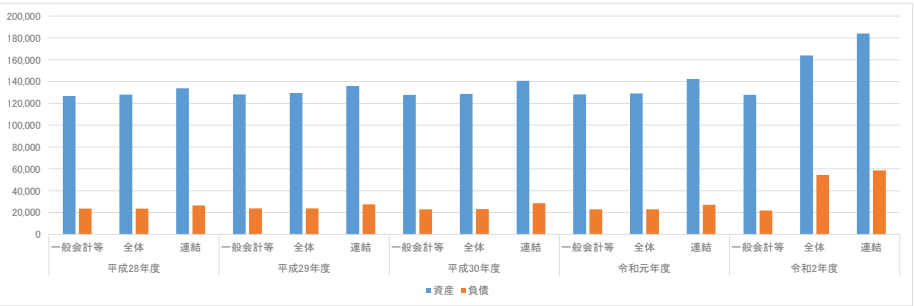
団体名 神奈川県綾瀬市
団体コード 142182

人口	84,886 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	600 人
面積	22.14 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,618.470 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	28.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

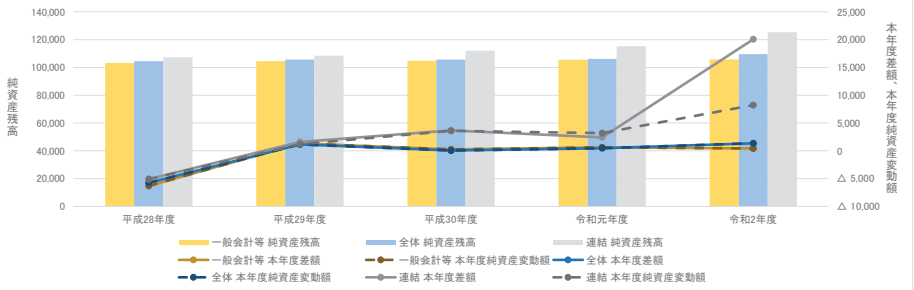
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	126,811	128,329	127,890	128,333	127,774
	負債	23,591	23,776	23,076	22,914	21,924
全体	資産	128,078	129,429	128,773	129,093	163,885
	負債	23,602	23,790	23,090	22,928	54,390
連結	資産	133,829	135,911	140,659	142,387	184,049
	負債	26,548	27,455	28,607	27,155	58,637



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から559百万円の減少(△0.4%)となった。前年度と比較し、減価償却による資産の減少が建設事業や用地取得事業を上回ったことによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が95.8%となっており、市内の小・中学校や市庁舎などの事業用資産が93,588百万円、道路や公園などのインフラ資産が28,334百万円である。また、負債総額が前年度から990百万円減少(△4.3%)しているが、前年度より地方債の現在高が減少(△865百万円)したためである。

3. 純資産変動の状況

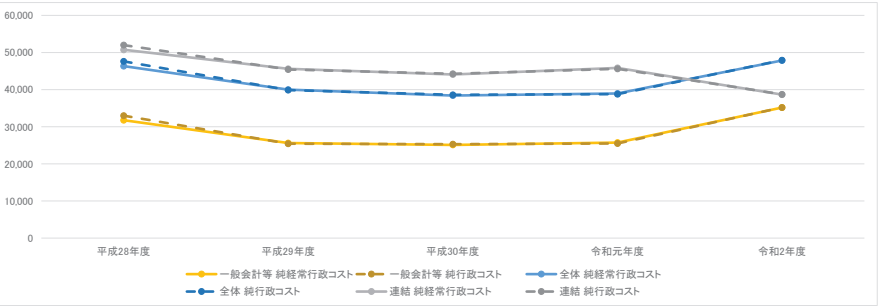
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		本年度差額	純資産変動額	純資産残高	本年度差額	純資産変動額
一般会計等	本年度差額	△ 6,318	1,332	261	605	431
	純資産変動額	△ 6,318	1,332	261	605	431
全体	本年度差額	△ 5,753	1,164	44	482	1,353
	純資産変動額	△ 5,753	1,164	44	482	1,371
連結	本年度差額	△ 5,091	1,605	3,695	2,434	20,051
	純資産変動額	△ 5,091	1,176	3,596	3,180	8,222



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(35,629百万円)が純行政コスト(35,198百万円)を上回ったことから、本年度差額は431百万円(前年度比△174百万円)のため、純資産残高は431百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

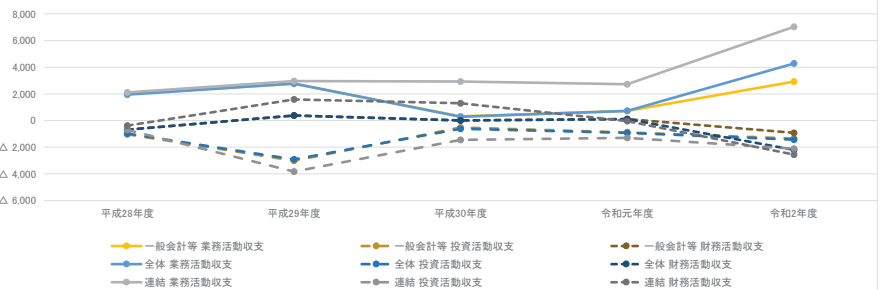
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト	純行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	31,743	25,614	25,101	25,723	35,172
	純行政コスト	32,990	25,448	25,305	25,498	35,198
全体	純経常行政コスト	46,344	40,023	38,408	38,977	47,858
	純行政コスト	47,591	39,856	38,611	38,752	47,924
連結	純経常行政コスト	50,751	45,610	44,071	45,829	38,661
	純行政コスト	51,998	45,444	44,278	45,585	38,727



分析:
一般会計等においては、経常経費は35,894百万円となり、前年度比9,592百万円の増加(+36.5%)となった。主な要因は特別定額給付金給付事業や下水道事業の公会計化による移転費用(補助金等)の増加(+9,077百万円)などである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	2,004	2,749	316	713	2,919
	投資活動収支	△ 1,030	△ 3,016	△ 520	△ 883	△ 1,357
全体	業務活動収支	△ 683	2,769	284	728	4,274
	投資活動収支	△ 971	△ 2,917	△ 616	△ 931	△ 1,429
連結	業務活動収支	△ 683	377	8	106	△ 2,201
	投資活動収支	△ 704	△ 3,828	△ 1,447	△ 1,303	△ 2,111

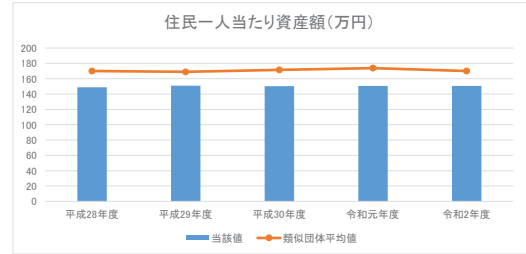


分析:
一般会計等においては業務活動収支は2,919百万円であったが、投資活動収支は△1,357百万円となっている。財務活動収支については地方債等償還支出が地方債等発行額を上回ったことから、△920百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から642百万円増加し、1,556百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

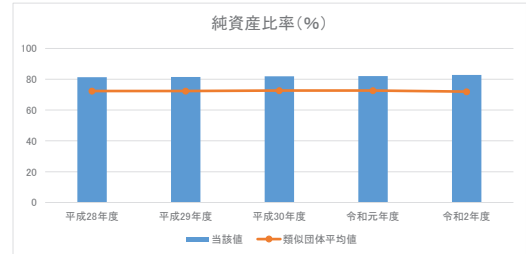
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,681,131	12,832,921	12,789,000	12,833,313	12,777,417
人口	85,180	85,063	85,120	85,297	84,886
当該値	148.9	150.9	150.2	150.5	150.5
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

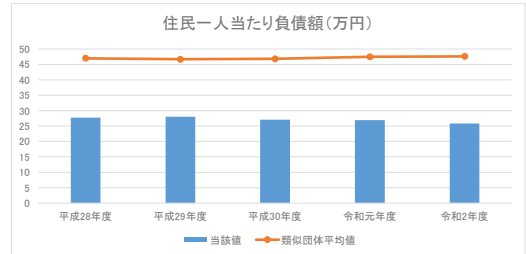
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	103,220	104,553	104,814	105,419	105,850
資産合計	126,811	128,329	127,890	128,333	127,774
当該値	81.4	81.5	82.0	82.1	82.8
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

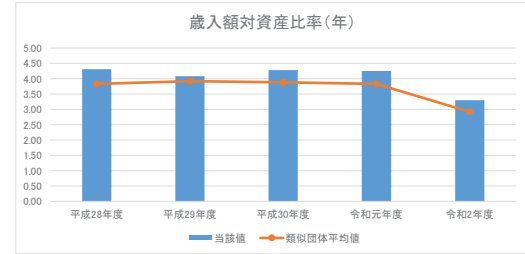
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,359,088	2,377,640	2,307,600	2,291,417	2,192,443
人口	85,180	85,063	85,120	85,297	84,886
当該値	27.7	28.0	27.1	26.9	25.8
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

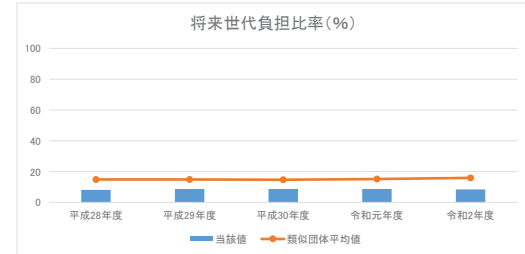
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	126,811	128,329	127,890	128,333	127,774
歳入総額	29,448	31,466	29,855	30,185	38,724
当該値	4.31	4.08	4.28	4.25	3.30
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,877	10,755	10,718	10,719	10,284
有形・無形固定資産合計	122,343	124,007	123,900	123,887	122,357
当該値	8.1	8.7	8.7	8.7	8.4
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

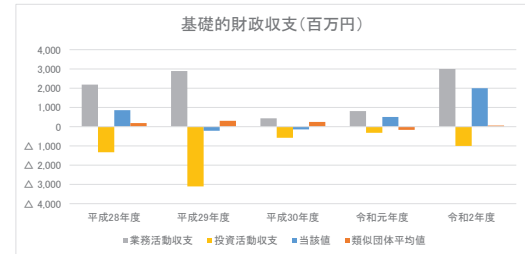
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,183	2,896	437	815	2,996
投資活動収支 ※2	△ 1,329	△ 3,105	△ 582	△ 316	△ 1,002
当該値	854	△ 209	△ 145	499	1,994
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

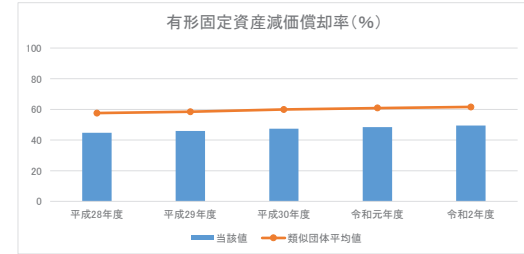
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	59,014	61,684	64,417	67,219	70,097
有形固定資産 ※1	131,845	134,496	135,949	138,889	142,005
当該値	44.8	45.9	47.4	48.4	49.4
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

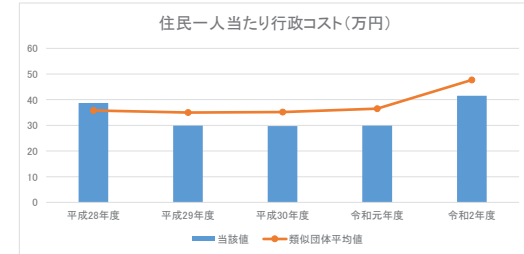
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

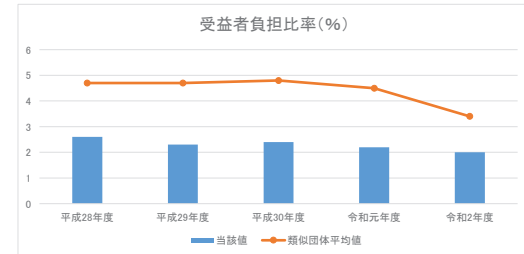
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,298,989	2,544,769	2,530,500	2,549,830	3,519,799
人口	85,180	85,063	85,120	85,297	84,886
当該値	38.7	29.9	29.7	29.9	41.5
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	841	609	607	578	722
経常費用	32,584	26,223	25,708	26,302	35,894
当該値	2.6	2.3	2.4	2.2	2.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、元年度と比較して横ばいとなっている。また類似団体平均と比較して大きな乖離はなく同水準となっているため、この水準を維持していきたい。
歳入額対資産比率については、元年度と比較して減少しているが、これは歳入総額のうち、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金や特別定額給付金等に対する国庫支出金が大幅に増加となったことにより、一時的に減少しているもの。この水準を維持していきたい。
有形固定資産減価償却率については、元年度と比較して若干ではあるが老朽化が進んでいるものの、類似団体平均を下回って低い水準となっている。今後は、公共施設の老朽化が深刻になる時代にに向けて、計画的な資産形成を引き続き行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、健全な財政状況である。今後は、この水準を維持していきたい。
将来世代負担比率については、類似団体平均を下回り、健全な財政状況である。今後は、地方債の新規発行を抑制して、この水準を維持していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回り、効率的な行政運営ができていることから、今後もこの水準を維持していきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を下回り、健全な状況である。今後は、地方債の新規発行を抑制して、この水準を維持していきたい。
基礎的財政収支については、元年度と比較して大幅に増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた事業が実施できなかったことや活性化応援資金の増によるものである。引き続き、基礎的財政収支と地方債残高の状況を注視して、バランスの取れた事業実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、施設の使用料の適正化を図るために受益者負担適正化に関する指針を策定しており、指針に基づき負担率の適正性を注視していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

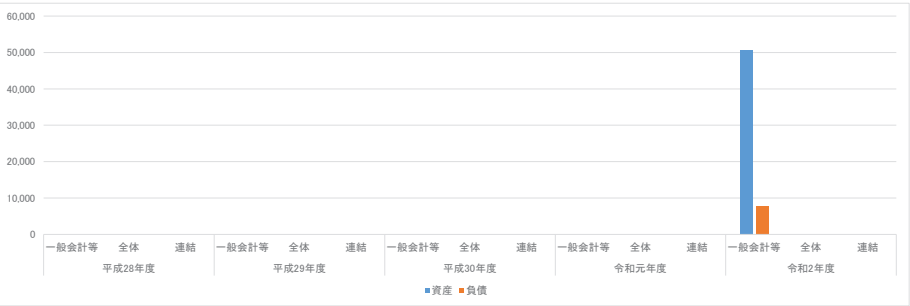
団体名 神奈川県葉山町
団体コード 143014

人口	32,916 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	17.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,222.183 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	△ 2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

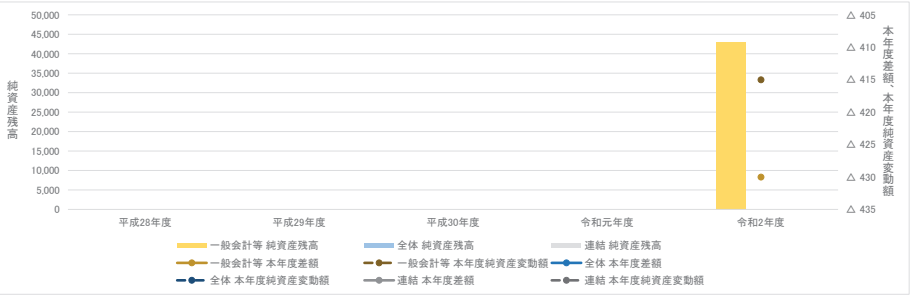
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債					50,689
全体	資産					7,729
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が50,689百万円であり、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.4%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、今後予定されているクリーンセンター再整備などの大型事業により、資産・負債ともに増加することが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

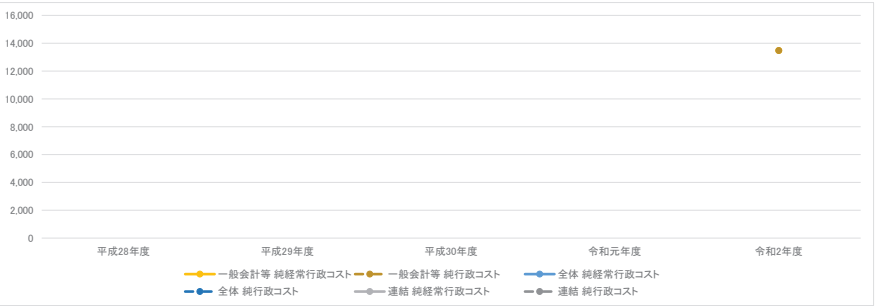
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額					△ 430
	純資産残高					△ 415
全体	本年度差額					42,960
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(13,054百万円)が純行政コスト(13,485百万円)を下回っており、本年度差額は▲430百万円となった。今後も納税者の視点に立ち、最少の経費で最大の効果を挙げるよう事業改善を行っていく。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト					13,485
全体	純経常行政コスト					13,485
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,921百万円となった。そのうち、人件費・物件費等の業務費用は6,639百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,282百万円であり、業務費用よりも移転費用が多い。最も金額が大きいのは補助金等の4,429百万円であり、これはR02年度に実施された特別定額給付金の給付が大きな要因となっており、純行政コストの32.8%を占めている。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付が増加していくことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支					733
	財務活動収支					△ 416
全体	業務活動収支					△ 58
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

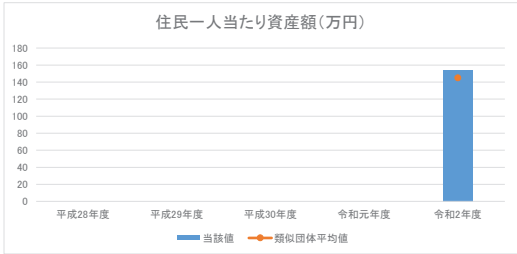


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は733百万円であったが、投資活動収支については、コロナ禍、今後の減収への備えのため財政調整基金への積立額を前年より増加したことから△416百万円となっている。
今後、コロナ禍により見通し不安定の中、施設の老朽化による更新等に伴い財源を確保する必要があるため、将来負担の公平性の観点から地方債の発行も視野に入れ財源確保に努めていく。

1. 資産の状況

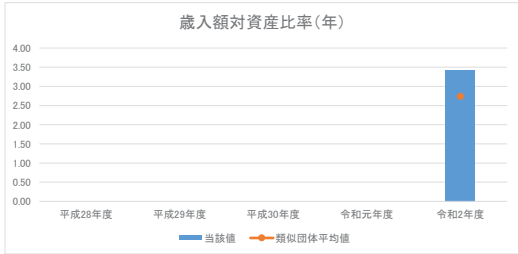
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計					5,068.873
人口					32,916
当該値					154.0
類似団体平均値					145.0



②歳入額対資産比率(年)

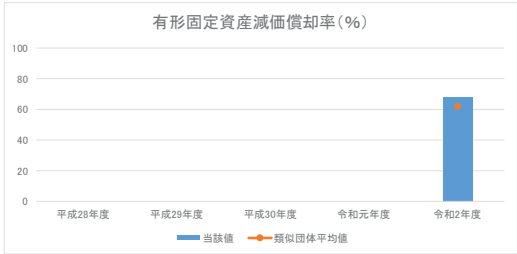
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計					50,689
歳入総額					14,779
当該値					3.43
類似団体平均値					2.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額					46,407
有形固定資産 ※1					68,376
当該値					67.9
類似団体平均値					62.0

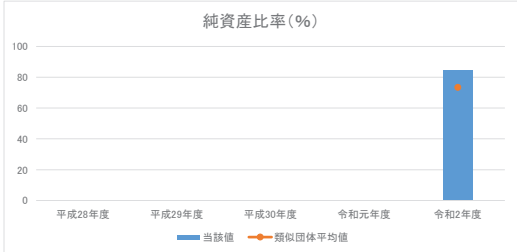
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

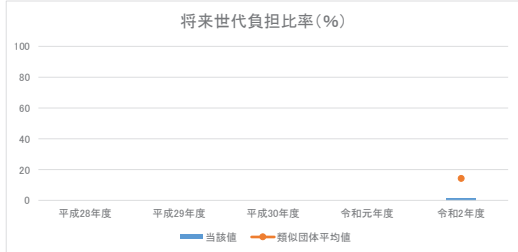
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産					42,960
資産合計					50,689
当該値					84.8
類似団体平均値					73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1					738
有形・無形固定資産合計					46,848
当該値					1.6
類似団体平均値					14.3

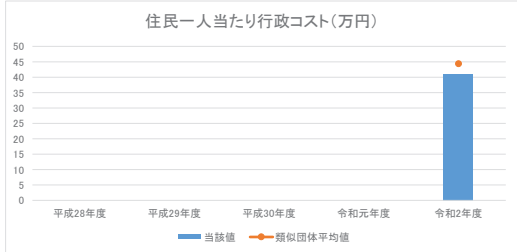
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

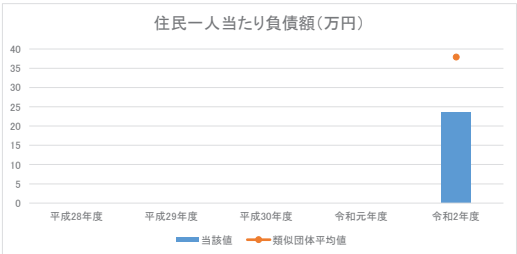
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト					1,348,458
人口					32,916
当該値					41.0
類似団体平均値					44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

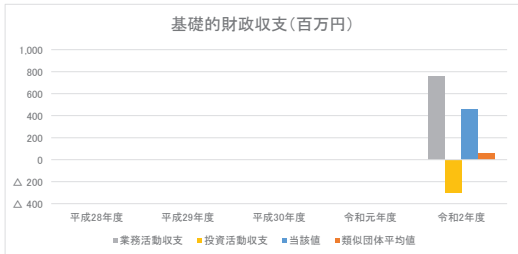
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計					772,859
人口					32,916
当該値					23.5
類似団体平均値					37.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1					755
投資活動収支 ※2					△ 296
当該値					459
類似団体平均値					60.6

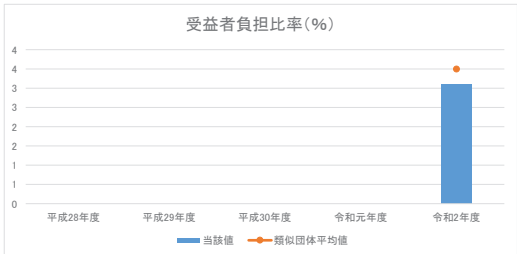
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益					437
経常費用					13,921
当該値					3.1
類似団体平均値					3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額、歳入額対資産比率のいずれも類似団体の平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率も類似団体を上回っている。老朽化している施設が多く、今後は公共施設等総合管理計画に基づき適切に施設の更新整備を行っているよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っている。これまで、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと言えるが、将来負担の公平性の観点から地方債の発行も視野に入れた財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。必要な行政サービスを継続して提供できるよう、最少の経費で最大の効果を挙げるよう事業改善を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っている。今後予定されているクリーンセンター再整備などの大型事業等により財源を確保する必要があるため、将来負担の公平性の観点から地方債の発行も視野に入れた財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県寒川町

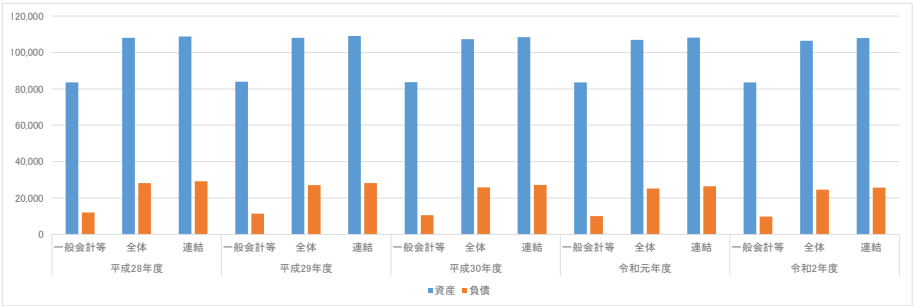
団体コード 143219

人口	48,933 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320 人
面積	13.34 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	9,835,919 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	83,555	83,948	83,654	83,540	83,550
	負債	12,093	11,367	10,512	10,020	9,801
全体	資産	107,986	108,038	107,239	106,865	106,472
	負債	28,209	27,121	25,908	25,206	24,572
連結	資産	108,761	109,085	108,445	108,191	107,953
	負債	29,174	28,213	27,227	26,412	25,777



分析:

一般会計等において、令和2年度末現在の資産総額は835.5億円で前年度末から0.1億円増加となった。資産総額のうち固定資産が795.8億円で95.3%を占めている。内訳は有形固定資産の778.3億円(事業用資産171.4億円、インフラ資産602.8億円、物品41億円)及び投資その他の資産の17.5億円である。

一方、令和2年度末現在の負債総額は98.0億円で前年度末から2.2億円の減少(△2.2%)となった。資産形成のために発行した公債が75.3億円(長期分64.6億円、短期分10.7億円)で、負債総額の76.8%を占めている。結果として、純資産が前年度と比較して、2.3億円増加(+0.3%)したため、将来負担が減少した。

資産総額の主な変動要因は、有形固定資産が新規取得等により増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったこと等により、前年度末と比較して2.4億円減少(△0.3%)したこと、また、流動資産が財政調整基金1.6億円の積み直し等により1.8億円増加(+5.6%)したこと等によるものである。負債総額の主な変動要因は、リース債務が1.5億円減少(△18.8%)したこと及び退職手当引当金が1.2億円減少(△10.4%)したこと等によるものである。令和2年度末現在、98.0億円の負債があるものの、その約85.5億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されている。

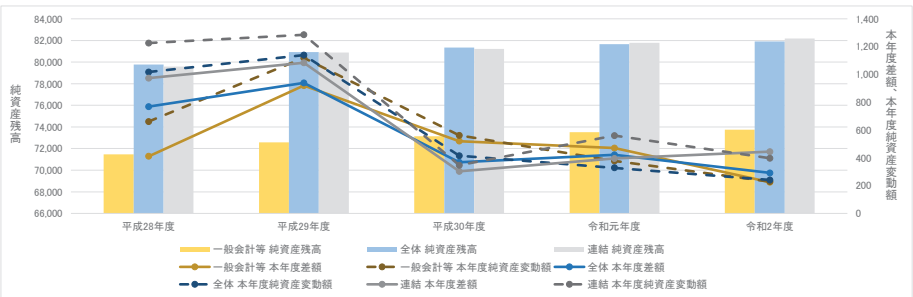
連結会計においては、資産総額1079.5億円で前年度から2.4億円減少(△0.2%)した。負債総額は257.8億円で前年度から6.4億円減少(△2.4%)した。

資産総額の主な変動要因は、有形固定資産が新規取得等により増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったこと等により、前年度末と比較して5.6億円減少(△0.6%)したことによるものである。負債総額の主な変動要因は、リース債務等が3.3億円減少(△3.9%)したこと及び地方債が2.8億円減少(△1.9%)したこと等によるものである。

令和2年度末現在、257.8億円の負債があるものの、その約24.6億円の1079.5億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	411	920	520	470	225
	本年度純資産変動額	661	1,119	562	378	229
全体	本年度差額	71,461	72,580	73,142	73,520	73,749
	本年度純資産変動額	768	939	368	421	292
連結	本年度差額	1,018	1,139	415	328	241
	本年度純資産変動額	79,777	80,916	81,331	81,659	81,900
連結	本年度差額	974	1,084	303	395	444
	本年度純資産変動額	1,225	1,285	347	560	397
連結	本年度差額	79,586	80,871	81,218	81,779	82,175
	本年度純資産変動額	79,586	80,871	81,218	81,779	82,175



分析:

一般会計等において、収支等及び国県等補助金で構成される財源(192.2億円)が純行政コスト(189.9億円)を上回ったことから、本年度差額(財源－純行政コスト)は2.3億円(前年度比△2.5億円)となった。本年度の収支等は、法人税割の税率引き下げに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業収益の減による法人町民税の減収があった一方で、法人の設備投資等による償却資産や新築家屋の増加に伴い、固定資産税が増加したこと等により、全体で前年度比1.2億円(+1.2%)の増となった。

また、国県等補助金は、その多くが特別定額給付金に係る補助金であるため、前年度比58.6億円(+199%)の増となった。

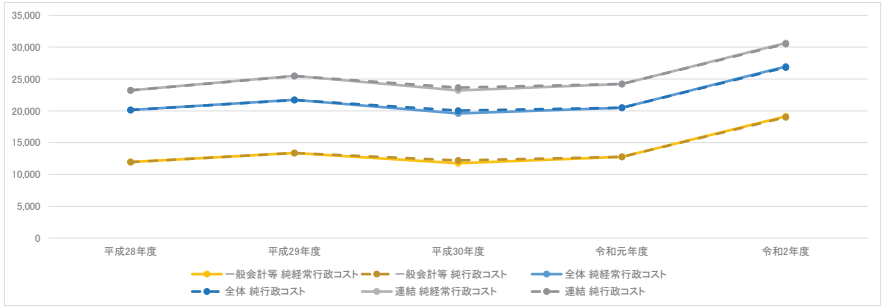
また、無償所管換等が0.9億円増加(+100%)したことにより、純資産変動額が2.3億円となった。以上により、期末純資産残高は737.5億円で、前年度と比較して、2.3億円の増加(+0.3%)となった。前年度より期末純資産残高が増加していることから将来負担が減少したと言える。

連結会計においては、収支等及び国県等補助金で構成される財源(309.7億円)が純行政コスト(305.3億円)を上回ったことから、本年度差額(財源－純行政コスト)は4.4億円(前年度比+0.5億円)となった。

無償所管換等が0.9億円増加(+100%)したことにより、純資産変動額が4.0億円となった。以上により、期末純資産残高は821.8億円で、前年度と比較して、4.0億円の増加(+0.5%)となった。前年度より期末純資産残高が増加していることから将来負担が減少したと言える。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,939	13,371	11,763	12,769	19,128
	純行政コスト	11,938	13,364	12,216	12,773	18,995
全体	純経常行政コスト	20,134	21,719	19,586	20,490	26,963
	純行政コスト	20,132	21,712	20,040	20,499	26,831
連結	純経常行政コスト	23,216	25,484	23,207	24,219	30,658
	純行政コスト	23,213	25,477	23,661	24,228	30,525



分析:

一般会計等において、経常費用は199.0億円となり、前年度と比較して63.7億円の増加(+47.0%)となっている。経常費用の内訳は、人件費等の業務費用が90.4億円(前年度比5.5億円の増(+6.5%)、補助金や社会保険給付費等の移転費用が108.6億円(前年度比58.1億円の増(+115.2%))となっている。

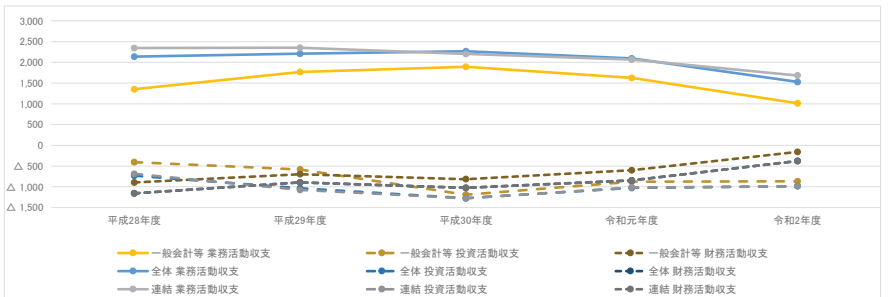
主な変動要因は、業務費用については、タブレット端末購入等により物件費等が4.7億円増加(+9.4%)したため、また移転費用については、特別定額給付金48.7億円を代表とした新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の支出があったことで、補助金等が56.6億円増加(+397.0%)したためである。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加算した純行政コストは、経常費用が増加したこと等の理由により、190.0億円(前年度と比較して62.2億円の増加(+48.7%))となっている。

連結会計においては、経常費用は320.1億円となり、前年度と比較して64.7億円の増加(+25.3%)となっている。経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加算した純行政コストは、経常費用が増加したこと等の理由により、305.3億円(前年度と比較して63.0億円の増加(+26.0%))となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,352	1,765	1,893	1,625	1,013
	投資活動収支	△ 405	△ 581	△ 1,191	△ 880	△ 866
全体	財務活動収支	△ 995	△ 695	△ 815	△ 599	△ 158
	業務活動収支	2,140	2,207	2,267	2,092	1,529
全体	投資活動収支	△ 730	△ 1,038	△ 1,274	△ 1,024	△ 984
	財務活動収支	△ 1,158	△ 894	△ 1,023	△ 844	△ 377
連結	業務活動収支	2,346	2,352	2,202	2,067	1,682
	投資活動収支	△ 687	△ 1,073	△ 1,276	△ 1,017	△ 984
連結	財務活動収支	△ 1,158	△ 894	△ 1,023	△ 845	△ 378



分析:

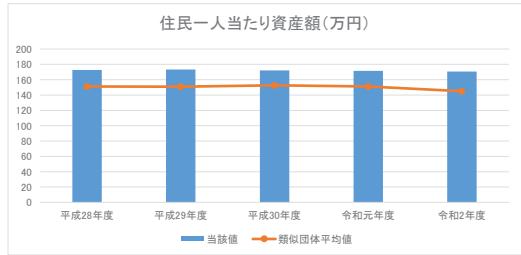
一般会計等において、業務活動収支については10.1億円(対前年度比△6.1億円・△37.7%)であった。投資活動収支については、寒川小学校用地購入等の公共施設等整備費支出を行ったことから、投資活動支出(19.7億円)が投資活動収入(11.0億円)を上回ったことにより、△8.7億円(対前年度比+0.1億円・+1.6%)であった。財務活動収支については、地方債発行収入(10.2億円)が地方債の償還額(9.9億円)よりも0.3億円上回っていたものの、リース料の支出(1.9億円)があったことから、△1.6億円(対前年度比+4.4億円・+78.6%)であった。本年度資金収支額は△0.1億円となり、前年度末資金残高が12.7億円だったことから、本年度末資金残高は12.6億円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況である。

連結会計については、業務活動収支については16.8億円(対前年度比△3.9億円・△18.6%)であった。投資活動収支については、△9.8億円(対前年度比+0.3億円・+3.2%)であった。財務活動収支は、地方債等発行で13.3億円等の収入があった一方、地方債等償還15.1億円等の支出があったため、△3.8億円(対前年度比+4.7億円・+55.3%)であった。本年度資金収支額は3.2億円となり、前年度末資金残高が19.4億円だったことから、本年度末資金残高は22.6億円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

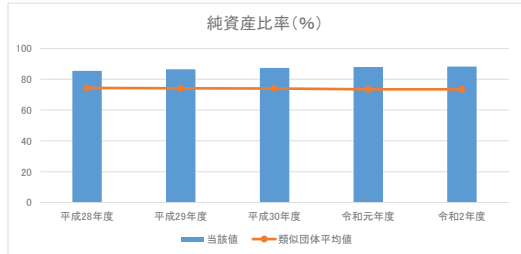
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,355,469	8,394,778	8,365,420	8,353,984	8,355,003
人口	48,372	48,446	48,588	48,695	48,933
当該値	172.7	173.3	172.2	171.6	170.7
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

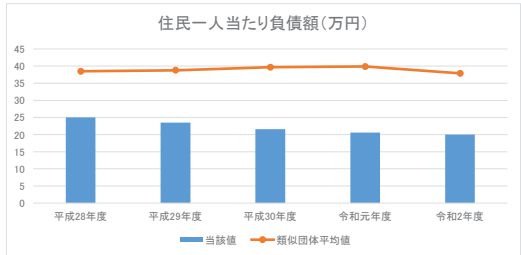
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	71,461	72,580	73,142	73,520	73,749
資産合計	83,555	83,948	83,654	83,540	83,550
当該値	85.5	86.5	87.4	88.0	88.3
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

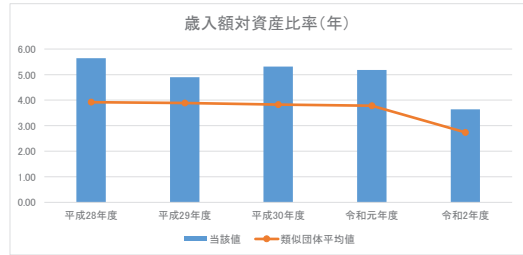
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,209,349	1,136,745	1,051,175	1,001,952	980,090
人口	48,372	48,446	48,588	48,695	48,933
当該値	25.0	23.5	21.6	20.6	20.0
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

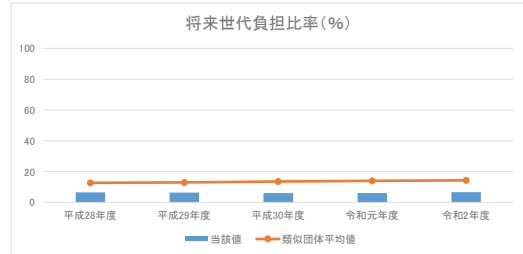
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	83,555	83,948	83,654	83,540	83,550
歳入総額	14,816	17,123	15,746	16,131	22,925
当該値	5.64	4.90	5.31	5.18	3.64
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,168	5,024	4,778	4,729	5,120
有形・無形固定資産合計	80,028	79,539	78,740	78,064	77,828
当該値	6.5	6.3	6.1	6.1	6.6
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

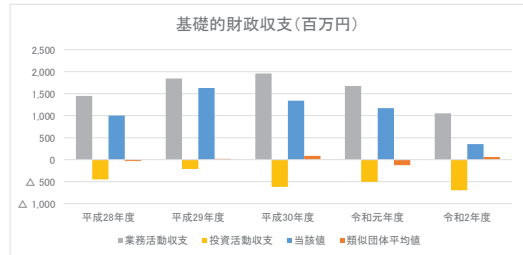
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,451	1,843	1,956	1,676	1,053
投資活動収支 ※2	△ 449	△ 212	△ 617	△ 506	△ 697
当該値	1,002	1,631	1,339	1,170	356
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

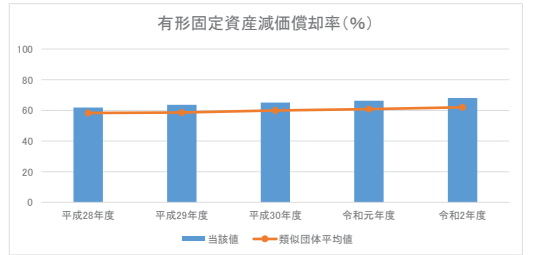
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,545	30,596	31,567	32,696	33,920
有形固定資産 ※1	47,730	48,016	48,498	49,282	49,901
当該値	61.9	63.7	65.1	66.3	68.0
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

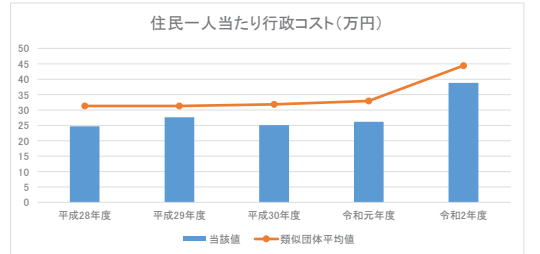
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

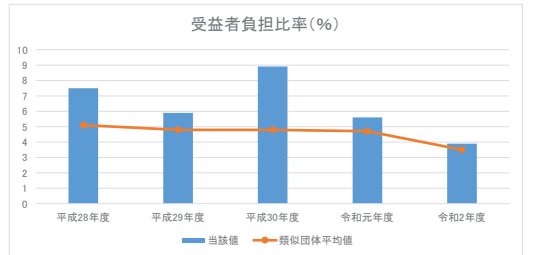
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,193,774	1,336,448	1,221,615	1,277,288	1,899,454
人口	48,372	48,446	48,588	48,695	48,933
当該値	24.7	27.6	25.1	26.2	38.8
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	989	835	1,154	762	769
経常費用	12,909	14,207	12,918	13,531	19,897
当該値	7.5	5.9	8.9	5.6	3.9
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額については、減価償却による減少があるものの、新規取得等により有形固定資産の増等で資産全体で1,019万円(+0.01%)の増となり、人口も238人(+0.49%)の増となった。分母となる人口の値の増割合が大きくなったことで、一人当たりの資産額の減少となった。

・有形固定資産減価償却率については、公共施設の約半数が1982年以前に整備されており40年経過しており、更新時期を迎え減価償却累計額が年々増加していること等から、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全、長寿命化及び施設の統廃合等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より上回っている。収支等の財源が純行政コストを上回ったこと等により、純資産が229万円(+0.3%)の増となった。資産合計についても10百万円の増となったが、分子となる純資産の増割合が大きくなったことで、純資産比率が0.3%の増となった。純資産の増加は、将来世代の負担が軽減したことを意味するため、今後も行政コストが過度に増加しないよう留意するとともに、引き続き財源の確保に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、純行政コストは昨年度から62.2億円(+48.7%)の増となった。人件費が0.2億円の減があったものの、物件賃等が4.7億円の増、補助金等が56.6億円の増(特別定額給付金事業に伴う増)等によるもの。新型コロナウイルス感染症対策に係る経費等、必要な行政コストは確保しつつ、行政サービスの選択と集中を行い、効率的、効果的な事業展開に努める。

4. 負債の状況

・償還が進んだことによる地方債残高の減少し、負債残高が減となったことにより、類似団体平均値よりも下回っている。起債借入額と償還額のバランスが適切であると考えられる。

5. 受益者負担の状況

・経常収益については、その他(経常収益)が退職手当引当金の職員構成や支給率の改正等により、1,020万円増加したこと等により、760万円の増となった。また、経常費用についても63億6,630万円の増となった。受益者負担比率が減少したが、類似団体平均を上回っている状況にある。地方債(利払分)が1,130万円の減等があるものの、補助金等が56.6億円の増(特別定額給付金事業に伴う増)等により経常費用が増となった。今後は公共施設等再編計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うとともに、他の経常費用とのバランスを考慮し、効率的、効果的な行政運営に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

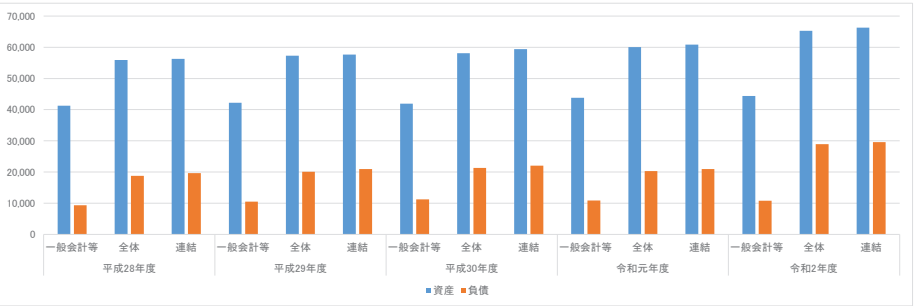
団体名 神奈川県大磯町
団体コード 143413

人口	32,711 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	240 人
面積	17.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,041,730 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	44.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

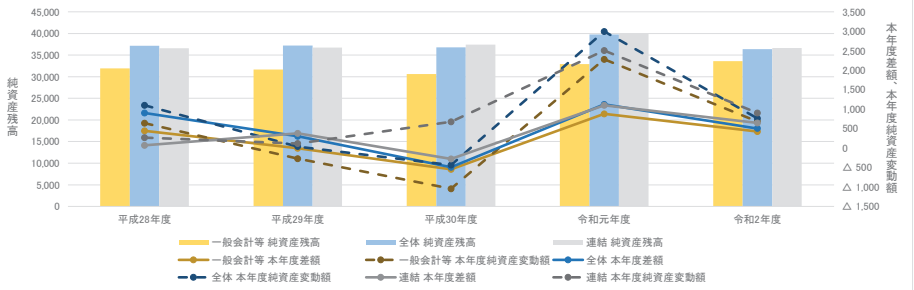
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	41,281	42,212	41,891	43,775	44,378
	負債	9,340	10,543	11,265	10,869	10,791
全体	資産	55,940	57,269	58,090	60,051	65,290
	負債	18,779	20,070	21,327	20,291	28,923
連結	資産	56,273	57,661	59,407	60,880	66,262
	負債	19,674	20,945	22,017	20,984	29,616



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は603百万円(1.4%)の増加、負債は78百万円(0.7%)の減少となっている。この資産の増加は、有形固定資産の事業用資産を中心に445百万円の新規形成を行ったことなどによるもので、負債については地方債の償還による減少が主な理由となっている。全体会計では、資産は5,239百万円(8.7%)の増加、負債は8,632百万円(42.5%)の増加となっている。これら資産や負債の大幅な増減については、下水道事業の法適用に伴う会計基準の変更によるものである。連結会計では、資産は5,382百万円(8.8%)の増加、負債は8,632百万円(41.1%)の増加となっている。
当期では、一般会計等で資産が増加し、負債は減少となったが、全体会計・連結会計については資産は一般会計等と同様に増加しているものの、負債は下水道事業の会計基準変更によって増加している。

3. 純資産変動の状況

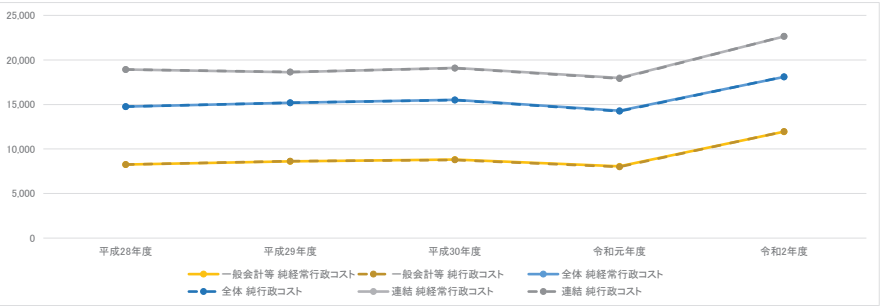
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	442	△ 8	△ 546	879	426
	本年度純資産変動額	640	△ 272	△ 1,044	2,281	681
	純資産残高	31,941	31,670	30,626	32,906	33,588
全体	本年度差額	901	301	△ 492	1,123	503
	本年度純資産変動額	1,099	38	△ 437	2,996	759
	純資産残高	37,162	37,200	36,763	39,760	36,367
連結	本年度差額	69	380	△ 279	1,098	647
	本年度純資産変動額	267	116	675	2,505	903
	純資産残高	36,599	36,715	37,390	39,895	36,647



分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が682百万円(2.1%)の増加、全体会計では3,393百万円(8.5%)の減少、連結会計では3,248百万円(8.1%)の減少となっている。
一般会計等においては、純資産が増加したが、全体会計、連結会計では下水道事業の法適用に伴う会計基準の変更による影響を受け、純資産が減少した。

2. 行政コストの状況

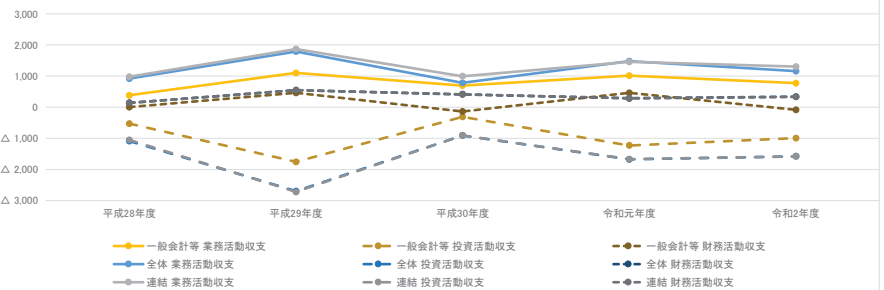
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,268	8,621	8,810	8,059	11,948
	純行政コスト	8,267	8,633	8,779	7,998	11,957
全体	純経常行政コスト	14,753	15,185	15,529	14,299	18,095
	純行政コスト	14,753	15,196	15,498	14,239	18,110
連結	純経常行政コスト	18,927	18,634	19,110	17,976	22,634
	純行政コスト	18,927	18,645	19,079	17,915	22,649



分析:
前年度と比較すると、一般会計等における純行政コストは3,959百万円(49.5%)増加となっている。同様に、全体会計での純行政コストは3,871百万円(27.2%)増加、連結会計での純行政コストは4,734百万円(26.4%)増加となっている。
新型コロナウイルスに係る特別定額給付金が経常費用に含まれるため、令和2年度の純行政コストは大きく増加しているが、他団体でも同様の傾向と考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	384	1,103	693	1,017	772
	投資活動収支	△ 529	△ 1,755	△ 310	△ 1,229	△ 992
	財務活動収支	6	463	△ 138	462	△ 82
全体	業務活動収支	917	1,789	783	1,481	1,160
	投資活動収支	△ 1,088	△ 2,698	△ 909	△ 1,677	△ 1,578
	財務活動収支	138	548	414	290	335
連結	業務活動収支	979	1,868	996	1,457	1,305
	投資活動収支	△ 1,050	△ 2,720	△ 909	△ 1,670	△ 1,578
	財務活動収支	136	548	414	289	334

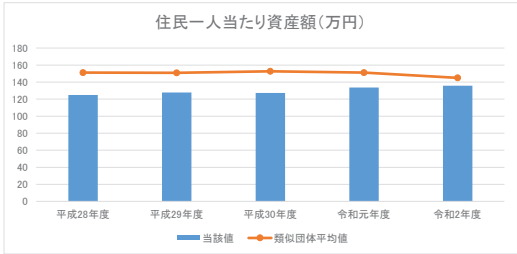


分析:
令和2年度の資金収支額は、一般会計等では、業務活動収支は黒字だったものの、投資活動収支及び財務活動収支が赤字であったため302百万円の減少となり、資金残高は617百万円となった。全体会計では業務活動収支及び投資活動収支は一般会計等と同様の傾向であったものの、地方債の発行により財務活動収支が黒字となり、結果として資金は83百万円の減少で、資金残高は1,055百万円となった。連結会計では62百万円の余剰となり、資金残高は1,265百万円に増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

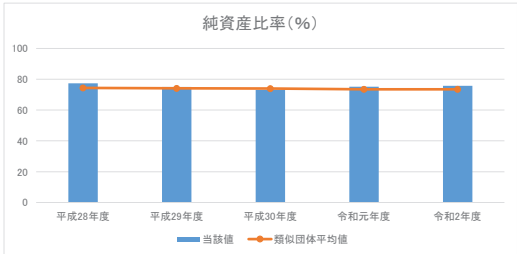
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,128,077	4,221,238	4,189,054	4,377,507	4,437,835
人口	33,045	33,054	32,936	32,773	32,711
当該値	124.9	127.7	127.2	133.6	135.7
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

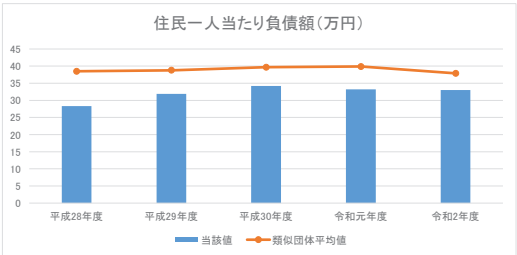
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,941	31,670	30,626	32,906	33,588
資産合計	41,281	42,212	41,891	43,775	44,378
当該値	77.4	75.0	73.1	75.2	75.7
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

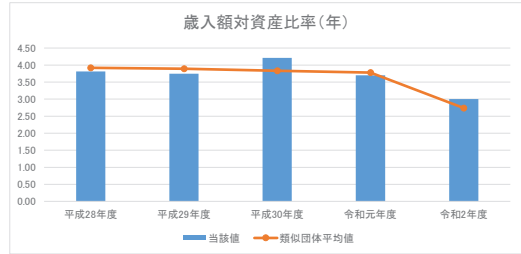
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	933,955	1,054,273	1,126,502	1,086,872	1,079,069
人口	33,045	33,054	32,936	32,773	32,711
当該値	28.3	31.9	34.2	33.2	33.0
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

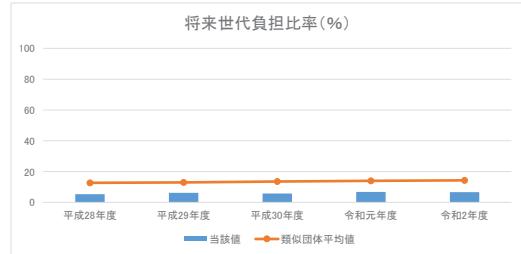
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	41,281	42,212	41,891	43,775	44,378
歳入総額	10,829	11,262	9,943	11,817	14,770
当該値	3.81	3.75	4.21	3.70	3.00
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,980	2,355	2,162	2,632	2,578
有形・無形固定資産合計	37,423	38,215	37,433	38,757	39,202
当該値	5.3	6.2	5.8	6.8	6.6
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

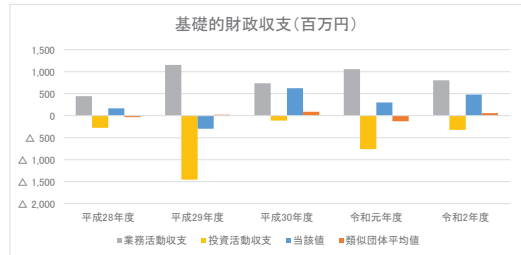
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	446	1,156	739	1,056	804
投資活動収支 ※2	△ 278	△ 1,455	△ 113	△ 757	△ 322
当該値	168	△ 299	626	299	482
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

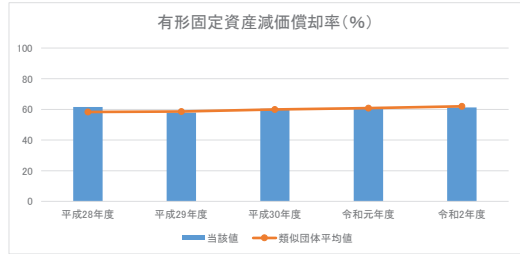
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,909	12,882	12,874	13,337	13,905
有形固定資産 ※1	20,946	22,237	21,332	21,673	22,736
当該値	61.6	57.9	60.4	61.5	61.2
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

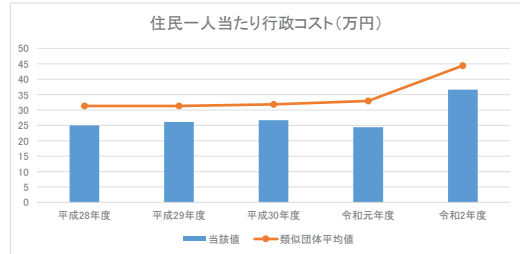
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

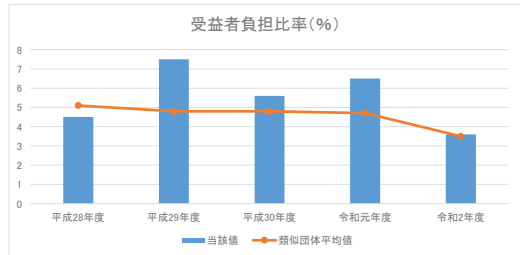
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	826,715	863,288	877,935	799,806	1,195,695
人口	33,045	33,054	32,936	32,773	32,711
当該値	25.0	26.1	26.7	24.4	36.6
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	391	701	524	580	440
経常費用	8,659	9,322	9,334	8,619	12,388
当該値	4.5	7.5	5.6	6.5	3.6
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は135.7万円となり、前年度同様、類似団体平均値と比較して低めとなっている。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与すると考えられる一方で、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生することから、資産だけでなく、負債や純資産とのバランスを見ただけで施設整備計画を検討・実行していく。

歳入額に対する資産の比率においては、3.00年となり、前年度と比較して0.70年減少している。類似団体平均値と比較すると高い値となっている。
有形固定資産減価償却率は61.2%と前年度よりも減少し、類似団体平均値と比較して低い値となった。

2. 資産と負債の比率

令和2年度における資産に対する純資産の割合は、75.7%となり、前年度から増加し、令和元年度に引き続き類似団体平均値と比較するとやや高くなっている。これは、事業用資産を中心に445百万円の新規形成を行ったことによるものである。
将来世代負担比率は6.6%となり、昨年度よりも減少し、類似団体平均値との比較でも依然低めの傾向となっている。しかし一方では、今後老朽化した資産の更新等が想定されるところであり、より一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは36.6万円となり、昨年度よりも12.2万円の増となった。類似団体平均値と比較すると、依然低めの傾向になっている。
今後、高齢化による社会保障給付の増加、公共施設の維持補修費の伸びなどが見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに、事業の効率化及び施設の集約化・複合化などの見直しを行い、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は33.0万円となり、前年度同様、類似団体平均値と比較して低めとなっている。
基礎的財政収支は482百万円となり、平成30年度から引き続きプラスで経過している。
今後も適切な財源確保と、得られた財源に対する行政サービスの最大化を図る財政運営を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.6%と前年度よりも減少し、類似団体平均値と比較するとやや高いものの近い値となった。
今後、高齢化による社会保障給付の増加、公共施設の維持補修費の伸びなどが見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに、事業の効率化及び施設の集約化・複合化などの見直しを行い、適正な受益者負担を検討した上での行政サービスの提供を行う。

令和2年度 財務書類に関する情報①

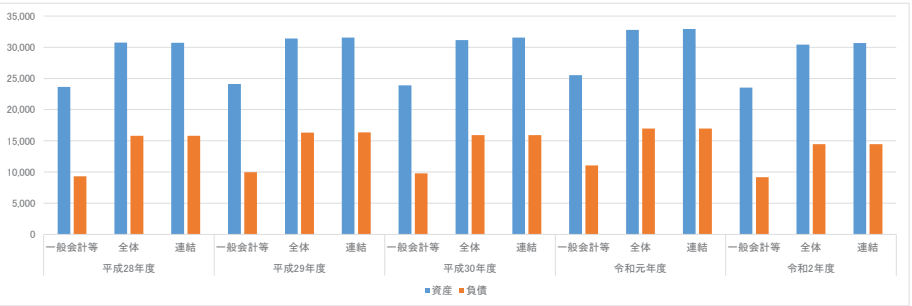
団体名 神奈川県二宮町
団体コード 143421

人口	28,321 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	203 人
面積	9.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,930,262 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	21.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

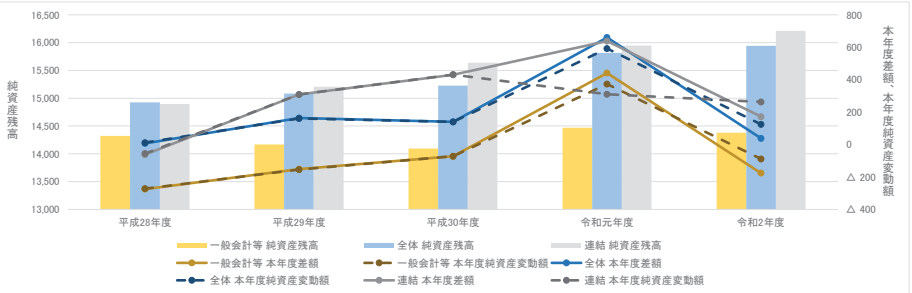
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	23,647	24,128	23,891	25,537	23,535
	負債	9,323	9,960	9,794	11,067	9,154
全体	資産	30,742	31,419	31,149	32,798	30,409
	負債	15,818	16,334	15,924	16,980	14,467
連結	資産	30,716	31,542	31,562	32,932	30,681
	負債	15,819	16,336	15,925	16,985	14,470



分析:
一般会計等においては、資産総額において前年度から、2,002百万円の減少(△7.8%)となった。減少した主な要因は、現金預金1,750百万円の減(△71.6%)となっており、これは歳計外現金について計上範囲の見直しを行ったことが要因となっている。
また、下水道事業等の特別会計を含めた全体会計においても、一般会計と同様に資産は減少しており、前年度から2,389百万円(△7.3%)の減となっている。

3. 純資産変動の状況

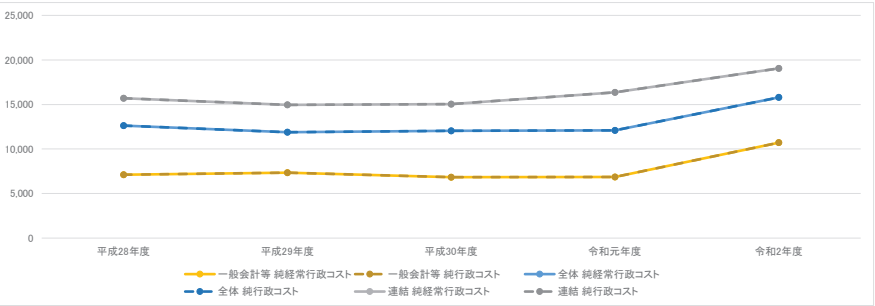
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 275	△ 152	△ 72	441	△ 176
	本年度純資産変動額	△ 272	△ 155	△ 72	373	△ 89
	純資産残高	14,324	14,169	14,097	14,470	14,381
全体	本年度差額	7	164	140	660	38
	本年度純資産変動額	12	161	140	592	125
	純資産残高	14,924	15,085	15,225	15,818	15,942
連結	本年度差額	△ 62	309	430	638	172
	本年度純資産変動額	△ 56	309	431	310	263
	純資産残高	14,897	15,206	15,637	15,947	16,210



分析:
一般会計等においては、収支等の財源が10,533百万円、純行政コストが10,709百万円となったことから、本年度の差額は△176百万円となり、年度末純資産残高は89百万円の減となった。行政コストの状況で触れた通り、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用により純行政コストが増となったが、併せてそれに伴う補助金を受けたことから財源についても3,243百万円の増となった。
二宮町の固定資産等の状況として、施設の老朽化による更新等を検討していかなければならないことから、施設の大規模改修や更新等があった場合は純資産残高が増となることが考えられる。
収支等については減少傾向にあることから、移住定住の促進や税の徴収強化により、収支等の安定的な歳入に繋げることができるよう努める。

2. 行政コストの状況

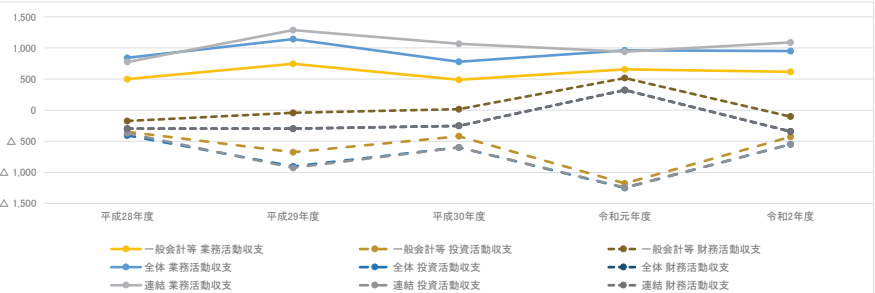
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,103	7,336	6,839	6,849	10,711
	純行政コスト	7,105	7,336	6,840	6,849	10,709
全体	純経常行政コスト	12,626	11,887	12,041	12,097	15,792
	純行政コスト	12,628	11,884	12,042	12,096	15,790
連結	純経常行政コスト	15,688	14,956	15,042	16,356	19,052
	純行政コスト	15,689	14,953	15,043	16,356	19,050



分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度から3,860百万円(+56.4%)の大幅な増となっており、主な要因は新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用で、特に定額給付金に係る費用の2,840百万円が影響している。また、令和2年度から会計年度任用職員に係る費用が物件費から人件費に変更となったため、業務費用における人件費が240百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	499	746	489	655	615
	投資活動収支	△ 347	△ 675	△ 418	△ 1,176	△ 426
	財務活動収支	△ 173	△ 41	15	516	△ 102
全体	業務活動収支	843	1,142	778	962	952
	投資活動収支	△ 404	△ 905	△ 597	△ 1,248	△ 547
	財務活動収支	△ 296	△ 296	△ 251	324	△ 342
連結	業務活動収支	774	1,287	1,067	939	1,088
	投資活動収支	△ 369	△ 926	△ 597	△ 1,241	△ 547
	財務活動収支	△ 296	△ 296	△ 251	323	△ 343

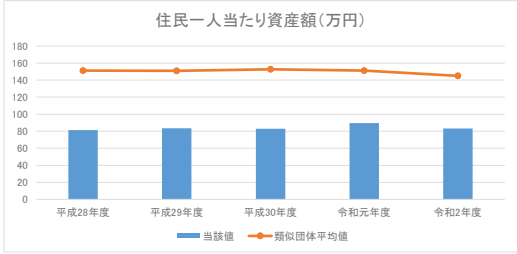


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が40百万円(△6.1%)の減となった。一方、投資的活動収支については公共施設等整備費支出の減少及び基金取崩収入の増加等により収支額は750百万円(63.8%)の増となった。
また、投資的経費を抑制したことにより地方債発行額も減少したことから、償還額が発行額を超過したため財務活動収支は618百万円(△119.8%)の減となっている。
今後の施設の更新等の状況によっては、投資活動収支が大きくマイナスになることも予想されることから、公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、単年度に負担が集中することがないよう、優先度を見極めながら事業を進めるよう努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

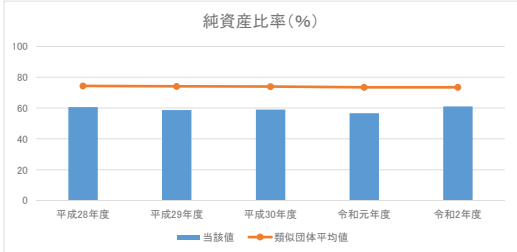
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,364,688	2,412,842	2,389,126	2,553,684	2,353,495
人口	29,087	28,887	28,792	28,547	28,321
当該値	81.3	83.5	83.0	89.5	83.1
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

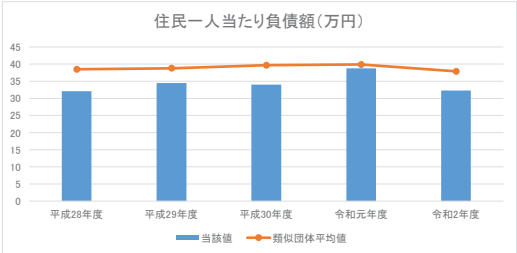
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,324	14,169	14,097	14,470	14,381
資産合計	23,647	24,128	23,891	25,537	23,535
当該値	60.6	58.7	59.0	56.7	61.1
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

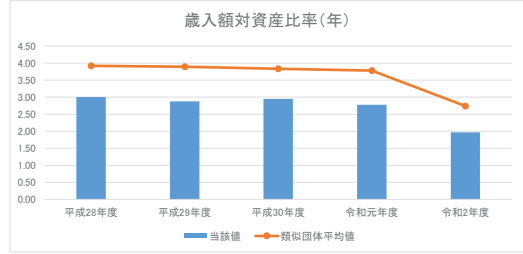
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	932,326	995,967	979,406	1,106,680	915,365
人口	29,087	28,887	28,792	28,547	28,321
当該値	32.1	34.5	34.0	38.8	32.3
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

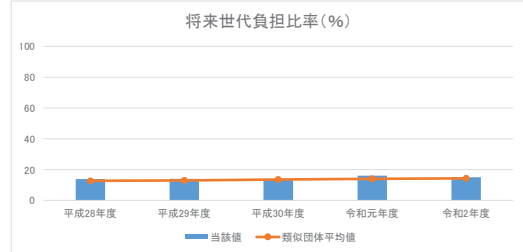
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,647	24,128	23,891	25,537	23,535
歳入総額	7,883	8,373	8,086	9,176	11,925
当該値	3.00	2.88	2.95	2.78	1.97
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,010	2,969	2,790	3,424	3,148
有形・無形固定資産合計	21,758	21,277	20,787	21,316	20,913
当該値	13.8	14.0	13.4	16.1	15.0
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

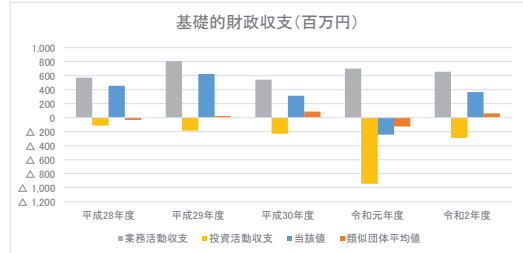
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	571	809	543	701	655
投資活動収支 ※2	△ 114	△ 184	△ 231	△ 945	△ 289
当該値	457	625	312	△ 244	366
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

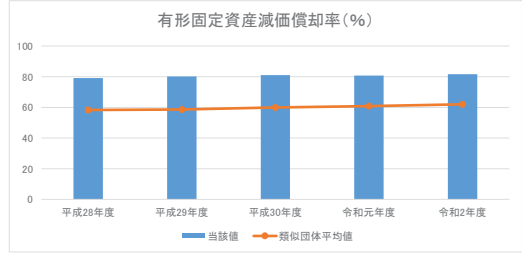
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	45,121	45,848	46,573	47,055	47,793
有形固定資産 ※1	56,979	57,180	57,402	58,343	58,537
当該値	79.2	80.2	81.1	80.7	81.6
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

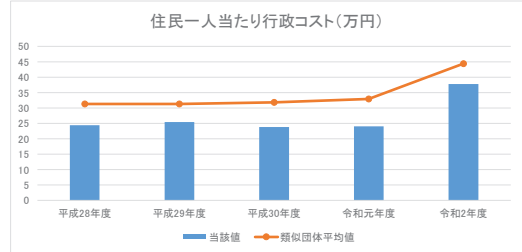
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

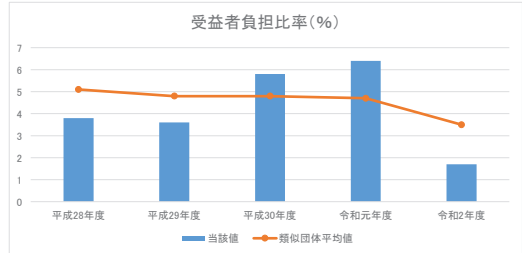
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	710,505	733,631	684,007	684,866	1,070,886
人口	29,087	28,887	28,792	28,547	28,321
当該値	24.4	25.4	23.8	24.0	37.8
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	283	274	421	471	184
経常費用	7,386	7,611	7,260	7,320	10,895
当該値	3.8	3.6	5.8	6.4	1.7
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、投資的経費の抑制に伴い、前年度より0.9%上昇し81.6%となっている。類似団体平均値を大きく上回っており、庁舎等の大型施設が更新時期を迎えていることが要因となっている。
住民一人当たりの資産額についても、二宮町は類似団体平均を大きく下回っているが、これは保有する道路等のうち、取得価格が不明な資産については、備忘価格を1円としていることに加え、多くの施設で償却が進んでいることが要因となっている。
今後、老朽化の進む施設の更新等は必須となるが、単純な更新だけではなく、公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、より財源に効果的な形で進めていくよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の多くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めているため、実態よりも低い数値となっている。
今後、町の施設の更新等が控える中で、庁舎等のように規模が大きいものについては、地方債により財源を確保する必要が生じると予想されるが、そのような場合も可能な限り交付税措置の対象となるものを選択するとともに、その他の財源についても活用できる方策を模索し、将来への負担を軽減できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用の影響等により大幅増(+13.8万円)となっているものの、昨年度同様に類似団体の平均は下回っている。
今後も業務の効率化などの働き方の見直しを続けることで、過度な増加としないよう経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は昨年度より6.5万円減少し、類似団体平均はを下回っている。減少の要因は、投資的経費の抑制に伴い、地方債の発行額についても減となったことから、地方債発行額を償還額が上回ったためである。
基礎的財政収支については、昨年度から投資活動収支が改善したことにより黒字に転じている。
今後施設の更新等を控える中で、更なる負債の増が予想されることであり、あらためて公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、優先順位や内容の精査を行いながら、適切な事業執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益の減及び新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用等の増に伴う経常費用の増により大幅な減となった。
公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討・実施することで経常経費の削減に努めると共に、サービスを受ける町民にとって過度な負担とならないよう、受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

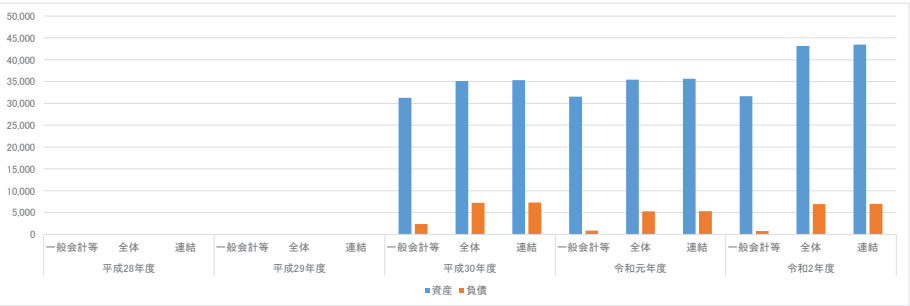
団体名 神奈川県中井町
団体コード 143618

人口	9,262 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	19.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,018,513 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

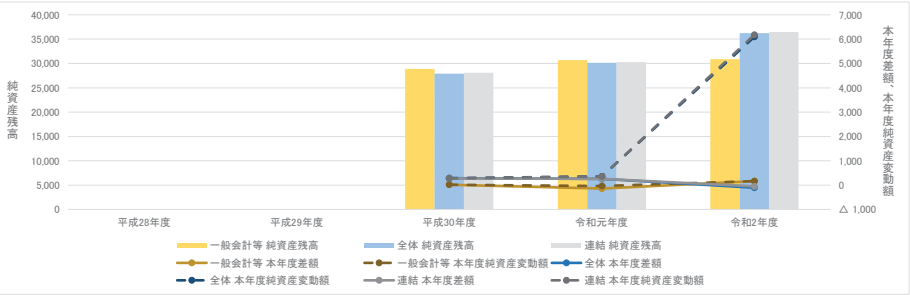
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			31,273	31,560	31,661
	負債			2,392	856	793
全体	資産			35,139	35,414	43,179
	負債			7,232	5,289	6,957
連結	資産			35,344	35,621	43,457
	負債			7,274	5,331	6,992



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から101百万円の微増(+0.3%)となった。水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から7,765百万円増加(+21.9%)し、負債総額は前年度末から1,668百万円増加(+31.5%)した。資産総額は、上水道管等の建設改良事業の実施に伴うインフラ資産の増加等により、一般会計等に比べて11,518百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,164百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

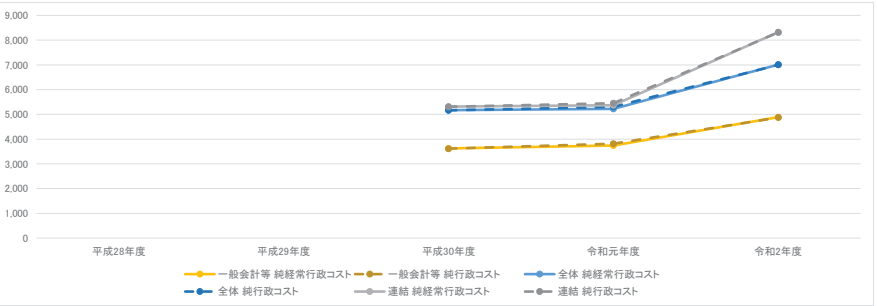
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			19	△ 141	163
	本年度純資産変動額			19	△ 37	164
	純資産残高			28,881	30,704	30,868
全体	本年度差額			284	255	△ 107
	本年度純資産変動額			284	358	6,096
	純資産残高			27,907	30,126	36,221
連結	本年度差額			274	255	△ 50
	本年度純資産変動額			276	358	6,176
	純資産残高			28,070	30,290	36,465



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(5,033百万円)が純行政コスト(4,871百万円)を上回ったことから、本年度差額は163百万円となり、純資産残高は164百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。
連結では、下水道事業の公営企業会計の適用による資産化を行いその他純資産を計上しているため、本年度純資産変動額は一般会計等と比べ6,012百万円多くっており、純資産残高は6,176百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

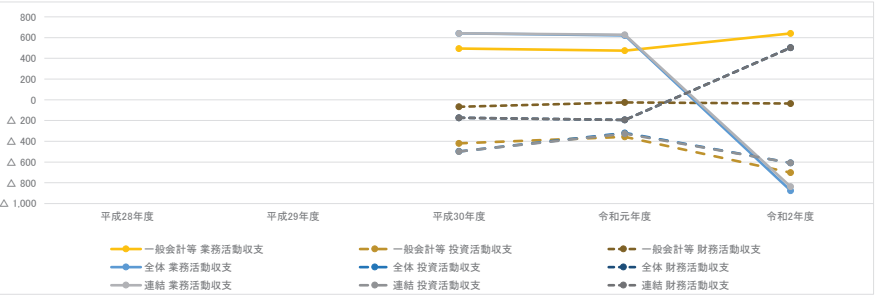
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,623	3,739	4,888
	純行政コスト			3,617	3,817	4,871
全体	純経常行政コスト			5,170	5,222	7,010
	純行政コスト			5,164	5,301	7,002
連結	純経常行政コスト			5,315	5,372	8,323
	純行政コスト			5,308	5,450	8,314



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,150百万円となり、前年度比1,239百万円の増加(+31.7%)となった。主に令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大による給付金事業や下水道事業の公営企業会計化による補助金等の支出があり、補助金等が昨年度より1,326百万円増加していることが要因となっている。新型コロナウイルス感染症対策関連事業の一部は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			495	474	640
	投資活動収支			△ 420	△ 357	△ 702
	財務活動収支			△ 67	△ 25	△ 35
全体	業務活動収支			641	621	△ 875
	投資活動収支			△ 497	△ 319	△ 608
	財務活動収支			△ 173	△ 194	503
連結	業務活動収支			641	628	△ 837
	投資活動収支			△ 499	△ 326	△ 608
	財務活動収支			△ 173	△ 194	502

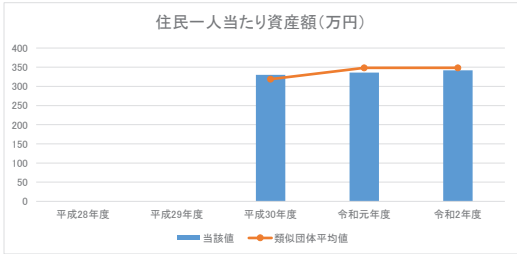


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は640百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の補修事業等を行ったことから、▲702百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲35百万円となった。本年度末資金残高は前年度から97百万円減少し、264百万円となっており、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

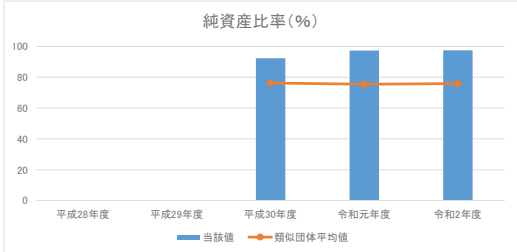
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			3,127,287	3,155,985	3,166,093
人口			9,481	9,394	9,262
当該値			329.8	336.0	341.8
類似団体平均値			318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

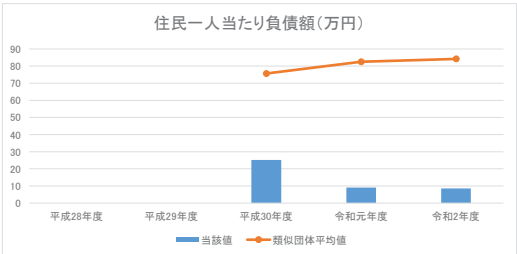
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			28,881	30,704	30,868
資産合計			31,273	31,560	31,661
当該値			92.4	97.3	97.5
類似団体平均値			76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

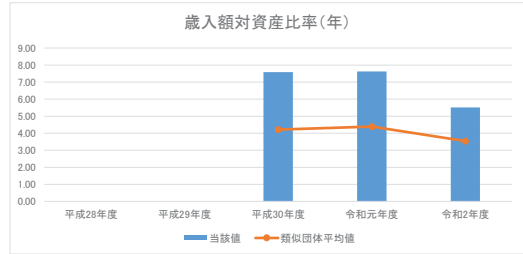
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			239,198	85,556	79,259
人口			9,481	9,394	9,262
当該値			25.2	9.1	8.6
類似団体平均値			75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

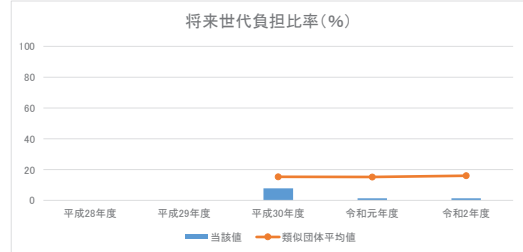
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			31,273	31,560	31,661
歳入総額			4,127	4,140	5,731
当該値			7.58	7.62	5.52
類似団体平均値			4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			2,272	401	372
有形・無形固定資産合計			29,155	28,824	28,471
当該値			7.8	1.4	1.3
類似団体平均値			15.3	15.2	16.0

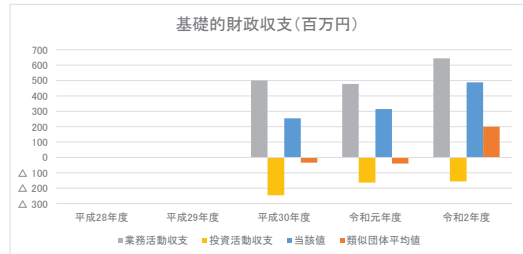
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			499	477	643
投資活動収支 ※2			△ 245	△ 163	△ 155
当該値			254	314	488
類似団体平均値			△ 34.1	△ 38.9	199.9

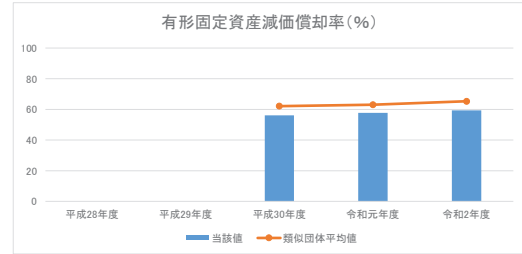
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			14,396	14,923	15,452
有形固定資産 ※1			25,679	25,817	26,078
当該値			56.1	57.8	59.3
類似団体平均値			62.1	63.1	65.3

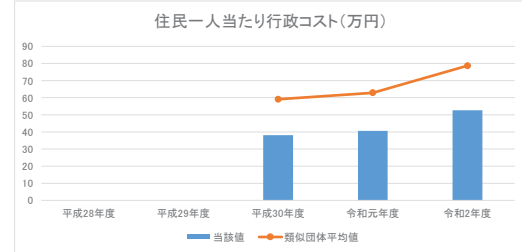
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

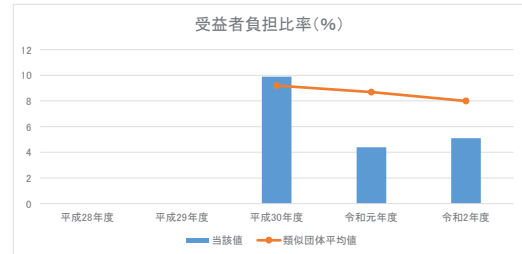
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			361,680	381,709	487,053
人口			9,481	9,394	9,262
当該値			38.1	40.6	52.6
類似団体平均値			59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			400	173	262
経常費用			4,023	3,911	5,150
当該値			9.9	4.4	5.1
類似団体平均値			9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は341.8万円で、資産合計が増加し人口が減少したため微増となったものの、類似団体平均を少し下回る結果となった。

歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これはインフラ資産を比較的多く有していることによる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い前年度より1.5%上昇している。

これらのことから、今後も維持管理費用の増加が見込まれるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは地方債の発行を抑制してきたことによる。今後は公共施設の適正管理を行う上で、地方債を発行する機会も増えることが想定されるが、世代間の負担のバランスを考慮しつつ財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(＋12.0万円)している。新型コロナウイルス感染症対策関連事業で補助費等が増加しているが、当該事業は社会状況に応じた特殊要因に起因しているため、収束とともに減少する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.6万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。今後は公共施設の適正管理を行う上で、地方債を発行する機会も増えることが想定されるが、世代間の負担のバランスを考慮しつつ財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度から増加しており、特に、経常費用が昨年度から1,239百万円増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施による影響が大きい。引き続き公共施設等の使用料の見直しに係る検討を行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

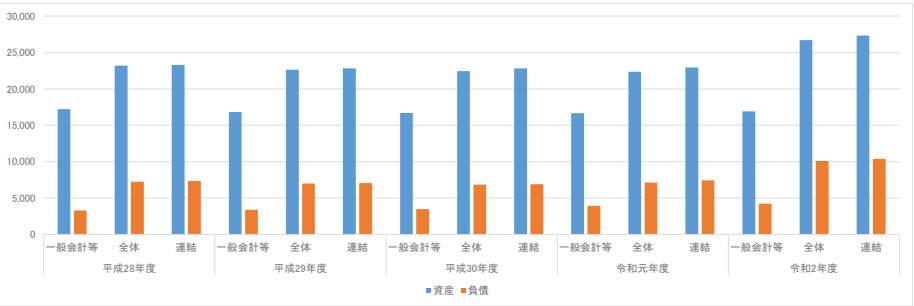
団体名 神奈川県大井町
団体コード 143626

人口	17,317 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	14.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,096,512 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	△ 3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

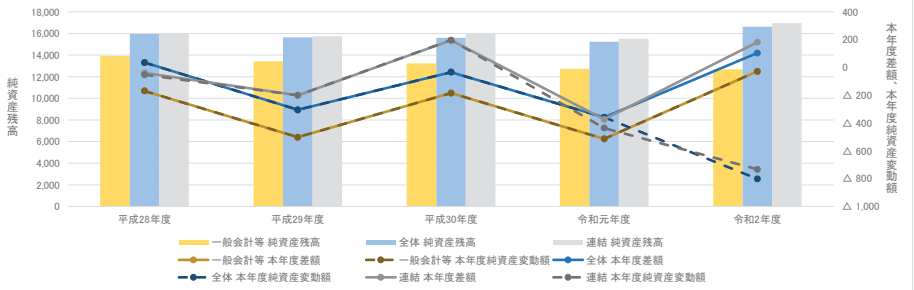
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	17,210	16,812	16,699	16,647	16,889
	負債	3,293	3,396	3,468	3,929	4,210
全体	資産	23,184	22,630	22,430	22,345	26,714
	負債	7,244	6,995	6,829	7,102	10,092
連結	資産	23,278	22,806	22,826	22,942	27,319
	負債	7,335	7,064	6,888	7,439	10,368



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度から252百万円増加(+1.5%)となった。資産のうち固定資産が90.1%を占めており、その88.2%が有形固定資産となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設管理計画に基づき、適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

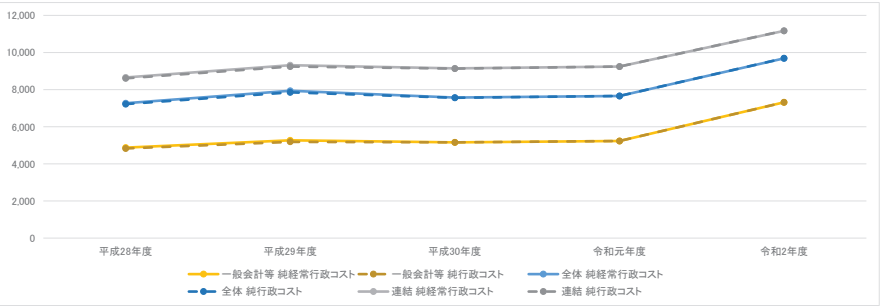
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 169	△ 502	△ 185	△ 514	△ 28
	本年度純資産変動額	△ 169	△ 502	△ 185	△ 514	△ 28
全体	純資産残高	13,917	13,416	13,231	12,717	12,689
	本年度差額	35	△ 305	△ 34	△ 359	104
連結	純資産残高	15,940	15,635	15,601	15,243	16,622
	本年度差額	△ 40	△ 200	195	△ 373	182
連結	本年度純資産変動額	△ 52	△ 201	197	△ 436	△ 733
	純資産残高	15,943	15,742	15,939	15,503	16,951



分析:
一般会計においては、収収等の財源(3,894百万円)が純行政コスト(7,315百万円)を下回っており、本年度差額は、▲3,421百万円となった。地方税の徴収事務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

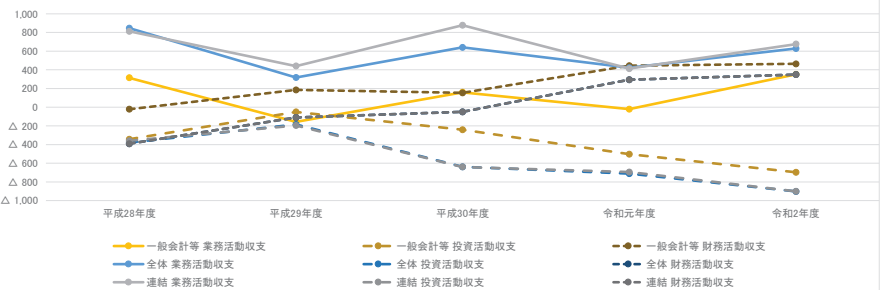
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,875	5,270	5,160	5,235	7,317
	純行政コスト	4,829	5,189	5,160	5,233	7,315
全体	純経常行政コスト	7,267	7,939	7,577	7,659	9,685
	純行政コスト	7,220	7,858	7,558	7,657	9,690
連結	純経常行政コスト	8,655	9,320	9,148	9,240	11,167
	純行政コスト	8,608	9,239	9,129	9,238	11,172



分析:
一般会計においては、経常費用は7,317百万円となり、前年度比2,082百万円の増加(+39.8%)となった。これは、主に特別定額給付金時事業が1,735百万円の増加したことにより、補助金等が前年度比1,820百万円の増加(+219.5%)となったためである。この事業は本年度で終了することから来年度以降は純行政コストは減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	315	△ 157	160	△ 20	352
	投資活動収支	△ 343	△ 51	△ 242	△ 503	△ 697
全体	財務活動収支	△ 22	186	154	445	465
	業務活動収支	847	318	642	422	629
連結	投資活動収支	△ 378	△ 185	△ 639	△ 712	△ 902
	財務活動収支	△ 391	△ 111	△ 49	295	349
連結	業務活動収支	812	441	878	414	676
	投資活動収支	△ 361	△ 196	△ 640	△ 695	△ 901
連結	財務活動収支	△ 391	△ 111	△ 49	295	349

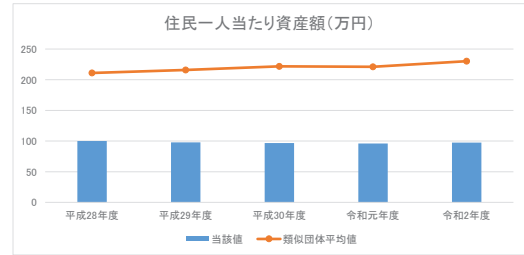


分析:
一般会計において、業務活動収支については352百万円であったが、投資活動収支については公共施設等の改修事業を行ったことから、▲697百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債発行収入によって確保している状況であり、行政改革の推進に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

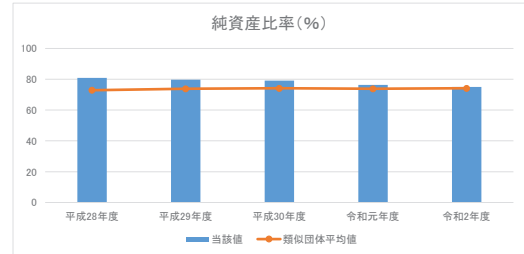
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,721,032	1,681,166	1,669,869	1,664,651	1,689,925
人口	17,171	17,214	17,280	17,326	17,317
当該値	100.2	97.7	96.6	96.1	97.6
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

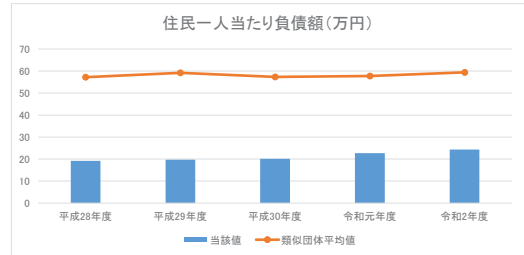
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,917	13,416	13,231	12,717	12,689
資産合計	17,210	16,812	16,699	16,647	16,899
当該値	80.9	79.8	79.2	76.4	75.1
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

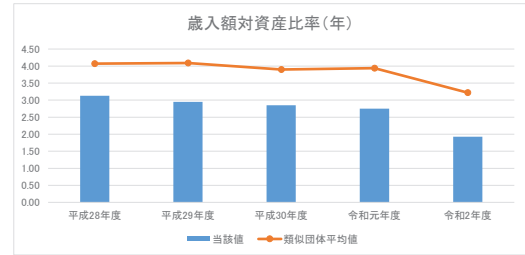
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	329,321	339,611	346,805	392,946	421,043
人口	17,171	17,214	17,280	17,326	17,317
当該値	19.2	19.7	20.1	22.7	24.3
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

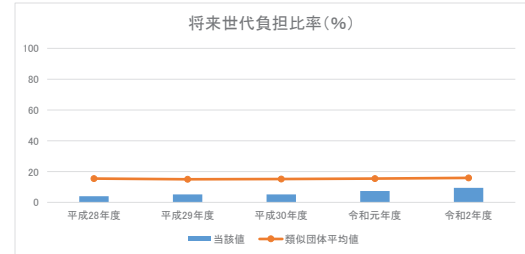
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,210	16,812	16,699	16,647	16,899
歳入総額	5,497	5,700	5,867	6,043	8,761
当該値	3.13	2.95	2.85	2.75	1.93
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	598	765	752	1,070	1,405
有形・無形固定資産合計	14,901	14,580	14,387	14,426	14,910
当該値	4.0	5.2	5.2	7.4	9.4
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	15.9

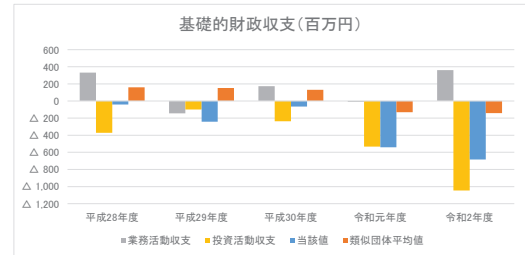
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	332	△ 143	173	△ 9	361
投資活動収支 ※2	△ 372	△ 100	△ 238	△ 532	△ 1,045
当該値	△ 40	△ 243	△ 65	△ 541	△ 684
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

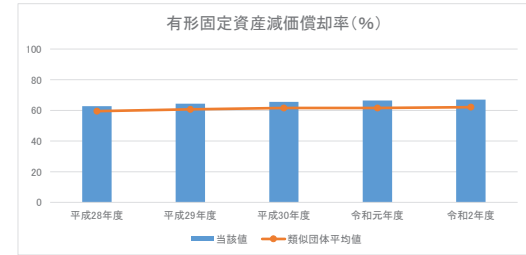
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,249	17,829	18,402	18,978	19,560
有形固定資産 ※1	27,483	27,735	28,101	28,559	29,143
当該値	62.8	64.3	65.5	66.5	67.1
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

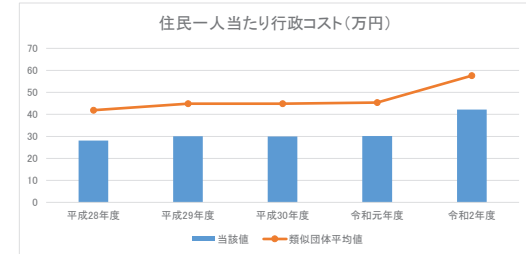
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

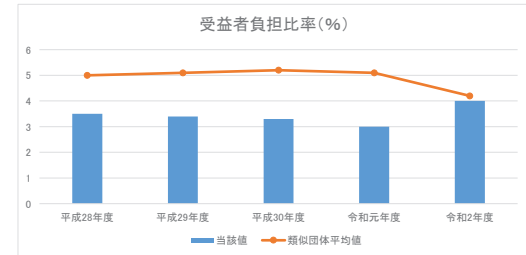
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	482,899	518,881	516,007	523,320	731,501
人口	17,171	17,214	17,280	17,326	17,317
当該値	28.1	30.1	29.9	30.2	42.2
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	177	187	174	162	305
経常費用	5,052	5,457	5,334	5,398	7,622
当該値	3.5	3.4	3.3	3.0	4.0
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を上回っている。これは、町の所有する施設等の老朽化が進んでいることが考えられる。今後においては、公共施設管理計画に基づき適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を上回っているが、将来世代負担比率については類似団体平均を下回っている。しかし平成28年度から毎年、純資産比率は微減、将来世代負担比率は増加傾向となっており、将来世代の負担が増加したことになる。新規に発行する地方債の抑制を行うことにより、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っている。今後においても、高齢化社会に対応するため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度から1.6万円増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。これは町債の発行を抑制し、償還等に要する財政負担が軽い状況だといえる。今後においても、公共施設等の老朽化が進むことから計画的な改修をし、新規に発行する地方債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担割合は、比較的低いとなっている。しかしながら、補助金等が1,820百万円増加したことを主な要因として、経常費用が2,224百万円増加している。今後においては、使用料や手数料の見直しをするなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

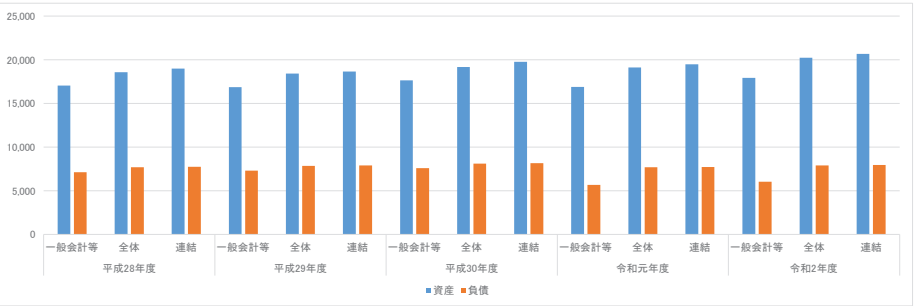
団体名 神奈川県松田町
団体コード 143634

人口	10,931 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	37.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,024,979 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	49.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

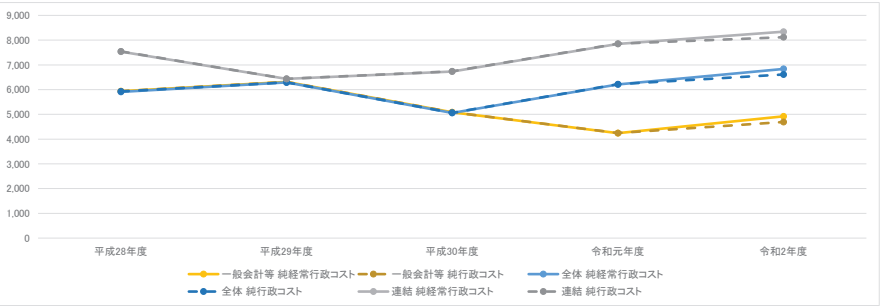
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	17,034	16,860	17,634	16,886	17,935
	負債	7,132	7,303	7,597	5,669	6,027
全体	資産	18,566	18,409	19,165	19,106	20,239
	負債	7,682	7,834	8,103	7,681	7,906
連結	資産	18,976	18,652	19,757	19,483	20,661
	負債	7,753	7,887	8,149	7,728	7,944



分析:
一般会計等においては、資産総額は1,049百万円の増加(6.2%)となり、負債総額は358百万円の増加(6.3%)となった。
資産の増加は大型公共事業の実施や財政調整基金への積立が主な要因であり、負債の増加は事業実施に伴う町債の発行が要因となっている。

2. 行政コストの状況

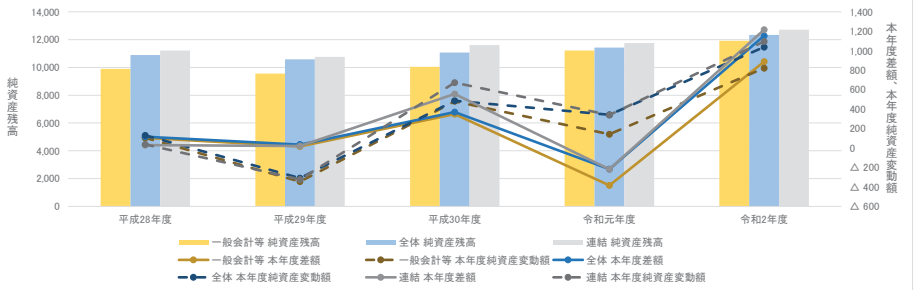
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,938	6,312	5,081	4,241	4,919
	純行政コスト	5,938	6,313	5,086	4,247	4,695
全体	純経常行政コスト	5,909	6,290	5,058	6,213	6,836
	純行政コスト	5,923	6,291	5,062	6,219	6,612
連結	純経常行政コスト	7,534	6,435	6,733	7,847	8,342
	純行政コスト	7,548	6,436	6,737	7,853	8,119



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは、678百万円の増加(16.0%)となり、純行政コストは448百万円の増加(10.5%)となった。
今後は、高齢化の進展により、社会保障給付・補助金等の増加が見込まれるため経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

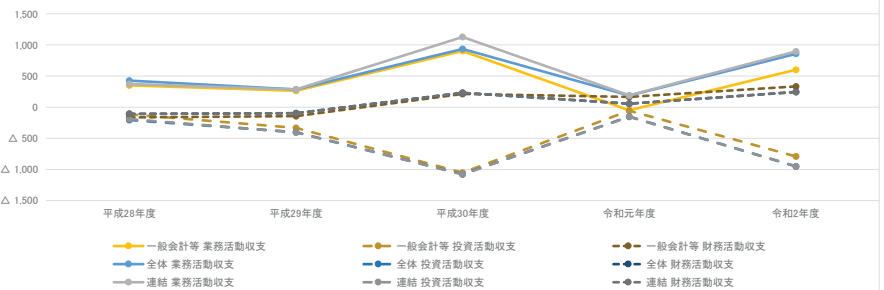
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	104	16	348	△ 384	888
	本年度純資産変動額	104	△ 345	480	141	821
	純資産残高	9,902	9,558	10,037	11,217	11,909
全体	本年度差額	117	36	370	△ 217	1,154
	本年度純資産変動額	131	△ 309	486	342	1,038
	純資産残高	10,884	10,575	11,062	11,424	12,333
連結	本年度差額	31	20	555	△ 218	1,216
	本年度純資産変動額	37	△ 323	672	340	1,095
	純資産残高	11,223	10,765	11,608	11,754	12,717



分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策事業及び松田小学校整備事業に伴う国庫補助金の増加により、財源(5,584百万円)が純行政コスト(4,695百万円)を上回り、本年度差額は888百万円となり、純資産残高は、11,909百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	351	264	903	△ 50	600
	投資活動収支	△ 113	△ 332	△ 1,052	△ 56	△ 792
	財務活動収支	△ 164	△ 144	211	166	334
全体	業務活動収支	426	285	936	187	858
	投資活動収支	△ 207	△ 403	△ 1,077	△ 151	△ 951
	財務活動収支	△ 108	△ 97	230	57	245
連結	業務活動収支	371	284	1,128	191	897
	投資活動収支	△ 192	△ 404	△ 1,079	△ 154	△ 951
	財務活動収支	△ 106	△ 97	230	57	244

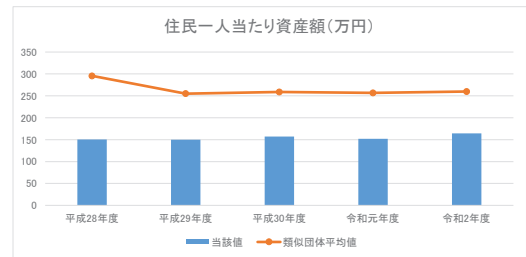


分析:
一般会計等において、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う国庫補助金の増加により、収入が支出を上回り、600百万円の黒字となった。
投資活動収支は松田小学校整備事業の実施や基金への積立により、支出が収入を上回り、792百万円の赤字となった。
財務活動収支は、地方債の償還支出等(365百万円)が地方債の発行収入(699百万円)を334百万円下回っているため、黒字となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

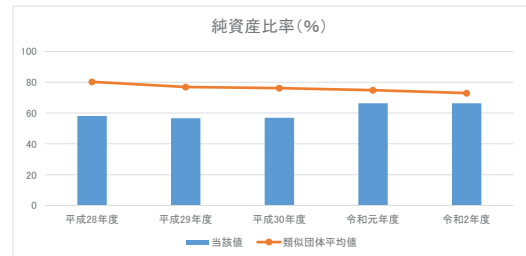
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,703,377	1,686,045	1,763,424	1,688,633	1,793,544
人口	11,318	11,249	11,227	11,116	10,931
当該値	150.5	149.9	157.1	151.9	164.1
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

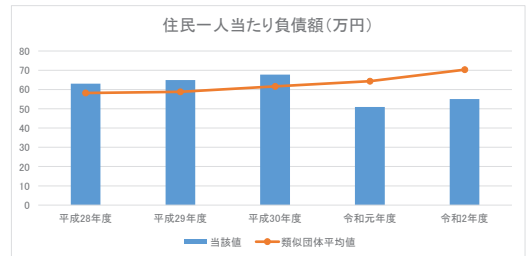
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,902	9,558	10,037	11,217	11,909
資産合計	17,034	16,860	17,634	16,886	17,935
当該値	58.1	56.7	56.9	66.4	66.4
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

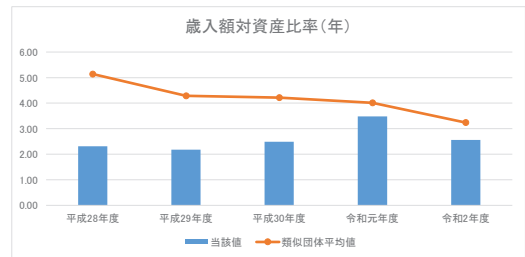
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	713,164	730,287	759,693	566,913	602,691
人口	11,318	11,249	11,227	11,116	10,931
当該値	63.0	64.9	67.7	51.0	55.1
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



②歳入額対資産比率(年)

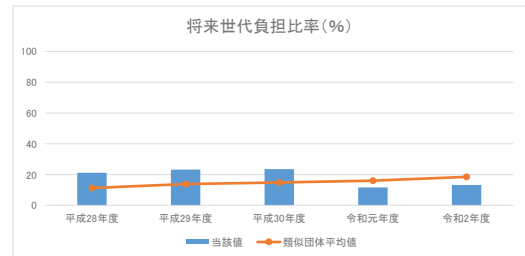
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,034	16,860	17,634	16,886	17,935
歳入総額	7,365	7,724	7,083	4,849	7,014
当該値	2.31	2.18	2.49	3.48	2.56
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,214	3,488	3,683	1,755	2,121
有形・無形固定資産合計	15,130	15,049	15,669	15,196	16,001
当該値	21.2	23.2	23.5	11.6	13.3
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

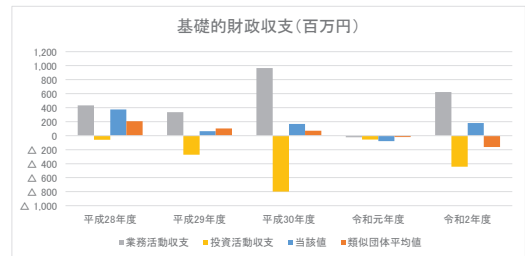
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	434	337	967	△ 22	623
投資活動収支 ※2	△ 58	△ 272	△ 800	△ 55	△ 443
当該値	376	65	167	△ 77	180
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

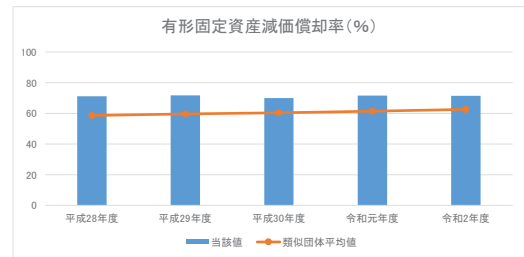
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,373	16,632	16,732	17,061	17,405
有形固定資産 ※1	22,997	23,169	23,899	23,815	24,351
当該値	71.2	71.8	70.0	71.6	71.5
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

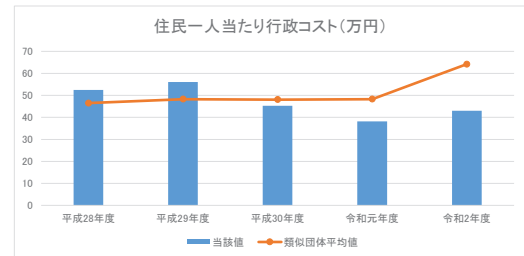
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

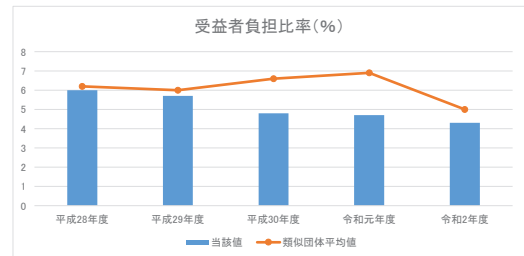
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	593,836	631,273	508,566	424,717	469,524
人口	11,318	11,249	11,227	11,116	10,931
当該値	52.5	56.1	45.3	38.2	43.0
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	381	385	257	209	222
経常費用	6,320	6,697	5,339	4,450	5,140
当該値	6.0	5.7	4.8	4.7	4.3
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度においては、住民一人当たりの資産額は、164.1万円と類似団体平均値よりも△95.9万円と大きく下回っている。有形固定資産減価償却率は、71.5%と類似団体平均値よりも6.9%上回っている。
依然として類似団体と比べると老朽化している施設が多い現状である
※当町の有形固定資産のうち、道路の多くが取得価格が不明なために、備忘価格1円として評価していることから平均値が下回っているのかもしれない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、66.4%と類似団体平均値より6.6%下回っている。
将来世代負担比率は、13.3%と類似団体平均値より5.2%下回っている。
類似団体と比べると純資産が少ないが、将来世代負担は低い。大型公共事業の実施により、これから将来世代負担比率は増加する見込みであるため、地方債の新規発行は抑制を図り、将来世代負担の軽減に務める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、43万円と類似団体平均値よりも21.2万円下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、55.1百万円と類似団体平均値よりも15.2万円下回っている。
また、基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字となったため、180百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.3%と類似団体平均値よりも0.7%下回っている。
経常費用を経常収益の使用料及び手数料等で賄っている割合が類似団体より低い水準になっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

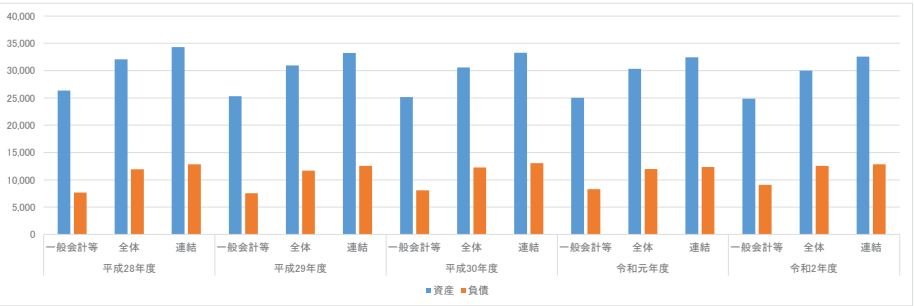
団体名 神奈川県山北町
団体コード 143642

人口	9,960 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	224.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,477,460 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	36.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

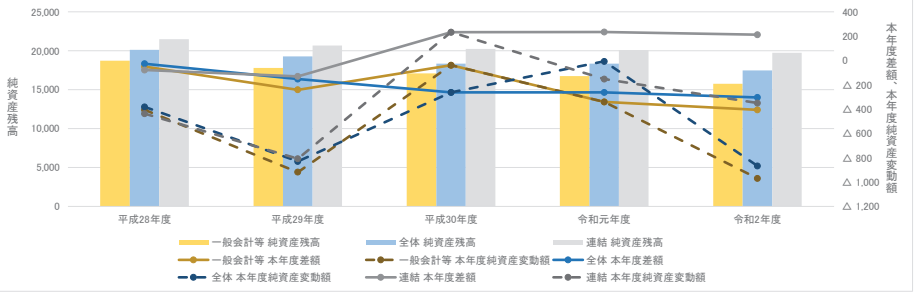
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	26,365	25,330	25,169	25,027	24,846
	負債	7,650	7,533	8,089	8,288	9,076
全体	資産	32,065	30,959	30,600	30,327	30,024
	負債	11,950	11,674	12,254	11,988	12,553
連結	資産	34,311	33,235	33,267	32,438	32,577
	負債	12,829	12,560	13,037	12,360	12,850



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から788百万円増加(+9.5%)しており、負債の増加額の主なものは、債務負担である水上地区町営住宅等整備事業費800百万円である。一方で、資産総額のうち有形固定資産の割合が前年から変わらず9割を超えており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

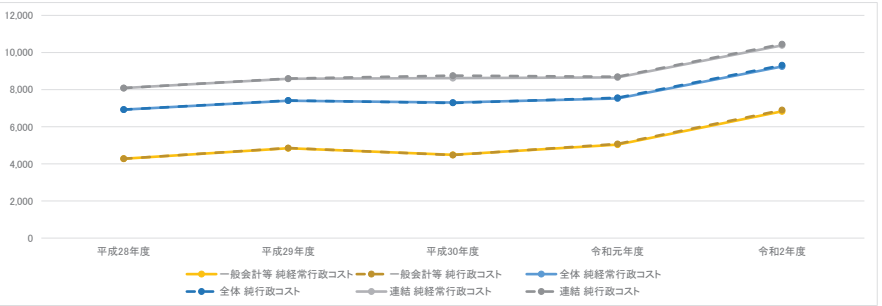
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 51	△ 241	△ 39	△ 341	△ 406
	本年度純資産変動額	△ 405	△ 918	△ 39	△ 341	△ 969
	純資産残高	18,715	17,797	17,080	16,739	15,770
全体	本年度差額	△ 27	△ 153	△ 263	△ 262	△ 304
	本年度純資産変動額	△ 381	△ 830	△ 263	△ 7	△ 867
	純資産残高	20,115	19,285	18,346	18,339	17,472
連結	本年度差額	△ 79	△ 131	233	234	212
	本年度純資産変動額	△ 437	△ 808	233	△ 153	△ 350
	純資産残高	21,483	20,675	20,230	20,077	19,727



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(6,491百万円)が純行政コスト(6,897百万円)を下回ったが、町税の増収により本年度差額は▲406百万円となり、負債の増と相まって、純資産残高は969百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務に努めるとともに経常収益にあたる使用料及び手数料について見直し等検討をしている。

2. 行政コストの状況

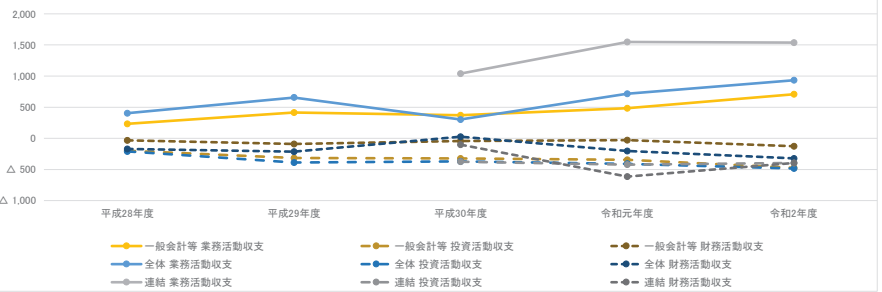
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,276	4,844	4,492	5,042	6,831
	純行政コスト	4,277	4,854	4,476	5,073	6,897
全体	純経常行政コスト	6,923	7,408	7,302	7,529	9,246
	純行政コスト	6,924	7,419	7,286	7,560	9,312
連結	純経常行政コスト	8,085	8,585	8,616	8,660	10,384
	純行政コスト	8,086	8,595	8,760	8,691	10,450



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,186百万円となった。経常費用は前年比増であり、業務費用も前年に引き続き、移転費用より多い状況である。業務費用のうち、物件費が前年比360百万円増(+21.8%)となったがこれはふるさと応援寄附金に係る経費の増である。なお、移転費用のうち、補助金等が前年比1,328百万円増(+158.4%)となったがこれは特別定額給付金事業の増である。これら突発的な要因を除き、今後も高齢化の進展などにより、経費の減少を見込むことは困難であるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、引き続き経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	233	414	372	484	708
	投資活動収支	△ 199	△ 317	△ 324	△ 344	△ 473
	財務活動収支	△ 34	△ 91	△ 45	△ 29	△ 127
全体	業務活動収支	402	656	303	716	933
	投資活動収支	△ 210	△ 390	△ 370	△ 409	△ 485
	財務活動収支	△ 171	△ 216	26	△ 203	△ 322
連結	業務活動収支			1,040	1,548	1,539
	投資活動収支			△ 376	△ 423	△ 395
	財務活動収支			△ 102	△ 615	△ 396

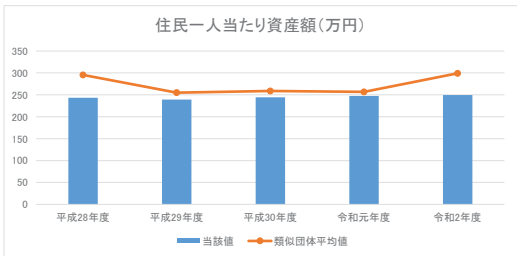


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は708百万円であったが、投資活動収支については、特定目的基金への積立て等を行ったことから、▲473百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲127百万円となっており、以上のことから本年度末資金残高は前年比増の461百万円となった。なお、地方債の償還も進んでいる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

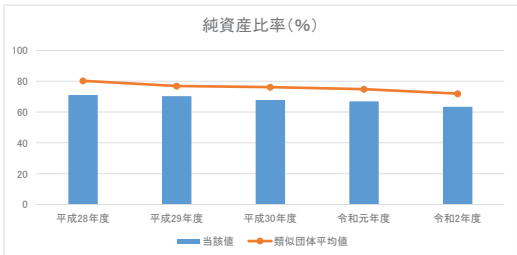
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,636,540	2,533,004	2,516,941	2,502,667	2,484,579
人口	10,842	10,583	10,308	10,104	9,960
当該値	243.2	239.3	244.2	247.7	249.5
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

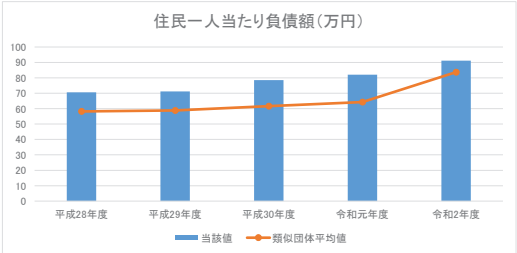
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,715	17,797	17,080	16,739	15,770
資産合計	26,365	25,330	25,169	25,027	24,846
当該値	71.0	70.3	67.9	66.9	63.5
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

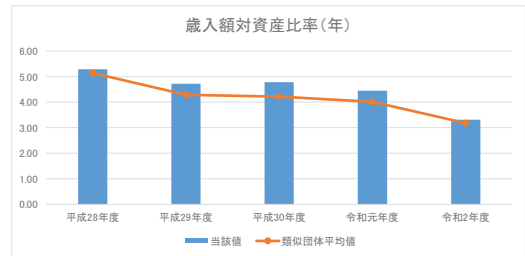
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	764,992	753,305	808,897	828,769	907,593
人口	10,842	10,583	10,308	10,104	9,960
当該値	70.6	71.2	78.5	82.0	91.1
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

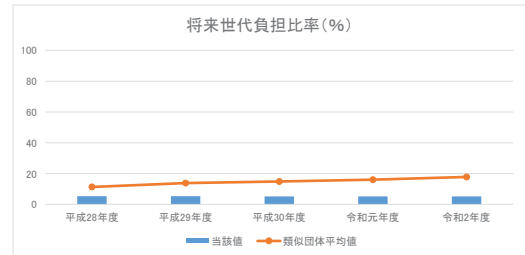
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,365	25,330	25,169	25,027	24,846
歳入総額	4,980	5,365	5,266	5,620	7,512
当該値	5.29	4.72	4.78	4.45	3.31
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,324	1,248	1,185	1,205	1,135
有形・無形固定資産合計	24,847	23,638	23,329	23,026	22,404
当該値	5.3	5.3	5.1	5.2	5.1
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	17.8

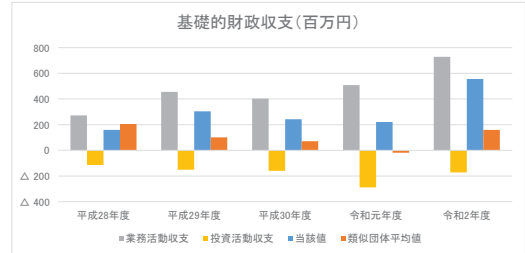
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	273	455	402	509	729
投資活動収支 ※2	△ 114	△ 151	△ 160	△ 288	△ 173
当該値	159	304	242	221	556
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	159.7

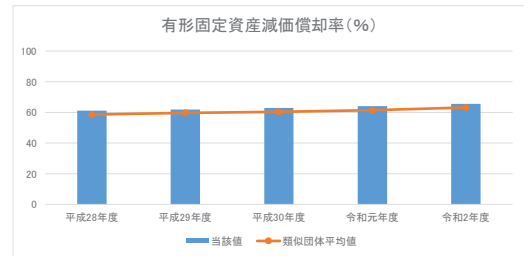
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,168	24,324	24,772	25,441	25,932
有形固定資産 ※1	39,538	39,306	39,379	39,672	39,533
当該値	61.1	61.9	62.9	64.1	65.6
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	63.2

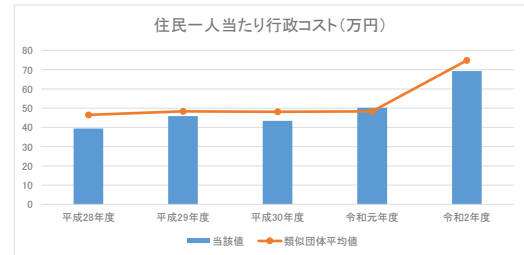
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

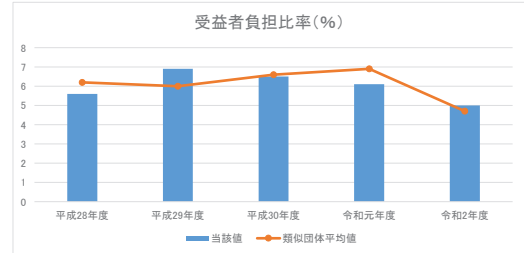
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	427,703	485,403	447,627	507,313	689,728
人口	10,842	10,583	10,308	10,104	9,960
当該値	39.4	45.9	43.4	50.2	69.2
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	253	358	313	328	356
経常費用	4,530	5,202	4,805	5,370	7,187
当該値	5.6	6.9	6.5	6.1	5.0
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が5力年間に渡り、類似団体平均をやや上回っており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、廃止を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均を下回る5.1%となっており、引き続き低い状態を維持している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは特別定額給付金事業の増による移転費用が増大したことにより大きく伸びたが、類似団体平均を下回った。人口減と社会保障費の増は今後も続く見込まれ、一人当たりの行政コスト増の傾向が続くものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から9.1万円増加している。これは、債務負担である水上新地区町営住宅等整備事業費等の増と地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行したことによる。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行しており、残高は3,133百万円(地方債残高の73%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度以来類似団体平均を上回った。類似団体平均を上回った要因としては経常費用のうち物件費(ふるさと応援寄附金にかかるもの)・維持補修費が増加したためであるが、維持補修費の増については、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県開成町
団体コード 143669

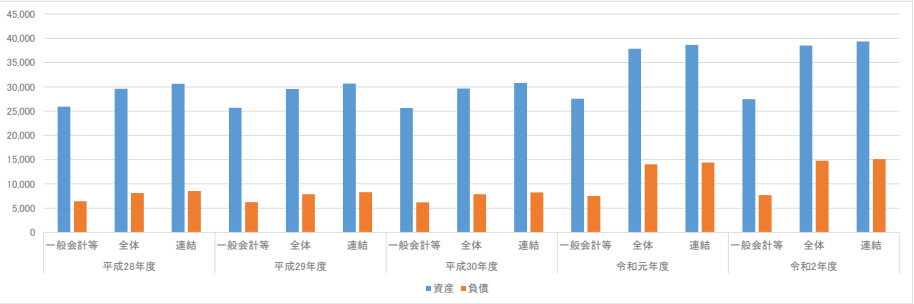
人口	18,223 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	6.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,076.157 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	57.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,916	25,681	25,655	27,570	27,467
	負債	6,453	6,251	6,201	7,521	7,701
全体	資産	29,621	29,561	29,644	37,855	38,504
	負債	8,094	7,879	7,888	14,053	14,778
連結	資産	30,647	30,683	30,817	38,666	39,363
	負債	8,538	8,277	8,249	14,386	15,083

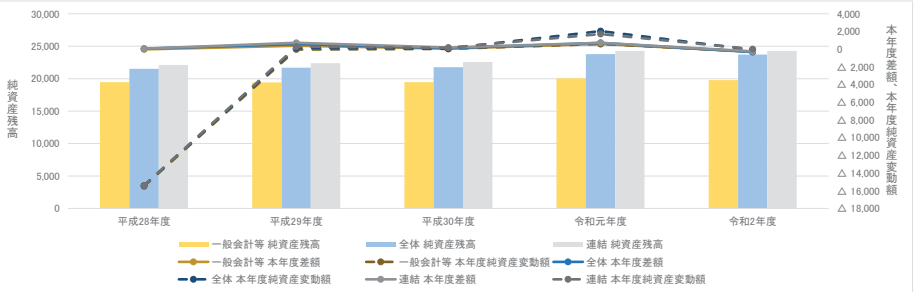


分析:
資産については、令和元年度に新庁舎が竣工し、一般会計等は増となった。これ以外の年度では、公共施設等の減価償却に伴い微減の傾向が続いている。
負債については、適正な町債管理を図り、残高を減少させているため、微減傾向となっているが、令和元年度及び令和2年度に新庁舎建設及び付帯工事に係る町債発行をしたため増となった。
下水道事業会計が令和元年度から法適化されたことに伴い、全体及び連結の資産・負債が大幅に増となった。これ以外の年度は一般会計等と同様の傾向をたどっている。
公共施設の老朽化対策は喫緊の課題であり、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な施設の維持補修及び集約化等による効率化を進める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 9	380	56	595	△ 285
	本年度純資産変動額	△ 15,482	△ 32	24	595	△ 284
全体	純資産残高	19,463	19,430	19,454	20,049	19,765
	本年度差額	64	567	106	713	△ 320
連結	本年度純資産変動額	△ 15,408	155	74	2,047	△ 77
	純資産残高	21,526	21,682	21,756	23,803	23,725
連結	本年度差額	65	713	188	718	△ 243
	本年度純資産変動額	△ 15,410	297	163	1,712	△ 1
連結	純資産残高	22,109	22,406	22,569	24,280	24,280

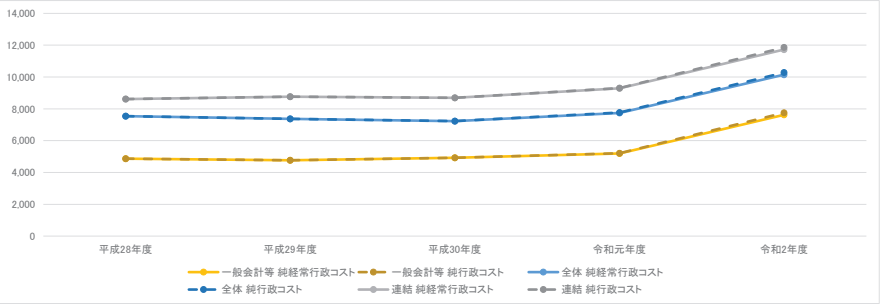


分析:
一般会計等においては、財源が純行政コストを下回っており、純資産は減少となった。これは、コロナ禍による法人町民税金税割の大幅減(△277百万円)に伴い財源が減少したものであり、町債(減収補て償)の発行(89百万円)により一部を補てんし、これに加えて次年度以降の普通交付税の増収により一定程度補てんされる見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,867	4,767	4,920	5,199	7,624
	純行政コスト	4,868	4,767	4,920	5,206	7,754
全体	純経常行政コスト	7,539	7,375	7,226	7,744	10,149
	純行政コスト	7,540	7,375	7,230	7,764	10,279
連結	純経常行政コスト	8,613	8,760	8,693	9,291	11,728
	純行政コスト	8,614	8,760	8,693	9,310	11,857

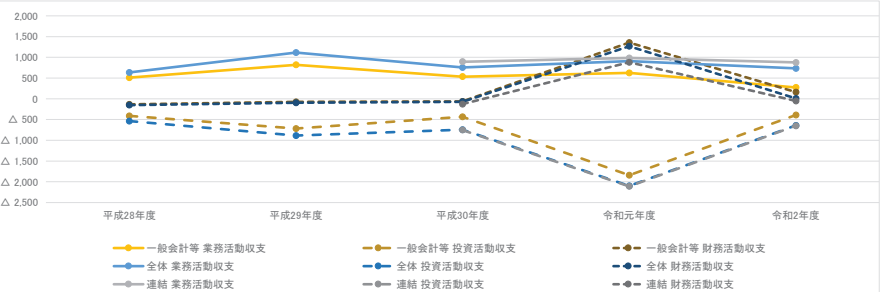


分析:
義務的経費の増大等により、全体として増傾向にある。令和2年度はコロナ禍の特別定額給付金の影響で移転費用が大幅増となったことから急増している。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや医療費適正化事業の推進による健康寿命の延伸等を通じて経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	509	819	535	625	273
	投資活動収支	△ 413	△ 715	△ 433	△ 1,841	△ 390
全体	財務活動収支	△ 133	△ 74	△ 63	1,356	163
	業務活動収支	636	1,115	755	911	735
全体	投資活動収支	△ 538	△ 884	△ 748	△ 2,098	△ 639
	財務活動収支	△ 152	△ 94	△ 70	1,287	10
連結	業務活動収支				895	878
	投資活動収支				985	878
連結	財務活動収支				△ 752	△ 2,110
	財務活動収支				△ 126	881

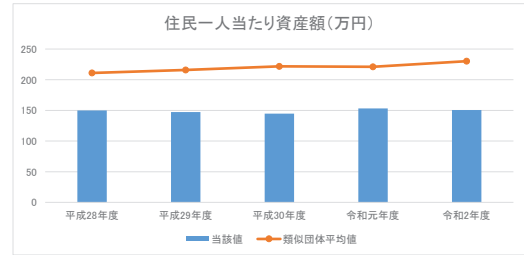


分析:
令和元年度は新庁舎建設及びこれに伴う町債の発行により、投資活動収支の大幅赤字及び財務活動収支の大幅黒字となっている。令和2年度においても、外構工事等の付帯工事に伴う町債の発行があり、黒字となっている。
業務活動収支は黒字が続いており健全性は保たれていると考えられるが、今後は上記事業に伴う町債償還額の増大により財務活動収支が赤字に転じる可能性がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

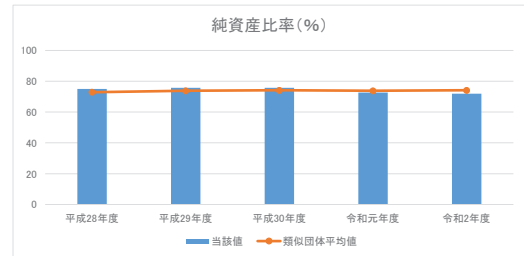
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,591,585	2,568,103	2,565,534	2,756,956	2,746,651
人口	17,273	17,460	17,744	18,005	18,223
当該値	150.0	147.1	144.6	153.1	150.7
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

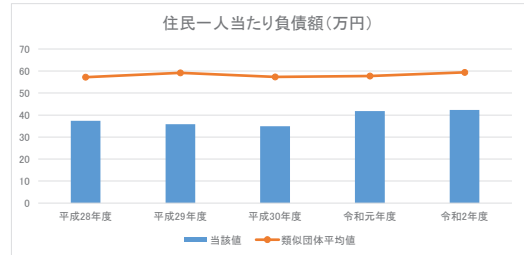
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,463	19,430	19,454	20,049	19,765
資産合計	25,916	25,681	25,655	27,570	27,467
当該値	75.1	75.7	75.8	72.7	72.0
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

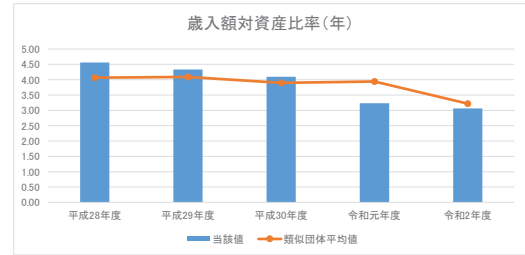
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	645,313	625,069	620,138	752,059	770,112
人口	17,273	17,460	17,744	18,005	18,223
当該値	37.4	35.8	34.9	41.8	42.3
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

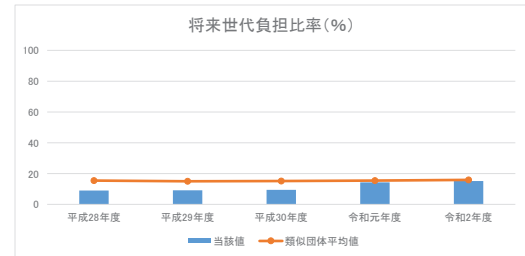
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,916	25,681	25,655	27,570	27,467
歳入総額	5,678	5,931	6,251	8,534	8,979
当該値	4.56	4.33	4.10	3.23	3.06
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,218	2,163	2,273	3,710	3,913
有形・無形固定資産合計	24,545	23,770	23,813	25,864	25,811
当該値	9.0	9.1	9.5	14.3	15.2
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	15.9

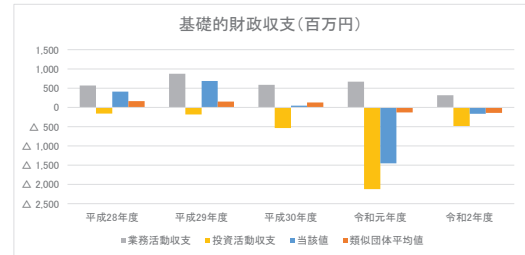
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	568	873	584	669	314
投資活動収支 ※2	△ 160	△ 185	△ 536	△ 2,121	△ 481
当該値	408	688	48	△ 1,452	△ 167
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

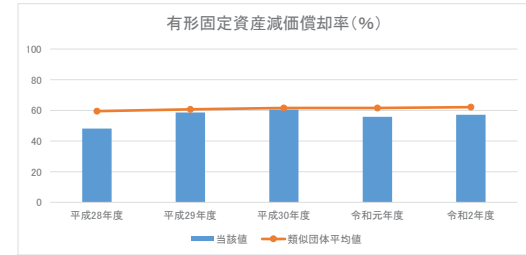
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,896	13,860	14,333	14,804	15,321
有形固定資産 ※1	26,832	23,648	23,678	26,519	26,852
当該値	48.1	58.6	60.5	55.8	57.1
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

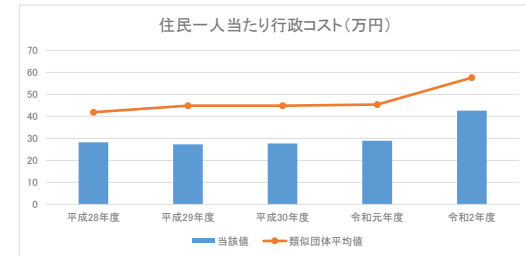
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

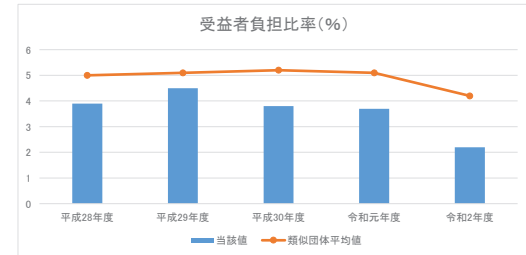
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	486,756	476,688	491,974	520,613	775,398
人口	17,273	17,460	17,744	18,005	18,223
当該値	28.2	27.3	27.7	28.9	42.6
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	197	227	197	201	168
経常費用	5,063	4,994	5,117	5,400	7,792
当該値	3.9	4.5	3.8	3.7	2.2
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度の推移をたどっている。
歳入額対資産比率は、令和元年度、2年度は庁舎建設事業及びこれに係る町債発行に伴い減となっている。
1人当たりの資産額については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度であることを踏まえ、保有する資産の量が比較的小さいものと考えられる。この要因として、当町の人口密度が2,798人と高い水準にあり、公共施設が密集していることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度の推移をたどっている。
将来負担比率は、類似団体平均よりも低水準が続いていたが、新庁舎建設に伴う町債発行に伴い、同水準程度となった。今後は、計画的な町債発行により将来世代の負担の適正化に努めるとともに、このしわ寄せが現役世代に及ばないよう、バランスを意識した財政運営を行う。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは、類似団体平均よりも低い水準をたどっている。
今後は、公共施設の老朽化対策により増加傾向になることが見込まれるため、計画的な維持補修による経費負担の平準化及び施設の統廃合を通じた効率化を図る。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均よりも低水準で推移している。
今後は、公共施設の老朽化対策や区画整理事業等による町債発行が見込まれるため、現役世代と将来世代の負担の公平性を意識し、計画的な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも低水準で推移している。この要因の一つとして公共施設等の使用料の見直しを長年行っていないことが考えられる。
今後は、公共施設等の老朽化対策を順次進めていく中で、適正な受益者負担についても検討する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

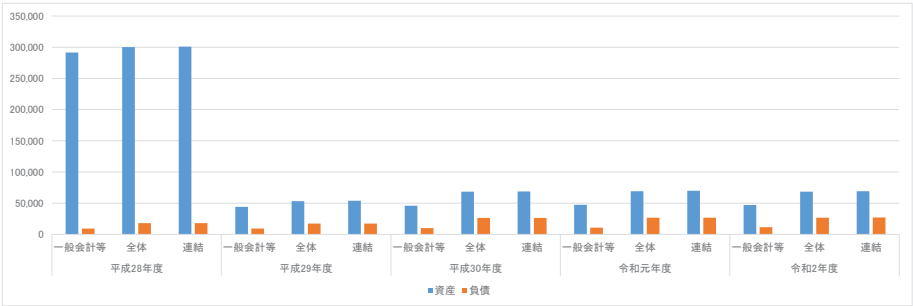
団体名 神奈川県箱根町
団体コード 143821

人口	11,195 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	337 人
面積	92.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,826,737 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	88.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

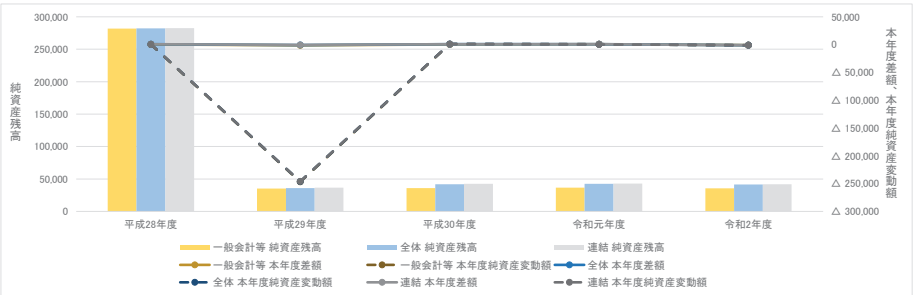
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	291,442	44,348	46,202	47,337	47,086
	負債	9,463	9,235	10,212	10,716	11,578
全体	資産	300,369	53,455	68,329	69,258	68,457
	負債	18,068	17,375	26,340	26,633	26,948
連結	資産	300,812	54,114	69,031	69,886	69,196
	負債	18,156	17,527	26,531	26,896	27,290



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から251百万円の減となった。負債総額については、862百万円の増となった。資産総額のうち、変動が大きいものは事業用資産で、負債総額のうち変動が大きいものは地方債である。平成16年度に定めた記載を制限する計画により、地方債現在高は平成14年度をピークに平成29年度まで減少していたが、平成30年からは増加に転じ、令和2年度も引き続き増加している。
・水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から801百万円減少し、負債総額は前年度末から315百万円の増加となった。
・公益財団法人箱根町観光協会等を加えた連結会計では、資産総額が前年度末から690百万円減少し、負債総額が前年度末から394百万円増加となった。
※平成28年度の統一した基準による財務書類は、土地に異常値があったため修正を行った。分析の中では、正しい額との比較を行うもの。なお、土地の異常値とは、地上権を設定している評価値目山林の土地を宅地並の評価としてしまったもの。
※平成28年度修正後の資産 一般会計等: 44,601百万円、全体会計: 53,528百万円、連結会計: 53,971百万円

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	478	△ 1,305	491	683	△ 1,079
	本年度純資産変動額	466	△ 248,887	877	632	△ 1,113
全体	純資産残高	281,979	35,113	35,990	36,621	35,508
	本年度差額	788	△ 703	798	687	△ 1,082
全体	本年度純資産変動額	775	△ 248,221	1,197	635	△ 1,116
	純資産残高	282,302	36,080	41,990	42,825	41,509
連結	本年度差額	769	△ 550	848	849	△ 1,114
	本年度純資産変動額	757	△ 248,089	1,201	491	△ 1,085
連結	純資産残高	282,656	36,587	42,500	42,990	41,906

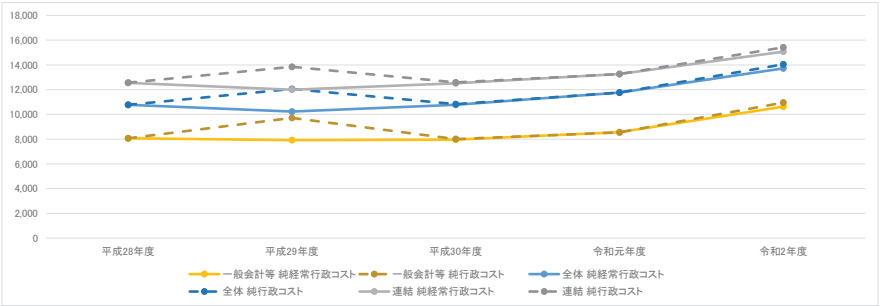


分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(9,872百万円)が、純行政コスト(10,951百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,079百万円、純資産残高は1,113百万円の減少となった。当期では、平成28年から固定資産税の標準税率を1.4%を1.58%に引上げ、財源の確保に努めている。
・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,697百万円多くなり、本年度差額は△1,082百万円、純資産残高は1,116百万円の減少となった。
・連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,431百万円多くなり、本年度差額は△1,114百万円で、純資産残高は1,085百万円の減少となった。

※平成28年度修正後の純資産残高 一般会計等: 35,138百万円、全体会計: 35,460百万円、連結会計: 35,814百万円

2. 行政コストの状況

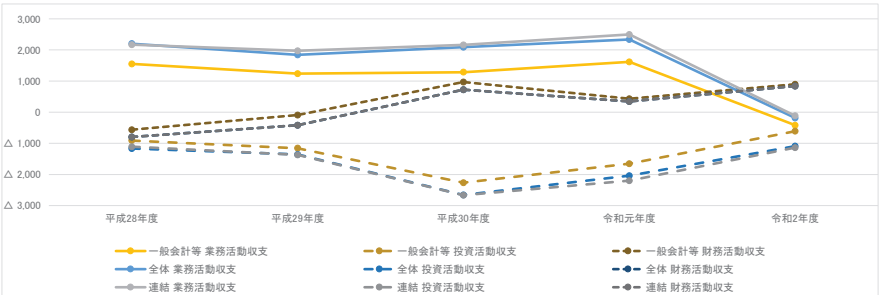
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,066	7,920	7,952	8,561	10,623
	純行政コスト	8,059	9,718	8,003	8,551	10,951
全体	純経常行政コスト	10,780	10,228	10,765	11,758	13,717
	純行政コスト	10,771	12,062	10,824	11,763	14,046
連結	純経常行政コスト	12,552	11,992	12,518	13,254	15,069
	純行政コスト	12,559	13,845	12,586	13,267	15,418



分析:
・一般会計等においては、経常費用は11,082百万円となり、前年度比1,967百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,932百万円、補助金や社会保障給付当の移転費用は3,151百万円である。最も金額が大きいのは物件費(4,800百万円)、次いで人件費(3,013百万円)であり、純行政コストの71%を占めている。
・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,002百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,294百万円多くなり、純行政コストは3,095百万円多くなっている。
・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,076百万円多くなっている一方、移転費用が3,499百万円多くなっているなど、経常費用が5,522百万円多くなり、純行政コストは4,467百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,549	1,239	1,287	1,618	△ 417
	投資活動収支	△ 909	△ 1,156	△ 2,285	△ 1,853	△ 611
	財務活動収支	△ 563	△ 94	970	430	899
	全体	2,203	1,845	2,088	2,337	△ 185
全体	業務活動収支	△ 1,167	△ 1,358	△ 2,660	△ 2,040	△ 1,091
	投資活動収支	△ 796	△ 419	726	342	842
	財務活動収支	2,171	1,972	2,160	2,499	△ 116
	連結	△ 1,107	△ 1,369	△ 2,667	△ 2,202	△ 1,137
連結	業務活動収支	△ 796	△ 419	726	342	841

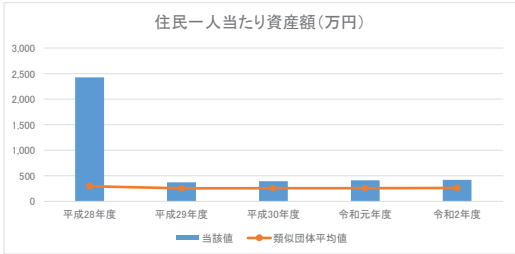


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は△417百万円、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の他、ふるさと納税収入に伴う基金積立金支出を行ったことから、△611百万円となった。財務活動収支については、899百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から129百万円減少し、723百万円となった。
・全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より232百万円多い△185百万円となっている。投資活動収支では、水道施設等の整備を実施したため、△1,091百万円となっている。財務活動収支は、842百万円となり、本年度末資金残高は前年度から435百万円減少し、1,427百万円となった。
・連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助金等支出が業務支出に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より301百万円多い△116百万円となり、本年度末資金残高は前年度から412百万円減少し、1,571百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

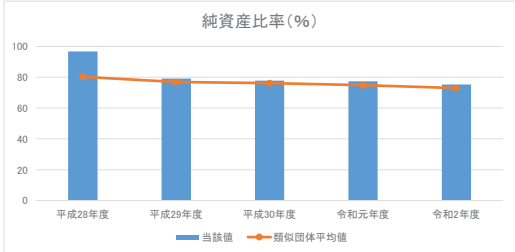
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,144,242	4,434,822	4,620,200	4,733,741	4,708,550
人口	12,017	11,968	11,655	11,468	11,195
当該値	2,425.3	370.6	396.4	412.8	420.6
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

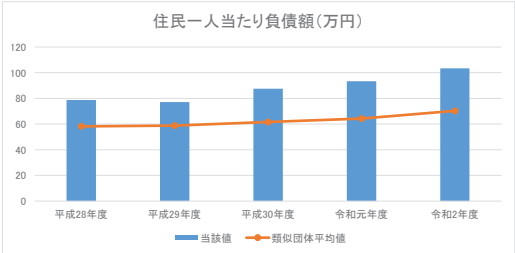
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	281,979	35,113	35,990	36,621	35,508
資産合計	291,442	44,348	46,202	47,337	47,086
当該値	96.8	79.2	77.9	77.4	75.4
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

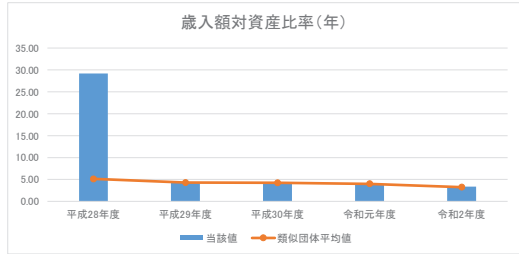
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	946,301	923,543	1,021,232	1,071,608	1,157,754
人口	12,017	11,968	11,655	11,468	11,195
当該値	78.7	77.2	87.6	93.4	103.4
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

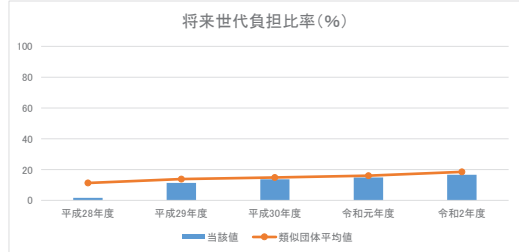
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	291,442	44,348	46,202	47,337	47,086
歳入総額	9,989	10,382	11,616	12,366	13,974
当該値	29.18	4.27	3.98	3.83	3.37
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,604	4,701	5,847	6,461	7,189
有形・無形固定資産合計	288,578	41,091	42,631	43,368	43,387
当該値	1.6	11.4	13.7	14.9	16.6
類似団体平均値	11.3	13.9	14.8	16.1	18.5

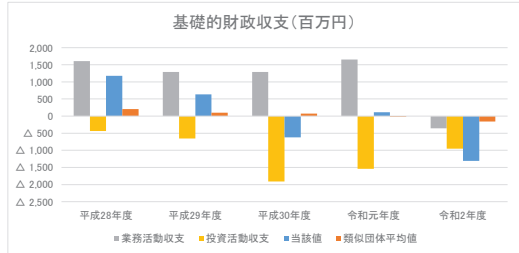
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,610	1,288	1,287	1,655	△ 353
投資活動収支 ※2	△ 435	△ 655	△ 1,907	△ 1,543	△ 954
当該値	1,175	633	△ 620	112	△ 1,307
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

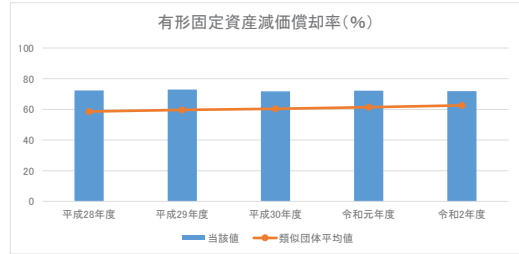
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	38,715	38,851	40,081	40,920	41,710
有形固定資産 ※1	53,554	53,258	55,814	56,710	58,007
当該値	72.3	72.9	71.8	72.2	71.9
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

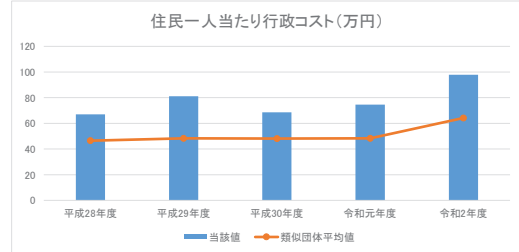
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

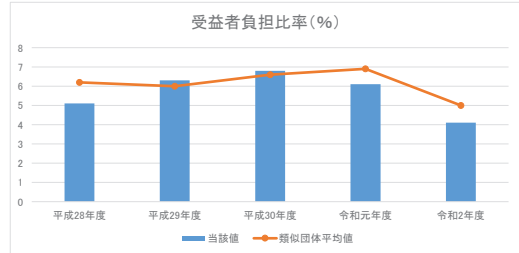
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	805,894	971,820	800,251	855,146	1,095,147
人口	12,017	11,968	11,655	11,468	11,195
当該値	67.1	81.2	68.7	74.6	97.8
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	434	534	583	554	459
経常費用	8,500	8,454	8,535	9,115	11,082
当該値	5.1	6.3	6.8	6.1	4.1
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、年間2,000万人以上の観光客に対応することができるよう、類似団体と比較して多くの公共施設があるため、平均を上回っている。
しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画(平成29年～令和34年)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・平成28年度の統一的な基準による財務書類は、土地に異質値があり、歳入額対資産比率は異常に高かったが、平成29年度以降は類似団体平均値とほぼ同じ水準である。

※平成28年度修正後の資産
一般会計等:44,601百万円、全体会計:53,528百万円
連結会計:53,971百万円

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体を上回っている。上記と同様に人口以上の観光客に対応するため施設等が多くあるためである。
将来世代負担率については、類似団体平均を下回っているが、財政の健全化に努めるため、新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため、観光関連の事業に要する経費や観光客も考慮した環境衛生施設の維持管理、消防力の強化等に多額の経費を要しているためである。今後も、箱根町行政アクションプランを着実に実行し、財政の健全化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため、環境衛生施設の整備や、消防力の強化に係る負担が大きい。公共施設の老朽化への対応に伴い、今後も起債等を行う必要性は高まるが、箱根町行政アクションプランを着実に実行し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
平成28年10月から公共施設等の使用料の見直しを行っているが、平成29・30年度と比べると類似団体平均から乖離が生じているため、今後も引き続き手数料等の見直しを行っていく。また、箱根町行政アクションプランに基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

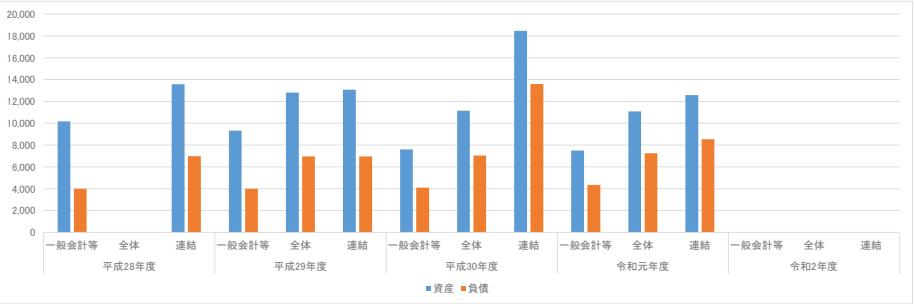
団体名 神奈川県真鶴町
団体コード 143839

人口	7,115 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	7.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,289.017 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	140.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

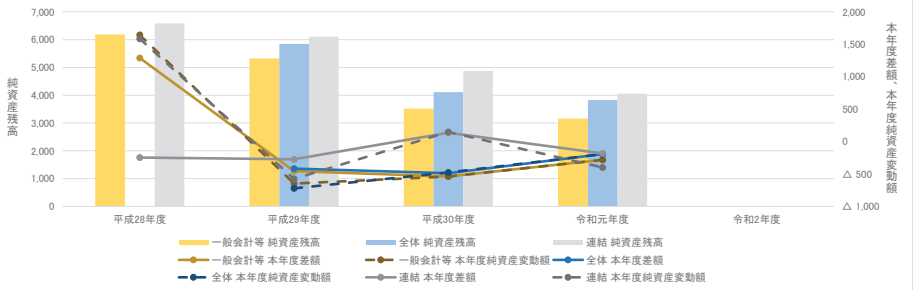
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	10,183	9,327	7,613	7,503	
	負債	3,999	4,003	4,093	4,347	
全体	資産		12,812	11,149	11,076	
	負債		6,966	7,037	7,248	
連結	資産	13,571	13,075	18,473	12,588	
	負債	6,989	6,967	13,600	8,536	



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から110百万円(△1.4%)の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約89%となっており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化、廃止を検討するなど公共施設等の適正管理に努めなくてはならない。また、負債総額は前年度末から254百万円(6.2%)増加しているが、金額の変動が最も大きいものは、地方債の増加(209百万円)である。

3. 純資産変動の状況

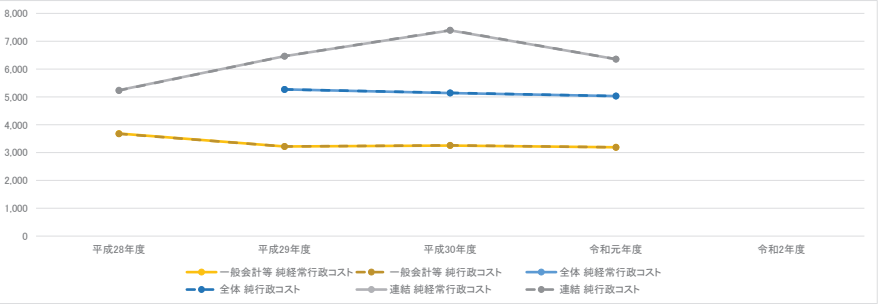
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,287	△ 455	△ 538	△ 281	
	本年度純資産変動額	1,642	△ 647	△ 538	△ 281	
	純資産残高	6,184	5,324	3,520	3,156	
全体	本年度差額		△ 417	△ 488	△ 193	
	本年度純資産変動額		△ 721	△ 478	△ 193	
	純資産残高		5,846	4,112	3,828	
連結	本年度差額	△ 246	△ 273	136	△ 183	
	本年度純資産変動額	1,584	△ 576	147	△ 401	
	純資産残高	6,581	6,108	4,873	4,053	



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(2,909百万円)が純行政コスト(3,190百万円)を下回ったことから、本年度差額は△281百万円となり、純資産残高は3,156百万円となった。行政コストを税收等で賄い切れていない現状であり、行政コストの縮減とともに、引き続き地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

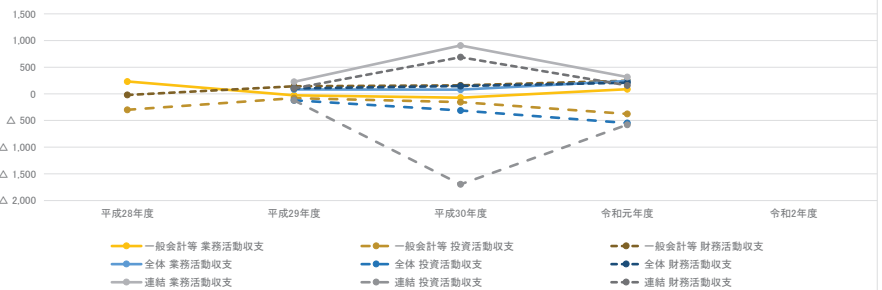
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,685	3,220	3,251	3,191	
	純行政コスト	3,675	3,220	3,261	3,190	
全体	純経常行政コスト		5,270	5,136	5,030	
	純行政コスト		5,269	5,146	5,029	
連結	純経常行政コスト	5,241	6,459	7,389	6,359	
	純行政コスト	5,231	6,459	7,399	6,359	



分析:
経常経費は、一般会計等においては、経常費用は3,629百万円となり、前年度末に比べ108百万円の増加(+3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,016百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,613百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多いが、真鶴町は神奈川県内で高齢化率が1番高いことから、今後さらに移転費用の増加が見込まれる。事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めなくてはならない。また、経常収益が前年度に比べて168百万円増加(+62%)したため、前年度末に比べ純経常行政コストは60百万円、純行政コストは71百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	233	△ 29	△ 72	87	
	投資活動収支	△ 299	△ 80	△ 153	△ 376	
	財務活動収支	△ 21	141	159	246	
全体	業務活動収支		81	79	241	
	投資活動収支		△ 120	△ 313	△ 547	
	財務活動収支		102	147	209	
連結	業務活動収支		226	907	317	
	投資活動収支		△ 121	△ 1,696	△ 577	
	財務活動収支		102	687	158	

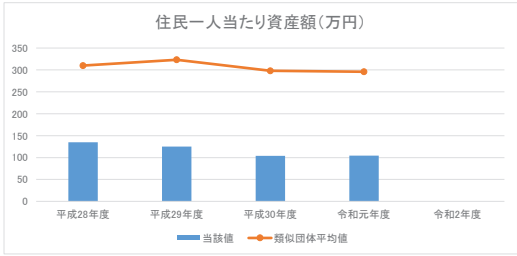


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は87百万円となり、投資活動収支は△376百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから246百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から43百万円減少し、173百万円となった。業務活動収支及び投資活動収支のマイナス分を、地方債の発行収入と基金の取崩し等の財務活動収支で補いきれていない状況であることから、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

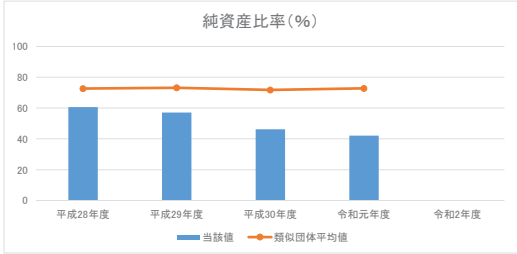
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,018,268	932,687	761,319	750,315	
人口	7,548	7,457	7,334	7,204	
当該値	134.9	125.1	103.8	104.2	
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

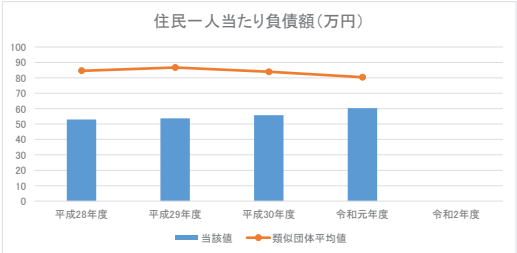
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,184	5,324	3,520	3,156	
資産合計	10,183	9,327	7,613	7,503	
当該値	60.7	57.1	46.2	42.1	
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

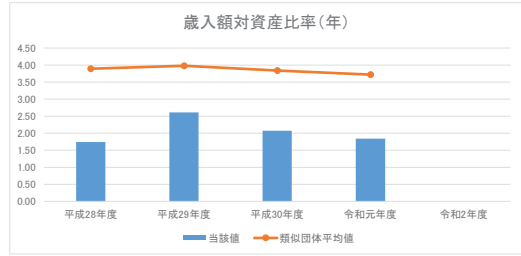
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	399,917	400,283	409,349	434,683	
人口	7,548	7,457	7,334	7,204	
当該値	53.0	53.7	55.8	60.3	
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

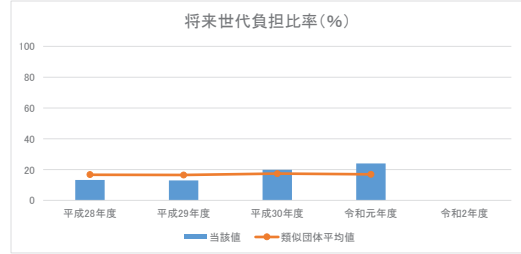
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,183	9,327	7,613	7,503	
歳入総額	5,851	3,571	3,672	4,085	
当該値	1.74	2.61	2.07	1.84	
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,201	1,089	1,322	1,614	
有形・無形固定資産合計	9,016	8,392	6,690	6,710	
当該値	13.3	13.0	19.8	24.0	
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	

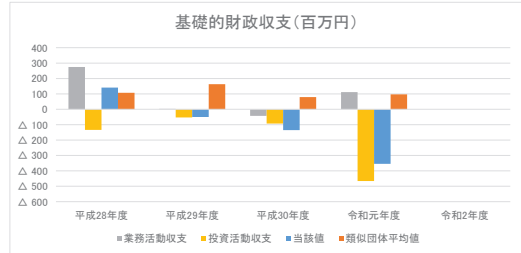
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	275	3	△ 43	112	
投資活動収支 ※2	△ 134	△ 53	△ 93	△ 466	
当該値	141	△ 50	△ 136	△ 354	
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	

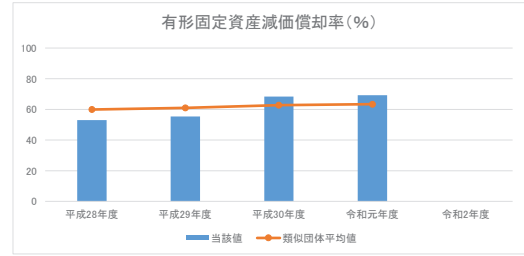
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	6,337	6,520	8,115	8,392	
有形固定資産 ※1	11,960	11,773	11,887	12,130	
当該値	53.0	55.4	68.3	69.2	
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	

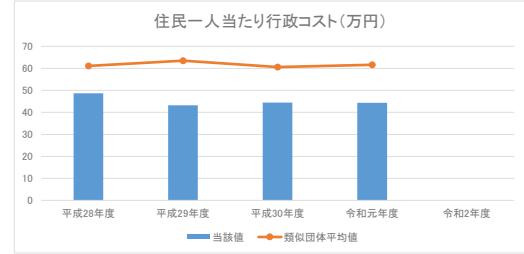
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

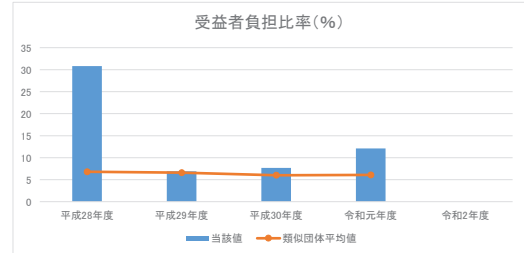
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	367,503	322,000	326,105	319,037	
人口	7,548	7,457	7,334	7,204	
当該値	48.7	43.2	44.5	44.3	
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,642	237	271	438	
経常費用	5,327	3,457	3,522	3,629	
当該値	30.8	6.9	7.7	12.1	
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに、類似団体と比べ大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を5.9%上回っている。要因として真鶴町の面積が小さく、資産の増量が少ないためであること、所有している施設が老朽化していることから耐用年数の超過が考えられる。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な修繕等により長寿命化を進める。集約化・複合化、廃止を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めなくてはならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より30.6%下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は約67.0%と類似団体平均と同程度になる。
将来世代負担比率は、前年度と比べて4.2%増加している。平成30年度から過疎地域に指定されたことによる過疎対策事業の増加が大きな要因である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、元利償還金に対する交付税措置率をより高い地方債を発行するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度に比べて0.2万円減少し、類似団体平均を16.9万円下回っている。
今後に必要な行政サービスを継続して提供できるよう、公共施設の利用者負担の適正化を推進し、将来世代へ負担を残さぬよう効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を20.6万円下回っているが、前年度に比べ4.5万円増加している。大きな要因として地方債の209百万円の増加である。
業務活動収支は112百万円の増、投資活動収支は△466百万円であったため、基礎的財政収支は△354百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路舗装工事及び橋りょう補修工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べて4.4%増加し、類似団体平均より6.1%上回っている状況である。前年と比べて経常収益が167百万円、経常費用が107百万円増加したが、大きな要因は減価償却費や維持補修費を含む物件費等が39百万円増加しているためである。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

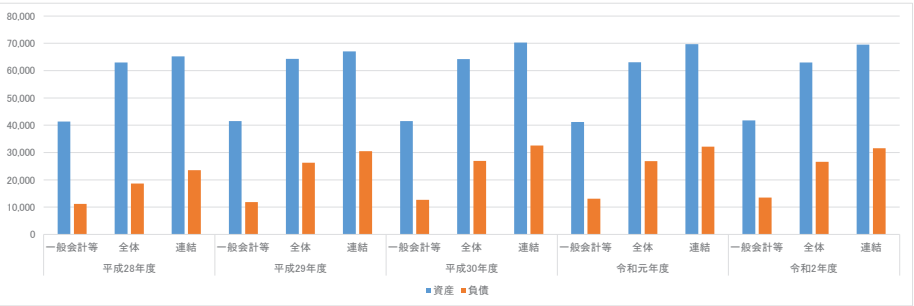
団体名 神奈川県湯河原町
団体コード 143847

人口	24,493 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	40.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,772.952 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-2	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	79.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

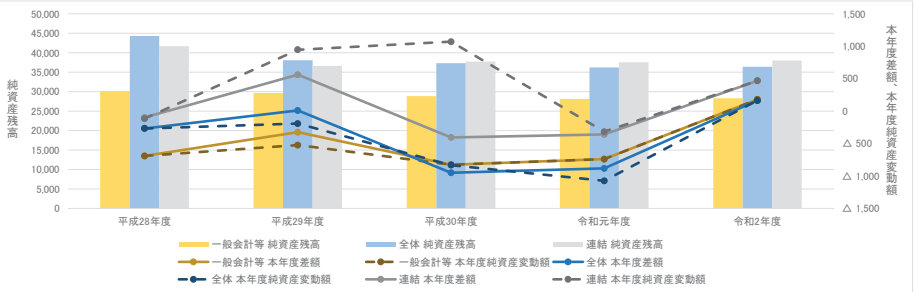
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	41,364	41,483	41,533	41,184	41,770
	負債	11,199	11,841	12,676	13,069	13,476
全体	資産	62,979	64,352	64,224	63,096	63,021
	負債	18,659	26,249	26,913	26,859	26,619
連結	資産	65,256	67,085	70,265	69,720	69,571
	負債	23,553	30,461	32,530	32,177	31,558



分析:
一般会計等の資産総額は41,770百万円で、このうち固定資産が40,173百万円となり、資産全体の96.2%を占める。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。本町の資産に対する負債の割合は、類似団体と比較すると、現世代が将来世代に負担を先送りした資産が多いといえる。また、連結ベースでも94.5%を占めており、これは、湯河原町真鶴町衛生組合の最終処分場再整備に係る負担が大きいためである。

3. 純資産変動の状況

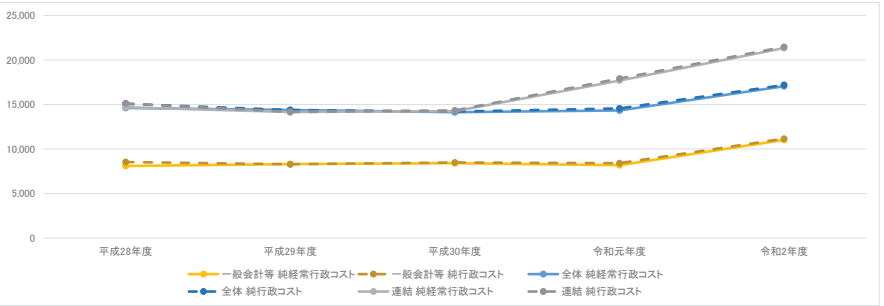
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 690	△ 323	△ 827	△ 741	180
	本年度純資産変動額	△ 690	△ 523	△ 826	△ 741	180
	純資産残高	30,165	29,642	28,857	28,115	28,295
全体	本年度差額	△ 267	9	△ 950	△ 884	165
	本年度純資産変動額	△ 267	△ 191	△ 832	△ 1,074	165
	純資産残高	44,320	38,102	37,311	36,237	36,402
連結	本年度差額	△ 98	562	△ 406	△ 358	466
	本年度純資産変動額	△ 114	947	1,071	△ 316	469
	純資産残高	41,703	36,624	37,735	37,543	38,012



分析:
一般会計等においては、収収等の財源11,344百万円が、純行政コスト11,164百万円を上回っていることから、本年度差額が180百万円となり、純資産残高も同額の増加となった。令和元年度までは行政コストを収収等で賄い切れていない現状があったが、令和2年に關しては特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金の皆増等により差額がプラスに転じている。しかし、一時的な国庫等の増加によることが主な要因であるため、引き続き行政コストの削減に努めるとともに、町税等の徴収対策に注力している。

2. 行政コストの状況

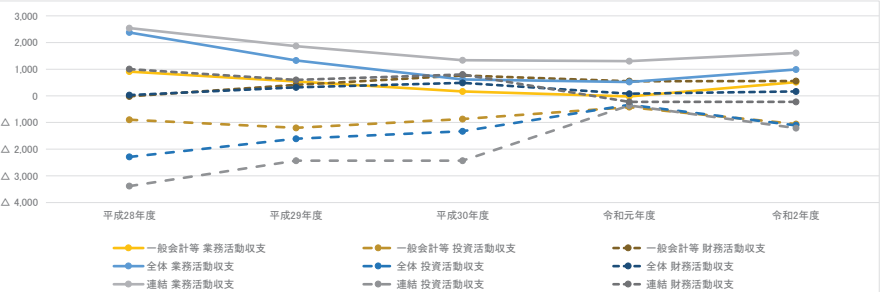
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,094	8,297	8,407	8,181	11,024
	純行政コスト	8,536	8,295	8,476	8,409	11,164
全体	純経常行政コスト	14,606	14,379	14,134	14,336	17,047
	純行政コスト	15,062	14,384	14,202	14,563	17,187
連結	純経常行政コスト	14,673	14,154	14,263	17,694	21,331
	純行政コスト	15,129	14,158	14,331	17,921	21,471



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,663百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は5,425百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,238百万円であり、令和2年度においては業務費用が移転費用よりも少なくなった。最も金額が大きいのは補助金等4,614百万円であり、純行政コストの41.3%を占めている。令和元年度までは行政コストを収収や補助金で賄い切れていない現状があったが、令和2年に關しては特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金の皆増等により行政コストを収収や補助金等で賄うことができた。引き続き収収の増加に向けた施策を検討し、自主財源の確保に努めるとともに、積極的な補助金の活用を行っていく。また、老朽化した施設の維持管理に係る経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努めることは引き続き必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	910	538	163	△ 22	516
	投資活動収支	△ 894	△ 1,198	△ 870	△ 424	△ 1,057
	財務活動収支	△ 18	414	765	552	558
全体	業務活動収支	2,376	1,325	617	519	987
	投資活動収支	△ 2,290	△ 1,610	△ 1,331	△ 336	△ 1,103
	財務活動収支	29	317	488	83	164
連結	業務活動収支	2,542	1,866	1,334	1,302	1,606
	投資活動収支	△ 3,384	△ 2,428	△ 2,428	△ 360	△ 1,205
	財務活動収支	1,003	596	803	△ 225	△ 222

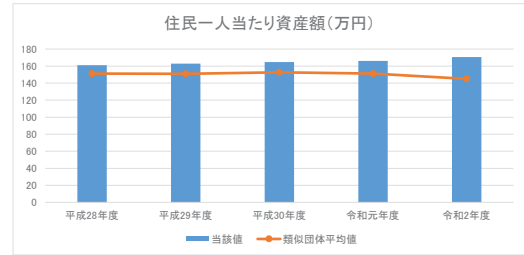


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は516百万円、投資活動収支については△1,057百万円となったが、財務活動収支は558百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から18百万円増加し、433百万円となった。連結会計においては、業務活動収支において、湯河原町真鶴町衛生組合の地方債償還に係る繰入金(収収等収入)の増加などにより、1,606百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から184百万円増加し、2,209百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

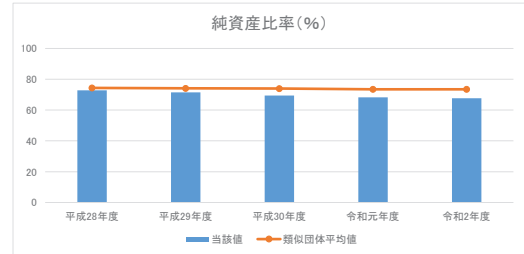
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,136,408	4,148,292	4,153,281	4,118,437	4,177,041
人口	25,683	25,453	25,220	24,803	24,493
当該値	161.1	163.0	164.7	166.0	170.5
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

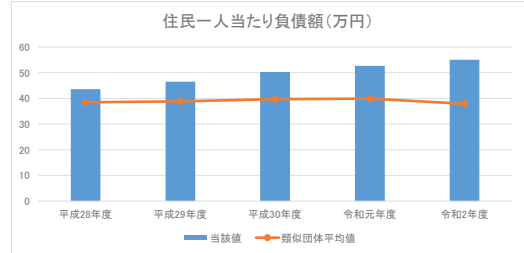
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	30,165	29,642	28,857	28,115	28,295
資産合計	41,364	41,483	41,533	41,184	41,770
当該値	72.9	71.5	69.5	68.3	67.7
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

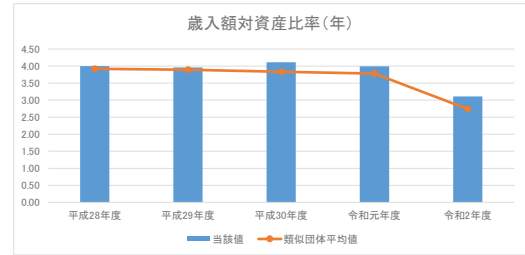
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,119,911	1,184,108	1,267,629	1,306,914	1,347,561
人口	25,683	25,453	25,220	24,803	24,493
当該値	43.6	46.5	50.3	52.7	55.0
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

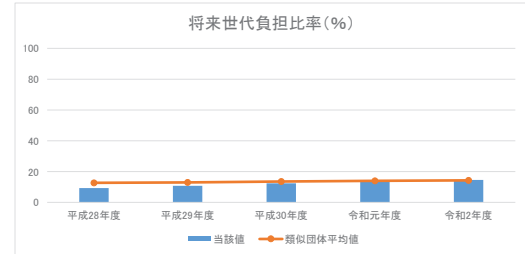
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	41,364	41,483	41,533	41,184	41,770
歳入総額	10,347	10,486	10,110	10,321	13,437
当該値	4.00	3.96	4.11	3.99	3.11
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,561	4,074	4,743	5,079	5,642
有形・無形固定資産合計	38,122	38,118	38,433	38,284	38,624
当該値	9.3	10.7	12.3	13.3	14.6
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

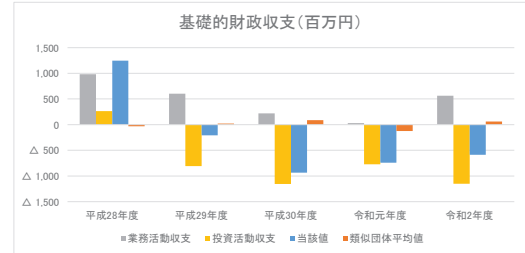
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	984	602	221	31	564
投資活動収支 ※2	265	△ 808	△ 1,156	△ 771	△ 1,152
当該値	1,249	△ 206	△ 935	△ 740	△ 588
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

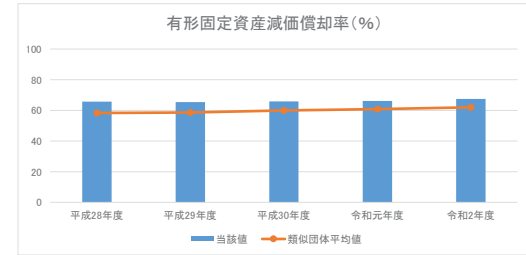
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	36,511	37,476	38,423	39,008	40,004
有形固定資産 ※1	55,580	57,288	58,416	58,952	59,250
当該値	65.7	65.4	65.8	66.2	67.5
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

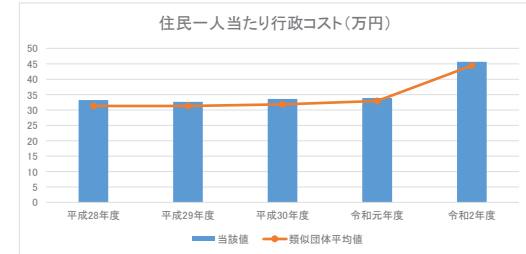
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

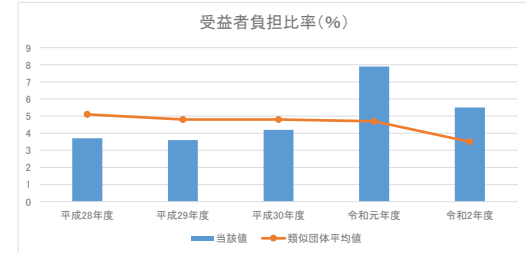
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	853,590	829,518	847,585	840,891	1,116,435
人口	25,683	25,453	25,220	24,803	24,493
当該値	33.2	32.6	33.6	33.9	45.6
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	310	309	365	706	638
経常費用	8,404	8,606	8,772	8,888	11,663
当該値	3.7	3.6	4.2	7.9	5.5
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均値より大きい。
歳入額対資産比率は、3.11であり、令和元年度までは町の1年間の収入の約4倍の資産を形成できているといえるが、令和2年度は約3倍の資産形成をしたといえる。この値は、類似団体平均値より大きい。問題のない範囲である。
有形固定資産減価償却比率は、類似団体平均値より大きく、類似団体と比較して資産の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より小さく、現世代が自らの負担によって蓄積した、将来世代も利用可能な資産が類似団体より少ないといえる。
将来世代負担比率は、令和元年度までは類似団体平均値より低かったが、令和2年度は類似団体平均値を若干上回った。将来世代が返済しなければならない負担が増えたといえるが、類似団体平均値とほぼ同数値である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、類似団体平均より大きい。使用料、手数料の徴収が他団体より小さいことが原因と思われる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均値よりかなり大きい。令和2年度に関しては類似団体平均値が下がったことに対して、本町では数値が大きくなったことも平均値と差が大きくなった原因である。
基礎的財政収支は、類似団体平均値より小さくなっている。これは、万葉公園等再整備事業などにより、投資活動収支がマイナスとなったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、5.5%となっており、類似団体平均より高くなっているものの、引き続き行政サービスを受ける受益者に適正な負担を求める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

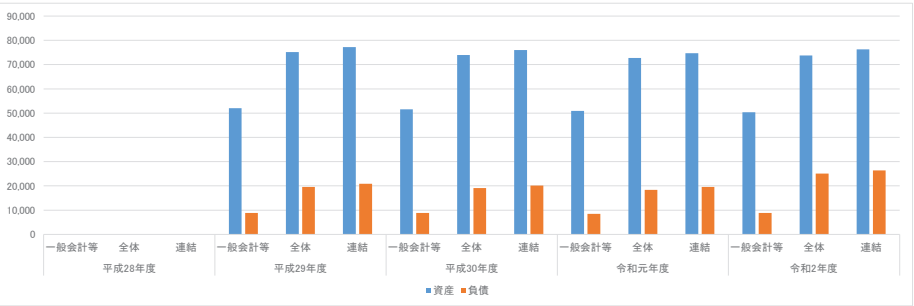
団体名 神奈川県愛川町
団体コード 144011

人口	39,977 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	335 人
面積	34.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,667,121 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	△ 1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

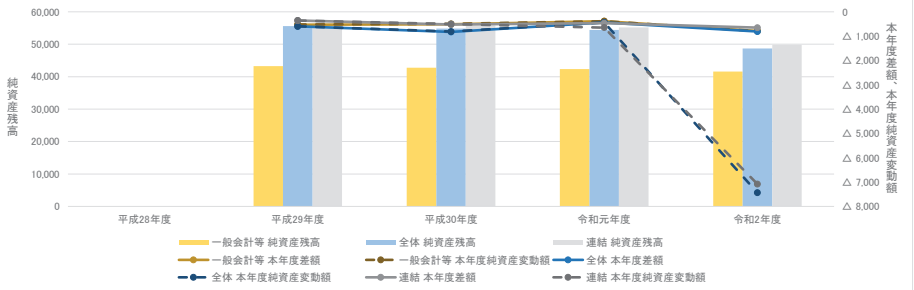
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債		52,060	51,594	50,875	50,387
全体	資産		8,827	8,852	8,519	8,823
	負債		75,171	73,966	72,775	73,757
連結	資産		19,544	19,147	18,393	25,080
	負債		77,175	76,007	74,737	76,261
連結	資産		20,846	20,178	19,555	26,429
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から488百万円の減少(▲1.0%)となったものの、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、下水道事業特別会計の公営企業会計への移行に伴う資産負債の評価の実施等により、全体会計・連結会計ともに資産額・負債額が増加している。

3. 純資産変動の状況

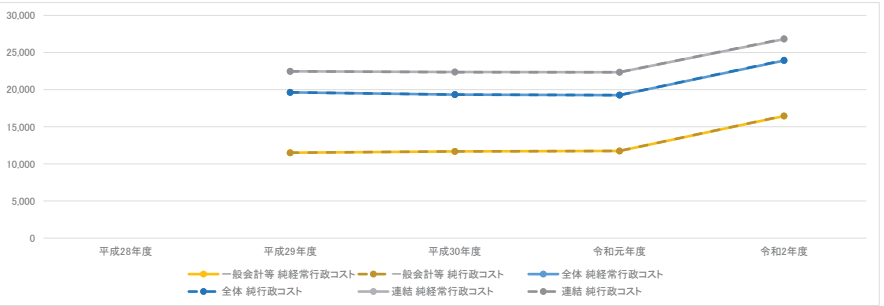
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額		△ 526	△ 509	△ 386	△ 787
全体	本年度差額		△ 525	△ 491	△ 386	△ 792
	純資産残高		43,233	42,742	42,356	41,564
連結	本年度差額		△ 594	△ 827	△ 437	△ 808
	本年度純資産変動額		△ 594	△ 809	△ 437	△ 7,436
連結	本年度差額		55,627	54,818	54,382	48,677
	純資産残高		△ 357	△ 518	△ 466	△ 650
連結	本年度差額		△ 359	△ 500	△ 647	△ 7,081
	純資産残高		56,328	55,829	55,182	49,832



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(15,689百万円)が純行政コスト(16,476百万円)を下回っており、本年度差額は▲787百万円となり、純資産残高は792百万円の減少となった。事業の優先度・緊急度を踏まえた選択と集中を行い、経費の削減を行う一方で、国庫支出金などあらゆる財源を確保しながら、健全な財政運営に努める。
また、下水道事業特別会計の公営企業会計への移行に伴う資産負債の評価の実施等により、純資産残高は減少している。

2. 行政コストの状況

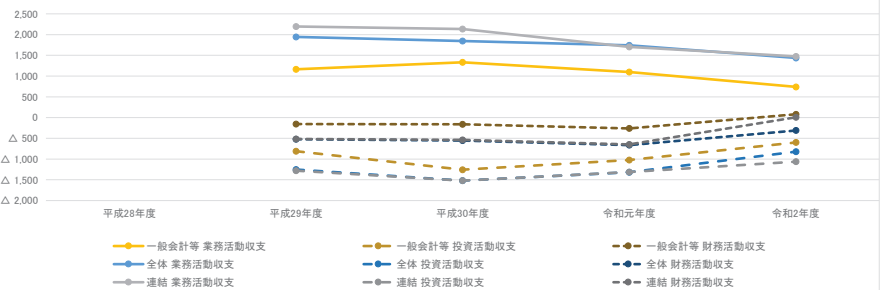
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト		11,502	11,672	11,737	16,445
全体	純経常行政コスト		11,500	11,669	11,738	16,476
	純行政コスト		19,640	19,343	19,254	23,913
連結	純経常行政コスト		19,638	19,340	19,257	23,967
	純行政コスト		22,464	22,363	22,343	26,799
連結	純経常行政コスト		22,462	22,360	22,345	26,853
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,997百万円となり、前年度より4,671百万円の増となった。R2年度は業務費用より移転費用が多く、特に、補助金については、4,749百万円増の5,865百万円となった。これは、特別定額給付金の増などによるものである。また、R1年度まで最も金額が大きかった減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,347百万円、前年度比▲191百万円)は減少となったが、これは会計年度任用職員制度の創設に伴い、物件費の賃金が、人件費の給与・報酬に移動したことが主な要因であり、引き続き、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支		1,162	1,332	1,099	740
全体	業務活動収支		△ 812	△ 1,256	△ 1,022	△ 600
	財務活動収支		△ 157	△ 163	△ 262	80
連結	業務活動収支		1,944	1,847	1,740	1,438
	投資活動収支		△ 1,252	△ 1,519	△ 1,316	△ 822
連結	業務活動収支		△ 520	△ 554	△ 684	△ 312
	財務活動収支		2,195	2,134	1,701	1,474
連結	業務活動収支		△ 1,279	△ 1,520	△ 1,314	△ 1,063
	財務活動収支		△ 517	△ 536	△ 647	7

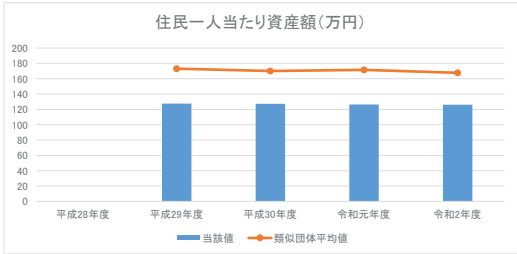


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は740百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化更新工事や町道中津111号線舗装打換工事などを行ったことから、▲600百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、80百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から221百万円増加し、621百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

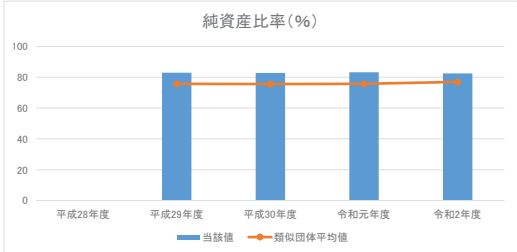
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		5,206,023	5,159,398	5,087,530	5,038,740
人口		40,843	40,500	40,248	39,977
当該値		127.5	127.4	126.4	126.0
類似団体平均値		173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

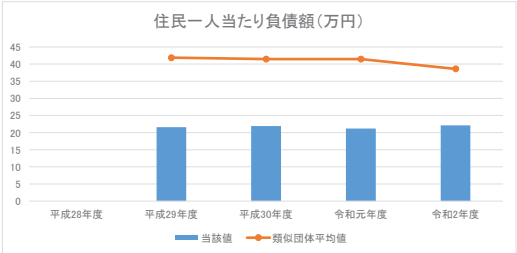
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		43,233	42,742	42,356	41,564
資産合計		52,060	51,594	50,875	50,387
当該値		83.0	82.8	83.3	82.5
類似団体平均値		75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

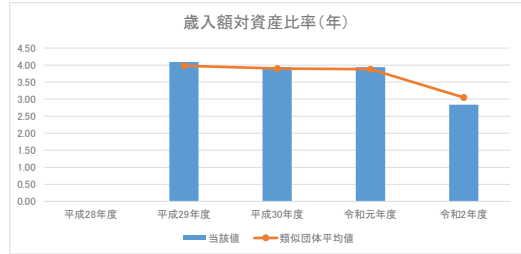
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		882,705	885,182	851,890	882,336
人口		40,843	40,500	40,248	39,977
当該値		21.6	21.9	21.2	22.1
類似団体平均値		41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

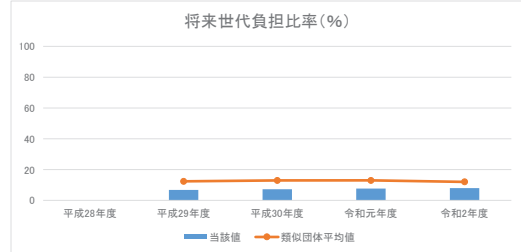
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		52,060	51,594	50,875	50,387
歳入総額		12,718	13,098	12,916	17,763
当該値		4.09	3.94	3.94	2.84
類似団体平均値		3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		3,334	3,544	3,639	3,736
有形・無形固定資産合計		49,184	48,356	47,383	46,452
当該値		6.8	7.3	7.7	8.0
類似団体平均値		12.4	12.9	13.0	12.0

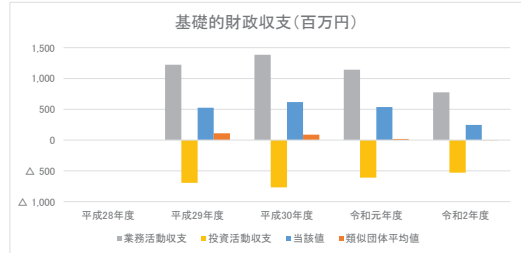
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		1,223	1,384	1,143	775
投資活動収支 ※2		△ 696	△ 766	△ 608	△ 528
当該値		527	618	535	247
類似団体平均値		108.8	87.1	16.8	△ 2.8

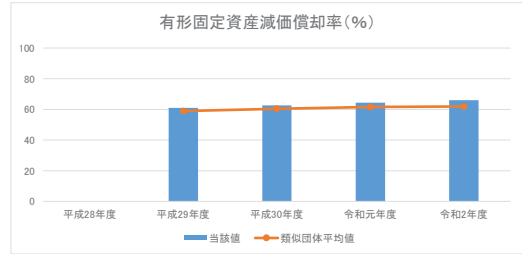
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		44,565	46,136	47,753	49,308
有形固定資産 ※1		73,017	73,658	74,282	74,736
当該値		61.0	62.6	64.3	66.0
類似団体平均値		58.9	60.4	61.5	61.9

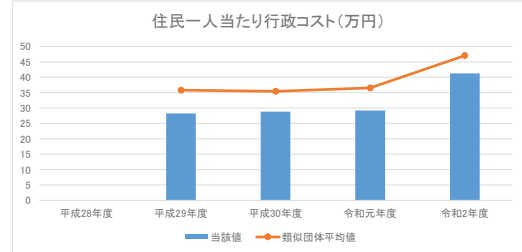
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

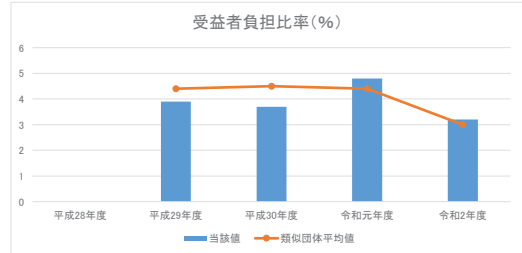
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,149,956	1,166,912	1,173,849	1,647,578
人口		40,843	40,500	40,248	39,977
当該値		28.2	28.8	29.2	41.2
類似団体平均値		35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		468	450	589	552
経常費用		11,970	12,122	12,326	16,997
当該値		3.9	3.7	4.8	3.2
類似団体平均値		4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、整備されてから30年以上経過した資産が多く、更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比べて0.3ポイント増加している。近年では地方債の借入れについては元金償還額以内で行ってきたが、適債事業を見極めつつ、適正な地方債活用を行い、将来世代の負担が過度とならないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、特定額給付金支給などの影響により、前年度と比較して12.0ポイント増加した。その影響を除いても、人口が減り、純行政コストが増加している状況であるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

負債の状況は、類似団体平均を大きく下回っているが、減収補てん債の発行などにより、前年度と比べて0.9ポイント増加した。今後とも、適正な地方債活用を行い、過度に地方債残高が増大しないよう努める。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して経常収益が減少、経常費用が増加しており、結果として受益者負担の割合が1.6%減少したが、負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

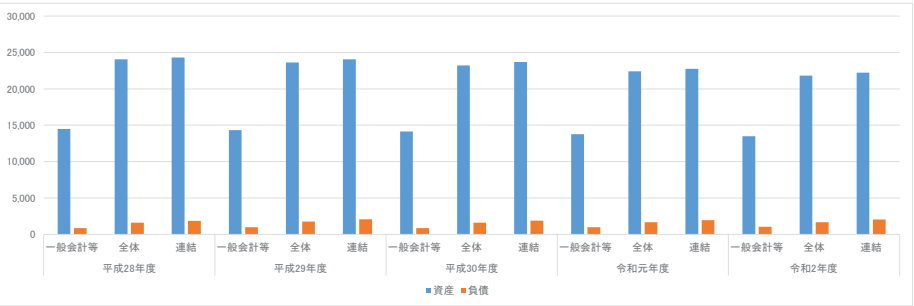
団体名 神奈川県清川村
団体コード 144029

人口	2,883 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	71.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,689,555 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	△ 2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

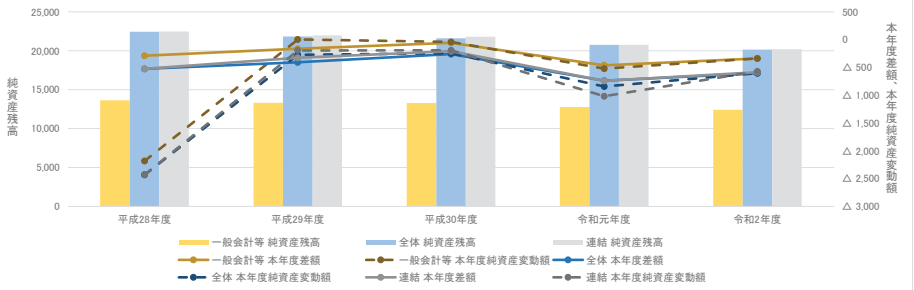
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,483	14,325	14,140	13,753	13,485
	負債	856	1,006	862	998	1,067
全体	資産	24,057	23,618	23,205	22,412	21,828
	負債	1,605	1,780	1,612	1,664	1,683
連結	資産	24,317	24,058	23,681	22,738	22,237
	負債	1,852	2,081	1,894	1,970	2,040



分析:
一般会計等においては、資産総額が13,485百万円で前年度比268百万円の減額(△1.9%)となった。要因としては、主に事業用資産及びインフラ資産の減価償却によるものであり、施設等の老朽化に伴う資産額の減少及び維持管理費の増加が大きな課題となっている。
全体及び連結についても同様の状況であり、公共施設等総合管理計画などに基づき、施設の集約化・複合化を含めた適正な更新を図っていく必要がある。
また、負債については、臨時財政対策債の借り入れを行ったことから、総額が1,067百万円で前年度比69百万円の増額(+6.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

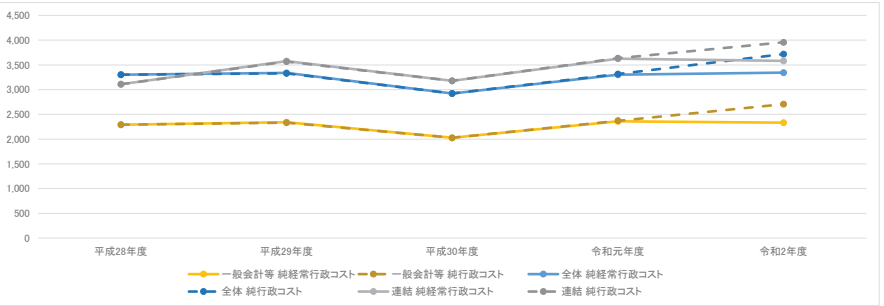
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 291	△ 164	△ 58	△ 463	△ 338
	本年度純資産変動額	△ 2,182	3	△ 41	△ 523	△ 338
	純資産残高	13,627	13,319	13,278	12,755	12,418
全体	本年度差額	△ 526	△ 407	△ 260	△ 739	△ 602
	本年度純資産変動額	△ 2,432	△ 275	△ 245	△ 845	△ 602
	純資産残高	22,453	21,838	21,593	20,748	20,146
連結	本年度差額	△ 525	△ 326	△ 208	△ 741	△ 586
	本年度純資産変動額	△ 2,431	△ 194	△ 191	△ 1,019	△ 571
	純資産残高	22,465	21,978	21,787	20,768	20,197



分析:
一般会計等において、財源は前年度比461百万円の増額(+24.2%)となったが、「2. 行政コストの状況」とおり、純行政コストが前年度比335百万円の増額となったため、本年度差額が△338百万円となった。
全体では、国民健康保険や介護保険等に係る保険料が収収等に含まれており、収収等及び国県等補助金がともに増額となったことにより、財源は前年度比542百万円の増額(+21.1%)となったが、純行政コストの増額がそれを上回ったため、本年度差額としては、△602百万円となった。

2. 行政コストの状況

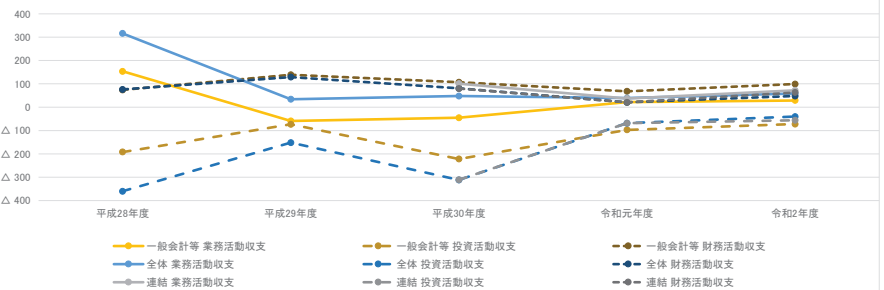
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,291	2,342	2,028	2,360	2,331
	純行政コスト	2,291	2,332	2,028	2,371	2,706
全体	純経常行政コスト	3,300	3,340	2,922	3,303	3,344
	純行政コスト	3,300	3,329	2,922	3,314	3,719
連結	純経常行政コスト	3,108	3,577	3,178	3,625	3,582
	純行政コスト	3,108	3,567	3,178	3,636	3,957



分析:
一般会計等においては、純行政コストが、2,706百万円で前年度比335百万円の増額(+14.1%)となった。要因としては、臨時損失として新型コロナウイルス感染症対策に係る支出が増加したことが大きく影響している。
今後については、下水道施設の老朽化に伴い維持管理費が増加傾向にあるため、他会計への繰出金の増加が見込まれることから、事業の見直しや経常収益の増加を図ることにより収支バランスを維持していくことに努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	154	△ 59	△ 45	22	29
	投資活動収支	△ 192	△ 73	△ 222	△ 97	△ 72
	財務活動収支	74	139	107	68	99
	業務活動収支	316	34	48	39	59
全体	投資活動収支	△ 360	△ 152	△ 312	△ 68	△ 40
	財務活動収支	76	129	81	21	48
連結	業務活動収支			101	37	72
	投資活動収支			△ 311	△ 68	△ 56
	財務活動収支			80	21	63

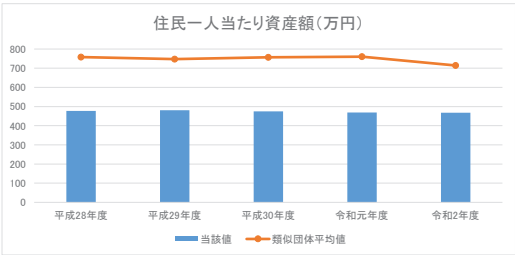


分析:
一般会計等における業務活動収支は、前年度と比べて支出が増加したものの、それを上回る収入があったため、収支額が29百万円で前年度比7百万円の増額となった。しかし、収入増の要因が臨時収入の増加によるものであるため、引き続き、支出の抑制及び経常的な収入の確保に努める必要がある。
投資活動収支について、新たな公共施設等の整備がなかったため、△72百万円で前年度比25百万円の増額となった。
その結果、本年度末資金残高が1,355百万円で前年度比56百万円の増額(+70.9%)となった。
今後についても、老朽化した公共施設の更新等により資金残高の減少が見込まれるため、財源の確保が課題となってくる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

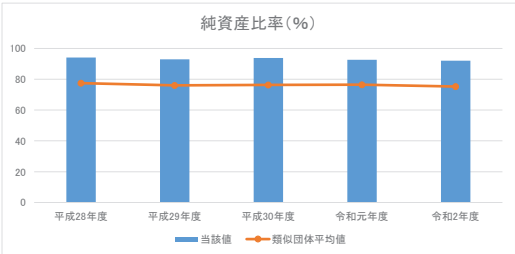
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,448,288	1,432,466	1,414,030	1,375,340	1,348,473
人口	3,039	2,979	2,981	2,936	2,883
当該値	476.6	480.9	474.3	468.4	467.7
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

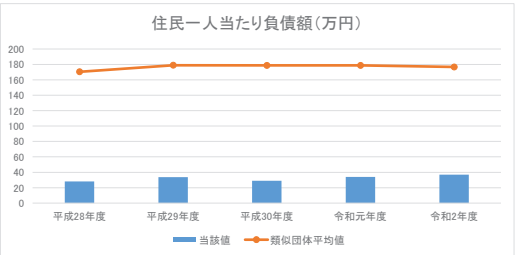
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,627	13,319	13,278	12,755	12,418
資産合計	14,483	14,325	14,140	13,753	13,485
当該値	94.1	93.0	93.9	92.7	92.1
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

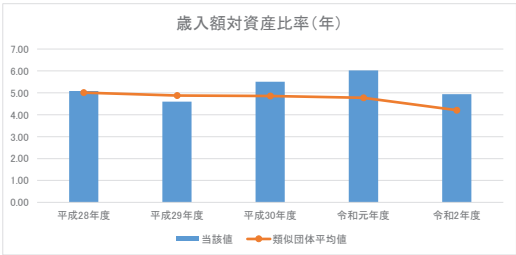
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	85,623	100,602	86,236	99,812	106,707
人口	3,039	2,979	2,981	2,936	2,883
当該値	28.2	33.8	28.9	34.0	37.0
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

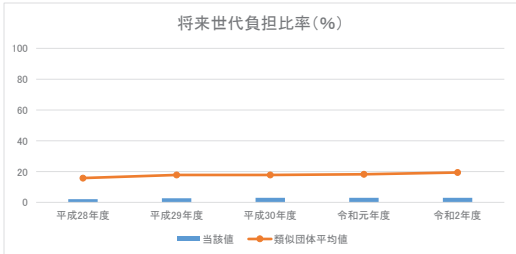
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,483	14,325	14,140	13,753	13,485
歳入総額	2,853	3,113	2,566	2,284	2,729
当該値	5.08	4.60	5.51	6.02	4.94
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	239	308	341	335	314
有形・無形固定資産合計	11,559	11,589	11,552	11,102	10,763
当該値	2.1	2.7	3.0	3.0	2.9
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

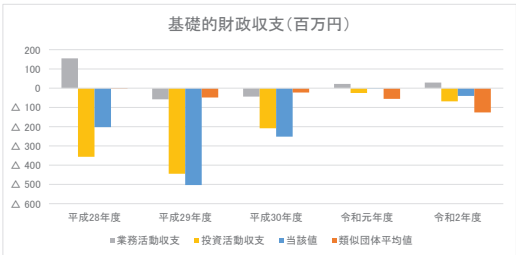
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	155	△ 58	△ 44	22	29
投資活動収支 ※2	△ 357	△ 445	△ 208	△ 25	△ 69
当該値	△ 202	△ 503	△ 252	△ 3	△ 40
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 126.5

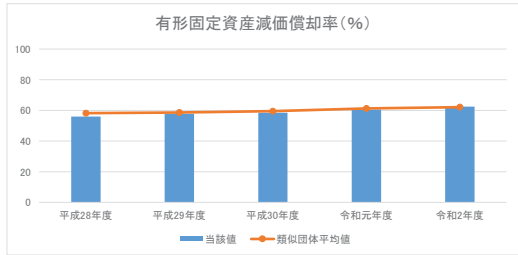
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,994	10,707	11,088	11,489	11,883
有形固定資産 ※1	17,855	18,553	18,996	19,001	19,022
当該値	56.0	57.7	58.4	60.5	62.5
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

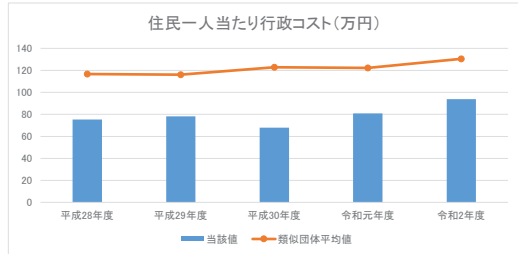
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

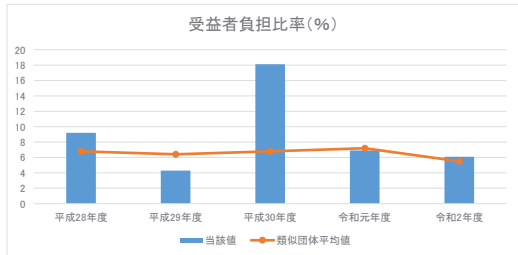
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	229,092	233,210	202,777	237,130	270,644
人口	3,039	2,979	2,981	2,936	2,883
当該値	75.4	78.3	68.0	80.8	93.9
類似団体平均値	116.6	116.1	122.6	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	231	104	448	174	152
経常費用	2,522	2,446	2,476	2,534	2,483
当該値	9.2	4.3	18.1	6.9	6.1
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では昭和59年度以前に取得した道路等については、備忘価額1円で評価しており、それらが資産の大半を占めていることが要因である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。今後についても、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、基金残高とのバランスを保つことで、引き続き、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較して大きく増加している。少子高齢化の影響により、増加する社会保障給付等を少数で負担している状況である。引き続き、経常費用の削減及び経常収益の確保に努め、効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支が昨年度に引き続き黒字であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したことにより、前年度と比較して赤字額が増加した。今後、施設の老朽化対策等の投資活動支出が増加していくことが見込まれるため、財源の確保や平準化に努め、収支バランスを維持していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が微減したが、経常収益も減少したため、前年度と比較して0.8ポイント減少した。人口の減少により経常収益が減少傾向にあることから、使用料及び手数料などの見直しを図り、経常収益の確保に努めるとともに、経常費用を抑制することで受益者負担比率の向上を図る必要がある。